

日本大学の現況と課題

全学自己点検・評価報告書 2009

(大学・短期大学部)

生物資源科学部の点検・評価結果及び改善意見

大項目	I 理念・目的
点検・評価項目	I-1 理念・目的等
評価の視点	◎大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性 ◎大学・学部・大学院研究科等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

○生物資源科学部

取組等	該当の有無
教育目標を明確に定めている	○
教育目標の中で育成しようとする人材像を具体的に明示している	○
教育目標を教職員に浸透させるための取組を実施している	○
教育目標を学生に浸透させるための取組を実施している	○
教育目標を社会に浸透させるための取組を実施している	○

○大学院生物資源科学研究科

取組等	該当の有無
教育目標を明確に定めている	○
教育目標の中で育成しようとする人材像を具体的に明示している	○
教育目標を教職員に浸透させるための取組を実施している	○
教育目標を学生に浸透させるための取組を実施している	○
教育目標を社会に浸透させるための取組を実施している	○

○大学院獣医学研究科

取組等	該当の有無
教育目標を明確に定めている	○
教育目標の中で育成しようとする人材像を具体的に明示している	○
教育目標を教職員に浸透させるための取組を実施している	○
教育目標を学生に浸透させるための取組を実施している	○
教育目標を社会に浸透させるための取組を実施している	○

【到達目標】

○生物資源科学部

今日、世界は食料問題や環境問題をはじめ、多くの解決すべき問題を抱えている。生物資源科学部は、環境科学、生命科学、資源生産科学の3分野を基軸として、自然や生物との共生を図り、自然や生物との共生を図り、人間活動を重視した教育研究を行っている。対象とする生物資源は、これらの問題を解決し、持続可能な社会を実現させる上で必須である。これらを用いて、フィールドから分子レベルに至る教育と研究を通して優れた技術を備えた人間性豊かな人材を養成する。

○大学院生物資源科学研究科

優れた研究者と高度の専門技術者の育成に主眼を置き、充実した教育研究指導體制の下で、基礎科学を応用領域にまで発展し得る力量を備えた人材を養成する。特に新しい産業構造・社会の変化に迅速に対応出来る総合的な知識と創造性豊かな人材、また国際的視野で新しい科学・技術上の問題を総合的に解決出来る見識豊かな人材などの養成を教育・研究指導の目的とする。

○大学院獣医学研究科

本研究科は、「獣医比較形態学」、「獣医比較機能学」、「獣医感染制御学」、「獣医疾病予防学」、「獣医病態制御学」、「獣医病態情報学」の6つの分野において、高度で専門的な知識、実践的な技術並びに理論感を有し、創造性豊かで国際的に貢献できる人材の養成を行なう。

【現状説明】

(具体的取組等)

○生物資源科学部○大学院生物資源科学研究科○大学院獣医学研究科

学部・研究科の教育目的は、日本大学のパンフレットや学部が独自に作成しているパンフレット、あるいは学部のホームページなどに記載し、周知を図っている。

在学生には、入学時に全員に配布する履修要覧にも明記し、さらには、学科ガイダンスにおいて、教育目的の周知を行っている。

特に獣医学研究科は、獣医学専攻の1専攻より構成されているため、理念・目的・目標は明快であり、内外への周知も適切に行われ、総合的教育・研究環境の改善が図られている。

(実績、成果)

○生物資源科学部○大学院生物資源科学研究科○大学院獣医学研究科

学部および研究科の教育目的に添うため、ISO 14001 (環境マネジメントシステム)の認証取得に努め2006年に認証を取得し、また2008年に対象範囲を拡大し認証を取得し、学内環境の整備充実や改善を推進して継続的な環境マネジメント活動を推進している学部の体制が、生物と生命や自然環境と生産活動についての理解を深めるきっかけとなり、また充実した多くの実習科目が本学部の教育目的を根付かせている。

(到達目標に照らしての達成状況)

○生物資源科学部○大学院生物資源科学研究科○大学院獣医学研究科

達成している。

大項目	I 理念・目的
点検・評価項目	I-2 理念・目的等の検証
評価の視点	◎大学・学部・大学院研究科等の理念目的・教育目標の妥当性を検証する仕組みの導入状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

○生物資源科学部

取 組 等	該当の有無
教育目標の適切性を不断に検証している	○

○大学院生物資源科学研究科

取 組 等	該当の有無
教育目標の適切性を不断に検証している	○

○大学院獣医学研究科

取 組 等	該当の有無
教育目標の適切性を不断に検証している	○

【到達目標】

○生物資源科学部○大学院生物資源科学研究科○大学院獣医学研究科

I-1に掲げた学部、大学院研究科の目標が大学の掲げる目的及び使命に添いつつも、生物資源科学部、大学院生物資源科学研究科、大学院獣医学研究科の独自性を打ち出し、かつ社会、学生のニーズに適合しているか、常に検証する。

【現状説明】

（具体的取組等）

○生物資源科学部

生物資源科学部は特にフィールドサイエンス教育を重視しているが、その妥当性を常に、学生のレポートをもとに検証している。

○大学院生物資源科学研究科

教育目標に即したカリキュラムを構成し、その内容については学務委員会等で検証している。

○大学院獣医学研究科

基礎研究領域を担当する各研究室の器機の充実と整備に特に力が注がれ、研究環境の整備が行われた。応用研究領域においては、国際的にも通用する人材の育成に向けて高度な研究指導が行われている。臨床研究領域においては、日本大学動物病院を中心に高度な専門知識や実践的な技術の習得に向けて、教育・研究の指導が行われている。

（実績、成果）

○生物資源科学部

生物資源科学フィールド実習では、全員に事後レポートを課しており、その結果につ

いては執行部を含む付属機関長等協議会で検討している。

○大学院生物資源科学研究科

講義をオムニバス形式とすることで、教育目標に即した成果を上げている。

○大学院獣医学研究科

基礎研究領域を担う6号館の改修・整備により、応用、臨床研究領域と相まって、内外に通用する大学院での教育・研究環境が整備された。

(到達目標に照らしての達成状況)

○生物資源科学部

おおむね教育目標に対する検証体制は構築できていると考える。

本学部卒業生は、特に環境、食品、生命に関連する企業への就職する数が多い。また昨年の本学部卒業生の就職率は95%を上回り、併せて大学院への進学率の増加がみられる。これらの数字の高さを今後も維持したい。

○大学院生物資源科学研究科

おおむね教育目標に対する検証体制は構築できていると考える。

○大学院獣医学研究科

おおむね教育目標に対する検証体制は構築できていると考える。

【長所】

(長所として認められる事項)

○生物資源科学部

問題が何なのかなどの本質を問う学生の増加が散見され、同時に学生が自主的に行動する姿が多く見られるようになった。

○大学院生物資源科学研究科

○大学院獣医学研究科

基礎研究領域、応用研究領域、臨床研究領域の全ての領域における教育・研究環境が整備され、優れた業績の発表が期待される。

(根拠)

○生物資源科学部

キャンパス内に、近隣の小学校児童を招き、環境教育を実施している。また、キャンパス内の「ゴミ」などを進んで処理する光景が多く見受けられるようになり、環境マインドを身に付けてきているケースと言える。

○大学院生物資源科学研究科

○大学院獣医学研究科

入学定員の充足率の増加が図られ、社会人の入学者も増加傾向にある。また、高度で優れた研究業績が発表されている。

(更なる伸長のための計画等)

○生物資源科学部

本学部は、環境教育を実践できる多くの施設を保有している。これらの施設を拠点として、キャンパス外に所有する各付属施設をサテライトとして、学部内外で有効活用が期待できる。

○大学院生物資源科学研究科

○大学院獣医学研究科

本学獣医学研究科について、内外に向け積極的にその存在を発信し、充足率の増加、高度で優れた研究の産成に向けて努力する。

大項目	Ⅱ 教育研究組織
点検・評価項目	Ⅱ－1 教育研究組織
評価の視点	◎当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織構成と理念・目的等との関連

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育研究目標に即して学部の学科等を構成している	○
教育研究目標に即して大学院研究科の専攻等を構成している	○
教育研究目標に即して研究所その他の組織を構成している	○

【到達目標】

○生物資源科学部

日本大学生物資源科学部は、11 学科と付属施設を設置している。これらにも教育研究上の目的を定め、学部の教育目的を達成する。

○大学院生物資源科学研究科

日本大学大学院生物資源科学研究科は日本大学生物資源科学部の獣医学科以外の 10 学科を母体として、5 専攻から成り立っている。

学部に基礎を置く、いわゆる二階建て方式ではなく、横断・複合型の専攻を配置することにより、関連する専攻相互の関係を醸成しつつ、それぞれの専門性を高めることにより、大学院生物資源科学研究科の教育目的を達成する。

なお、各専攻にも教育研究上の目的を定めている。

○大学院獣医学研究科

本研究科は、日本大学生物資源科学部獣医学科に基礎を置き、1 専攻から成り立っている。担当教員も全員が学部教員の中の大学院有資格教員で構成されている。従って、本研究科の教育・研究指導は、学部教育・研究指導の発展的な延長線上にあり、学部教育との接続・連携を重要視することにより、大学院獣医学研究科の教育目的を達成する。

なお、専攻には教育研究上の目的を定めている。

【現状説明】

（具体的取組等）

○生物資源科学部

本学部は 11 学科で構成され、それぞれの教育研究上の目的を以下に示す。

○植物資源科学科

食料生産や緑地設計など、これまでの農学や造園系教育に加えて、植物に関する生命科学を取り入れた新分野の教育と先端的研究を行っている。特にフィールドサイエンス教育を重視し、実践的な教育指導を行い、栽培植物を対象にした遺伝子レベルから作物栽培に関する分野と自然や緑地環境計画に関する分野において優れた判断力と技術を有する人材を育成する。

○生命化学科

化学を基礎として、全ての生命体とそれらを取り巻く環境を対象に教育・研究を行っている。特に、化学の知識を身に付け、社会で生かされる実践教育を重視している。生命活動にかかわる物質の構造と機能を解明し、生物現象を科学的に理解できる人材、また、自らが課題を見出し、それを解決できる高い能力を備えた、社会に貢献できる人材を養成する。

○獣医学科

獣医学は、動物医療を根幹として、動物の健康維持・増進を図るとともに、ヒトの健康と福祉に貢献することを目的としている。その達成のために、生命活動のメカニズムの探求や疾病の診断・治療・予防はもとより、公衆衛生、野生動物の保護及び環境保全など幅広い領域に対し、社会のニーズに応えることができる知識と技術を有した獣医師を養成する。

○動物資源科学科

動物が有する種々の能力及び機能に関する研究と教育を推進し、それらを応用して人類社会のために貢献することを目的としている。この目的を達成するために、学科の教育・研究分野を動物生命科学、動物環境科学及びそれらの学際領域としている。この教育・研究を通して、多様化する社会の幅広い分野においても対応し得る応用力と思考力を有した人材を養成する。

○食品経済学科

日本と世界の食料問題の解決と新たな食の創造に関する諸問題に貢献し、フードシステム、フードビジネスのリーダーとなるべき人材の育成を目指している。すなわち、食品に関する生産、加工、流通、消費に至るフードシステム形成の理論と技術教育を重視し、食品に関する科学及び技術を総合的に学び、「食」の専門家として社会に貢献できる人材を養成する。

○森林資源科学科

森林環境、森林資源管理などにかかわる諸問題について、基礎知識を持ち、論理的な思考と現場での応用力と設計力を備え、専門家としての倫理観を持った人材の育成を目標としている。すなわち、森林及び自然環境を学ぶとともに、人類の共通財産としての持続可能な資源の利用方法を習得し、森林を利用した新たな循環型社会の実現に貢献できる人材を養成する。

○海洋生物資源科学科

海洋生物資源の持続的かつ有効な維持管理を図るとともに効率的な生産及び利用に関連する生命科学、資源生産学並びに環境科学分野の知識を広く修める教育に重点を置いている。すなわち、幅広い教養と社会全体を見渡せる総合的判断力と、海洋生物環境の保全と人類の豊かな生活の調和を創造でき、かつ国際的にも通用する人材を養成する。

○生物環境工学科

自然のシステムを活用し、生物資源を適切に利用した生産、生活環境の創造とその応用技術を多面的に学習することを基本としている。すなわち、水・土環境や地域環境、環境配慮型土木技術、生態系と調和した計画・設計を可能とする環境配慮型建築を創造できる人材やバイオマスエネルギー開発など、生物環境を工学的な視点から創造できる

人材を養成する。

○食品生命学科

食品の科学及び技術について、最先端の研究を目指し、幅広い教育・研究に取り組んでいる。さらに、健康の増進に貢献できる食と生命に関する豊かな知識を持つ人材の養成に力を入れている。また、豊富な実験・実習を通じ実践的な知識を身に付け、食品産業界を担っていく新しい知識と技術を兼ね備えた技術者、研究開発者の養成を主な教育目標とし、社会に貢献できる人材を養成する。

○国際地域開発学科

開発途上国の第一次産業を中心とした経済・社会開発、農業技術協力を含む農村開発、環境保全などの分野での人材の養成を目指す。さらに、問題解決能力、コミュニケーション能力及び国際感覚などを身に付け、農業・農村開発分野の専門家、国際機関の職員や現地進出企業など国内外で世界平和や国際貢献に尽力できる実践力を備えた人材を養成する。

○応用生物科学科

生命体やそれを取り巻く環境について、基礎から応用まで広い分野の研究と教育を行っている。近年、微生物・植物・動物のゲノム解析に基づく生命科学の生物産業への応用研究が社会から期待されており、この社会の要望に応えるようバイオサイエンスの専門的知識・技術を幅広く習得し、社会で実践的に活躍できる人材を養成する。

また学部の付属施設は次のとおりである。

○図書館

本学部図書館は、日本大学生物資源科学部の前身である日本大学農獣医学部と、東京獣医畜産大学とが合併した昭和26(1951)年、下馬校舎(東京都世田谷区下馬3-34-1)に東京獣医畜産大学附属図書館を基礎として発足した。合併当時の蔵書数はおよそ2,000冊。戦前の木造2階建ての建物で、閲覧室は60席ほどであった。

以来、本学部の発展とともに図書館は増改築、移転を経て、現在の建物は、日本大学創立100周年(平成元(1989)年)の記念事業の一つとして湘南校舎(神奈川県藤沢市亀井野1866)に建設され、平成4(1992)年2月に竣工・落成、同年4月に開館した。

緑に囲まれた図書館はキャンパスのほぼ中央に位置し、鉄骨鉄筋コンクリート造地上4階建て、総面積約6,500㎡。木製で暖かみのある808席の閲覧室。本を手にとって見ることができる余裕を持った開架書庫。実験データの検証やレポート作成のほか、急速に普及してきた電子ジャーナルの閲覧に学習支援用パソコンを完備した個人閲覧室やグループ学習室の他、視聴覚コーナーでDVDの鑑賞が可能、また談話室も設置している。さらに、午後9時まで利用できる自習室など便利な施設・設備が整っている。

蔵書数は、図書約35万冊、雑誌約4,600タイトルで、本学部の研究分野である微生物・動物・植物といった「生物資源の生産科学」、「生命科学」、それらを取り巻く「環境科学」ならびにそれらの課題と密接に関わる「人間の活動」などに関連した図書資料を幅広く収集している。特に、最新学術情報は国内私立大学屈指の規模を誇る約25,000タイトルの電子ジャーナルにアクセスして情報を入手することができ、本とインターネットを融合した「ハイブリッド図書館」をめざして、利用環境を整備している。

また、図書の貸出は、卒業生のほか、相互利用協定により藤沢市・綾瀬市・座間市の市民も利用することができ、平成20年度の入館者数は約26万人、貸出冊数は約5万冊。

1日の入館者は約1,000人だが、試験前や期間中は4,000人を超え、学生に利用されている。

○資料館

大学における教育研究の使命を達成するために必要な実物・標本及び文献などの資料の収集・保管・展示並びに調査・研究を行い、あわせて教職員・学生及び一般の使用に供することを目的とする。

施設概要

施設は昭和53年(1978)に建設された建物で、平成13年までは本館棟として使用されていた。博物館相当施設として開館した平成2年から平成16年までは3階部分の1室が資料館として公開されていたが、平成16年には1階部分、翌年には3階部分を改修し、リニューアルオープンを果たした。建物の敷地面積は1,125㎡で、983㎡の展示室と214㎡の収蔵庫を持つ。資料館として利用している延べ面積は1,582㎡で、館内には身障者用のトイレも完備している。また、階段が2ヵ所、エレベーターが1機設置されている。収蔵庫内は昆虫標本、植物標本、骨格標本、液浸標本など種別に分かれており、温度・湿度が管理されている。また、生物資源科学部は最寄駅の小田急江ノ島線六会日大前駅から徒歩3分の好立地にあり、資料館は正門から最も近い建物でアクセスは良好である。

収蔵品

現在当館は、日本大学生物資源科学部の11学科に関連するものを中心に約3万点の収蔵品を保管している。特に大型動物の骨格標本や蝶類を中心とした昆虫標本が多いことが特徴である。骨格標本は、学生の教育に欠かせないため、そのほとんどを展示している。昆虫標本、植物標本などについては展示スペースの関係で収蔵管理しているものも多い。昆虫標本の多くはフィリピン、インドネシア、パプアニューギニア、タイ、台湾、ラオス、ペルーなどの蝶類で、特にデアスのコレクションは多数のホロタイプを含んでいる。また、植物標本は日本をはじめとして、アラスカやペルー、中国生薬の標本、パプアニューギニアの民間薬植物なども収集している。その他、貝標本や海産無脊椎動物類、魚類などの液浸標本も数多く収蔵している。

展示室



1階展示室



3階展示室

エントランスではツキノワグマ、ホワイトタイガーなど、大型動物の剥製標本が出迎える。動物園で飼育個体から日本の野生動物まで来歴は様々である。展示室に入ると所狭しと並べられている全身骨格標本に圧倒されるのではないだろうか。1階部分の展示の中心である骨格標本はガラスケースを通さない実物の質感、迫力を感じられるよう、あえてケースに入れずに展示をしている。実習などで訪れる学生は、多様な角度から細部まで観察し熱心にスケッチしている。また、家畜は数品種ずつ展示しており、比較ができることも特徴の一つである。その他、平成17年に新・江ノ島水族館から寄贈されたミナミゾウアザラシの全身骨格標本と頭部の剥製標本を展示していることは地域紙等で話題となっている。3階部分には、古い農機具をはじめ昆虫や植物標本、稲の起源に関する展示、海洋生物や漁具、木材、木製品など各学科に関連する標本があり、展示分野は多岐にわたっている。また、イベントホールでは年に数回の企画展を開催している。企画展を開催していない期間は顕微鏡を使って臓器の組織切片や細菌などを観察できるコーナーや、実物の骨に触れるコーナーなどを設けており、小さな子供や大学生だけでなく一般客にも大変好評である。これからも学生の教育のみならず、地域住民に対する環境教育を行う場として大いに活用されることが期待される。

○家畜病院

獣医臨床教育・研究及び動物の診断などを行い、あわせて地域社会に貢献することを目的とする。

日本大学家畜病院(Animal Medical Center:ANMEC)は文部科学省大学設置基準に基づいて獣医系大学に設置が義務づけられた教育・研究機関であり、平成7年5月に湘南キャンパスに開設され、社会に貢献できる獣医師を育成する教育施設であるとともに、人間にとってかけがえのない伴侶動物(コンパニオンアニマル)へ対して最先端の医療技術を用いて診断・治療を行っており、大学病院として国内有数の診療実績を上げている。

また、研究機関として新しい診断法や治療法の開発、さらに研修医の指導やセミナーの開催など獣医師の卒後教育も積極的に行っている。

ANMECの組織は生物資源科学部の獣医学科ならびに学部の附属施設事務課の協力により構成されている。運営は学部の家畜病院運営委員会によって行われ、各部門は次のように細分されている。

診療部：動物の診察、治療（手術、入院処置）を行う。

検査部：血液生化学・微生物・寄生虫・病理検査を行う。

医療相談室：動物の疾病に関する相談を行う。

医療管理部：診療受付・会計・薬剤や器材の管理を行う。

ANMECは教育を行う病院として実践的な臨床教育施設であると共に、診療を通じて社会に貢献することを目的に活動し、また、研究施設として新しい診断・治療法の開発なども行い、卒後教育の一環としては次のような活動も積極的に行っている。

教育病院であるANMECでは獣医学科の高学年の学生に対して臨床実習を重点的に実施し、この実習において学生は各診療科を巡回し貴重な症例の数々を体験することで、罹患動物を体系的に診断・治療する能力を習得する。また、医療現場を通じて獣医倫理や動物福祉などを学ぶこともこの臨床実習の目的としている。

卒後教育の一環として近隣の獣医師と交流を図る目的で毎月 1 回教育講演などのセミナーを開催し、このセミナーは社団法人日本獣医師会の獣医師生涯研修プログラムとしての認定を受けており、獣医師生涯研修事業としての役割も担っている。

高度医療・専門診療に対応する獣医師の養成を目的に、罹患動物を広く体系的に診察し、実際的な診療能力を身につけるための全科研修（前期 2 年）と、その後さらに専門分野の特定診療科（内科系、外科系）を中心に研修する後期研修（後期 2 年）の計 4 年間研修コースを設け、社会に貢献できる優秀で専門性のある臨床獣医師の育成を行っている。

○総合研究所

学部が設置する専門別の研究所又は研究部門の機能を統合し、関連学問分野の研究及び調査を行い、もって学術の交流発展に寄与することを目的とする。

総合研究所は湘南キャンパス 4 号館 1 階にあり、学部共同利用施設として実験施設や分析機器を提供し、研究所職員による受託分析も行い、共同利用実験室には多くの機器分析室の他に低温室（4℃）、エーテル（有機溶媒）実験室、組換え DNA 実験室などが配置され、この中には、透過型電子顕微鏡、走査型電子顕微鏡、共焦点レーザー顕微鏡、走査型プローブ顕微鏡（原子間力顕微鏡）などの各種顕微鏡や画像解析装置、細胞の種類を調べ分けるためのフローサイトメーターやセルソーター、生物を構成する成分を調べるための磁場型質量分析計（GC-MS）、超高性能液体クロマトグラフィー質量分析計（UPLC-MS/MS）、核磁気共鳴装置（NMR）などがあり、遺伝子やたんぱく質の配列を調べる DNA シーケンサ、プロテインシーケンサも設置している。

学部学生には、各学科教員が実施する講義、学生実験、卒業研究等において分析機器の紹介、操作実演、分析実技指導などで協力し、例えば、複数の学科での食品衛生管理者資格取得のための教育では GC-MS などの分析機器の実技指導が総研職員の協力のもとに行われている。大学院学生、研究生、研究員は研究所の各種分析機器を自身で操作することができ、最先端の知識に基づく実際的な研究能力を培っている。そのため各機器に詳しい各学科の教員が技術顧問として管理にあたっている。また、学内外の専門家を毎年招聘して講演会、ワークショップや講習会を開催し、所有機器の有効利用を図るとともに、日進月歩で進歩する分析技術の紹介と実践に努めている。

研究所を利用して多くの研究成果が生みだされ、国内海外の学術雑誌に報告されている。発表論文をまとめた業績集を毎年刊行しているが、年々質量ともに向上し、最近では 400 ページを超える大部のものになっている。生物資源科学部の多様な分野で、植物、動物、微生物、食品、土壌、海洋、大気などを対象に、新規化合物の発見や有効成分の分析、いろいろな病気の発症のメカニズム解明と新薬探索や開発、再生医療の研究、各種生態系の解析、新種生物の発見、環境修復・浄化などの研究成果が世界に向けて発信されている。総合研究所を利用して生物資源科学のフロンティアを切り開く研究が進められ、そのような先進的研究に学生、大学院学生が積極的に参加することにより世界に通用する実力を培っている。

○国際地域開発研究所

生物資源科学の国際地域研究に関する学際的な総合研究及び調査並びに交際交流を含む教育活動を実施することを目的とする。

国際地域研究所は昭和51(1976)年5月14日に日本大学本部でその設立が承認された。昭和59(1984)年3月、学部長から研究所活性化の諮問を受け、国際地域研究所検討委員会が発足した。同年10月11日、委員長により「国際地域研究所再建の考え方と主内容」と題する答申が学部長に提出された。直ちに発足準備委員会が設置され、翌年の昭和60年3月20日の教授会で承認され、発足の体制が整った。

国際地域研究所の英文名称は当初、“Regional Research Institute of Agriculture in the Pacific Basin”とされたように、その目的は「環太平洋地域、特に東南アジアを対象として、第一次産業を中心とした地域産業の発展と地域住民の繁栄に寄与するため、地域研究と学术交流に従事すること」にあった。こうして同研究所は昭和60(1985)年度から本格的に活動を開始した。研究対象は「東南アジアの第一次産業」、そして方法論は「地域研究」ということで明確であった。

地域研究について初代の所長は、次のように語っている。

「... 地域研究というのは、地域の実態内容を調査報告するというだけでなく、地域というのは自然に与えられたものではなく、人間がつくるものである。地域は、その地域をいかに形成するかということについて、あるいはどのようにして地域は形成されてきたかという歴史なり、そのメカニズムなりについて、議論がなければならない。あるいは自分なりの理解がなければいけない。(中略)同時に、地域が今後いかなる発展を望むべきか、ということも地域研究の重要な部分である。」(日本大学農獣医学部「国際地域研究所10年のあゆみ」平成7年12月、90頁より引用)

その後、国際地域研究所の英文名称は“Regional Research Institute of Agricultural Production”と変更され、対象地域はとくに限定していない。

また、主な研究事業は公募による3年間の「多年度運営型プロジェクト」が平成17年度より開始され、これまでのところ4課題が実施され、現在2プロジェクトが同時進行中である。

- ①平成17年度「地域環境資源を利用した森林保全と農村開発手法の実証研究－西ジャワ農村を事例として」
- ②平成18年度「東シベリア地域における動物群集の多様性と保全に関する研究」
- ③平成19年度「タイ国・バンコク近郊のデルタ地域における輪中畑作の有用性と展開方向に関する研究」
- ④平成20年度「ムハカムデルタにおける開発が陸水生態系に及ぼす影響と環境修復」

○生命科学研究所

生物による物質生産、生物資源の開発利用及び環境の維持・修復の基礎となる生命科学の先端的領域において、機動的かつ学際的な研究を維持することによって学部教育・研究に寄与するとともに、その学術成果を通じて社会に貢献することを目的とする。

日本大学生物資源科学部生命科学研究所は、平成10-14年度の文部科学省ハイテク・リサーチ・センター整備事業選定プロジェクト『分子生態学的手法にもとづく生物生産と環境修復に関する基礎研究』によって設立、その稼働を開始し、学内のさまざまな生物を対象とした学問分野を融合し、分子生物学を切り口にした横断的な研究体制によって独創的な研究を推進することを旨として活動してきた。特にめざましい成果をあげた微生物が関与するさまざまな共生系に着目したシーズ研究は、文部科学省21世紀COE

プログラムの採択(平成14年度)へつながり、以降の5年間は『微生物共生系に基づく新しい資源利用開発』の課題の下に、多様な生物種の動態とその分子生物学的基礎に関する研究の中核拠点としての役割を果たした。このCOEプログラムにおける研究ならびに教育の成果は、極めて高い最終評価を受けた。

COEプログラムの成果をさらに発展させるべく、平成19年度からは、新たな課題『ゲノム科学的アプローチによる生命共同体の包括的理解と制御法への応用』を掲げることで、改めてハイテク・リサーチ・センター整備事業の選定を受け、新たな研究体制での活動を開始した。ここでは、これまでの一貫したキーワードである共生の概念を、一方ではよりグローバルな生態系に、もう一方では動植物個体に拡張し、生命共同体とも呼ぶべき地球生態系を形作るさまざまな生物の協調性の本質を包括的に理解することを目的に研究を推進している。その際に、特にこれまで独自の成果の蓄積が進められてきたゲノム科学的知見を基礎とした検証を精力的に進めることで、他にはない研究成果を得ることを目指す。ポストゲノム解析チームとゲノム多型に基づいた生態系構造解析チームの2つを編成し、その間の積極的な相互乗り入れを通じて独創性の高い成果を得ることを狙う。ここで行う多様な生態系に関する横断的な研究は、本学における全生物を対象とした幅広い研究基盤の上で強力に推し進めるもので、これまでの実績を踏まえて本学の特色をさらに生かすものと期待される。

現在、平成19年度にスタートした本事業の3年目を迎えている。生命科学研究所の主導する現行研究プロジェクトには、本学部の理系8学科(応用生物科学科、海洋生物資源科学科、生命化学科、食品生命学科、動物資源科学科、植物資源科学科、森林資源科学科、獣医学科)と短期大学部生物資源学科に所属する多数の教員が共同研究者として参画しチームを形成すると共に、プロジェクト研究の核となっている。

一方、これら共同研究者の多くは大学院の専攻の担当教員でもあり、専攻別に見ると応用生命科学専攻の担当教員が中心となっている。このような共同研究には、プロジェクトに参画している教員の研究室に所属する多くの大学院学生が直接間接に関わっており、強力な研究推進力の一翼を担ってきた。同プロジェクトでは、研究集会、報告会、セミナー、技術セミナー、大学院講義等様々な情報公開・交流の媒体ともなり、多くの教員、大学院学生、更には学部学生の教育研究環境と質的向上に寄与してきた。

孤立分断されて蛸壺的研究環境に陥りがちな大学の教員が共通の基盤に立って研究の質を高めてきたことは大きな成果といえる。今日、本学部が科学研究費の獲得において本学の中でもトップを維持している源泉には、文部科学省のCOEや私学助成事業による学部内共同研究へのさまざまなレベルにおける支援が大きな役割を果たしてきたことは論を待たない。このような意味で生命科学研究所がこれまで主導してきた外部資金導入による諸事業の展開によって、研究所としての本来の目的を十二分に果たしてきたと結論できる。

研究組織については、COEプログラム同様、班員以外にも研究協力者を公募してそのさらなる充実を図るとともに、上記課題の制約を受けない生命科学研究所共同研究も募り、次世代構想を計画するためのより広い視野をも取り入れた発展的な体系を構築した。

○生物環境科学研究センター

生物資源の持続可能な利用を実現する環境総合研究を行っている。

学内外から幅広く人材を受け入れ、また、そこで得られた研究成果などをいろいろな形で公開するなどオープンな体制のもとで、環境科学に関する先導的・独創的な研究と優れた人材の育成とを一体的に推進するための拠点として、2002年の春、「生物資源の持続可能な利用を実現する環境総合研究」の統一研究課題の下に、4つの研究課題が生まれ、精力的に研究が進められている。

課題1：持続可能な循環を評価するための産業と社会との特性に関する基礎研究

課題2：生物の機能開発とそれによる環境保全・修復技術の開発

課題3：環境と資源のエコロジカルデザイン技術の開発

課題4：生物環境科学研究センターにおける研究成果を環境教育に生かすための教育プログラムおよび教材の開発に関する実践的研究

現在、生物生産基盤に地球規模で変調がみられ、このままでは今世紀中にも修復不可能な事態が起こる事が懸念される。この問題の展望を開くためには、環境科学を基礎として総合的研究を推進し、あわせて、人材の交流と教育、公開講座などを通して、得られた成果の普及を図る必要がある。

そのため、本センターには、それぞれ3つの研究室と実験室、公開教室、情報ホール、ミーティングルームなどの施設と、超高速リアルタイム定量遺伝子増幅装置、LC/MS/MS、イオンクロマトグラフ装置、全リン・全窒素測定装置、全自動窒素炭素同位体質量分析装置、植物による汚水浄化実験プラントなどの最新鋭の機器や装置が設備されている。

また、本センターは建物自体が研究用装置となっており緑化研究用屋上・壁面、屋上～庭へのカスケード型実験用ビオトープ池、地下水とヒートポンプによる床冷暖房システム、太陽光・風力発電設備、棚田・パーマカルチャーガーデン・ストローベイルハウスなどの実験用フィールド、などを備えている。

本センターでは、こうした機器・設備を活用して、教員と大学院学生が一体となって生物と環境に関する最先端の研究を実施している（課題1～3）。そして、得られた研究成果を社会還元するために、本センターでは、神奈川県との共催で小・中・高校の教員を対象として「授業に活用できる生物と環境に関する研修講座（講義と実験・実習）」などを開催し、高校生を対象とした「生物と環境に関する講義と実習」や近隣小学校の総合学習支援なども行っている（課題4）。

○動物医科学研究センター

文部科学省によって選定された私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「人獣共通感染症の戦略的国際疫学研究の推進と若手研究者の実践的育成」に基づく先端的研究施設で、学術推進とその成果の社会への還元を目的としている。

世界的な人口増加と経済活動の拡大に伴う森林伐採は、野生動物の生息環境を奪い、人と野生動物が接触する機会の増加をもたらし、また地球温暖化に伴う感染媒介動物の生息北限の上昇、国際貿易の拡大に伴う家畜や畜産物の移動拡大、野生動物の飼育熱の高まりなどにより、高病原性鳥インフルエンザをはじめとする各種の新興・再興感染症がわが国に侵入し、人や動物に伝播する機会が高まっている。さらに、わが国では愛玩動物の飼育頭数が飛躍的に増加し、その動物が家族同様に扱われるようになってきたため、人との距離が極めて密になっている。

このような背景のもとで、わが国をはじめ諸外国では種々の人獣共通感染症の発生が

大きな脅威となっており、その防疫の確立は急務である。事実、2001年のウシ海綿状脳症の発生、2004年に79年ぶりに発生した高病原性鳥インフルエンザ、輸入齧歯類を原因とするレプトスピラ症、ウエストナイル熱、デング熱の輸入事例の増加とともに、2006年に36年ぶりに発生した狂犬病の輸入事例など、例を挙げれば枚挙にいとまがない。

日本大学では、平成16年に私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業）「人獣共通感染症のサーベイランスと制御」に関する共同研究プロジェクトが文部科学省により採択され、平成17年度には、動物医科学研究センターを拠点として、本格的な研究活動が開始された。本プロジェクトでは、学内及び国内外の研究者と連携し、さらにポストドクター、プロジェクトアソシエイト及びリサーチアシスタント等の若手研究者を多数採用して、最先端の研究手法を駆使し人獣共通感染症をはじめとする各種感染症に関わる1)疫学的研究、2)病態解明、3)簡易・迅速かつ高感度診断法の開発、4)先端的治疗・予防法の開発を中心に研究を進めてきた。5年間に亘る本プロジェクト研究推進の成果として、多数の研究論文を公表すると共に、感染症研究の将来を担う多くの若手研究者を育成することができた。

人獣共通感染症の防遏には、研究・開発の推進に留まらず、研究成果を広く社会に還元し、普及・啓発することも重要な課題であり、これらの目的を達成するため、ホームページを通じて本プロジェクトの研究成果や活動内容を逐次公開するとともに、セミナーを毎月開催し、毎回多数の学内外の方々に参加した。また、これまで3回の国際シンポジウムを含めた5回の公開シンポジウムを開催し、人獣共通感染症に関する最新の情報を学内外はもとより海外にも発信した。

○先端食機能研究センター（平成22年4月竣工予定）

現在、日本大学生物資源科学部で計画している「先端食機能研究センター」は、21世紀の食品生命科学研究の基盤となる、免疫系をはじめ神経・内分泌系を調節する高次食機能を研究する先端的な施設として、「先端生体機能解析システムによる新規高次食機能の統括的解明と創出」をめざすものである。本研究プロジェクトでは、学内外から幅広く研究者を受入れ、種々の食機能についての評価をシステムバイオテクノロジーを駆使した先端生体機能解析システムにより総合的に解明していく体制により行っていくものである。その研究拠点としての先端食機能研究センターは、上記の研究課題を達成するために必要な研究設備を有し、国内外の研究機関や民間企業との共同研究を強力に推進していくとともに、若手研究者の育成もめざしていく。それによって、1)食機能が腸管免疫と腸内細菌の共生系への作用を通して生体内でどのように発現されていくかの全体像を細胞・分子レベルで明らかにすること、2)腸管の共生系の異常、生体機能の低下から感染症・アレルギー・生活習慣病等の発症に至る機構を明らかにすること、そしてこれらの疾患に対する新たな予防・治療法の開発につながることを期待されること、さらに、3)確立した新規なバイオマーカー及び解析システムを用いて、食品の生体調節機能の科学的評価が可能になることが大きな目標として掲げられている。このように、本プロジェクトの研究成果によって、科学的根拠に基づいた高次食機能の創出と利用が可能となり、生体機能の修復と向上による感染症・アレルギー・生活習慣病等の予防を通して国民の健康増進に大きく貢献することが期待されている。

なお、同センターはこのプロジェクトの強力な推進力を担う研究拠点として、研究集会、報告会、セミナー、大学院講義、シンポジウムなどの様々な情報公開の場、さらに研究者同士の交流媒体としても本学の研究教育とその質的な向上に大きな役割を果たしていくことをめざしている。

○農場

キャンパス内にあり、面積は約 28 ヘクタールである。学生が講義室で学んだ知識を、農場の施設・設備を利用した実験・実習を通じて深化させる。また、教員の試験研究に活用する。

学外農業関係専門家の視察、国際協力事業団からの青年海外派遣時の国内での補完研修及び、学外からの研修生を受け入れる。

地域住民の生涯学習、幼稚園・小中高生徒の体験学習及び見学を受け入れる。

■農産部／作物や野菜、花、果樹などを栽培。よりよい品種を育成するとともに、栽培・管理に関する調査・研究、技術指導を行っている。

■畜産部／乳牛、肥育牛、豚、山羊、羊、ポニー、ロバ、ダチョウを飼育し、飼育技術の向上のための調査・研究、技術指導などを行っている。

■機械部／機械作業体系による飼料作物栽培の調査・研究、農業機械の構造・運転技術に関する指導などを行っている。

また、農場全体として、技術の研磨、意識の向上を図るため、各部の枠組みを越えた勉強会を積極的にを行い、平成 20 年度の関東甲信越大学附属農場協議会の研究集会で、積極的な研究発表を行った。また、平成 18 年度から実施された、学部の科目「フィールド実習」については農場全体で対応している。

○演習林

日本大学生物資源科学部付属演習林は、森林資源科学科の実習教育と研究フィールドとして全国 4ヶ所に設置されている。

北から、亜寒帯の八雲（北海道）、冷温帯の水上（群馬県）、温暖帯の君津（千葉県）、都市環境保全林の藤沢演習林（神奈川県）と、我が国の気候帯分布に沿って全国各地に設けられている。その総面積は 2600 ヘクタールに達し、私立大学の中でも最大級の規模を誇っている。

各演習林は、地況、気候などの立地条件や植生などが異なっており、それぞれの特徴がある。これらの立地の特性を活かした基礎的・応用的実験・研究が行われていると共に、学生の実験・実習の貴重なフィールドとしても活用されている。八雲は夏季、水上では四季ごとに各種の実習が行われ、学生は自然環境に直接触れる授業に参加することができる。

八雲演習林では、広大なエゾマツ・トドマツの針葉樹人工林の育成や広葉樹天然林の保護が行われ、水上演習林では森林内の観測小屋と天然温泉つきの実習センター・宿泊施設があり、野生動物生態調査、CO2 循環などの地球環境の観測、昆虫の分布・分類やブナ原生林の保護の教育・研究が行われている。また、湘南キャンパス内（藤沢演習林）では、キノコの栽培をはじめ、里山・雑木林の保護の実験が進められている。

■八雲演習林

北海道八雲演習林は、北海道渡島半島の太平洋海岸に面する八雲町の富咲および山崎

地区にあり、同町中央を流れる遊楽部川以北と、その支流のトワルベツ川東部に位置する。傾斜は、全般に西向きの中、急斜面によって占められている。

海拔 80m から 300m に位置し、場所によっては小規模な崩壊地が見られる。地質は硬質泥岩を主としており擬灰岩および砂岩で、八雲層群に属す。土壌は壤土および砂壤土が主であり、深度は浅いのが特徴である。

本演習林面積は 2406ha であり、昭和 22 年に徳川氏より購入したが、取得後 20 数年間は、施業計画の実行されないまま放置され、この時期に無計画に伐採されたこともある。そのため、荒廃が著しく、度重なる河川の氾濫を引き起こす原因ともなっていた。昭和 41 年には、保安林に指定され、水源かん養保安林 855ha（全林分の 36%）、土砂流出防備保安林 1284ha（同 54%）、合計 2140ha（同 90%）が制限林に組み込まれ、整備が進められた。

昭和 45 年より、森林開発公団、森林組合、日本大学の三者による分収造林が開始された。現在では、本事業や団地造林事業が進められたことにより、大幅な林相の改良が図られ、豊かな森林となっている。

長万部演習林は昭和 18 年の農学部設置にあたり、農学科および林学科共通の付帯施設として寒冷地実習牧場および実習林として長万部町から購入した。演習林として約 45 ヘクタールを所有しており、8 ヘクタールにトドマツが植栽され、残り箇所には亜寒帯広葉樹林の造成が進められている。

■水上演習林

本演習林は、上越国境を代表する谷川岳の東に位置し高平山（標高 985m）を中心に、その山腹に広がる面積 158 ヘクタールに及ぶ。標高は 650m から 985m の間で、地形は変化に富んでいて地勢は急峻である。この地域の気候は年平均気温 10 度程度であり、年降水量は 1600mm に達し、日本海側気候の様相を呈し、夏季には良く晴れるが、雷雨の発生しやすい地域である。

植生は落葉広葉樹林が主体となっている。暖温帯気候にも近く、その中間温帯林のコナラ・クリと、冷温帯を代表するブナ・ミズナラが混在して出現している。この様な特殊環境下に位置することから、森林生態学上興味深く貴重な演習林といえる。

■君津演習林

君津演習林は千葉県君津市に位置し、久留里駅から南西 4km のところに下ノ原演習林 14 ヘクタールがあり、さらに南側に小坂沢演習林 22 ヘクタールがある。

本演習林は、年平均気温 14.6 度で、暖かい地域に分布する暖帯林に属している。下ノ原演習林は、比較的緩傾斜にあり、スギ、ヒノキの人工林とコナラ、クヌギ林に竹林を残し、天然林はカシ、ナラその他照葉樹林で構成されている。

小坂沢演習林は、房総山系に属する大塚山（標高 279m）の北側に位置し急峻な地形で、平坦地はなく、本地区には造林木はほとんどなく、カシ、ナラを主体とする天然林で占められている。

■藤沢演習林

藤沢演習林は小面積であるが、キャンパスの外周部に当たる箇所位置し、大学における教育研究に身近な演習林である。本演習林の歴史は古く、地域住民による燃料採取林として繰り返し利用されてきた。現在では、樹木見本園を設置し、多くの学生が利

用している。演習林内には、クヌギ、コナラを主とする広葉樹林をはじめ、クリ、エゴノキ、ムクノキ、エノキなどが混在し、林床にはアズマネザサのほかに、アラカシ、シラカシなども生育している。この他にも、クロマツ林、ヒノキ林を所有し、都市近郊林としての機能を発揮している。

○下田臨海実験所

本学部付属の下田臨海実験所(1972年設置)は実習・実験施設として伊豆半島の南東端(静岡県下田市池の段)にあり、宿泊棟(50名収容)、実験室、講義室、図書室、飼育実験室および研究室のほか、水槽棟などからなる。宿泊棟内の浴室では温泉も利用できる。生物試料採集船「すぎき2世」(9.1トン)を使い、海洋生物の採集や伊豆大島西水道における海洋観測を体験することができる。研究室には軟エックス線解析装置、全自動元素分析装置、生体成分分析装置、遺伝子増幅解析装置などの機器類を備えている。

実験所地先の田の浦湾は周囲の海岸の処々に砂礫浜を有しているが、その大部分は岩礁帯で、カジメ、アラメ、ホンダワラなどの大型褐藻類が繁茂して海中林を形成しており、アワビ、サザエ、イセエビ、テングサ、ワカメなどを採捕する採貝藻漁業の漁場として古くから利用されている。湾中央の砂泥地にはアマモの群落広がりが、アオリイカなどの産卵場所となっている。最近になって、岩礁地帯にはニホンアワサングの群落が小規模ながら生息していることが明らかになった。また、沖合は相模湾を反時計回りに還流する沿岸水と黒潮由来の沖合水の出会う海域として各所にシオメ(潮目)、潮境が見られ、さらに海底火山の噴火などによって形成された堆礁(鵜渡根ダシなど)が水深500mから表層近くまでせり上がっており、複雑な海洋構造を呈し、キンメダイ、ムツなどの好漁場となっている。

年間を通じて出現する生物は魚類約270種、無脊椎動物約300種(主として貝類、甲殻類)、海藻類約200種にもなる。近年になって、魚類(ハゼ類)や微小な単細胞プランクトンの珪藻類などからいくつかの新種が発見された。

このような環境の下田臨海実験所を利用した実験・実習では、まず海が間近にあり、宿泊することによって時間に制約がなく、長時間の観測・実験を行えるなどの利点があり、そのため海洋生物資源科学科および本学理工学部海洋建築工学科(千葉県習志野市)の開講科目のうちいくつかの実験は臨海実験所を利用して、集中して行っている。学生実験以外でも学部学生や大学院学生の研究、研究室ごとの実習、ゼミなど、あるいはサークルの研修などで数多く利用されている。

文部科学省私立大学研究高度化推進事業「オープン・リサーチ・センター整備計画事業」の採択を受け、2002年以降資源生産、環境科学、生命科学分野における基礎的・応用的な研究をめざし、「海洋生物の新機能の開発とその応用に関する研究」「海洋生物資源の持続的生産性向上のための生態学的研究」「海洋生物共生系の海洋環境浄化にかかわる役割評価に関する研究」の3つのプロジェクトを包括した海洋における生物動態と資源環境を総合的に考究する「海洋生物資源の動態解析による持続的資源利用に関する総合研究」プロジェクト研究を行多大な研究業績をあげてきた。現在は日本大学大型研究プロジェクト

「沿岸生態系におけるアマモ群落の生態学的機能解明に関する研究」を展開している。

さらに、特筆することとして「オープン・リサーチ・センター整備計画事業」を契機

として同実験所に海洋生物資源教育研究センターを併設し、学内外の学生をはじめ教職員へ研究拠点を提供するのみならず、アウトリーチ活動として主に地元の小学生などを含む下田市民を対象とする公開講座、各種学会によるシンポジウムを開催している。また、主として中学・高校の理科の教員を対象とした「理科実験セミナー」(本学部資料館主催)を行い、ウニの発生実験など海洋生物を材料とした講習会を開催している。さらには実験棟に設置する水質監視装置で計測された水温、塩分、pH および溶存酸素量などの海洋・気象観測結果などの情報を紙媒体(年次報告書「田の浦湾沿岸観測結果」の刊行)ならびに同実験所ホームページを介して公開・提供を行っている。

○食品加工実習所

食肉加工製造に関する一貫した実習教育と試験研究と技術者の養成を目的としている。

最近では食生活が豊かになり、ほとんどの家庭では冷蔵庫にハムやソーセージがいつでも保存されていて食べたい時には食べられる時代になった。

文明開化の波に洗われた明治から大正時代になると西欧文化が一挙に押し寄せ、それまでの肉食禁忌の風習が取り払われ、牛・豚・鶏肉などが一般的となったが、まだ日常的なものではなく、昭和 10 年代から軍事優先の食料政策のため統制となり肉食の習慣も中断した。

そんな時代の昭和 10 年には、ここに挙げた日本大学生物資源科学部の食品加工実習所が設立された。昭和 10 年(1985 年)当時東京畜産工芸学校に教育・研究・実習に不可欠な施設として畜産製造加工室が設けられたのが始まりであり、その後学制改革(昭和 24 年)、学校法人の合併(昭和 26 年)、学部名称の変更が 2 回(昭和 27 年、58 年)、学部移転(平成 13 年)などを経て現在の湘南校舎(神奈川県藤沢市)に食品加工実習所として設立されている。

昭和 46 年には東京校舎(東京都世田谷区)にて畜産製造実習所が我が国の大学で唯一の日本農林規格(JAS)認定施設として凍認されている。校舎移転に伴って認定の失効を申請し、再度平成 16 年 11 月に JAS 認定が東認された。この食品加工実習所は 825 平方メートルで、HACCP をコンセプトとして配置され現在に至っている。

食品加工実習所は 3 名の専門スタッフが担当し、生産している食肉加工品はハム、ソーセージ、ベーコン、スモークチキン、缶詰が主な製品で、その他スモークポークタン、焼き豚など食品加工のほとんどを製造可能で、主な品目だけでも 16 種におよび、最近 1 年間のおよその生産量はハム類 4t、ベーコン類 3t、ソーセージ類 2t、スモークチキン 5t、缶詰類 4t で給生産量は 18t であり、これらは近隣の消費者に直接販売する他、日本大学教職員にも好評を得ている。

これらの製造・加工技術は学生教育と研究を主な目的としたもので、学生たちが実験実習の実体験を通して伝承され、やがて社会人として活躍する若者の知識となって生きる事は言うまでもない。

また一方では手作りハム・ソーセージ教室を開き、社会人の教養向上を目的として市民講座を年 2 回実施しており毎回多数の応募者があり好評である。

食品原料からいくつかの加工処理を経て食品にするための机上の知識、食品微生物学、食品化学、食品栄養学、食品物理学、食品衛生学、食品経済学、公衆衛生学など食の安

全、安心に関する科学を総動員して食肉の加工品を製造している。

食肉文化先進国ヨーロッパの南部では原料豚肉にあまり手を加えず、ゆっくり熟成させた生ハム(スペインのハーモン、イタリアのプロシュートなど)がある。これらはナチュラルでソフトな食感があふれ、豊かな味覚を持つ豚肉の加工品で、日本でも類似品はあるがこれらにはおよばない。当実習所でもいつかは技術を習得し開発したいものである。

最近では食品の3次機能を持たせた特定保健食品が注目されている。これらは生活習慣病の予防効果がある食品に対して厚生労働省が認可するものだが、肉製品は従来あまり評価されず、むしろ高脂肪含量によるコレステロール食品などといわれるむきもある。

これに対して植物性食品の中には生活習慣病を改善したり、予防したりする効果のある食品が注目されている。たとえばオレイン酸含量が高いハイオレックピーナッツはマウスに摂取すると肺癌の発生を減少させる効果が見られた。アセロラはビタミンC含量が高いことで知られていて、肝臓障害の予防効果が見られ、高脂血症の予防効果、抗ストレス効果などがあり、ワサビは血小板凝集抑制作用による動脈硬化症を予防し、抗菌性があり癌の予防にも効果がある。マタダビでは肝臓傷害の予防効果、血液中の中性脂肪やコレステロールの増加を予防し、高リポ蛋白血症による糖尿病の予防効果、ザルコマ180による発癌の予防効果などの研究がされていて、これらハイオレックピーナッツ、アセロラ果実、ワサビ、マタダビなどをソーセージの副原料として配合したソーセージを製造し、マウスに摂取した結果、発癌抑制効果や糖尿病の発現を減少させている事実が実験を通して証明されている。これらの新しい3次機能を具備した食肉製品の研究開発を行っている。伝統を守備し、最新の科学と技術とを融合させて新たな模索が始まりつつある。

伝統は永遠に変わらない本質を持ちながら新たな流れを形成し、この伝統こそが食品加工の基礎になって受け継がれ、優れた技術を練磨した上で新しいものを築き上げるために課せられた責務であり「格に入って新たな格に出る」ことが食肉の加工を通じた教育・研究の使命と考えている。

○富士自然教育センター (FNEC)

富士自然教育センターは、土地：58ha 余で南に開け傾斜する地形にあり、旧小田急電鉄開設したテーマパーク；花鳥山脈の跡地である。センター内の地形造成で半分は園地跡地(随所に当時の植物が残存する)、残り半分は二次林(落葉広葉樹・施業林；スギ・ヒノキ)が占めている。隣接して環境省ふれあい自然塾、休暇村「富士」、県営野営場、田貫湖がある。当地ではダイヤモンド富士が年2回鑑賞できる位置にあり周辺地区では人気スポットになっている。

主要な建物は3棟(宿泊棟・実験棟・ロッジ；他に多くの小四阿)がセンター内に分布しており、敷地は自然公園：伊豆箱根富士国立公園第2種特別地域にあるため建物の高さ、色、屋根勾配、動植物取り扱いなどの制限がある。また都市計画的には市街化調整区域(富士宮市で建築規制が掛かっている。富士宮市内の北部、天子山脈麓にあり市内より2~300m高い位置にある。

センター内には池沼が3つ、比較的大規模な芝生広場が4地区ある。基本的に樹林は管理をしない状況で推移しており、今後は「人との関係」を調査するためにその一部を

下刈り管理する予定である。園地では草花・花木類を選択的に収集し、開花景観を豊かにする方向にある。これは学部の基本的な方向であるフィールド実習強化することと関係し、これまで3年にわたって充実拡大を進めてきている。また、センター内の自然資源を使った調査研究も随時行われる方向にあり、その調査結果の集積が待たれる。さらに外部団体との連携、地域の利活用にも貢献できるよう学部の教育研究に支障がない限り公開、利用を行っている。

その活動内容の一部は下記のとおりである。

1) 教育研究

①フィールド実習教育：毎年2回開催してきている（8月、9月）。

【例】平成21年8月1～8月4日：学生 35名、教職員9名（補助学生8名）

平成21年9月1～4日：学生30名、教職員9名（補助学生8名）

②個別研究調査：継続調査（文理学部、生物環境科学科）、卒業研究学生4-5名

③学科・研究室教育：研究室ゼミ等

④その他：i) 理科実験セミナー 8月 ii) 田貫湖セミナー（ホール・アース研究所）

★08.3.15-16、

2) 厚生・慰安ほか

①他行事支援：田貫湖における各種行事開催時に駐車場使用、関連セミナーに会場使用
「いのちと食を考える集い」ふじ食農体験交流協議会主催の映画と座談会を開催

3) 田貫湖セミナー事業支援（★）

平成20年3月15-16日に田貫湖セミナーが開催された。隣接施設「環境省ふれあい自然塾」の施設改修中のため、セミナー施設借用の依頼があり、学部、センターでの行事とも重ならないことから了承し実施して貰うことになった。内容は自然環境教育セミナーの一環として食や農的環境について講師を交え人材のスキルアップをはかるものである。本学からも参加、協力を行い無事終了、施設など好評を博した。

4) 富士宮市野焼きを支援、参加

富士宮市根原区財産区火入れ作業へのボランティア参加の案内があり、実習期間中に計画されたが雨天のため中止、平成21年度は学部内で関連する研究室の一部学生が参加した。今後も連携を保って積極的に参加するところである。

【センター内の土地利用（計画も含む）】

本センターの25ha内は概ね次に挙げるような地区を設定し、それに沿って維持管理整備が進められている。

① 樹林地区：

本地区は、基本的に保全型と利用型に2分し教育・研究、他の利用に対応する。主に ②の草地地区を取り巻く地区（A）と、センター南傾斜地区（B）が中心である。

② 草地地区：

本地区は、センター内の北側1/3で中心的な広場を形成している。これまでの維持管理では、年間4-5回の刈り取り管理で草地景観が維持されている。球根類と共存

③ 水辺地区：

本地区は、センター内にある2つの池（天子沼、長者ヶ池）とその周辺湿地、さら

にセンター 内の沢・溪流部分が該当する。

査・調査中

④ 観賞花木地区：

本地区は、FNEC の利用活性化を図る上で対外的に、利用（活性化）推進での中核となる。季節的变化を考慮し、季節毎にポイントを設定する配置計画・植栽計画が重要である。

セイヨウシヤクナゲの改善・

整備

⑤自然保護地区：

センター内の東側地区、小流域に点在する池沼では、少なくなっている両生類（モリアオガエル）の産卵場所として機能しており、種の保護はじめ環境教育的視点（センターの学外者の利用＝小中学校の環境教育、見学など）からそのまま保全し利用する。

樹上産卵するカエルの行動記録調査中

⑥中心施設地区

宿泊棟、実験・実習棟、小宿泊堂、駐車場を中心とする地区。

⑦バックヤード地区：

宿泊棟東地区は、これまで宿泊棟建設やセンター内維持管理に関連し建設残土、廃棄物、植物残渣、廃棄物などの置き場となっている地区。 堆肥・チップ製造スペースとして整備

⑧園路：センター内の主要動線の園路部分・距離の計測と表示

この各地区を使って、先に記述したフィールド科学実習を実施してきているがその内容は次のようなものである。

実習項目（植物関連）

樹林管理（シヤクナゲ周り下刈り管理）、施業林（スギ林）の間伐や林床管理、花木・低木の整備（アメリカデイゴ、ムクゲ、アジサイ、ウツギ、ミツバツツジなどの新植・移植）

定植地の整備（☆旧ボタン園 →ユリ園、イノシシ対策網柵）、菖蒲園整備、

樹名板整備（樹名台帳；番号化） ロックガーデン整備（富士溶岩石・砂利用）

湿地植生整備（ミズバショウ、ノハナショウブ）、 木道整備（ミズバショウ地区）、

宿泊棟北外構整備 = 駐車場スペース緑地、腐葉土堆積枠、Rec 施設修復（亭など）
etc、

☆各種調査実習：

土壌調査（H19～21年実施）、生き物調査（H19～21年部分実施）、

水資源調査、加工実習（豆腐製造）、

花園整備内容（継続計画）：

◎導入草花類：ユリ類（スカシユリ、カノコユリ、ヤマユリ、サユリなど）、リリス、アカパンサス、トリトマ、ヘモカリス類、ギボウシ類、ホトギス類、アマリス類、

◎キョウ、バラ類（ハマナス、フッシュバラ）、ハギ類（ミヤギハギ、シラギ、キギなど）、

◎花木・果樹：実のなる樹木；かき、クリ、ブドウ、ベリー類、クルミ類、ミカン科など

富士自然教育センターの全体整備・運営

1) 外周フェンス（特に南～西側）改修確認と野生獣の捕獲・処理

平成 19 年の調査により人為的、自然的要因により鉄条網（有刺鉄線）の破損が随所に見られ、それが結果的にイノシシの侵入（それによるセンター内掘り起こし被害）が起こった。今後のセンター内整備に対し部分的対応では問題であり、鉄条網等の再整備による侵入防止対策を施した。

2) センター内の動・植物資源の整備と水辺の整備

池沼の水辺の一部は補修整備が進められてきており、完全でなくまだ整備する部分を明らかにし学生実習と連携し整備を進めてきている。

ユリ、ブッシュ性のバラの他、宿根・球根類を充実させており、水辺植物の整理、拡充を計っている。また、既存花木の整備（セイウシヤクナゲ、ミハツツヅ、トサズキなど）も進めてきている。

3) フィールド実習地の整備

これまで3回のフィールド実習で利用されている部分を中心に、フィールド実習と関連づけてセンター内の部分をゾーニングと合わせ整備を進めている。

4) 学部他機関との連携強化

フィールド実習の経過や FNEC の現状を湘南キャンパスはじめ他機関にも広く広報、公開することを目指し、生産物や FNEC 現場の状況を日常的に映像情報で送信し、連携を強めている。

5) 富士宮市関係の団体との連携

「2008 環境フェア・イン富士宮」への出展（パネル）を行ってきている

6) 湘南キャンパスとの連携

職員室、IT 設備の整備、管理運営実務の計画的運用、実施を進めている。

センターの施設整備

そのゾーンは（①樹林地区（2-3 区分）、②草地地区（3-4 区分）、③水辺地区、④観賞花木地区、⑤自然保護地区（例：モリアカゲ産卵池の谷）⑥中心施設地区、⑦バックヤード地区等が決められている。現在までの整備に当たっては、この計画に沿って進められている。例；自然保護地区（モリアカゲ産卵池；5月20日第1回目産卵、観察設備準備・記録収集中）

その他

整備計画の緊急性、運営計画の随時見直しと活性化を目指して次のような点を検討してきている。

- 学部・部下校の利用（理科教育センター、鶴ヶ丘高校夏合宿、中興大学研修など）
- 外部団体等による利用に対し利用規定制定（利用金額、全体利用計画）
NPO ホール・アース協会、NPO 開発と未来工房、学会セミナーほか
利用の手続きと情報の統一整理（庶務課、学生課、教務課、付属施設課）
- 永年の技術的継承、相談員の設置 → FNEC 変遷記録
- 富士宮市、静岡県との関係強化 → 関連行事への参加、協賛、広報活動
関連協議会発足（河野、笹田、黒田）
→ 富士宮市小学校 PTA 協議会ほか

- 利用計画（博物館：理科教育センター → 中興大学研修・実習など積極化
- 附属高校夏季合宿 → 鶴ヶ丘高校ほかの附属中・高校

○放射線利用施設

本学部における放射線及び国際規制物資の利用により研究・教育の発展に寄与し、さらに、放射線及び国際規制物資を使用する者に対して、放射線障害の発生を防止するとともに、法律を遵守した管理運営を行う。

本学部放射線利用施設は、1987年に湘南校舎において非密封RIの使用を開始して以来、放射線および国際規制物資の利用により、生命・資源・環境科学分野の教育・研究の発展に寄与している。

平成16年から平成20年までの過去5年間におけるRI使用状況では、年間に130-150名が登録しており、常時5~7研究室の教員・大学院学生および学部学生等が、 β 核種(^3H 、 ^{14}C 、 ^{32}P 等)あるいは γ 核種(^{125}I)を利用したRI研究課題の遂行に取り組んでいる。また、RI使用者に対しては、安全取扱いおよび関係法令等の理解のために教育訓練を毎年実施している。

RI使用者数ならびにRI使用量は、近年減少傾向にはあるものの、RIの使用がなければ研究の遂行が困難であったり、RIを利用した方がより有効な研究手法が得られたりする課題も多くあることから、今後とも、継続してRIが利用されるものとする。

当該施設では、放射線障害防止法および関連法令等に基づく運営が義務付けられており、教職員・大学院学生および学部学生等が、教育・研究において放射線あるいは国際規制物資を安心して利活用できるように活動することを目指す。

○大学院生物資源科学研究科

本研究科は5専攻で構成され、それぞれの教育研究上の目的及び分野の概要を以下に示す。

○生物資源生産科学専攻

博士前期課程は、植物生産科学、動物生産科学、水圏生物生産科学、森林生産科学、生産環境工学の各分野から構成される生物資源生産科学に関する知識を教授する。また、生物生産に関わる事項について生物資源と生物環境の両面から総合的に捉え、生物資源を持続的、かつ有効に管理・活用するための研究指導を行ない、広い視野から問題点を把握し、応用力を發揮しうる人材の育成を目指す。

博士後期課程は、同前期課程で修得した知識や技術を総合し、生物資源生産に関わる各分野での基礎・応用研究をさらに発展させ、高度な問題解決能力と創造力に富んだ専門技術者と優れた研究能力を發揮できる専門の研究者の育成を目指す。

■植物生産科学分野

博士前期課程／有用植物に関する栽培、育種、生理、栽培土壌など、生育特性と生育環境についての講義および研究方法についての指導を行い、植物資源の賦存量、生産可能な土地など、地球規模での食料の供給能力についても講義する。耕地生態系植物に関して、病虫害防除や異常気象による災害からの保護などの講義と研究手法の指導を行い、また、遺伝子保全、生物の多様性維持に関する講義も行う。

博士後期課程／植物資源の生産と品質の向上の理論と技術の確立、既存の生産方法の

見直しや新技術導入による革新的生産体系などを講義する。またフィールドにおける資源植物生産に関わる種々の生理生態系的反応の測定、生育環境改善の実態の解明、さらに必要な理化学的な実験手法を指導する。

■動物生産科学分野

博士前期課程／動物資源の生産体系確立のための技術開発に関する講義および研究指導を行う。家畜など動物資源の生産、特に、環境と調和した生産体系の確立のための技術開発、あるいは動物生理、繁殖、遺伝子操作による機能向上のための技術開発に関する講義を行い、これらの技術開発のための研究手法を指導。近交系実験動物あるいは疾患モデルの系統造成、実験的なクローン動物・トランスジェニック動物の作出技法等の開発についてもあわせて指導する。

博士後期課程／動物生産に関与する給与飼料の化学的・物理的特性、消化管の動態・機能・生体内物質代謝様式、環境ストレスと内分泌動態、遺伝子支配などを講義します。また、生産制御に関する新しい技術、動物生産に関わる情報の蓄積と解析法を指導する。

■水圏生物生産科学分野

博士前期課程／水圏生物資源の探索、保全、増養殖等の技術開発に関する講義および研究指導を行うのがこの分野である。具体的には、水圏生物資源の賦存量、利用可能な資源の探索および資源保護などに関し、また、持続的水産養殖、養殖可能な新魚種の探索、養殖環境の管理、利用可能な水圏生物資源の増殖方法の開発等に関する講義と技術開発、そして研究手法の指導を行う。

博士後期課程／博士前期課程での研究をさらに進め、水圏生物資源の探索法と資源管理の理論、生物工学的および微生物学的手法を応用した増養殖法、生産環境の保全・管理の方法などの講義を行う。また、これらの分野で最新かつ重要な技術やメソドロジーについて指導する。

■森林生産科学分野

博士前期課程／森林の造成と管理、および収穫等の生産基盤に関する課題と、これらに関連する効率的作業法等について講義および研究指導を行う。特に、生物多様性と動植物、昆虫の関係、森林資源生産に必要な情報管理法、森林に関する国際的にまた地域的に様々な観点からの持続的生産管理法、森林生産現場における技術的生産管理法などに関する研究手法の指導を行う。

博士後期課程／森林生物資源生産の高度化を目標に、森林施業管理、総合的な野生生物（鳥獣、昆虫）の管理、造成保育や伐木運材などの作業や機械のシステム化、ならびに高性能大型機械導入に関わる林道などのインフラ整備などを講義します。またこれらに旨する理論および実的な技術などについて指導する。

■生産環境工学分野

博士前期課程／施設および自然環境における植物資源の生産を向上させるための技術開発に関する講義と研究指導を行う。特に、生物の生育環境を制御調節するための技術開発、生産を向上させるための水管理、土壌管理、温度管理、および貯蔵・加工技術などに関する講義を行いこれらの研究手法を指導する。

博士後期課程／生物生産および生産物の加工・流通における環境負荷を低減し、人間および作物、家畜に好適な環境を作る工学的技術について講義する。また、博士前期課

程での研究をさらに一步進め、不耕起栽培等の環境への影響の定量的評価、近赤外線分光分析による窒素肥料の最適利用、農産物の貯蔵環境と品質保持等についての技術を指導する。

○生物資源利用科学専攻

博士前期課程は、生物資源利用学、生物資源利用化学、微生物利用科学、食品科学の4分野から構成される生物資源利用に関する知識を教授する。また、生物資源の利用に関わる課題や生物資源を有効利用する技術の開発を研究課題として、広い視野から問題点を把握し、その解決の取り組みにあたって応用力を発揮しうる人材の育成を目指す。

博士後期課程は、同前期課程で得られた研究成果をさらに発展させ、生物資源利用に関わる諸問題について各分野から総合的に捉えた講義と研究指導を行なう。生物資源を有効に利活用できる技術の開発を可能にする専門技術者と優れた研究能力と広い視野をもち、問題を把握し、応用力を発揮して解決できる有能な研究者を養成する。

■生物資源利用学分野

博士前期課程／動植物資源を有効利用するための基礎的な研究を行うとともに、これら生物資源を構成する物質や成分の特性および機能を明らかにしつつ、かつ、高度利用を図るための講義と研究指導を実施する。また、動植物資源およびその成分の生態調節機能に関する生理・生化学的な解析を中心に応用面も含めて総合的に教育、研究する。

博士後期課程／動物、植物、微生物を有効利用するために、これらの生物資源を構成する物質や成分の特性と機能を明らかにし、食料および生活資源への利用などについて講義する。また、これらに必要な研究解析方法も指導する。

■生物資源利用化学分野

博士前期課程／動植物資源のより高度な有効利用を図るための基礎として、それらに含まれる高分子、ならびに低分子有機化合物の分離・同定・合成、それらの化学的特性、立体構造、生体内での生理的役割、その生合成の解析、さらには最新の利用の実例などについて幅広く講義を行い、研究指導を実施する。

博士後期課程／生物中に大量に含有されている糖類やタンパク質、および少量しか存在しないが機能性の高い酵素やタンパク質の構造機能相関について最新の知見と、その利用・応用面についての講義を行う。また生物資源の有効利用に必要な、分析・解析技術についても指導する。

■微生物利用科学分野

博士前期課程／微生物資源を高度利用するための基礎と応用および技術開発に関する総合的な講義と研究指導を行う。一般微生物学、微生物生理学、ウイルス・ファージを含む分子生物学分野について総合的に学ぶ。

博士後期課程／微生物利用学、ならびにそれを支える基礎微生物学の高度な内容について最新の情報をもとに講義する。またポストゲノムシーケンス時代を迎えて遺伝情報科学の進展に伴った微生物の新たな利用を講義する。さらに微生物利用学、ならびにそれを支える基礎微生物学の興味ある最新のトピックスも理解するよう指導する。

■食品科学分野

博士前期課程／食品成分の化学的特性や変化、食品各成分間の相互作用と変化、食品成分の最新機器分析法、さらには、食品の製造における原料の機能特性、加工特性なら

びに加工技術の単位操作、食品製造装置の開発、応用が期待される新技術などを総合的に講義するとともに、研究指導を行う。

博士後期課程／食品摂取による健康維持、疾病予防、疾病防御など三次機能について、食品成分の構造と機能の関係から講義する。また、食品汚染の問題やその分析法、食品製造・加工の化学工業技術について講義する。これらに関する最新の研究成果の内容について討議を行い、研究の進め方や将来の展望についても指導する。

○応用生命科学専攻

博士前期課程は、生命工学的手法による生物および生体機能の開発・応用と、環境に配慮した新たな生物資源の創製に関する基礎ならびに応用研究の手法・技術を指導し、当該分野における研究能力、または高度の専門性を要する職業等に必要な能力を有する人材を育成する。特に本課程では、生体分子科学、細胞生物科学、生体機能科学、分子生態科学の各分野に関わる講義と演習を行い、これらの専門分野の総合的学習による広い視野に立った学識を教授する。

博士後期課程は、同前期課程で得られた学識と専門技術に基づいて、生体分子科学分野では生体分子の動態と生物学的機能、細胞生物科学分野では細胞機能の解明および遺伝子資源の継続的利用、生体機能科学分野では生体諸機能の発現と制御、分子生態科学分野では環境中における生物機能の解析、開発、利用に関する学識の教授と、研究を指導する。これにより各分野において自立して研究活動を行い、また高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力と豊かな学識を有する人材を養成する。

■生体分子科学分野

博士前期課程／生体高分子成分としての蛋白質や核酸の構造と機能の関連や、それらの生合成および情報の発現・調節機構、ならびに生体成分および生物生産物の化学構造と生理作用等について総合的な講義と研究指導を行う。生体成分、生物生産物およびそれら誘導体の遺伝子工学による合成、変換等についても講義し、研究指導する。

博士後期課程／生体を構成し、生命の維持に直接関わる高分子化合物や、生体内および生態系で機能する物質について網羅的に講義し、生体分子科学に関する知識と技術をさらに強化する。また、これら生体分子の動態と生物学的機能に関する研究を指導する。

■細胞生物科学分野

博士前期課程／動物細胞・植物細胞を対象として、細胞生物学の技術開発に関する講義と研究指導を行う。動物については細胞の分化、発生等について、植物については細胞系統、体制構造、分布等について講義する。有用動植物の作出、有用植物遺伝子資源の収集保存とその開発、利用等についても講義、研究指導を行う。

博士後期課程／細胞工学、遺伝子工学、発生工学等の先端技術の発達を取り入れて大きく発展してきた細胞生物科学の最新の成果、研究論文紹介、研究発想と進め方を講義する。また、細胞機能の解明および遺伝子資源の継続的利用のための細胞生物学、細胞工学を基盤とする基礎および応用研究について指導する。

■生体機能科学分野

博士前期課程／生体および生体成分の構造と機能、さらにその調節・制御に関する講義と研究指導を実施する。生体は、個体、組織、器官、細胞などを対象とし、それぞれの機能とあらゆる機能変化要因を考究するために、専門的かつ高度な講義と研究指導を

行う。

博士後期課程／ヒトおよび動物に関して、個体レベルから器官・組織・細胞・分子レベルまで掘り下げて、それらの諸機能を基礎的に理解し、そのうえに立って環境への適応、あるいは外部刺激に対する応答に係る生体諸機能の発現と制御に関する研究を指導。一連の研究活動を通して、生体機能科学を徹底的に究める。

■分子生態科学分野

博士前期課程／環境中における生物動態とそれを解明するための先進的手法等について講述する。従来、ブラックボックスとして扱われてきた環境中における生物量や生物間の相互作用等、生物動態を分子レベルで解明するための研究手法とその生理学的意義および利用について講述と研究指導を行う。また、環境中における共生関係に代表される生物間の相互作用、共生生物が産出する有用資源の生産技術等についても講述する。

博士後期課程／微生物を中心とした環境中における生物生態を分子レベルで解明するための研究手法について講述するとともに、環境における微生物機能の解析、開発、利用について研究指導を行う。

○生物環境科学専攻

博士前期課程では、ストレス耐性科学、環境計画学、環境創造保全学、環境情報科学の4分野から構成される生物環境科学に関わる講義・演習を通して、専門分野の基礎・応用的手法・技術を習得させる。もって人類の環境との共生・保全に貢献することができるような研究能力、または高度な専門性を要する職業等に必要な能力を備えた有為な人材を育成する。

博士後期課程は、同博士前期課程において習得した生物環境科学に関する基礎的能力、すなわち環境を構成する自然的側面と人為的側面との関係を分析する知識・手法に基づき、環境に関わる情報・解析科学、シュミレーション、計画学さらには環境倫理学を含む総合的で高度な研究へと発展させる。また、豊かな学識と優れた研究能力と専門技術を備えるのみならず、国内外の環境との共生のための環境政策に関わる提言能力をも有する人材を育成する。

■ストレス耐性科学分野

博士前期課程／環境ストレスに対する生物の適応能や耐性機構等の解析、劣化した自然環境の再生・回復のための適応生物や耐性生物の選抜・利用に関する分野である。特に生物に対する環境ストレスの影響について、生理・生化学、および分子生物学等の立場から解析して、それを生物による環境修復に活かすための講義と研究指導を行う。

博士後期課程／環境ストレスに対する生物の生理反応、形態的特性、耐性遺伝子などストレス耐性生物や生物による環境修復等に関する最新の知見を講義する。また、フィールドサイエンス研究における方法論を「現場」と「実験室」から議論し、研究方法の指導を行う。

■環境計画学分野

博士前期課程／人間を含めた生物の共存・共生のための環境計画の分野である。具体的には地域環境、緑地環境の保全・復元・創出のための計画理論・手法や、管理の技術論、計画・管理の制度論を講義し、さらに現地での調査・研究を通して、調査・解析手法、計画デザイン手法についても指導する。

博士後期課程／博士前期課程よりさらに高度な環境計画学について講義と研究指導を行う。特に国土土地利用計画や地域環境計画にかかわった自然的、文化的、社会的視野の情報を活用して、地域環境や緑地環境の計画手法を講義し、さらに、多角的な調査、研究を通じて問題解決方策の策定ができるように指導する。

■環境創造保全学分野

博士前期課程／環境構成要素の機能解析、生態系を考慮した環境の創造・保全の分野です。特に森林、土、海洋、水循環で構成される環境の修復・再生・創造や、生態学的視点からの資源管理の理論と手法を講義し、現地での調査・研究を通じて、調査・解析手法、計画・設計手法も指導する。

博士後期課程／より広い視野での「環境創造保全」についての講義と研究指導を行う。具体的には、地球規模レベルから身近な局所レベルまでの環境の復元・保全・創造や、資源管理の新しいあり方について講義・討論し、また環境要素の測定・分析手法、環境の計画設計手法、設備管理手法の修得と開発の指導も行う。

■環境情報科学分野

博士前期課程／地域・国土および地球規模の大気、土壌、水、生物等に関する資源情報や生態系の保全情報の入手、解析、有効利用等、および環境変化予測の分野である。自然環境情報、気象情報、生態系変化の情報などの解析手法とその結果を環境の保全管理へ応用する手法を講義し解析手法を指導する。また、環境変化に関する種々のパラメーターの計測手法、環境変化の予測手法とその開発のあり方を講義し、それらの手法の指導も行う。

博士後期課程／環境資源と、その保全に関するデータ・情報の計測・調査・集積・数理解析・変化予測等について、内外の最新研究動向を講義する。また、これらにかかわる具体的なデータ・情報を用いて、解析と変化予測の実際の指導も行う。

○生物資源経済学専攻

博士前期課程では、生物資源・食品経済学、食品流通・経営学、国際食料資源経済学、国際地域開発学の各分野から構成される生物資源経済学を学ぶことで、国内外における生物資源、特に生産・流通・消費に関する研究手法や理論を習得し、この分野の研究能力と専門技術を備えた農業、食品産業および国際協力分野における優秀な人材を育成する。

博士後期課程では、同前期課程で得られた生物資源経済学をさらに、専門性に富みかつ高度な知識を学び、国内外における生物資源、特に生産・流通・消費に関する理論や実態を研究することで、この分野の優れた研究能力を持つ研究者や、高度な専門技術を備えた国際協力分野におけるリーダーとなりうる人材を育成する。

■生物資源・食品経済学分野

博士前期課程／生物資源・食品の生産構造と消費構造にかかわる経済問題を考究し、食品産業における市場構造と企業行動、それらに伴う市場成果の問題等について、講義および研究指導を行う。さらに、生物資源の需給動向と価格形成、土地利用方式、生産組織、政策的課題などの問題について、経済学的観点から理論的・実証的に講義するとともに研究指導を行う。

博士後期課程／農林水産物や加工食品の需給動向や価格形成、生産構造、生産組織、

土地利用にかかる理論と応用、そのための政策的課題などについて経済学的観点から講義する。また、それらの分析手法として需要・供給関数、生産関数、多変量解析、産業連関分析などについても言及する。

■食品流通・経営学分野

博士前期課程／食品流通・経営学分野では、農業・畜産・林業経営における経営規模、経営管理・経営分析、経営組織、農業経営複合化問題、農法論など農業経営学に関する問題について理論的・実証的に講義し、研究指導を行う。たとえば、生物資源生産物と加工食品を合わせた食品全般にかかわる流通およびマーケティングの問題についての講義と研究指導などが具体例として挙げられる。

博士後期課程／食品流通の改善と国民経済または個別経営との関係を論じ、学説史的論述を中心に、食品流通・経営学分野における普遍的、独創的な展開を助長するための理論構成を重視し、講義、研究指導を行う。

■国際食料資源経済学分野

博士前期課程／穀物資源や畜産資源、森林・水産資源など生物資源に関する世界各国の需要量と供給量、各国間の移出・移入関係などの実態を明らかにし、21世紀に予測される地球レベルでの食料問題、資源賦存量の開発の可能性とそのメカニズム、わが国企業の原料調達の方法とその課題などの問題について講義するとともに研究指導を行う。

博士後期課程／日本および世界の食料安定供給機構のあるべきイメージを追究し、国々の歴史、文化、風土に関する相違の相互理解が、基本原理としての市場原理のほか、非市場原理としての制度的要因をどの程度許容するかという点について、実証的・規範的研究の側面から講義し、研究指導を行う。

■国際地域開発学分野

博士前期課程／アジア、アフリカ、ラテン・アメリカを中心に、各国の経済発展と農村・農業との相互関係、農業の構造的特徴、食料問題、農村社会の特質などについて講義するとともに研究指導を行う。さらに、地域概念を理論的・実態的に整理し、地域区分や地域の多様性・連続性を明らかにしつつ、農村地域の経済・社会開発の方法と課題について講義するとともに研究指導を行う。

博士後期課程／発展途上国における社会・経済・文化等広範囲におよぶ発展を中心に、先進諸国との関係およびその経験をも視野に入れた地域開発に関する基礎理論と国際的に調和のとれた持続可能な地域開発のあり方を講義し、研究指導を行う。

○大学院獣医学研究科

本研究科は1専攻で構成され、教育研究上の目的及び分野の概要を以下に示す。

本研究科は、「獣医比較形態学」、「獣医比較機能学」、「獣医感染制御学」、「獣医疾病予防学」、「獣医病態制御学」、「獣医病態情報学」の6つの分野において、高度で専門的な知識、実践的な技術並びに理論感を有し、創造性豊かで国際的に貢献できる人材の養成を行なう。

■獣医学専攻

本専攻の教育・研究領域は「獣医比較形態学分野」「獣医比較機能学分野」「獣医感染制御学分野」「獣医疾病予防学分野」「獣医病態制御学分野」「獣医病態情報学分野」の

6つの分野から構成されている。

キャンパス内にある附属動物病院「ANMEC(AnimalMedicalCenter)」や実験動物研究センターを活用して、高度な専門知識と実践的な技術を習得する。ANMECの医療設備は、MRI(核磁気共鳴断層撮影装置)やCT(コンピュータ断層撮影装置)など最新鋭の画像システムを備え、国内でも有数の研究レベルにあり、きわめて充実した臨床教育研究システムを誇っている。

近年、獣医学の研究対象は、産業動物、伴侶動物、実験動物のほか、野生動物および各種の展示動物など多岐にわたっており、さらに生態系や地球環境の保全・修復にも深く関わりを持つようになってきた。また基盤分野における成果を実証し、応用獣医学を一層発展させるために、先端的な分子生物学的手法ならびに遺伝子工学的手法を駆使した高度な獣医学研究手法の開発が求められている。本専攻ではこうした状況に対応した研究指導体制を整えている。

臨床系は、主として動物病院および医科学を活用し、そこに保有するMRI、カラードップラー超音波装置、CT、放射線治療器など最先端の医療機器を用いて、高度の医療技術と知識を持った獣医療専門家を育成する。応用系は、動物医科学センターを主な教育研究の場として、感染症の診断・メカニズムの解明や疾病制御・予防に関する最新の知識の教授と高度な技術の習得によって、専門性を有した応用獣医学と臨床獣医学に貢献できる人材を育成する。

基礎系においては生命科学に関する質の高い基礎研究の指導を通して能力の高い人材を育成する。

(実績, 成果)

○生物資源科学部

教育目標に対し適切に学科及び附属施設を構成している

○大学院生物資源科学研究科

教育目標に対し適切に専攻を構成している。

○大学院獣医学研究科

教育目標に対し適切に専攻を構成している。

(到達目標に照らしての達成状況)

○生物資源科学部

概ね達成しているが、教育目的と組織構成の適切性については不断に検討している。

○大学院生物資源科学研究科

概ね達成しているが、教育目的と組織構成の適切性については不断に検討している。

○大学院獣医学研究科

概ね達成しているが、教育目的と組織構成の適切性については不断に検討している。

大項目	Ⅱ 教育研究組織
点検・評価項目	Ⅱ－2 教育研究組織の検証
評価の視点	◎学部・大学院研究科等の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育研究目標に則ってどのような組織形態をとるのが望ましいのかを不断に検証している	○
学生のニーズを教育研究組織の検証に反映させている	○
社会のニーズを教育研究組織の検証に反映させている	○

【到達目標】

○生物資源科学部

目的に即した教育研究組織になっているかを検討する。生命・資源・環境・人間活動など幅広い分野をカバーする教育・研究を推進するための教育研究組織の検証を行う。

○大学院生物資源科学研究科

大学院教育の充実を学生及び社会のニーズに応えるため、情報を収集するとともに、それをフィードバックし、継続的に教育目標の見直しを行う。

○大学院獣医学研究科

本学獣医学研究科においては、すでに基礎研究領域、臨床研究領域および応用研究領域における教育・研究指導の環境は、着実に整備されている。しかし、教員組織の充実・強化については、随時推進するべきである。

【現状説明】

（具体的取組等）

○生物資源科学部

学部には学務委員会をはじめとする委員会やワーキンググループ等で常に検討している。学科単位では科内会議の他に、研究室体制検討委員会及び将来計画検討委員会を設置し、教育点検改善委員会や外部評価委員会からの意見を参考に改善意見や勧告を受け入れて組織に機能性を持たせるよう努力している。

○大学院生物資源科学研究科

各専攻の教育研究上の目的を達成するために、講義はオムニバス形式で実施し、それらの内容についても、常に社会、学生のニーズを反映できるよう授業計画を立て、努力している。

○大学院獣医学研究科

基礎研究領域を担当する各研究室の研究器機の充実と整備を行い、6号館の改修により研究環境は国内有数のレベルに達した。

(実績, 成果)

○生物資源科学部

平成 21 年 4 月から農芸化学科から生命化学科に, 食品科学工学科から食品生命学科にそれぞれ名称変更した。

さらに, 平成 22 年 4 月から食品経済学科から食品ビジネス学科に名称変更の予定である。

名称変更の主旨は次のとおりである。

○農芸化学科

・農芸化学科の沿革と人材養成

農芸化学科は, 社会のニーズに応えるべく昭和 33 年に本学の農獣医学部に設置され, 平成 8 年に学部を生物資源科学部に改組した後も学科名称の変更を行うことなく現在に至っている。

「農芸化学」の学問分野は元来, 生物生産の向上を図るために化学分析や化学合成の知識や技術を駆使し, 農学を化学的な面から支えて社会に貢献する人材を養成してきた。しかし近年は, 科学技術の進歩によって当該分野に対する社会的ニーズも変容し, 生物とその由来物質の新しい機能の開発やその応用に関わる化学分野へと発展を遂げてきた。同時に, 農芸化学は「生命」に関わる様々な境界領域を取り込みかつ対象とする学問分野も多様化してきた。

その結果, 教育・研究の内容と学科名称との間に差異が生じ, 「農芸化学科」という名称が現在の教育及び研究の内容を的確に表現するものでなくなった。

・社会の変化及びニーズへの対応

「農芸化学」は, 生物利用産業の発展に多大な貢献をしてきた学問分野であり, 現在もそれは変わらない。しかし, 学問分野の発展と社会的ニーズの変化に伴い「農芸化学」に求められるものは変化しかつ多様化してきた。それに対応すべく, 「生命」を中心として「資源」, 「食料」, 「環境」に関わる様々な問題を解決するために必要な実践的な能力を備え, 社会に貢献できる人材を育成することを目標とした。

・新学科の名称

以上のような現状に鑑み, 「生命」とそれを取り巻く「資源」, 「食料」, 「環境」の多彩な分野を対象に, 生命化学的視野から教育・研究を行う当学科の内容を正確に表現すべく「農芸化学科」の名称を, 「生命化学科」に変更した。

○食品科学工学科

・食品科学工学科の沿革と人材養成

食品科学工学科は, 昭和 37 年に食品製造工学科として設置され, 昭和 42 年に食品工学科に名称を変更した。その後, 社会的に食品科学の重要性が増したことを背景に, 食品科学と食品工学を併せ, 食品分野の学問領域を広く表す名称として, 平成 8 年, 学部改組時に食品工学科から現在の名称に変更した。当学科は, 食品について科学・工学の面から幅広い知識を学び, さらに実験・実習を通して実践的な知識を身に付け, 食品産業界を担っていく技術者や研究開発者の養成を主な教育目標としてきた。

・社会の変化及びニーズへの対応

従来, 食品における教育及び研究は, 食品成分の製造, 保存, 貯蔵, 並びに化学分析,

物性測定が中心であった。しかし、最近の健康志向の高まりを背景に、生命科学・生命工学的な視点から新しい食品を創製しなければならない現況に直面した。すなわち、食品成分のもつ生体防御、体調調節、疾病予防・回復などの体調調整機能を解明し、生体に対して十分に発現できるよう設計し、加工した食品が求められている。

- ・新学科の名称

変更後の名称である「食品生命学科」は、食品分野において現在学術研究が最も活発に進展し、多くの成果が得られている生命科学・生命工学的な分野に焦点を当て、教育面と研究面を最も適切に表現する学科名称として選定した。すなわち生命科学・生命工学の視点から食品を捉え、新たな食品を創製し社会に貢献することを志向して、生物資源科学部の発展を担う分野としての名称である。

- 食品経済学科

- ・食品経済学科の沿革と人材養成

食品経済学科は、昭和18年に設置された「農業経済学科」を前身として、昭和43年4月に現在の学科名称に変更した。本学科は、食料の生産から加工、流通、消費に至る農と食の流れを総合的に捉え、経済学を基礎としてアプローチすることにより時代を先取りした学科として発展し、食品関連産業界に多くの優秀な人材を輩出してきた。しかし、最近の社会構造の変化によって、食品関連産業界を取り巻く経済・経営環境が大きく変容したことに対応するため、これまでの学科教育内容に加え、食品の企画・開発、食品安全問題、食品ビジネスを含めた新しい教育理念に基づく人材の養成を行う。

- ・社会の変化及びニーズへの対応

わが国の食品関連産業は、農業生産を含めておよそ100兆円の巨大な経済規模に達しており、これらの産業に関する知識を体系的に学ぶ必要性が生じてきた。同時に、食品関連産業界の高度化並びに多様化に対応するため、新しい教育研究体系の再構築も必要となってきた。このような食品関連産業界の変化とそのニーズに対応して、食品安全問題や、近年頻発している食品事故への対応、食品ビジネスを基盤とする地域活性化、さらに海外展開も含め、食品関連産業をより様々な視点から総合的に考察し、これらの問題に迅速に対応できる人材を養成する。

- ・新学科の名称

食料消費における加工・調理食品や外食の比重が高まるにつれて、食品製造業や食品サービス産業、加工・調理食品の流通を担う食材流通企業の果たす役割と重要性が高まってきている。このような食のニーズに応える教育カリキュラムを編成し、わが国の食品ビジネス産業の隆盛に対応した食品関連産業界のリーダーの育成と、将来の食品ビジネス産業の発展を担う高度な知識を身につけた優秀な人材の養成を教育目標とするために、学科名称を「食品ビジネス学科」に変更する。

- ・食品ビジネス学科における教育研究上の目的

新たな食の創造、豊かな食の未来の探求を目的に、食料の生産から消費に至る食の流れをフードシステムというフレームで教育するとともに、地産地消、食の安全・安心、環境と調和した食料生産、食品・食材の知識、食品の開発、食品ビジネスの革新、新たな食空間のプロデュース、食の企画・演出、食による起業など「食」に関わるさまざまな課題をフードビジネスという視点から社会科学と多様なフィールドでの実習を通じ

で総合的、実践的に教育し、食品ビジネスの将来を担う国際的な人材の育成を教育の基本的目標とする。

○大学院生物資源科学研究科

大学院学生との研究プロジェクトを通じた意見交換や、研究室単位での論文作成プロセスを経ての教員との交流機会が増加し、教育研究組織の検証の一助となっている。

○大学院獣医学研究科

基礎研究領域、臨床研究領域および応用研究領域における相互の連携により、より高度で優れた教育・研究活動ができるよう教育研究組織の検証を行っている。

(到達目標に照らしての達成状況)

○生物資源科学部

教育目的の検証は常に組織的に行われている。

○大学院生物資源科学研究科

概ね学生及び社会のニーズに対し、成果を上げている。

○大学院獣医学研究科

研究諸施設の整備が充実するとともに、学部基礎学科を積極的に組織する本研究科の学際的取り組みや、研究成果が効果を上げている

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（学部） ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－1 学部・学科等の教育課程
評価の視点	<p>◎教育目標を実現するための学士課程としての教育課程の体系的性（大学設置基準第19条第1項）</p> <p>◎教育課程における基礎教育，倫理性を培う教育の位置づけ</p> <p>◎「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的，学問の体系的並びに学校教育法第83条との適合性</p> <p>◎一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性</p> <p>◎外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため，外国語能力の育成」のための措置の適切性</p> <p>◎教育課程の開設授業科目，卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性，妥当性</p> <p>◎基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況</p> <p>◎カリキュラム編成における，必修・選択の量的配分の適切性，妥当性</p>

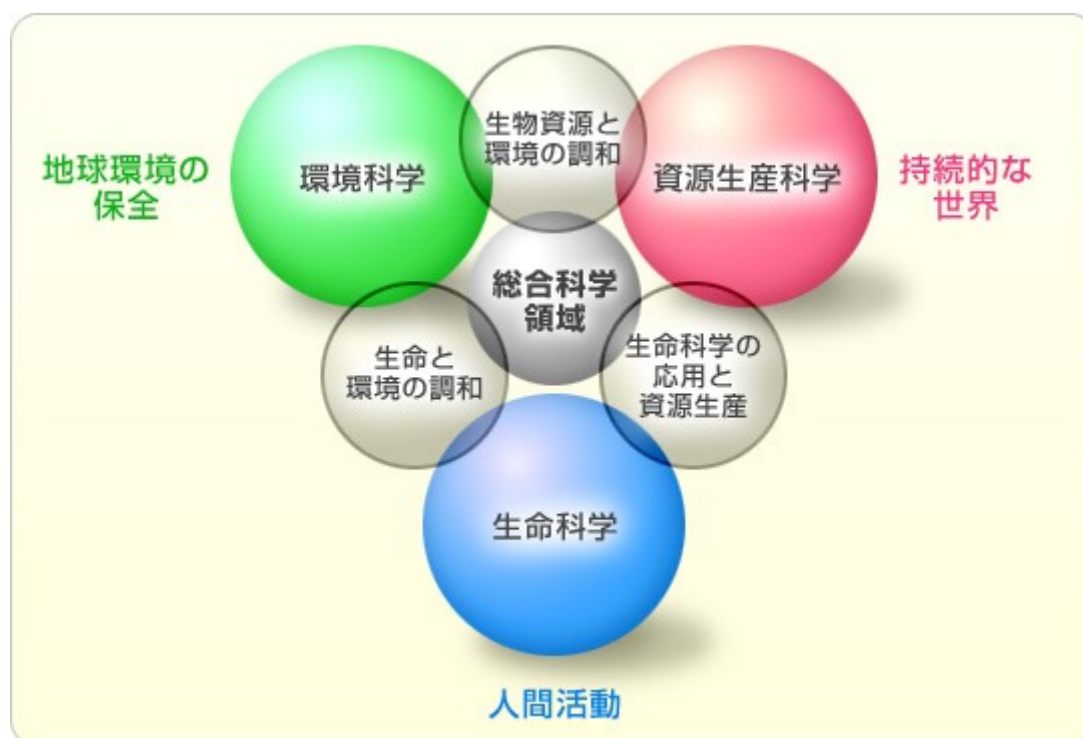
関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育目標を達成するために，教育課程を体系的に編成している	○
学士課程の目的にふさわしい授業科目を配置している	○
教育目標や，その教育課程の基礎をなす学問分野や専攻領域の体系的等を考慮して授業科目を設定している	○
情報活用能力の育成に配慮した授業科目を配置している	○
総合的な視野から物事を見ることのできる能力の育成に配慮した授業科目を配置している	○
自主的，総合的，批判的に物事を思考し，的確に判断できる能力の育成に配慮した授業科目を配置している	○
豊かな人間性を涵養し高い倫理観をもった人材の育成に配慮した授業科目を配置している	○
実践的な語学能力の育成に配慮した授業科目を配置している	○
専門教育，教養教育，外国語教育，情報教育に関わる授業科目等を量的バランスを含めて効果的に編成している	○

教育目標に即して、授業科目を必修科目、選択科目等に分け、これを各年次に担当している	○
学生の効果的な学習に配慮して教育課程を編成している	○

【到達目標】

環境科学、生命科学、生物資源生産科学の3分野を基軸として、自然や生物との共生を図る人間活動を加えて、生物資源に関わる諸問題を多角的に学べるカリキュラムを用意し、主要な講義科目には同じ学問体系の実験・実習・演習科目を配置した「総合的フィールドサイエンス教育」に重点を置き、座学で得られた知識を実験・実習等により体験することで生きた知識と能力を育てる。



【現状説明】

(具体的取組等)

環境にかかわる倫理観を養うための環境倫理学や、フィールド科学に関連する科目を取り入れ、実学を実践できる。新たに平成18年度より全学科選択可能な生物資源科学部基礎専門科目「生物資源科学概論」ならびに「生物資源フィールド実習」を開講した。

生物資源科学概論は日本大学のLANを利用し、マルチメディアを使用した遠隔授業で、全学部にインタラクティブに発信される。なお学科の枠を越えた教員で構成される、オムニバス形式の授業である。

以下にシラバスを示す。

平成21年度 遠隔授業「生物資源科学概論」日本の食を科学する

後 期：水曜3時限目（2単位）

発信学部：生物資源科学部（専任教員）

<p>「学習目標」</p> <p>人類が生存する上で最も重要なものとして食糧と食品があります。人々の健全な生活と健康の維持は、食べ物が大きく関与します。本講義は、食の現状を知り、食と健康、食の安全、食と楽しさ、食の魅力について概要の理解に始まります。次にわが国の食糧供給について、安全で豊かな食の提供課題についての基礎を理解します。さらに食べ物と体の関係や食の安全、健康障害の予防を科学的に追求する方法などを理解します。適切な食品を摂ること、食べ物で病気を予防することが可能なことや、ウイルス性食中毒や食を取り巻く化学物質への安全対策を理解します。食の各論編では、生物資源科学部の特徴を活かしたテーマについて食の魅力を理解します。</p>
<p>「学びのキーワード」</p> <p>食の科学、食の現状、食糧供給、フードシステム、食と健康、機能性食品、病気の予防、食の安全、食の魅力</p>
<p>「授業方法」</p> <p>通信衛星等を利用した遠隔授業の形式で実施する。通常の講義形式で実施するが、同時に遠隔地の複数の教室が一体となった授業を実施する。12回の講義をそれぞれ専門の教員12名によりオムニバス形式の授業を展開する。</p>
<p>「講義内容」</p> <p>本講義は、人類が生存する上で最も重要な食糧と食品をテーマにし、豊かで健全な生活と人々の健康をテーマに食の現状を知り、食と健康、食の安全、さらには食の楽しさを求める。</p>
<p>「成績評価基準」</p> <p>各担当教員から指示された毎回のレポート課題の平均点と出席（3分の2以上）による総合評価とする。</p>
<p>「備考」</p> <p>参考書「日本の食を科学する」（酒井 健夫、上野川 修一編集） 朝倉書店 受講制限あり・・・平成19年度以降の入学者のみ受講可能（平成18年度以前入学者は受講不可）</p>

食の科学（総論） ①と②は同日に行う

①総論（食品生命学科 上野川 修一 教授） 9月30日

本講義では、「日本の食を科学する」について担当教員の内容について、全体の講義における意義、位置づけについて述べる。すなわち、わが国の食糧供給の質と量、現存の食の健康への寄与、安全性の科学的根拠とその国民への発信、そして、毎日の食生活において生きる楽しみを与える食品の魅力の源泉などについて要約する。

食と健康

②新しい機能性食品（食品生命学科 上野川 修一 教授） 9月30日

食品の働きは、細胞を構築し、エネルギーを生み出すものと考えられていた。しかし、最近になり食品はからだの免疫、内分泌、神経系などの調節系に対してその働きを活性化する働きもあることが明らかになってきた。これらの機能をもつ新しい機能性食品について、実際の食生活における役割などについて述べる。

食の現状

③食糧と食生活の現状と課題（食品経済学科 大賀 圭治 教授） 10月7日

アジア地域の食料消費パターンは米を中心とする食生活から、肉類、牛乳・乳製品の消費を中心とする欧米型の食生活に近づく方向に変化してきた。アジア諸国の食料消費の欧風化はどこまで続くのか、食生活のあり方は人々の健康や医療費負担など経済・社会の問題、さらには地球環境問題にとってどうかかわっているかを考える。

④食の生産と流通（食品経済学科 盛田 清秀 教授） 10月14日

食の生産から消費に至るまで、農林水産業を営む生産者、食の加工、流通、提供に関わる製造・流通・外食業者など多くの経済主体が関わっている。この複雑化した食の全体構造をフードシステムというが、安全で豊かな食を人々に提供するための課題は何か。フードシステムの現状から出発して考える。

食と健康

⑤食でアレルギー感染症を予防する（食品生命学科 細野 朗 准教授） 10月21日

健康の維持・増進のために「食」を充実させることは重要である。近年、先進国を中心に増加傾向にあるアレルギーや、感染症などを「食」の視点から予防する取り組みについて紹介する。特に、腸管に存在する免疫のしくみに注目し、プロバイオティクスやプレバイオティクスといった食品成分と免疫との関わりを解説する。

⑥食で骨粗しょう症を予防する（生命化学科 熊谷 日登美 准教授） 10月28日

食品中には、骨の形成を促進するなど、骨の破壊を抑制する働きをもつ成分がある。本講義では、腸管内でカルシウムの吸収効率を高める成分や、骨からカルシウムが溶け出すのを防ぐ成分、また、骨形成を促進する酵素を活性化する成分について講述し、食による骨粗しょう症の予防について考察する。

⑦食とがんの予防（生命化学科 関 泰一郎 准教授） 11月4日

食品を介して摂取する栄養素の種類、量、摂取のタイミングは健康と密接に関係している。生活習慣病のひとつであるがんは、遺伝的な素因に加えて食習慣が大きな発病要因となっている。本講義では、がんと食事に関する疫学、分子・細胞レベルでの研究成果について講述し、食と健康の関係について考察する。

食の安全

⑧食中毒とその予防（獣医学科 丸山 総一 教授） 11月11日

私達の周囲には、食品が関与するさまざまな健康危害がある。本講義では、特に細菌性食中毒とウイルス性食中毒に焦点を当て、その病原因子、疫学、発生機序、予防対策について身近な事例を交えて解説する。

⑨食を取り巻く化学物質の安全対策（食品生命学科 松藤 寛 専任講師） 11月18日

食を取り巻く化学物質は無数にあり、また食品そのものも化学物質の複合系である。本講義では食品をつくる立場、検査する立場から知るべき（知っておくべき）情報として、残留農薬(ポジティブリスト)、食品添加物、医薬品との相互作用、量的な問題(NOEL、ADI、上限値など)、安全性試験などを中心に論じる。

食の科学（各論）

⑩醗酵食品の魅力（食品生命学科 森永 康 教授） 11月25日

醗酵食品の魅力:偶然や食品保存の知恵から生まれた醗酵食品は、食生活を豊かにし、食文化の形成に寄与するとともに、食と健康に大きな役割を果たしてきた。こうした醗酵食品の魅力について、歴史的な視点と科学的な視点から学習する。

⑪ヨーグルトの魅力（動物資源科学科 増田 哲也 准教授） 12月2日

代表的な発酵乳製品のヨーグルトは、乳成分の消化吸収が良好であることが従来から認知されている。さらに近年では、生きたまま下部消化管まで到達可能な乳酸菌を用いたプロバイオティックヨーグルトの様々な生理効果が期待されている。その点を含め「ヨーグルトの魅力」について学習する。

⑫魚の魅力（海洋生物資源科学科 内田 直行 教授） 12月9日

魚介類のタンパク質は必須アミノ酸をバランス良く含んでおり、魚介類に存在する高度不飽和脂肪酸のEPA及びDHAの抗血栓作用・抗腫瘍機能や、DHAと記憶学習との関係について研究されていることを学ぶ。さらに、海藻類に含まれるアルギン酸、カラゲナン及び寒天質が食物繊維として評価されていることなどを学習する。

⑬フルーツの魅力（植物資源科学科 井上 弘明 教授） 1月13日

食生活において果実は、重要な役割を持ち、果実に含まれるミネラル類やその他の成分は食と健康に大きな潤いを与えている。近年、多くの果実成分の機能性が研究され、今まで知らなかった効用が報告されている。

また、果実の開花・結実生理における不思議な自然現象とその魅力についても講述する。

生物資源フィールド実習とは生物と生命、自然環境と生産活動などの広い分野を対象に、ありのままの自然や生物、あるいは生産の場に直接触れる機会を持たせ、広く生物資源科学の学習への興味を深めることを目的とし、学科と分野を超えて、生物資源科学

に共通するテーマについて、多様な観点から指導を受けることにより広く視野を開き、様々な分析の方法や考え方を習得させる。

生物資源フィールド実習は学部の付属施設である農場、演習林（夏季及び冬季）、下田臨海実験所、富士自然教育センターで実施される。

概要を以下に示す。

<農場実施要綱>

目的：本学部は、豊かな環境の中に広大な農場を所有する。生物生産と環境、生命と生産活動の基礎を体験し、自然の恵みや勤労の大切さなどを学ぶ

受け入れ可能人数：各 45 名

実施期間：平成 21 年 8 月 31 日（月）～9 月 3 日（木）

平成 21 年 9 月 14 日（月）～9 月 17 日（木）

宿泊場所：日本大学藤沢高校

服装・持ち物：実習にふさわしい服装、洗面具など宿泊用具、健康保険証、その他
スケジュール：

1 日目：午前：集合、オリエンテーション

午後：農具解説、乳牛の搾乳

2 日目：午前：播種、苗移植、家畜の飼育管理 午後：収穫、調整、乳牛の搾乳

3 日目：午前：植物繁殖、家畜の飼育管理 午後：作庭、乳牛の搾乳

4 日目：午前：観葉植物管理、家畜の飼育管理 午後：解散

指導教員：植物資源科学科教員 2 名、動物資源科学科教員 5 名、生物環境工学科教員 2 名、短期大学部生物資源学科教員 1 名、技術職員 8 名 計 18 名

<水上演習林（夏季）実施要綱>

目的：森林生態系における生物間相互作用について理解を深め、野外活動の基礎を体験
受け入れ可能人数：40 名

実施期間：平成 21 年 9 月 7 日（月）～9 月 10 日（木）

宿泊場所：演習林水上実習所宿泊棟

服装・持ち物：山歩きにふさわしい服装（トレッキングシューズなど参加者には詳しく説明予定、洗面具など宿泊用具、健康保険証、その他

スケジュール：

1 日目：午後：植生および野生動物の観察、林内をトレッキングしながら動植物を観察

2 日目：午前・午後：国立公園尾瀬地域の植生と野生動物の観察、国立公園内をトレッキングしながら動植物を観察する

3 日目：午前・午後：奥利根湖から利根川源流部の天然林植生と野生動物の観察

夕食後：観察記録の整理、最終日の発表準備

4 日目：午前：パワーポイントを用いたファイルを作成、各自が観察成果を発表、掃除
昼食後：解散

指導教員：植物資源科学科教員 3 名、森林資源科学科教員 6 名、海洋生物資源科学科教員 2 名、技術職員 3 名 計 14 名

<水上演習林（冬季）実施要綱>

目的：森林内の雪上トレッキングを通して、樹木、動物などの越冬の形態、積雪・融雪の水環境観測を学び、冬の自然を体験する。

受け入れ可能人数：40名

実施期間：平成22年2月10日（水）～2月13日（土） 予定

宿泊場所：演習林水上実習所宿泊棟

服装・持ち物：冬山歩きにふさわしい服装（防寒具など参加者には詳しく説明予定）、洗面具など宿泊用具、健康保険証、その他

スケジュール：

1日目：午後：積雪断面の観察、スノーシュー試行

2日目：午前・午後：玉原の森散策、冬芽樹木の観察、動物フットプリント観察、クロスカントリースキーイング、雪原にて昼食

3日目：午前・午後：スノーシュー、GPS、冬芽観察、痕跡観察しながら高平山登頂、観察記録の整理、最終日の発表準備

4日目：午前：パワーポイントを用いたファイルを作成、各自が観察成果を発表、掃除
昼食後：解散

指導教員：植物資源科学科教員3名，森林資源科学科教員6名，海洋生物資源科学科教員2名，技術職員3名 計14名

<下田臨海実験所実施要綱>

目的：研究の現場に直接触れることにより、自然と生産活動など広い視野より生物資源科学の基本を体得する

受け入れ可能人数：各40名

実施期間：平成21年8月31日（月）～9月3日（木）

平成21年9月3日（木）～9月6日（日）

平成21年9月11日（金）～9月14日（月）

宿泊場所：下田臨海実験所宿泊棟

服装・持ち物：水着、作業服（濡れても良いもの）、スニーカー（海岸ではビーチサンダル厳禁）、洗面用具、筆記用具、健康保険証、その他
釣竿、水中メガネ、足ヒレ等は実験所で用意する。

スケジュール：

1日目：午後：実験内容説明、ウニの発生実験、ウミホタル発光実験

2日目：午前：磯採集、ウニ発生観察、プランクトン採集

午後：採集物の分類、スケッチ、ウニの発生観察、アカテガニ産卵観察

3日目：午前：沿岸釣

午後：沖合釣

夜：収穫物分類

4日目：午前：レポート作成と要領説明、掃除

昼食後：解散

指導教員：生命化学科教員1名，獣医学科教員1名，海洋生物資源科学科教員3名，一般教養教員1名，技術職員1名 計8名

<富士自然教育センター実施要綱>

目的：自然体験ならびに動植物調査実習を通じて、環境と生物資源の知識・技術および感性を修得する

受け入れ可能人数：40名（男女各20名）まで

実施期間：平成21年8月1日（土）～8月4日（火）

平成21年9月1日（火）～9月4日（金）

宿泊場所：富士自然教育センター新宿泊棟

服装・持ち物：実習にふさわしい服装、洗面具など宿泊用具、健康保険証、その他
スケジュール：

1日目：午前：現地へ向かう

午後：実習場内巡検；同時に植生、景観などの解説（2時間）

2日目：午前：植生調査（3時間）（早朝；バードウォッチング；1時間）

午後：植物スケッチ練習 講評会、（2時間/2回）

3日目：午前：樹木名板作成実習（3時間）（早朝；バードウォッチング；1時間）

午後：花壇設計計画実習（現地検討・図面作り）2時間/2回

4日目：午前：花壇設計計画実習（現地検討・図面作り）講評会（3時間）

午後：整理整頓の後 解散、帰途へ

指導教員：植物資源科学科教員4名，生命化学科教員1名，森林資源科学科教員1名，
生物環境工学科教員1名，国際地域開発学科教員1名，短期大学部生物資源
学科教員1名，技術職員1名 計11名

また、各学科における学習の流れ及び科目の設置は、次のとおりである。

○植物資源科学科

1年次

植物資源科学分野の専門科目を学ぶために、生物学，生理学，分子生物学，生物科学，
形態・分類学，細胞学，土壌科学，植物栄養学などの基礎科学を学ぶ。植物資源科学概
論により，この分野の研究が目指すものに触れる。

2年次

植物資源科学のコア科目である，作物学，果樹園芸学，蔬菜園芸学，花卉園芸学，植
物育種学，植物病理学，応用昆虫学，造園・緑地学，景観生態学を学ぶ。基礎実験，農
場を利用した実習，緑地設計実習などの体験型科目を修得する。

3年次

希望する専門科目に分かれ，所属研究室ごとのゼミ，実験，実習，演習に取り組む。
専門分野ごとのテーマに沿ってこれらの科目を履修することにより，レポート作成，プ
レゼンテーションスキルを身につける。

4年次

所属研究室ごとの専門分野で，卒業研究課題が課せられる。各研究室での活動が中心
になり，通年にわたり一つのテーマについて学科教員から指導を受ける。特別講義や学
外実習を通じて，植物資源科学と社会とのつながりを確認し，学士力を養う。

植物資源科学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表

		1 年 次		2 年 次			
総合 教育 科目	I 群 言語系	必修	英語	英語 I (2) 英語 II (2)	英語 III (2) 英語 IV (2)		
			選	その他の 外国語	ドイツ語 I (2) フランス語 I (2) 中国語 I (2) インドネシア語 I (2)	ドイツ語 II (2) フランス語 II (2) 中国語 II (2) インドネシア語 II (2)	
				II 群 人間の 科学 社会の 科学 自然の 科学	数理系	国語表現論 (2)	線形代数 (2)
					哲学の基礎 (2) 比較文化論 (2)	倫理観の変遷 (2) 基礎スポーツ科学 (2)	
	III 群	択		法 学 (2) 地理学の基礎 (2)	社会学の視点 (2) 歴史学の視点 (2)		
			基礎物理学 (2) 基礎地球科学 (2)	基礎力学 (2) 科学史 (2)			
	IV 群	択	日本の文学 (2) 行動心理学 (2) 日本国憲法 (2) 人文地理学の視点 (2) ※ 社会の生物学 地球環境を考える (2)	比較芸術論 (2) 個性の心理学 (2) 社会学の実践 (2) 歴史と現代社会 (2) 総合地球科学 (2)			
			化学実験 (1) スポーツ実技 I (1) 総合教育ゼミナール (2)	生物学実験 (1) スポーツ実技 II (1)			
	基礎専門科目	選択	生物資源科学フィールド実習 (1)		生物資源科学概論 (2)		
	専門 教育 科目	必修	植物資源科学概論 (2) 植物生態学 (2) 植物生理学 (2) 植物遺伝学 (2) 作物栽培学 (2)	食用作物学 I (2) 果樹園芸学 I (2) 蔬菜園芸学 I (2) 花卉園芸学 I (2) 植物育種学 (2) 植物病理学 (2) 応用昆虫学 (2) 造園・緑地学 (2) 景観生態学 (2)			
			植物形態・分類学 (2) 植物細胞学 (2) 植物栄養・肥科学 (2) 土壌科学 (2) 農業気象学 (2) 生物化学 (2) 分子生物学 (2) 雑草学 (2) 植物資源科学実習 I (1) 情報処理演習 (1)	食用作物学 II (2) 果樹園芸学 II (2) 蔬菜園芸学 II (2) 花卉園芸学 II (2) 応用植物育種学 (2) 植物病原微生物学 (2) 害虫管理論 (2) 緑地材料論 (2) 都市緑地計画学 (2) 緑地植物植栽論 (2) 自然環境保全学 (2) 植物資源科学基礎実験 (2) 植物資源科学実習 II (2) 緑地設計実習 I (2) 造形演習 (2) 生物統計演習 (1)			
	目	択					

(注) 総合教育科目について英語 I～IV 以外の科目は、開講年次の指定はありません。
 (どの年次でも履修可能。1 年次で英語 III・IV 以外の全科目を履修可能)
 総合教育科目の※印は必修科目です。
 英語以外の外国語については、留学生は母国語を履修することができません。また、日本語 I・II は留学生のみ履修できます。
 基礎専門科目についても開講年次の指定はありません。この修得した単位は専門教育科目の選択の単位数の中に算入されま
 す。(専門教育科目の選択科目の卒業要件単位数として算入されます)
 樹木医補資格取得に必要な科目など詳細については、119 ページを参照してください。

3 年 次	4 年 次	開 講 単 位 数	卒 業 に 必 要 な 単 位 数	
		8	8	
ドイツ語Ⅲ(2) スペイン語Ⅰ(2) 中国語Ⅲ(2) 日本語Ⅰ(2)	ドイツ語Ⅳ(2) スペイン語Ⅱ(2) 中国語Ⅳ(2) 日本語Ⅱ(2)	34	30	
一般統計学(2) 心理学入門(2)	情報科学(2) 文化人類学の基礎(2)	8 12		
政治学の基礎(2)	現代経済入門(2)	12		
基礎化学(2)	※多様性の生物学(2)	12		
哲学の現在(2) 開発と環境の文化人類学(2) 現代の政治(2) 現代社会と福祉(2) 一般推計学(2)	現代社会と倫理(2) 総合スポーツ科学(2) 経済と社会(2) 化学特論(2) 科学技術と社会(2)	42		
物理学演習Ⅰ(1) スポーツ実技Ⅲ(1)	アルゴリズム入門(1) スポーツ実技Ⅳ(1)	10		
		3		下記(注)の 下線部参照
植物資源科学演習Ⅰ(2)	植物資源科学演習Ⅱ(2) 卒業研究(6)	38		38
工芸作物学(2) 施設園芸学(2) 植物成長制御論(2) 分子植物育種学(2) 植物病害防除論(2) 昆虫病理学(2) 緑地工学(2) 緑地環境デザイン論(2) 緑地管理論(2) 自然公園論(2) 芝草学(2) 緑地政策論(2) 都市・地域計画論(2) 専門英語(2) 農業科学(2) 作物学実験(1) 果樹・蔬菜園芸学実験(1) 花卉園芸学実験(1) 植物育種学実験(1) 植物病理学実験(1) 応用昆虫学実験(1) 植物資源科学実習Ⅲ(2) 緑地設計実習Ⅱ(2) 緑地学実地演習Ⅰ(1) 園芸福祉論(2)	植物資源科学特別講義(2) 園芸デザイン論(2) 農村緑地学(2) 学外実習(1) 緑地学実地演習Ⅱ(1)	100		56 下記(注)の 下線部参照
		計		124

○生命化学科

1年次

生命化学を学ぶ上で土台となる化学の基礎と実験の基礎を身につけさせる。また、生命化学分野の研究紹介を通じ、この分野に関する理解を深める。

2年次

生命とそれを取り巻く食糧、環境、資源に関わる科目の講義を通して、専門知識を身につける。また、専門実験を通じて高度な研究技術を身につける。

3年次

引き続き、専門の講義と実験をとおして知識と技術を身につける。またそれらに加えて、社会人講義、国内研修、海外研修などを通じて幅広い視野と国際性を身につける。

4年次

各人が研究室に所属し、1年間かけてじっくりと卒業研究に集中。社会で活躍できるような実践的な知識と技術力を身につけさせる。

生命化学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表

		1 年 次		2 年 次	
総合教育科目	I 群 言語系	必修	英語	英語 I (2)	英語 III (2)
			英語	英語 II (2)	英語 IV (2)
		選択	ドイツ語 I (2)	ドイツ語 II (2)	
			その他の外国語	フランス語 I (2)	フランス語 II (2)
				中国語 I (2)	中国語 II (2)
	II 群 数理系 人間の科学 社会科学 自然科学	選択	インドネシア語 I (2)	インドネシア語 II (2)	
			国語表現論 (2)	線形代数 (2)	
			解析学 (2)	倫理観の変遷 (2)	
			哲学の基礎 (2)	基礎スポーツ科学 (2)	
			比較文化論 (2)	社会学の視点 (2)	
III 群	選択	社会学の基礎 (2)	歴史学の視点 (2)		
		地理学の基礎 (2)	基礎力学 (2)		
		基礎物理学 (2)	科学史 (2)		
		基礎地球科学 (2)	比較芸術論 (2)		
		日本の文学 (2)	個性の心理学 (2)		
IV 群	選択	行動心理学 (2)	社会学の実践 (2)		
		日本国憲法 (2)	歴史と現代社会 (2)		
		人文地理学の視点 (2)	総合地球科学 (2)		
		社会の生物学 (2)			
		地球環境を考える (2)			
基礎専門科目	選択	物理学演習 (1)	アルゴリズム入門 (1)		
		スポーツ実技 III (1)	スポーツ実技 IV (1)		
専門教育科目	必修	生物資源科学フィールド実習 (1)		生物資源科学概論 (2)	
		有機化学 (2)	生物化学 II (2)		
		物理化学 (2)	生物有機化学 (2)		
		無機化学 (2)	酵素化学 (2)		
		生命化学概論 (2)	生命環境化学 (2)		
	選択	生物化学 I (2)	動物生命化学 (2)		
		土壌化学 (2)	植物栄養生理化学 (2)		
		基礎微生物学 (2)	土壌化学実験 (2)		
		生命化学基礎実験 (2)	微生物学実験 (2)		
			分子生物学 (2)		
選択	必修		植物生命化学 (2)		
			食品化学 (2)		
			栄養化学 (2)		
			生物有機化学実験 (2)		
			酵素化学実験 (2)		
	選択	生物化学論 (2)	無機機器分析法 (2)		
		分析化学 (2)	食資源利用学 (2)		
		基礎化学演習 (2)	生命化学演習 I (1)		
		生命倫理論 (2)	有機機器分析法 (2)		
			微生物遺伝生化学 (2)		
選択		発酵化学 (2)			
		動物細胞化学 (2)			
		肥料動態学 (2)			
		農薬化学 (2)			
		環境保全修復生物学 (2)			
	生物統計学 (2)				
	生命化学演習 II (1)				

(注) 総合教育科目について英語 I～IV以外の科目は、開講年次の指定はありません。
 (どの年次でも履修可能。1年次で英語Ⅲ・Ⅳ以外の全科目を履修可能)
 総合教育科目の※印は必修科目です。
 英語以外の外国語については、留学生は母国語を履修することができません。また、日本語Ⅰ・Ⅱは留学生のみ履修できます。
 基礎専門科目についても開講年次の指定はありません。この修得した単位は専門教育科目の選択の単位数の中に算入されます。
 (専門教育科目の選択科目の卒業要件単位数として算入されます)

3 年 次	4 年 次	開 講 単 位 数	卒 業 に 必 要 な 単 位 数	
		8	8	
ドイツ語Ⅲ (2) スペイン語Ⅰ (2) 中国語Ⅲ (2) 日本語Ⅰ (2)	ドイツ語Ⅳ (2) スペイン語Ⅱ (2) 中国語Ⅳ (2) 日本語Ⅱ (2)	34	} 30	
一般統計学 (2)	情報科学 (2)	8		
心理学入門 (2)	文化人類学の基礎 (2)	12		
政治学の基礎 (2)	現代経済入門 (2)	12		
※基礎化学 (2)	多様性の生物学 (2)	12		2
哲学の現在 (2) 開発と環境の文化人類学 (2) 現代の政治 (2) 現代社会と福祉 (2) 一般推計学 (2)	現代社会と倫理 (2) 総合スポーツ科学 (2) 経済と社会 (2) ※化学特論 (2) 科学技術と社会 (2)	42		2
スポーツ実技Ⅰ (1) 総合教育ゼミナール (2)	スポーツ実技Ⅱ (1)	8		
		3		下記(注)の 下線部参照
環境微生物学 (2) 栄養生化学 (2) 植物栄養生理化学実験 (2) 食品化学実験 (2) 食品機能化学 (2) 栄養生理化学実験 (2)	卒業研究 (6)	62		62
食品保藏化学 (2) 食品衛生学 (2) 機能分子合成化学 (2) 植物細胞化学 (2) 生物化学工学 (2) 情報処理論 (2) 産業技術演習 (1) 酵素利用学 (2) 生命機能高分子化学 (2) 分子生物学実験法 (2) 生理活性物質化学 (2) 微生物機能利用学 (2) 土壌生産化学 (2) ストレス植物生理化学 (2) バイオインフォマティクス論 (2) バイオ技術演習 (1)	植物病理学 (2) 動物資源利用学 (2) 飼料化学 (2) 食糧生産化学 (2) 生命化学演習Ⅲ (2)	68		32 下記(注)の 下線部参照
		計	124	

○獣医学科

1・2年次

動物の体の構造・機能を学び、並行して細菌、寄生虫、ウイルスやそれが引き起こす病気の特徴などを学ぶ。

3・4年次

薬の知識や内科・外科など、病気に関する実践的な診断・治療・予防の講義が始まり、より専門的な獣医療や伝染病予防、食品の安全性などの実習へ進む。

5・6年次

動物病院での臨床実習、卒業研究が中心になり、6年間の課程を修了すると獣医師国家試験の受験資格が得られる。

獣医学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表

		1 年 次		2 年 次		3 年 次	
総合教育科目	I 言語系	必修	英語 I (2)	英語 III (2)			
		英語 II (2)	英語 IV (2)				
	II 科学系	選	ドイツ語 I (2)	ドイツ語 II (2)	ドイツ語 III (2)		
		その他の外国語	フランス語 I (2)	フランス語 II (2)	スペイン語 I (2)		
		中国語 I (2)	中国語 II (2)	中国語 III (2)			
	III 群	選	インドネシア語 I (2)	インドネシア語 II (2)	日本語 I (2)		
		国語表現論 (2)					
		解析学 (2)	線形代数 (2)	一般統計学 (2)			
	IV 群	選	哲学の基礎 (2)	倫理観の変遷 (2)	心理学入門 (2)		
		比較文化論 (2)	基礎スポーツ科学 (2)				
社会学の基礎 (2)		社会学の視点 (2)	政治学の基礎 (2)				
基礎専門科目	選	地理学の基礎 (2)	歴史学の視点 (2)				
	基礎物理学 (2)	基礎力学 (2)	基礎化学 (2)				
	基礎地球科学 (2)	科学史 (2)					
専門教育科目	選	日本の文学 (2)	比較芸術論 (2)	哲学の現在 (2)			
	行動心理学 (2)	個性の心理学 (2)	開発と環境の文化人類学 (2)				
	日本国憲法 (2)	社会学の実践 (2)	現代の政治 (2)				
目	選	人文地理学の視点 (2)	歴史と現代社会 (2)	現代社会と福祉 (2)			
	※社会の生物学 (2)	総合地球科学 (2)	一般推計学 (2)				
	地球環境を考える (2)						
目	選	物理学演習 (1)	アルゴリズム入門 (1)	スポーツ実技 I (1)			
	スポーツ実技 III (1)	スポーツ実技 IV (1)	総合教育ゼミナール (2)				
	生物資源科学フィールド実習 (1)	生物資源科学概論 (2)					
専門教育科目	必修	獣医学概論 (2)	実験動物学 A (2)	獣医病理学 C (2)			
		獣医倫理・動物福祉学 (2)	獣医微生物学 C (2)	獣医薬理学 A (2)			
		獣医解剖学 A (2)	獣医解剖学実習 (1)	獣医薬理学 B (2)			
		獣医解剖学 B (2)	獣医組織・発生学実習 (1)	実験動物学 B (2)			
		獣医組織・発生学 (2)	獣医生理学実習 (1)	獣医薬理学実習 (1)			
		獣医生理学 A (2)	獣医生化学 B (2)	獣医病理学実習 A (1)			
		獣医生理学 B (2)	獣医微生物学実習 A (1)	獣医病理学実習 B (1)			
		獣医生化学 A (2)	獣医微生物学実習 B (1)	獣医寄生虫学 B (2)			
		獣医微生物学 A (2)	獣医病理学 A (2)	獣医寄生虫学実習 (1)			
		獣医微生物学 B (2)	獣医病理学 B (2)	獣医伝染病学 A (2)			
獣医生化学実習 (1)	獣医生化学実習 (1)	獣医毒理学 (2)					
獣医寄生虫学 A (2)	獣医寄生虫学 A (2)	獣医内科学 A (2)					
獣医寄生虫学 B (2)		獣医外科学 A (2)					
		魚病学 A (2)					
		魚病学 B (2)					
		獣医臨床繁殖学 A (2)					
		獣医衛生学 A (2)					
		実験動物学実習 (1)					
		獣医公衆衛生学 A (2)					
		獣医臨床病理学 A (2)					
		獣医臨床病理学 B (2)					
		獣医臨床繁殖学 B (2)					
目	選	生物統計学 (2)	獣医臨床解剖学 (2)	獣医臨床栄養学 (2)			
	動物品種論 (2)	獣医免疫学 (2)	エキゾチックアニマル学 (2)				
	動物生態学 (2)	動物行動学 (2)	獣医情報科学 (2)				
目	選	獣医遺伝学 (2)	分子生物学 (2)				

(注) 総合教育科目について英語 I～IV以外の科目は、開講年次の指定はありません。
 (どの年次でも履修可能。1年次で英語 III・IV以外の全科目を履修可能)
 総合教育科目の※印は必修科目。
 英語以外の外国語については、留学生は母国語を履修することができない。また、日本語 I・IIは留学生のみ履修できる。
 基礎専門科目についても開講年次の指定はありません。ただし、基礎専門科目「生物資源科学フィールド実習 (1単位)」および「生物資源科学概論 (2単位)」は、履修・登録は認めるが、当該修得単位は進級及び卒業に必要な単位数には算入されません。
 ◎印および●印は、選択必修科目を示す (◎印または●印のいずれかの印にもとづく3科目を修得)。

4 年 次	5 年 次	6 年 次	開 講 単 位 数	卒 業 に 必 要 な 単 位 数	
			8	8	
ドイツ語Ⅳ(2) スペイン語Ⅱ(2) 中国語Ⅳ(2) 日本語Ⅱ(2)			34	30	
情報科学(2) 文化人類学の基礎(2)			8 12		
現代経済入門(2)			12		
※多様性の生物学(2)			12		2
現代社会と倫理(2) 総合スポーツ科学(2) 経済と社会(2) 化学特論(2) 科学技術と社会(2)			42		2
スポーツ実技Ⅱ(1)			8		
			3	下記(注)の 下線部参照	
魚病学実習(1) 獣医伝染病学B(2) 獣医毒理学実習(1) 獣医内科学B(2) 獣医内科学C(2) 獣医外科学B(2) 獣医外科学C(2) 獣医臨床繁殖学C(2) 獣医伝染病学実習(1) 獣医放射線学A(2) 獣医放射線学B(2) 獣医衛生学B(2) 獣医衛生学実習(1) 獣医内科学実習(1) 獣医外科学実習A(1) 獣医公衆衛生学B(2) 獣医公衆衛生学C(2) 獣医公衆衛生学実習A(1) 獣医公衆衛生学実習B(1) 獣医臨床繁殖学実習(1)	臨床獣医学実習(6) 獣医外科学実習B(1) 総合臨床獣医学A(2) 総合臨床獣医学B(2) 獣医放射線学実習(1) 産業動物臨床実習(1)	獣医関連法規(2) 卒業論文(6)	129	129	
獣医臨床薬理学(2)	野生動物医学(2) 熱帯獣医学(2)	◎高度臨床獣医学演習A(1) ●応用獣医学総合演習A(1) ◎高度臨床獣医学演習B(6) ●応用獣医学総合演習B(6) ◎高度臨床獣医学演習C(6) ●応用獣医学総合演習C(6)	54	23 下記(注)の 下線部参照	
			計	182	

○動物資源科学科

1年次

動物資源科学を学ぶための導入として、動物資源科学概論及び牧場実習を開講する。また、動物の生命活動に関する初歩的な基礎知識を学び、動物科学に対する興味を育み上級学年に備える。

2年次

1年次で学んだ動物の生命活動に関する基礎知識をより高度に展開すると共に、応用科学としての動物生産学に中心を移し、産業動物としての動物生産の重要性についての動機付けを行う。

3年次

学科の柱でもある動物生命科学、生産科学、環境科学の3分野をすべて開講するが、学生の自主性を尊重し、開講科目はすべて選択科目としている。学生に自らの将来の進路及び卒業研究などを考えさせ選択させる。

4年次

学生の希望に応じて研究室に所属し、卒業研究を行う。

動物資源科学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表

		1 年 次		2 年 次	
総合教育科目	I 群	言語系	必修	英語 I (2)	英語 III (2)
			英語 II (2)	英語 IV (2)	
	II 群	数理系	選	ドイツ語 I (2)	ドイツ語 II (2)
				フランス語 I (2)	フランス語 II (2)
	III 群	社会科学	選	その他の外国語	中国語 II (2)
				インドネシア語 I (2)	インドネシア語 II (2)
	IV 群	自然科学	選	国語表現論 (2)	線形代数 (2)
				解析学 (2)	倫理観の変遷 (2)
	IV 群	社会科学	選	哲学の基礎論 (2)	基礎スポーツ科学 (2)
				比較文化論 (2)	社会学の視点 (2)
IV 群	社会科学	選	法理学の基礎 (2)	歴史学の視点 (2)	
			地理学の基礎 (2)	基礎力学 (2)	
IV 群	社会科学	選	基礎物理学 (2)	科学史 (2)	
			基礎地球科学 (2)	比較芸術論 (2)	
IV 群	社会科学	選	日本の文学 (2)	個性の心理学 (2)	
			行動心理学 (2)	社会学の実践 (2)	
IV 群	社会科学	選	日本国憲法 (2)	歴史と現代社会 (2)	
			人文地理学の視点 (2)	総合地球科学 (2)	
IV 群	社会科学	選	社会の生物学 (2)		
			地球環境を考える (2)		
IV 群	社会科学	選	生物学実験 (1)	物理学演習 (1)	
			スポーツ実技 II (1)	スポーツ実技 III (1)	
基礎専門科目	選択	生物資源科学フィールド実習 (1)		生物資源科学概論 (2)	
専門教育科目	必修	選	●動物資源科学概論 (2)	●生物統計学 (2)	
			●動物遺伝学 (2)	●生殖生理学 (2)	
専門教育科目	必修	選	●化学概論 (2)	●飼料資源学 (2)	
			●動物形態学 (2)	●微生物学 (2)	
専門教育科目	必修	選	●動物生理学 (2)	●ミルク科学 (2)	
			●動物生殖学 (2)	●動物資源化学実験 (1)	
専門教育科目	必修	選	●野生動物学入門 (2)	●動物育種学 (2)	
			●動物資源経済学 (2)	●飼養学 (2)	
専門教育科目	必修	選	●基礎生化学 (2)	●動物衛生学 (2)	
				●肉と卵の科学 (2)	
専門教育科目	必修	選		●畜産経営学 (2)	
				●栄養生理学 (2)	
専門教育科目	必修	選		●実験動物学 (2)	
				○免疫生物学 (2)	
専門教育科目	必修	選	資源環境経済論 (2)	動物生態学 (2)	
			牧場実習 (1)	消費経済論 (2)	
専門教育科目	必修	選		○化学実験の基礎 (2)	
				○動物生理学実験 (1)	
専門教育科目	必修	選		○家禽生産学 (2)	
				○分子生物学 (2)	
専門教育科目	必修	選		○畜産マーケティング論 (2)	
				●微生物学実習 (1)	
専門教育科目	必修	選		動物資源科学特別実習 (1)	
				コンパニオンアニマル論 (2)	
専門教育科目	必修	選		○生産環境学 (2)	
				○生命機能科学 (2)	
専門教育科目	必修	選		○草地・飼料作物学 (2)	

(注) 総合教育科目について英語 I～IV以外の科目は、開講年次の指定はありません。
 (どの年次でも履修可能。1年次で英語Ⅲ・Ⅳ以外の全科目を履修可能)
 総合教育科目の※印は必修科目です。
 英語以外の外国語については、留学生は母国語を履修することができません。また、日本語Ⅰ・Ⅱは留学生のみ履修できます。
 基礎専門科目についても開講年次の指定はありません。この修得した単位は専門教育科目の選択の単位数の中に算入されます。
 (専門教育科目の選択科目の卒業要件単位数として算入されます)

3 年 次	4 年 次	開講 単位数	卒業に必要な 単位数	
		8	8	
ドイツ語 III (2) スペイン語 I (2) 中国語 III (2) 日本語 I (2)	ドイツ語 IV (2) スペイン語 II (2) 中国語 IV (2) 日本語 II (2)	34	30	
一般統計学 (2) 心理学入門 (2)	情報科学 (2) 文化人類学の基礎 (2)	8 12		
政治学の基礎 (2)	現代経済入門 (2)	12		
基礎化学 (2)	※多様性の生物学 (2)	12		
哲学の現在 (2) 開発と環境の文化人類学 (2) 現代の政治 (2) 現代社会と福祉 (2) 一般推計学 (2)	現代社会と倫理 (2) 総合スポーツ科学 (2) 経済と社会 (2) 化学特論 (2) 科学技術と社会 (2)	42		
アルゴリズム入門 (1) スポーツ実技 IV (1)	スポーツ実技 I (1) 総合教育ゼミナール (2)	9		
		3		下記(注)の 下線部参照
	卒業研究 (6)	47		47
○産乳科学 (2) ○動物疾病学 (2) ○資源動物論 (2) ○生体成分研究法 (2) 動物性食品保蔵学 (2) 畜産政策論 (2) ○動物生殖学実験 (1) ○飼養学実験 (1) 生産環境学実習 (1) 草地・飼料資源学実習 (1) 動物資源経済学演習 (1) ○動物性食品科学実験 (1) ○産肉科学 (2) 生命工学 (2) 動物心理学 (2) 動物行動学 (2) 動物園学 (2) 品質管理論 (2) 国際畜産論 (2) ○情報処理論 (2) 動物育種学実習 (1) ●食品衛生学 (2) 動物形態学実習 (1) コンパニオンアニマル栄養学 (2) 野生動物保全論 (2) ○細胞・発生生物学 (2) 動物資源科学演習 (1)	動物福祉論 (2) 野生動物学演習 (1)	78		47 下記(注)の 下線部参照
* 専門教育科目の選択科目のうち実験・実習及び演習科目から、6単位以上を 修得することが必要である。		計		124

●印は、食品衛生管理者・食品衛生監視員任用資格（食品衛生コース）取得のための必修科目、○印は選択科目を示す。
選択科目の履修方法等詳細については学級担任へ相談・確認してください。

○食品経済学科

1年次

「食品経済基礎演習」や「食品経済概論」「調査論」など食品経済を学ぶための入門的な科目を中心に、食と食品問題を理解するための社会科学的なアプローチについて学習する。

2年次

「食料資源環境コース」と「食品産業コース」に分かれて、専門分野の教育を始める。資源環境問題、国内外の農業・食品産業・流通・消費などの実態について専門的に学習し、フィールドでの実践的な調査活動を行う。

3年次

「食品経済演習」「特別演習」「インターンシップ」「海外現地研修」などによって実践的に学習するとともに、「食品ビジネス戦略論」「食品安全論」「資源環境評価論」「グリーン・ツーリズム論」「スローフード論」などについて学習し、専門性を深める。

4年次

4年間の学園生活の集大成である「卒業研究」（卒業論文）に取り組む。さらに専門知識を深めたい者のために、「食文化論」「企業倫理」「日本経済論」などの専門科目を設置した。

食品経済学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表

		1 年 次		2 年 次	
総合教育科目	I 群	言語系	必修	英語 I (2)	英語 III (2)
			選	英語 II (2)	英語 IV (2)
	II 群	人間の科学	必修	ドイツ語 I (2)	ドイツ語 II (2)
			選	その他の外国語 I (2)	フランス語 II (2)
	III 群	社会科学	必修	フランス語 I (2)	フランス語 II (2)
			選	中国語 I (2)	中国語 II (2)
	IV 群	自然科学	必修	インドネシア語 I (2)	インドネシア語 II (2)
			選	国語表現論 (2)	
	IV 群	III 群	必修	解析学 (2)	線形代数 (2)
			選	哲学の基礎論 (2)	倫理観の変遷 (2)
IV 群	III 群	必修	比較文化論 (2)	基礎スポーツ科学 (2)	
		選	法理学の基礎 (2)	社会学の視点 (2)	
IV 群	III 群	必修	地理学の基礎 (2)	歴史学の視点 (2)	
		選	基礎物理学 (2)	基礎力学 (2)	
IV 群	III 群	必修	基礎地球科学 (2)	科学史 (2)	
		選	日本の文学 (2)	比較芸術論 (2)	
IV 群	III 群	必修	行動心理学 (2)	個性の心理学 (2)	
		選	日本国憲法 (2)	社会学の実践 (2)	
IV 群	III 群	必修	人文地理学の視点 (2)	歴史と現代社会 (2)	
		選	社会の生物学 (2)	総合地球科学 (2)	
IV 群	III 群	必修	地球環境を考える (2)		
		選	物理学演習 (1)	アルゴリズム入門 (1)	
IV 群	III 群	必修	スポーツ実技 III (1)	スポーツ実技 IV (1)	
		選			
基礎専門科目	選択		生物資源科学フィールド実習 (1)	生物資源科学概論 (2)	
専門教育科目	必修	必修	食品経済概論 (2)	フィールドリサーチ (2)	
		選	調査論 (2)		
専門教育科目	必修	必修	食品経済基礎演習 (1)		
		選	基礎ミクロ経済学 (2)	●資源と環境の経済学 (2)	
専門教育科目	必修	必修	応用ミクロ経済学 (2)	●国際食品資源論 (2)	
		選	マクロ経済学 (2)	●日本農業論 (2)	
専門教育科目	必修	必修	情報処理論 (2)	◎食の経済学 (2)	
		選	情報処理基礎演習 I (2)	◎食品産業論 (2)	
専門教育科目	必修	必修	情報処理基礎演習 II (2)	◎食品企業経営学 (2)	
		選	食品産業史 (2)	基礎簿記原理 (2)	
専門教育科目	必修	必修		応用簿記原理 (2)	
		選		専門英語 I (2)	
専門教育科目	必修	必修		経済統計学 (2)	
		選		マーチャンドライジング論 (2)	
専門教育科目	必修	必修		食品栄養学 (2)	
		選		食品産業政策 (2)	
専門教育科目	必修	必修		食品加工論 (2)	
		選		国際食料貿易 (2)	
専門教育科目	必修	必修		食生活論 (2)	
		選		消費者行動論 (2)	
専門教育科目	必修	必修		持続型農業論 (2)	
		選		地域食品企業論 (2)	
専門教育科目	必修	必修		企業法 (2)	
		選		流通経済論 (2)	
専門教育科目	必修	必修		情報処理応用演習 I (2)	
		選		情報処理応用演習 II (2)	
専門教育科目	必修	必修		特別演習 (2)	
		選			

(注) 総合教育科目について英語 I～IV以外の科目は、開講年次の指定はありません。
 (どの年次でも履修可能。1年次で英語Ⅲ・Ⅳ以外の全科目を履修可能)
 総合教育科目の※印は必修科目です。
 英語以外の外国語については、留学生は母国語を履修することができません。また、日本語Ⅰ・Ⅱは留学生のみ履修できます。
 基礎専門科目についても開講年次の指定はありません。この修得した単位は専門教育科目の選択の単位数の中に算入されます。
 (専門教育科目の選択科目の卒業要件単位数として算入されます)
 ●印は食料資源・環境コースの選択必修科目、◎印は食品産業コースの選択必修科目を示します。

3 年 次	4 年 次	開 講 単 位 数	卒 業 に 必 要 な 単 位 数	
		8	8	
ドイツ語Ⅲ(2) スペイン語Ⅰ(2) 中国語Ⅲ(2) 日本語Ⅰ(2)	ドイツ語Ⅳ(2) スペイン語Ⅱ(2) 中国語Ⅳ(2) 日本語Ⅱ(2)	34	30	
一般統計学(2)	情報科学(2)	8		
心理学入門(2)	文化人類学の基礎(2)	12		
政治学の基礎(2)	現代経済入門(2)	12		
基礎化学(2)	多様性の生物学(2)	12		
哲学の現在(2) 開発と環境の文化人類学(2) 現代の政治(2) 現代社会と福祉(2) 一般推計学(2)	現代社会と倫理(2) 総合スポーツ科学(2) 経済と社会(2) 化学特論(2) 科学技術と社会(2)	42		
スポーツ実技Ⅰ(1) 総合教育ゼミナール(2)	スポーツ実技Ⅱ(1)	8		
		3		下記(注)の 下線部参照
食品経済演習Ⅰ(2)	食品経済演習Ⅱ(2) 卒業研究(6)	17		17
●生物資源政策(2) ●アグリビジネス論(2) ●食品安全論(2) ◎フードサービス論(2) ◎食品ビジネス戦略論(2) ◎食品マーケティング論(2) 経営分析論(2) 食品行政法(2) 専門英語Ⅱ(2) 食品広告論(2) 食品デザイン論(2) 人的資源管理論(2) 食品衛生管理論(2) 環境保全論(2) 資源環境評価論(2) 国際農業論(2) NGO・NPO論(2) グリーン・ツーリズム論(2) スローフード論(2) 消費者政策(2) 地域金融論(2) 農村資源開発論(2) 生物産業社会学(2) 食品ビジネス特別講義(2) フードシステムインターンシップ(2) 海外フードシステム現地研修(2)	日本経済論(2) 食文化論(2) 企業倫理(2)	120		77 下記(注)の 下線部参照
		計	124	

○森林資源科学科

1年次

「森林資源科学概論」「森林資源学実習」「地域環境学」を通じて本学科で扱う分野の概要を知り、森林への好奇心を養う。また、「森林生態学」「樹木学」「環境林機能論」「木材組織学」等で本学科の専門分野に関する基礎を身につける。「北方林演習」「冬期森林実習」ではフィールドで学ぶことの楽しさを実感させる。

2年次

幅広い分野に及ぶ専門科目の講義と実習を配置。「森林環境インターンシップ」では森林に関連する職場体験ができ、現場感覚を養う。「実践森林資源科学」では森林分野で現在活躍している専門家から仕事内容を学ぶことができる。「森林海外実習」ではアメリカ西海岸の森林地帯を訪れ、国際性を育む。

3年次

これまで得た知識や経験をもとに、6領域のいずれかに分属します。「ゼミナールⅠ」では各領域の扱うテーマに沿って学習を重ね、テーマの置かれた状況を正しく認識して問題点や課題を解決するための方法を学ぶ。また、お互いに与えられたテーマについて議論を重ね、理解を深める。

4年次

4年間の学びの総決算として「卒業研究」を行う。「ゼミナールⅡ」では、卒業研究を進めるための議論や情報処理の方法を学ばせる。各自が取り組むべき課題を見つけ、自らの力で掘り下げ、まとめ、その成果を卒業研究発表会で発表する。

森林資源科学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表

		1 年 次		2 年 次	
総合教育科目	I 群	言語系	必修	英語 I (2)	英語 III (2)
			英語 II (2)	英語 IV (2)	
	II 群	数理系	選	ドイツ語 I (2)	ドイツ語 II (2)
				フランス語 I (2)	フランス語 II (2)
	III 群	社会科学	選	その他の外国語 I (2)	中国語 II (2)
				インドネシア語 I (2)	インドネシア語 II (2)
	IV 群	自然科学	選	国語表現論 (2)	線形代数 (2)
				解析学 (2)	倫理観の変遷 (2)
	III 群	社会科学	選	哲学の基礎論 (2)	基礎スポーツ科学 (2)
				比較文化論 (2)	社会学の視点 (2)
III 群	社会科学	選	法理学の基礎 (2)	歴史学の視点 (2)	
			地理学の基礎 (2)	基礎力学 (2)	
III 群	社会科学	選	基礎物理学 (2)	科学史 (2)	
			基礎地球科学 (2)	比較芸術論 (2)	
III 群	社会科学	選	日本の文学 (2)	個性の心理学 (2)	
			行動心理学 (2)	社会学の実践 (2)	
III 群	社会科学	選	日本国憲法 (2)	歴史と現代社会 (2)	
			人文地理学の視点 (2)	総合地球科学 (2)	
III 群	社会科学	選	社会の生物学 (2)		
			地球環境を考える (2)		
IV 群	自然科学	選	物理学演習 (1)	アルゴリズム入門 (1)	
			スポーツ実技 III (1)	スポーツ実技 IV (1)	
基礎専門科目	選		生物資源科学フィールド実習 (1)	生物資源科学概論 (2)	
専門教育科目	選	必修	森林資源科学概論 (2)		
		森林資源科学実習 (2)			
専門教育科目	選	選	森林スタディ・スキルズ (2)		
		樹木学 (2)			
専門教育科目	選	選	森林生態学 (2)	森林生態学実習 (1)	
		木材組織学 (2)	造林学 (2)		
専門教育科目	選	選	環境林機能論 (2)	造林学実習 (1)	
		北方林実習 (1)	△森林計測学 (2)		
専門教育科目	選	選	冬期森林実習 (1)	△森林計測学実習 (1)	
			△森林GIS (2)		
専門教育科目	選	選		森林計画学 (2)	
			●△木材物理学 (2)		
専門教育科目	選	選		木材物理学実験 (1)	
			木材化学 (2)		
専門教育科目	選	選		木材化学実験 (1)	
			バイオマス利用学 (2)		
専門教育科目	選	選		△森林水文気象学 (2)	
			△自然災害論 (2)		
専門教育科目	選	選		△応用力学 (2)	
			△環境緑化工学 (2)		
専門教育科目	選	選		森林動物学 (2)	
			森林昆虫学 (2)		
専門教育科目	選	選		樹病学 (2)	
			●森林循環利用学 (2)		
専門教育科目	選	選		●木造住宅論 (2)	
			環境教育学 (2)		
専門教育科目	選	選		●建築計画論 (2)	
			森林環境インターンシップ (2)		
専門教育科目	選	選		実践森林資源科学 (2)	
			森林海外実習 (2)		

(注) 総合教育科目について英語 I～IV以外の科目は、開講年次の指定はありません。
 (どの年次でも履修可能。1年次で英語Ⅲ・Ⅳ以外の全科目を履修可能)
 英語以外の外国語については、留学生は母国語を履修することができません。また、日本語Ⅰ・Ⅱは留学生のみ履修できます。
 基礎専門科目についても開講年次の指定はありません。この修得した単位は専門教育科目の選択の単位数の中に算入されま
 す。(専門教育科目の選択科目の卒業要件単位数として算入されます)
 △印は、森林測定・土木工学コース(測量士補の資格取得のため)の選択必修科目を示します。
 ●印は、二級建築士・木造建築士の受験資格取得のための選択必修科目を示します。上記以外に他学科で開講されている科目
 も指定されています。詳しくは120ページを参照してください。
 樹木医補資格取得に必要な科目など詳細については、119ページを参照してください。

3 年 次	4 年 次	開講 単位数	卒業に必要な 単位数	
		8	8	
ドイツ語Ⅲ(2) スペイン語Ⅰ(2) 中国語Ⅲ(2) 日本語Ⅰ(2)	ドイツ語Ⅳ(2) スペイン語Ⅱ(2) 中国語Ⅳ(2) 日本語Ⅱ(2)	34	30	
一般統計学(2) 心理学入門(2)	情報科学(2) 文化人類学の基礎(2)	8 12		
政治学の基礎(2)	現代経済入門(2)	12		
基礎化学(2)	多様性の生物学(2)	12		
哲学の現在(2) 開発と環境の文化人類学(2) 現代の政治(2) 現代社会と福祉(2) 一般推計学(2)	現代社会と倫理(2) 総合スポーツ科学(2) 経済と社会(2) 化学特論(2) 科学技術と社会(2)	42		
スポーツ実技Ⅰ(1) 総合教育ゼミナール(2)	スポーツ実技Ⅱ(1)	8		
		3		下記(注)の 下線部参照
ゼミナールⅠ(1)	ゼミナールⅡ(1) 卒業研究(6)	14		14
森林土壌科学(2) 森林レクリエーション(2) 地球森林論(2) △森林統計学(2) △環境リモートセンシング(2) △森林航測学実習(1) バイオマス利用学実験(1) 木材加工学(2) ●木材加工学実験(1) ●木質材料学(2) ●木質構造論(2) △森林水文気象学演習(2) △山地保全学(2) △山地保全学演習(2) ●△測量学(2) ●△測量学実習(1) △●建設材料学(2) 森林微生物学(2) 森林工学(2) 森林工学実習(1) △●建築設計製図Ⅰ(2)	●△風致造園学実習(1) ●△風致造園学(2) ●森林生物多様性実習(1) ●森林生物多様性実験(1) ●木材防腐防虫学(2) ●木材の流通(2) ●建築施工論(2) ●建築法規(2) ●建築設計製図Ⅱ(2) ●CAD製図(1) ●専門英語(2)	112		80 下記(注)の 下線部参照
		計		124

○海洋生物資源科学科

1年次

海洋生物資源科学の基本的な知識，技術を身につけるため，下田臨海実験所にて3泊4日の実習を行う。また，基礎的な生物学，化学および物理学と広範囲な専門基礎学を学習する。

2年次

後期終了時期に，日本技術者教育認定機構（JABEE）*に基づく海洋生物資源科学科専修コースまたは，他学科，他学部の単位互換制度を利用した「広域教育コース」のいずれかを選択させる。

3年次

6月頃に研究室入室希望調査をし，所属研究室が決定する。インターンシップ制度として，「学外特別研修」で，水族館，一般企業を含む学外の事業団体において研修する。

4年次

所属研究室において卒業研究を行い，研究室ごとにゼミ発表を行い，研究への理解を深める。また，研究室の関連企業や研究機関などでの実習も行われる。1月末に卒業研究発表会にて研究正課を発表する。

*このプログラムは2005年にJABEEにより認定された。

海洋生物資源科学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表〔広域教育コース〕

		1 年 次		2 年 次		
総合教育科目	I 言語系	必修	英語 I (2)	英語 III (2)		
			英語 II (2)	英語 IV (2)		
	II 数理系	選	ドイツ語 I (2)	ドイツ語 II (2)		
			フランス語 I (2)	フランス語 II (2)		
	III 社会科学	選	その他の外国語 I (2)	中国語 II (2)		
			インドネシア語 I (2)	インドネシア語 II (2)		
	IV 自然科学	選	国語表現論 (2)	線形代数 (2)		
			解析学 (2)	倫理観の変遷 (2)		
	III 群	選	哲学の基礎論 (2)	基礎スポーツ科学 (2)		
			比較文化論 (2)	社会学の視点 (2)		
IV 群	選	法理学の基礎 (2)	歴史学の視点 (2)			
		地理学の基礎 (2)	基礎力学 (2)			
III 群	選	基礎物理学 (2)	科学史 (2)			
		基礎地球科学 (2)	比較芸術論 (2)			
IV 群	選	日本の文学 (2)	個性の心理学 (2)			
		行動心理学 (2)	社会学の実践 (2)			
III 群	選	日本国憲法 (2)	歴史と現代社会 (2)			
		人文地理学の視点 (2)	総合地球科学 (2)			
IV 群	選	社会の生物学 (2)				
		地球環境を考える (2)				
基礎専門科目	選択	生物資源科学フィールド実習 (1)	生物資源科学概論 (2)			
専門教育科目	必修	海洋環境科学 (2)	●海洋生体分子機能化学 (2)			
		海洋生物学 (2)	専門英語 (2)			
	●海洋脊椎動物学 (2)	海洋生物資源生産システム学 (2)				
専門教育科目	選	●海洋生体分子化学 (2)	●海洋生物機能応用学 (2)			
		海洋資源育成学 (2)				
専門教育科目	選	●海洋生物資源科学概論 (2)				
		海洋基礎実習 (1)				
専門教育科目	選	海洋生物資源科学基礎実験 (1)				
		生物海洋学 (2)	○海洋生体分子機能化学実験 (1)			
専門教育科目	選	餌料生物学 (2)	○海洋生物資源学 (2)			
		情報処理演習 (2)	○海洋資源育成学実験 (1)			
専門教育科目	選	海洋基礎生物学 (2)	海洋環境科学実験 (1)			
		●海洋基礎化学 (2)	海洋生物環境生理学 (2)			
専門教育科目	選	海洋基礎物理学 (2)	●海洋生物病理学 (2)			
		生物統計学 (2)	●海洋生体分子分析学 (2)			
専門教育科目	選		海洋生物資源解析学 (2)			
			●海洋資源育成環境学 (2)			
専門教育科目	選		●食品微生物学 (2)			
			●食品品質管理実学実験 (1)			
専門教育科目	選		●食品衛生学 (2)			
			●海洋細胞生理学 (2)			
専門教育科目	選		○海洋生物病態組織学 (2)			
			●海洋微生物学 (2)			
専門教育科目	選		○海洋微生物学実験 (1)			
			海洋分子育種学概論 (2)			
専門教育科目	選		●海洋分子遺伝学 (2)			
			海洋生体組織発生学 (2)			
専門教育科目	選		化学海洋学 (2)			
			●海洋生態毒性学 (2)			
専門教育科目	選		海洋生物資源生産管理実学 (2)			
			海洋生物資源学実験 (1)			

(注) 総合教育科目について英語 I～IV以外の科目は、開講年次の指定はありません。
 (どの年次でも履修可能、1年次で英語Ⅲ・Ⅳ以外の全科目を履修可能)
 総合教育科目の※印は必修科目です。
 英語以外の外国語については、留学生は母国語を履修することができません。また、日本語 I・IIは留学生のみ履修できます。
 基礎専門科目についても開講年次の指定はありません。この修得した単位は専門教育科目の選択の単位数の中に算入されま
 ず。(専門教育科目の選択科目の卒業要件単位数として算入されます)

3 年 次	4 年 次	開 講 単 位 数	卒 業 に 必 要 な 単 位 数	
		8	8	
ドイツ語 III (2) スペイン語 I (2) 中国語 III (2) 日本語 I (2)	ドイツ語 IV (2) スペイン語 II (2) 中国語 IV (2) 日本語 II (2)	34	30	
一般統計学 (2) 心理学入門 (2)	情報科学 (2) 文化人類学の基礎 (2)	8 12		※2 ※2
政治学の基礎 (2)	現代経済入門 (2)	12		※2
基礎化学 (2)	多様性の生物学 (2)	12		※2
哲学の現在 (2) 開発と環境の文化人類学 (2) 現代の政治 (2) 現代社会と福祉 (2) 一般推計学 (2)	現代社会と倫理 (2) 総合スポーツ科学 (2) 経済と社会 (2) 化学特論 (2) 科学技術と社会 (2)	42		※6
スポーツ実技 I (1) 総合教育ゼミナール (2)	スポーツ実技 II (1)	8		
		3		下記(注)の 下線部参照
海洋環境保全・修復学 (2) 海洋生物資源科学演習 I (2)	海洋生物資源科学演習 II (2) 海洋生物資源科学実習 (2) 卒業研究 (6)	36	36	
●海洋天然有機化学 (2) ○海洋生物機能応用学実験 (1) 海洋法規 (2) 海洋生物資源解析学実験 (1) 海洋生物環境生理学実験 (1) 海洋気象学 (2) ○海洋資源育成環境学実験 (1) ●海洋食料開発学 (2) 海洋漁場学 (2) 食品流通論 (2) 特別講義 (2) ●海洋生理活性物質学 (2) ●公衆衛生学 (2) 水圏環境保護論 (2) 国際貿易論 (2) 学外特別研修 (2) ●海洋生体成分栄養学 (2) ○海洋細胞生理学実験 (1) 海洋生物生体防御学 (2) 海洋環境保全・修復学実験 (1) 生物資源生産システム学実験 (1) 海洋生物病理学実験 (1) 海洋生産学実験 (1) 国際海洋管理学 (2) 魚群行動学 (2) ●海洋細胞機能化学 (2) ○海洋細胞機能化学実験 (1) ●海洋機能性食品学 (2) 海洋生態系生態学 (2)		102	58 下記(注)の 下線部参照	
		計	124	

●印は、食品衛生管理者・食品衛生監視員任用資格（食品衛生コース）取得のための必修科目、○印は選択科目を示す。
選択科目の履修方法等詳細については学級担任へ相談・確認してください。

海洋生物資源科学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表〔専修コース〕

「総合教育科目」の履修方法および詳細については、「海洋生物資源科学科専修コース履修案内」(ガイダンス時に配布)参照。
 また「総合教育科目」一覧表については、海洋生物資源科学科広域教育コースの該当ページ(p.40・41)も参照してください。

		1 年 次	2 年 次
専 門	必修科目	海洋環境科学 (2) 海洋生物学 (2) 海洋脊椎動物学 (2) ●海洋生体分子化学 (2) 海洋資源育成学(増養殖分野) (2) ●海洋生物資源科学概論 (2) 海洋基礎実習 (1) 海洋生物資源科学基礎実験 (1)	●海洋生体分子機能化学 (2) ●専門英語 (2) ●海洋生物資源生産システム学 (2) ●海洋生物機能応用学 (2)
	指定科目(必修科目)	生物海洋学 (2) 情報処理演習 (2) 生物統計学 (2)	○海洋生物資源学 (2) ●海洋生体分子分析学 (2) ●食品微生物学 (2) ●海洋細胞生理学 (2) ●海洋分子育種学概論 (2) ●海洋分子遺伝学 (2) ●海洋生体組織発生学 (2) ●化学海洋学 (2) ●海洋生態毒性学 (2) ●海洋生物資源生産管理学 (2)
教 育 科 目	海洋環境分野		海洋環境科学実験 (1) ●海洋微生物学 (2) ○海洋微生物学実験 (1)
	漁業生産分野		
	増養殖分野	餌料生物学 (2)	○海洋資源育成学実験 (1) ●海洋生物環境生理学 (2) ●海洋生物病理学 (2) ●海洋資源育成環境学 (2) ○海洋生物物態組織学 (2)
	資源利用分野		●食品品質管理学実験 (1) ●食品衛生学 (2) ●海洋生体分子機能化学実験 (1)
	資源管理分野		海洋生物資源解析学 (2) 海洋生物資源学実験 (1)
	その他	●海洋基礎生物 (2) ●海洋基礎化学 (2) ●海洋基礎物理 (2)	

(注) 選択科目は、海洋環境、漁業生産、増養殖、資源利用、資源管理の各分野から1科目(必修を含む)以上、合計17科目以上履修する。ただし、実験科目4科目以上を含む。
 その他は、以下の学習・教育目標(B)および(C)に対応した科目として選択科目に組み込まれる。

● 学習・教育目標

- (A) 自立した社会人、国際人として幅広い教養と社会全体を見渡せる総合的判断力と洞察力を養う。
- ① 英語以上級指標のコミュニケーションができる。
 - ② 海洋生物資源を巡る国際的動向について説明できる。
 - ③ 人、自然、環境と社会の係わりおよび異文化を理解し、幸福・福祉、他者・他国の立場を考慮することができる。
- (B) 技術が社会および自然に及ぼす影響・効果を理解し、技術者として社会に対する責任を自覚する能力を養う。
- ① 技術が社会および自然に及ぼす影響・効果に関して説明できる。
 - ② 技術者の社会的役割と責任を説明できる。
- (C) 海洋生物資源を科学的に理論付け、論理を展開するために必要な能力、数学・自然科学および情報技術などに関する基礎知識を習得する。
- ① 海洋生物資源科学の諸事項を生物学、化学、物理学および数学の観点から把握できる。
 - ② 海洋生物資源科学の諸事項を生命、生物資源、生物生産と環境科学的観点から把握できる。
 - ③ 基本的な情報処理ができる。
- (D) 海洋生物資源科学の専門基礎学にあたる海洋環境科学、海洋生態学、海洋生物学、食品生産学、資源管理学などに関する基礎知識を養う。
- ① 海洋環境に係わる物質の分析、特性と影響評価に関する基本的事項を説明できる。
 - ② 海洋の生物学的特性に関する基本的事項を説明できる。
 - ③ 海洋生物の生理学的特性に関する基本的事項を説明できる。
 - ④ 食品生産の基本となる海洋生物の培養の特性と微生物の役割を説明できる。
 - ⑤ 資源管理の基本となる統計手法、管理情報および法規制について説明できる。
- (E) 海洋生物資源の持続生産および持続的利用に関する問題点を抽出・解決するための調査・実験を計画・実行し、適正に解析・レポートできる基礎能力を養う。
- ① 海洋生物資源の特性を理解し、地球環境における海洋の重要性を説明できる。
 - ② 海洋生物資源の量的変動と持続生産に関する要因を解析し、説明できる。
 - ③ 海洋生物生産の支配要因、持続的生産の意義を理解し、生産機構の基礎的設計ができる。
 - ④ 水産加工食品の生産および製造方法が説明できる。
 - ⑤ 海洋生物資源科学分野の歴史と現状、今後期待すべき問題点を説明できる。
 - ⑥ 海洋生物資源科学関連の実験を計画・実行し、データを性格に解析・考察・説明できる。

3 年 次	4 年 次	開 講 単 位 数	卒 業 に 必 要 な 単 位 数
海洋環境保全・修復学 (2) (海洋環境分野) 海洋生物資源科学演習 I (2)	海洋生物資源科学演習 II (2) 海洋生物資源科学実習 (2) 卒業研究 (6)	36	36
海洋法規 (2) 海洋漁場学 (2) 食品流通論 (資源管理分野) (2) 学外特別研修 (2) ●海洋生体成分栄養学 (2) 海洋生態系生態学 (2) 特別講義 (2)			
海洋生物資源解析学実験 (1) 水圏環境保護論 (2) 海洋環境保全・修復学実験 (1)			
魚群行動学 (2) 生物資源生産システム学実験 (1) 海洋生産学実験 (1)			
海洋生物環境生理学実験 (1) ○海洋資源育成環境学実験 (1) ○海洋細胞生理学実験 (1) 海洋生物体防御学 (2) 海洋生物病理学実験 (1)		102	58
○海洋生物機能応用学実験 (1) ●海洋機能性食品学 (2) ●海洋食料開発学 (2) ●海洋生理活性物質学 (2) ●公衆衛生学 (2) ●海洋細胞機能化学 (2) ○海洋細胞機能化学実験 (1)			
国際貿易論 (2) 国際海洋管理学 (2)			
●海洋天然有機化学 (2) 海洋気象学 (2)			

(注) ●印は、食品衛生管理者・食品衛生監視員任用資格(食品衛生コース)取得のための必修科目、○印は選択科目を示す。選択科目の履修方法等詳細については学級担任へ相談・確認してください。
 ※基礎専門科目「生物資源科学フィールド実習(1単位)」「生物資源科学概論(2単位)」は開講年次の指定はありません。この修得した単位は専門教育科目の選択の単位数の中に算入されます。(専門教育科目の選択科目の卒業要件単位数として算入される)ただし、JABEE(専修コース)プログラム修了に必要な単位数としては算入されません。

- (F) 海洋生物資源の環境、管理、生産流通および利用に関する現状把握および課題を探索・解決するために必要な先端的専門知識および技術を養う。
- ① 海洋環境の悪化原因、保護および修復の現状と今後の課題について指図できる。
 - ② 殖出生産、養殖法、飼料、環境管理、疾病対策の概要を把握し、主要魚の飼育ができる。
 - ③ 食料および有用生物資源としての海洋生物の重要性と利用に関する課題点を説明できる。
 - ④ 海洋生物資源管理の歴史的過程、国際的動向、流通と貿易に関する課題点を説明できる。
 - ⑤ 海洋生物資源科学全分野の基本概念と概要および最先端の展開と課題点を説明できる。
 - ⑥ 特化した各分野の先進的技術を習得し、応用的な英語ができる。
- (G) 海洋生物資源科学に関連した知見、データを収集し、正確に解析・考察して適切に説明できるコミュニケーション能力を養う。
- ① 専門分析の英文資料が理解でき、外国の情報が収集できる。
 - ② 資料を収集、解析・整理し、背景・社会的ニーズを踏まえた検討計画が立てられる。
 - ③ 発表内容のレベルが適切に書け、内容が理解されるような発表ができる。
- (H) 講義、演習、実習などで習得した知識、技術、推察力、洞察力、表現力、発表力などを総合的に活用して、課題を正確に把握し、その解決に向けた取り組みができ、解決策を提案できるデザイン能力を養う。
- ① 文献検索や調査を通して社会的ニーズと課題点を把握し、実験計画を立案できる。
 - ② 実験を遂行し、データを正確に解析・考察・説明し、今後への提言ができる。
 - ③ 実験結果に基づき適宜討論し、貢献を認識できる。
 - ④ 結果について口頭発表し、論文としてまとめることができる。
- (I) インターンシップにより、知識と技術の実践面での展開、実務上の問題点と課題に対処する基礎能力を養う。
- ① 実務従業者の現場における社会的責任に関して説明できる。
 - ② 社会の要請を組織的に解決するデザイン方法を説明できる。
 - ③ 研修場内の従業者・指導者とのコミュニケーションができる。
 - ④ 現場での自主的、積極的な学習の重要性を体験する。
 - ⑤ 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめられる。
 - ⑥ 実務上の問題点と課題を理解し、適切に対応する能力と判断力を身につける。

○生物環境工学科

1年次

全学科共通科目の総合教育科目を履修し、豊富な教養と高年次に必要となる基礎知識を高め、生物環境工学科の専門的な学習への基礎を固める。

2年次

生物環境工学分野の専門知識をカリキュラムに掲げる専門科目を通じて身につける。また、専門実習・演習などを通じてさらに高度な知識を身につける。

3年次

「環境計画コース」「生産管理コース」または日本技術者教育認定機構（JABEE）*に基づく「地域環境工学コース」を選択し、希望の研究室に入室させ、4年次の「卒業研究」に向けてのゼミを行う。

4年次

卒業研究は、指導教員のもとで各自が自主的に行い、研究の基本を体得しながらまとめる。就職活動、大学院進学、あるいは公務員への勉強などもさせながら、計画的に進めさせる。

*このプログラムは2003年にJABEEにより認定された。

生物環境工学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表〔環境計画コース・生産管理コース〕

		1 年 次		2 年 次	
総合教育科目	I 言語系	必修	英語 I (2)	英語 III (2)	
		選	英語 II (2)	英語 IV (2)	
	II 数理系	必修	ドイツ語 I (2)	ドイツ語 II (2)	
		選	フランス語 I (2)	フランス語 II (2)	
	III 社会科学	必修	中国語 I (2)	中国語 II (2)	
		選	インドネシア語 I (2)	インドネシア語 II (2)	
	IV 自然科学	必修	※解析学 (2)	線形代数 (2)	
		選	哲学の基礎 (2)	倫理観の変遷 (2)	
	III 群	必修	比較文化論 (2)	基礎スポーツ科学 (2)	
		選	法理学の基礎 (2)	社会学の視点 (2)	
IV 群	必修	地理学の基礎 (2)	歴史学の視点 (2)		
	選	基礎物理学 (2)	※基礎力学 (2)		
III 群	必修	基礎地球科学 (2)	科学史 (2)		
	選	日本の文学 (2)	比較芸術論 (2)		
IV 群	必修	行動心理学 (2)	個性の心理学 (2)		
	選	日本国憲法 (2)	社会学の実践 (2)		
III 群	必修	人文地理学の視点 (2)	歴史と現代社会 (2)		
	選	社会の生物学 (2)	総合地球科学 (2)		
IV 群	必修	地球環境を考える (2)			
	選	化学実験 (1)	生物学実験 (1)		
III 群	必修	スポーツ実技 I (1)	スポーツ実技 II (1)		
	選	総合教育ゼミナル (2)			
基礎専門科目	選択	生物資源科学フィールド実習 (1)	生物資源科学概論 (2)		
専門教育科目	必修	生物生産原論 (2)	農地環境整備学 (2)		
		水資源環境工学 (2)	環境土木施設工学 I (2)		
専門教育科目	必修	地域環境保全学概論 (2)	生物環境調節工学 (2)		
		生物生産施設学 (2)	△ 建築計画学 (2)		
専門教育科目	必修	生物生産機械システム学 (2)	△ 設計製図 I (1)		
			生物資源プロセス工学 (2)		
専門教育科目	選択	生態学 (2)	応用数学 (2)		
		△ 図学 (2)	数理情報科学 (2)		
専門教育科目	選択	農業気象学 (2)	生物工学 (2)		
		地域環境水文学 (2)	△ 測量学 I (2)		
専門教育科目	選択	土壌学 (2)	● 測量学 II (2)		
		フレッシュマンセミナー (1)	△ 測量学実習 I (2)		
専門教育科目	選択	△ 農村整備計画学 (2)	△ 構造力学 I (2)		
		エコシステム工学 (2)	△ 構造力学 II (2)		
専門教育科目	選択	△ エコロジカルデザイン演習 (1)	● 基礎水理学 (2)		
		△ 建築文化史 (2)	● 応用水理学 (2)		
専門教育科目	選択		● 環境情報工学 (2)		
			環境情報工学実習 (1)		
専門教育科目	選択		環境化学 (2)		
			△ コンクリート工学 (2)		
専門教育科目	選択		△ 建築構造学 (2)		
			生物生産システム工学 (2)		
専門教育科目	選択		機械要素 (2)		
			機械工学 (2)		
専門教育科目	選択		△ 環境空調工学 (2)		
			熱力学 (2)		
専門教育科目	選択		技術者の物理学 (2)		
			△ 土質力学 (2)		
専門教育科目	選択		△ 建築設計製図基礎 (1)		

(注) 総合教育科目について英語 I～IV以外の科目は、開講年次の指定はありません。
 (どの年次でも履修可能。1年次で英語Ⅲ・Ⅳ以外の全科目を履修可能)
 総合教育科目の※印は必修科目です。
 英語以外の外国語については、留学生は母国語を履修することができません。また、日本語Ⅰ・Ⅱは留学生のみ履修できます。
 基礎専門科目についても開講年次の指定はありません。この修得した単位は専門教育科目の選択の単位数の中に算入されま
 す。(専門教育科目の選択科目の卒業要件単位数として算入されます)
 △印は、一級建築士、二級建築士、木造建築士受験資格取得に必要な科目を示します。詳細については、p.121を参照して
 ください。
 ●印は、環境計画コースの選択必修科目を示します。
 環境再生医初級資格取得に必要な科目など詳細については、p.122を参照してください。

3 年 次	4 年 次	開 講 単 位 数	卒 業 に 必 要 な 単 位 数	
		8	8	
ドイツ語 III (2) スペイン語 I (2) 中国語 III (2) 日本語 I (2)	ドイツ語 IV (2) スペイン語 II (2) 中国語 IV (2) 日本語 II (2)	34	30	
一般統計学 (2) 心理学入門 (2)	情報科学 (2) 文化人類学の基礎 (2)	8 12		
政治学の基礎 (2)	現代経済入門 (2)	12		
基礎化学 (2)	多様性の生物学 (2)	12		
哲学の現在 (2) 開発と環境の文化人類学 (2) 現代の政治 (2) 現代社会と福祉 (2) 一般推計学 (2)	現代社会と倫理 (2) 総合スポーツ科学 (2) 経済と社会 (2) 化学特論 (2) 科学技術と社会 (2)	42		
物理学演習 (1) スポーツ実技 III (1)	アルゴリズム入門 (1) スポーツ実技 IV (1)	10		
		3		下記(注)の 下線部参照
	卒業研究 (4) 卒業演習 (2)	27		27
ベクトル解析 (2) ● 測量学実習 II (2) △ 設計製図 II (2) 灌漑排水環境学 (2) 水・土環境工学実験 (1) 環境土木施設工学 II (2) 土質材料工学実験 (1) 地域環境保全学各論 (2) △ 生物地域環境計画学 (2) △ 環境建築学 (2) △ 環境設備工学 (2) △ 生物生産施設環境学実験 (1) △ 生物プラント工学 (2) 生物生産システム工学 実験・実習 (1) 機械材料 (2) 電気・電子工学概論 (2) ポストハーベスト工学 (2) バイオマス工学 (2) 学外実習 (2) 土木材料 (2) △ 木造建築構法 (2)	△ 設計製図 III (1) 土木施工 (2) △ 建築材料環境 (2) △ 建築施工 (2) △ 建築法規 (2) バイオメカトロニクス (2) システム制御学 (2) 専門英語 (2) 地域環境 GIS 実習 (1) △ CAD 製図 (1) △ 技術者倫理 (2) △ 建築総合設計製図 (1) △ 住宅地環境計画 (2) △ 都市計画 (2)	124		67 下記(注)の 下線部参照
		計		124

生物環境工学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表〔地域環境工学コース（JABEE対応）〕

		1 年 次			2 年 次			
総合教育科目	I 言語系	必修	英語	英語 I (2) (f)	英語 III (2) (f)	英語 IV (2) (f)		
			英 語	英 語 II (2) (f)	英語 II (2) (f)	英語 II (2) (f)		
	選	その他の外国語	ドイツ語 I (2) (f)	ドイツ語 II (2) (f)	フランス語 I (2) (f)	フランス語 II (2) (f)		
			中国語 I (2) (f)	中国語 II (2) (f)	インドネシア語 I (2) (f)	インドネシア語 II (2) (f)		
	II 人間の科学	選	※解析学 (2) (c)			☆線形代数 (2) (c)		
			哲学の基礎 (2) (a)			倫理観の変遷 (2) (a)		
	III 自然科学	選	比較文化論 (2) (a)			基礎スポーツ科学 (2) (a)		
			法 学 (2) (a)			社会学の視点 (2) (a)		
	IV 群	選	地理学の基礎 (2) (a)			歴史学の視点 (2) (a)		
			☆基礎物理学 (2) (c)			※基礎力学 (2) (c)		
			☆基礎地球科学 (2) (c)			☆科学史 (2) (c)		
			日本の文学 (2) (a)			比較芸術論 (2) (a)		
			行動心理学 (2) (a)			個性の心理学 (2) (a)		
			日本国憲法 (2) (a)			社会学の実践 (2) (a)		
			人文地理学の視点 (2) (a)			歴史と現代社会 (2) (a)		
			☆社会の生物学 (2) (c)			☆総合地球科学 (2) (c)		
			☆地球環境を考える (2) (c)					
			☆化学実験 (1) (c)			☆生物学実験 (1) (c)		
			スポーツ実技 I (1) (a)			スポーツ実技 II (1) (a)		
			総合教育ゼミナール (2) (a), (f)					
基礎専門科目 選択		生物資源科学フィールド実習 (1) (f)			生物資源科学概論 (2) (a)			
専門教育科目	必修	(A) 生物資源生産・生命・環境・専門基礎に関する化学の知識修得とその応用能力養成	生物生産原論 (2) (a)	△ 地域環境保全学概論 (2) (a), (d) (2)・(4)	△ 生物化学 (2) (a), (d) (1)	△ 〇図学 (2) (d) (4), (h)		
			生物生産概論 (2) (a)	生物生産施設学 (2) (a)	生物生産機械システム学 (2) (a)			
	(B) 土・水の理工学的活用に際する科学の知識・その応用の修得	水資源環境工学 (2) (a), (d) (2)・(4)	地域環境水文学 (2) (a), (d) (1)・(2)	土壌学 (2) (a), (d) (1)・(2)				
		農地環境整備学 (2) (a), (d) (2)・(4)	○ 環境情報工学 (2) (c), (e)	○ 生体工学 (2) (a), (c), (d) (1)	○ 環境化学 (2) (a), (c), (d) (1)	○ 応用数学 (2) (c), (d) (1)	○ 数理情報科学 (2) (a), (c), (d) (1), (e)	
	(E) 実験・実習を通じた実践的能力の獲得	△ エコロジカルデザイン演習 (1) (d) (2)・(5), (e), (f), (g), (h)			○ 技術者の物理学 (2) (c)	○ 生物環境調節工学 (2) (a), (c), (d) (1)・(4)	△ 建築計画学 (2) (a)	
					△ 設計製図 I (1) (e), (a), (h)	△ 生物資源プロセス工学 (2) (a)		
	(F) 知識、技術、推察力、洞察能力、表現力、発表力等を総合的に活用して、課題等を解決して、問題、研究が進められる能力の養成				基礎水理学 (2) (d) (1)・(2)	応用水理学 (2) (d) (1)・(2)	△ 測量学 I (2) (c), (d) (4)・(5), (h)	
					△ 測量学 II (2) (c), (d) (4)・(5), (h)	△ 構造力学 I (2) (d) (1)・(2), (e)	△ 構造力学 II (2) (d) (1)・(2), (e)	
	(G) インターネット等を通しての知識、技術の理解と技術者倫理の認識				△ 土質力学 (2) (d) (1)・(2), (e)	環境土木建設工学 I (2) (a), (c), (d) (2)・(4), (e)	△ 測量学実習 I (2) (c), (d) (3)・(5), (h)	
							○ 環境情報工学実習 (1) (c), (d) (3), (e)	
*分野別必修科目	① 生物資源生産・環境・生命・健康の基礎・開発・保全の知識・技術の修得	△ 農村整備計画学 (2) (d) (2)・(4)				△ コンクリート工学 (2) (d) (2)		
選 択 科 目	② 畜産・環境社会に関する知識と社会的要求への対応手法の修得とエコロジカルデザイン能力の養成	△ 建築文化史 (2) (a)	エコシステム工学 (2) (a)	農業気象学 (2) (a)	フレッシュマンセミナー (1) (f)			
		△ 建築構造学 (2) (c)	生物生産システム工学 (2) (d) (1)	機械要素 (2) (d) (1)	機械工学 (2) (d) (1)	△ 環境空調工学 (2) (d) (1)		
				熱力学 (2) (d) (1)	△ 建築設計製図基礎 (1) (e)			

(注) 総合教育科目について英語 I～IV以外の科目は、開講年次の指定はありません。(どの年次でも履修可能。1年次で英語 III・IV以外の全科目を履修可能) 総合教育科目の※印は必修科目。英語以外の外国語については、留学生は母国語を履修することができません。また、日本語 I・IIは留学生のみ履修できます。△印は、一級建築士、二級建築士木造建築士受験資格取得に必要な科目を示します。表中の(A)～(G)は学習・教育目標、(a)～(h)は目標達成に必要な知識・能力を示し、その内容は82ページに記載しています。

3 年 次		4 年 次		開 講 単 位 数	卒 業 に 必 要 な 単 位 数		
				8	8		
ドイツ語 III (2) (f)		ドイツ語 IV (2) (f)		34	☆印より4科目(実験を含む場合は3科目)以上を 無印より4科目以上を選択して履修		
スペイン語 I (2) (f)		スペイン語 II (2) (f)					
中国語 III (2) (f)		中国語 IV (2) (f)					
日本語 I (2) (f)		日本語 II (2) (f)					
☆一般統計学 (2) (c)		☆情報科学 (2) (c)		8		2	
心理学入門 (2) (a)		文化人類学の基礎 (2) (a)		12			
政治学の基礎 (2) (a)		現代経済入門 (2) (a)		12			
☆基礎化学 (2) (c)		☆多様性の生物学 (2) (c)		12		2	
哲学の現在 (2) (a)		現代社会と倫理 (2) (a)		42			
開発と環境の文化人類学 (2) (a)		総合スポーツ科学 (2) (a)					
現代の政治 (2) (a)		経済と社会 (2) (a)					
現代社会と福祉 (2) (a)		☆化学特論 (2) (c)					
☆一般推計学 (2) (c)		☆科学技術と社会 (2) (c)					
☆物理学演習 (1) (c)		☆アルゴリズム入門 (1) (c)		10			
スポーツ実技Ⅲ (1) (a)		スポーツ実技Ⅳ (1) (a)					
				3			下記(注)の 下線部参照
ベクトル解析 (2) (c), (d) (1)				79			79
灌漑排水環境学 (2) (a), (d) (2)							
△測量学実習Ⅱ (2) (c), (d) (3)・(5), (h)							
水・土環境工学実験 (1) (d) (2)・(3), (g), (h)							
土質材料工学実験 (1) (d) (2)・(3), (g), (h)		専門英語 (2) (f)					
		卒業研究 (4) (a), (c), (d) (3)・(4)・(5), (e), (f), (g), (h)					
		卒業演習 (2) (a), (c), (d) (3)・(4)・(5), (e), (f), (g), (h)					
学外実習 (2) (d) (5), (e), (h)		△技術者倫理 (2) (b)					
環境土木施設工学Ⅱ (2) (c), (d) (2)・(4)				6	6		
土木材料 (2) (b), (d) (2)・(4)							
地域環境保全学各論 (2) (a), (d) (2)				6	6		
△生物地域環境計画学 (2) (a), (d) (2), (e)							
△設計製図Ⅱ (2) (d) (3), (g), (h)		△設計製図Ⅲ (1) (d) (3), (g), (h)		60	9 以上		
△環境建築学 (2) (c)		土木施工 (2) (d) (5)					
△環境設備工学 (2) (d) (1)		△建築材料環境 (2) (c)					
△生物生産施設学実験 (1) (c), (g)		△建築施工 (2) (d) (5)					
△生物プラント工学 (2) (d) (1)		△建築法規 (2) (b)					
生物生産システム工学 実験・実習 (1) (g)		バイオメカトロニクス システム制御学 (2) (d) (1)					
機械材料 (2) (d) (1)		CAD製図 (1) (g)					
電気・電子工学概論 (2) (d) (1)		△地域環境GIS実習 (1) (d) (3), (e)					
ポストハーベスト工学 (2) (d) (1)		△建築総合設計製図 (1) (e)					
バイオマス工学 (2) (d) (1)		△住宅地環境計画 (2) (d) (5)					
△木造建築構法 (2) (c)		△都市計画 (2) (d) (5)					
						合計	124

※基礎専門科目「生物資源科学フィールド実習」・「生物資源科学概論」についても開講年次の指定はありません。
この修得した単位は専門教育科目の選択の単位数の中に算入されます。(専門教育科目の卒業要件単位数として算入されます)ただし、JABEE(専修コース)プログラム修了に必要な単位数としては算入されません。

*分野必修科目とは、環境分野または基礎分野のいずれかを全て履修すること。

○食品生命学科

1年次

食品科学と生命科学の基礎を身につけ、食品と生命の関わりについて学ぶ。専門科目の入門科目として「食品生命学入門」「健康と食品」、専門共通科目として「生物化学」「有機化学」「物理化学」などを学ぶ。

2年次

食品生命領域の専門分野を知り、将来の進路を考えさせる。専門基礎科目として「食品学」「食品機能化学」「食品衛生化学」、専門共通科目として「臨床食品科学」「食品細胞科学」「調理科学」などがある。

3年次

進路に応じて創造系・技術系・先端系のうち、ひとつを選択し専門性を高める。生命科学や生命工学の先端研究。技術科目や、食品創造開発関連科目、食品衛生管理の専門科目など多彩な専門科目群を用意した。

4年次

研究活動を通じて新しい食の創造について学ぶ。食品の創造・技術開発の基礎研究として、6研究室に分かれて卒業研究に取り組み、研究の進め方、論文のまとめ方、発表の仕方を学ぶ。

食品生命学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表

		1 年 次		2 年 次		3 年 次	
総合 教育 科目	I 群	言語系	必修	英語 I (2)	英語 III (2)		
			英 語 II (2)	英語 IV (2)			
	II 群	人間の科学 社会科学 自然科学	選	ドイツ語 I (2)	ドイツ語 II (2)	ドイツ語 III (2)	
			フランス語 I (2)	フランス語 II (2)	スペイン語 I (2)		
	III 群	社会の科学	選	中国語 I (2)	中国語 II (2)	中国語 III (2)	
			インドネシア語 I (2)	インドネシア語 II (2)	日本語 I (2)		
	IV 群	自然の科学	選	国語表現論 (2)			
			解析学 (2)	線形代数 (2)	一般統計学 (2)		
	III 群	社会の科学	選	哲学の基礎 (2)	倫理観の変遷 (2)	心理学入門 (2)	
			比較文化論 (2)	基礎スポーツ科学 (2)			
III 群	社会の科学	選	法理学の基礎 (2)	社会学の視点 (2)	政治学の基礎 (2)		
		地理学の基礎 (2)	歴史学の視点 (2)				
III 群	社会の科学	選	基礎物理学 (2)	基礎力学 (2)	基礎化学 (2)		
		基礎地球科学 (2)	科学史 (2)				
III 群	社会の科学	選	日本の文学 (2)	比較芸術論 (2)	哲学の現在 (2)		
		行動心理学 (2)	個性の心理学 (2)	開発と環境の文化人類学 (2)			
III 群	社会の科学	選	日本国憲法 (2)	社会学の実践 (2)	現代の政治 (2)		
		人文地理学の視点 (2)	歴史と現代社会 (2)	現代社会と福祉 (2)			
III 群	社会の科学	選	社会の生物学 (2)	総合地球科学 (2)	一般推計学 (2)		
		地球環境を考える (2)					
III 群	社会の科学	選	生物学実験 (1)	物理学演習 (1)	アルゴリズム入門 (1)		
		スポーツ実技 II (1)	スポーツ実技 III (1)	スポーツ実技 IV (1)			
基礎専門科目	選択	生物資源科学フィールド実習 (1)		生物資源科学概論 (2)			
専門 教育 科目	必修	必	基礎有機化学 (2)	食品学 (2)			
			基礎生物化学 (2)	食品学実験 I (1)			
	選択	選	基礎物理化学 (2)	食品機能化学 (2)			
			有機化学入門 (2)	食品機能化学実験 I (1)			
	選択	選	生物化学入門 (2)	食品製造工学 (2)			
			物理化学入門 (2)	食品製造工学実験 I (1)			
	選択	選	食品生命学入門 (2)	食品化学工学 (2)			
			健康と食品 (2)	食品化学工学実験 I (1)			
	選択	選	おいしさの科学 (2)	食品微生物学 (2)			
				食品微生物学実験 I (1)			
選択	選		食品衛生化学 (2)				
			食品衛生化学実験 I (1)				
選択	選		食品衛生化学実験 I (1)				
			食品製造実習 I (1)				
選択	選		食品界面科学 (2)				
			食品界膜科学 (2)				
選択	選		スポーツ食品科学 (2)				
			動物性食品学 (2)				
選択	選		植物性食品学 (2)				
			食品製造実習 II (1)				
選択	選		調理科学 (2)				
			化学工学概論 (2)				
選択	選		食品工学概論 (2)				
			分子生物学概論 (2)				
選択	選		臨床食品科学 (2)				
			食品細胞科学 (2)				
選択	選		食品機器分析学 (2)				
			食品分析化学 (2)				
選択	選		食品行政 (2)				
			食品化学 (2)				
選択	選		食品免疫学 (2)				
			食品酵素学 (2)				
選択	選		食品生産プロセス論 (2)				
			醱酵食品学 (2)				
選択	選		食品分子予防学 (2)				
			食品学実験 II (1)				
選択	選		食品機能化学実験 II (1)				
			食品製造化学実験 II (1)				
選択	選		食品化学工学実験 II (1)				
			食品微生物学実験 II (1)				
選択	選		食品衛生化学実験 II (1)				
			食品テクスチャー論 (2)				
選択	選		食品栄養化学 (2)				
			食品高分子化学 (2)				
選択	選		醸造科学 (2)				
			食品加工学 (2)				
選択	選		食品応用微生物学 (2)				
			食品創発論 (2)				
選択	選		食品生産管理論 (2)				
			食品環境化学 (2)				
選択	選		生物化学工学 (2)				
			微生物工学 (2)				
選択	選		食品生理学 (2)				
			食品衛生微生物学 (2)				
選択	選		食品保蔵学 (2)				
			公衆衛生学 (2)				
選択	選		食品安全論 (2)				
			食品添加物論 (2)				
選択	選		データ処理論 (2)				
			食品生命学インターンシップ (1)				
選択	選		科学英語 (2)				

(注) 総合教育科目について英語 I～IV以外の科目は、開講年次の指定はありません。(どの年次でも履修可能。I年次で英語II・IV以外の全科目を履修可能)
 英語以外の外国語については、留学生は母国語を履修することができます。また、日本語 I・IIは留学生のみ履修できます。
 基礎専門科目についても開講年次の指定はありません。この修得した単位は専門教育科目の選択の単位数の中に算入されま
 ず。(専門教育科目の選択科目の卒業要件単位数として算入されます)

4年次	開講 単位数	卒業に必要な 単位数	
ドイツ語Ⅳ(2) スペイン語Ⅱ(2) 中国語Ⅳ(2) 日本語Ⅱ(2)	34	30	
情報科学(2)	8		
文化人類学の基礎(2)	12		
現代経済入門(2)	12		
多様性の生物学(2)	12		
現代社会と倫理 総合スポーツ科学 経済と社会 化学特論 科学技術と社会	42		
スポーツ実技Ⅰ 総合教育ゼミナール	9		
卒業研究(6)	3		下記(注)の 下線部参照
	31		31
	96		63 下記(注)の 下線部参照
計		124	

資格取得(食品衛生関連)および各系別にかかわる修得科目一覧

◎:必修科目 ○:選択科目(各系別の修得科目(3年)) 無印:選択科目
(○):選択科目(修得してほしい基礎科目(1年)、ならびに各系別の関連科目(2年))
監:食品衛生関連の資格を取得するために必要な科目

1年(9科目・18単位)			
有機化学入門		(○)	
基礎有機化学		◎	
生物化学入門		(○)	
基礎生物化学		◎	
物理化学入門		(○)	
基礎物理化学		◎	
食品生命学入門		(○)	
健康と食品	1年次限定		
おいしみの科学	1年次限定		
多様性の生物学		監	
基礎化学		監	

2年(19科目・6実習・2実習・46単位)			
食品学		◎	
食品学実験Ⅰ		◎	
食品機能化学		◎	
食品機能化学実験Ⅰ		◎	
食品製造工学		◎	
食品製造工学実験Ⅰ		◎	
食品化学工学		◎	
食品化学工学実験Ⅰ		◎	
食品微生物学		◎	
食品微生物学実験Ⅰ		◎	
食品衛生化学		◎	
食品衛生化学実験Ⅰ		◎	
食品製造実習Ⅰ		◎	
食品界面科学	(○)		
スポーツ食品科学	(○)		
動物性食品学	(○)		
植物性食品学	(○)		
食品製造実習Ⅱ	(○)	(○)	
調理科学	(○)	(○)	
化学工学概論	(○)	(○)	(○)
食品工学概論	(○)	(○)	(○)
分子生物学概論	(○)	(○)	(○)
臨床食品科学			(○)
食品細胞科学			(○)
食品機器分析学			(○)
食品分析化学	監	監	監
食品行政	監	監	監

	創造食品科学系	食品科学技術系	先端食品科学系
食品化学	○		○
食品免疫学	○		○
食品酵素学		○	○
食品生産プロセス論		○	○
食品応用微生物学		○	○
食品分子防御学	○		○
食品学実験Ⅱ	○		○
食品機能化学実験Ⅱ	○		○
食品衛生化学実験Ⅱ	○		○
食品製造工学実験Ⅱ		○	○
食品化学工学実験Ⅱ		○	○
食品微生物学実験Ⅱ		○	○
食品テクスチャー論	○		
食品栄養化学	○		
食品高分子化学	○		
醸造科学	○	○	
食品加工学	○	○	
醸造食品学	○	○	
食品創発開発論	○	○	
食品生産管理論	○	○	
食品環境化学	○	○	
生物化学工学		○	○
微生物工学		○	○
食品生理学			○
食品衛生微生物学	監	監	監
食品保藏学	監	監	監
公衆衛生学	監	監	監
食品安全論	監	監	監
食品添加物論	監	監	監
データ処理論	○	○	○
食品生命学インターンシップ	○	○	○
科学英語(3年前期)	○	○	○

4年(1科目・6単位)			
卒業研究(6単位)	◎	◎	◎

※前ページ(p.87)の「資格について」記載欄を参照してください。

○国際地域開発学科

1年次

英語力を高め、その他の外国語の基礎をマスターする。少人数クラスの「地域研究入門」では学習スキルを身につけ、世界の各地域でについて調べ、プレゼンテーションできるようにする。

2年次

「生産技術実習」を通じて自然環境や農の大切さを五感で知覚する。また、外国語によるコミュニケーション力も高め、少人数制の基礎演習では、専任教員の専門について基礎的な関心を高める。

3年次

地域を知り、自然環境、異文化社会について理解を深める。またゼミナールで関心のあるテーマについて深く調査する。なおこのゼミナールは選択制である。

4年次

ゼミナールでは3年次生とともに学習することで、社会性を身につけ、討論できる能力を高める。4年間の集大成として卒業研究に取り組み、最終的にその成果を大勢の前で発表できる力を身につける。

国際地域開発学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表

		1 年 次		2 年 次	
総合教育科目	I 言語系	必修	英語	英語 I (2)	英語 III (2)
			英語	英語 II (2)	英語 IV (2)
	II 数理系	選択	ドイツ語	ドイツ語 I (2)	ドイツ語 II (2)
			その他の外国語	フランス語 I (2) 中国語 I (2) インドネシア語 I (2)	フランス語 II (2) 中国語 II (2) インドネシア語 II (2)
	III 人間の社会科学	選択	解析学	解析学 (2)	線形代数 (2)
			哲学の基礎	哲学の基礎 (2)	倫理観の変遷 (2)
	IV 自然科学	選択	比較文化論	比較文化論 (2)	基礎スポーツ科学 (2)
			法理学の基礎	法理学の基礎 (2)	社会学の視点 (2)
	III 群	選択	地理学の基礎	地理学の基礎 (2)	歴史学の視点 (2)
			基礎物理学	基礎物理学 (2)	基礎力学 (2)
IV 群	選択	基礎地球科学	基礎地球科学 (2)	科学史 (2)	
		日本の文学	日本の文学 (2)	比較芸術論 (2)	
IV 群	選択	行動心理学	行動心理学 (2)	個性の心理学 (2)	
		日本国憲法	日本国憲法 (2)	社会学の実践 (2)	
IV 群	選択	人文地理学の視点	人文地理学の視点 (2)	歴史と現代社会 (2)	
		社会の生物学	社会の生物学 (2)	総合地球科学 (2)	
IV 群	選択	地球環境を考える	地球環境を考える (2)		
		物理学演習	物理学演習 (1)	アルゴリズム入門 (1)	
IV 群	選択	スポーツ実技 III	スポーツ実技 III (1)	スポーツ実技 IV (1)	
		基礎専門科目	選択	生物資源科学フィールド実習 (1)	生物資源科学概論 (2)
専門教育科目	必修	必修	国際地域開発概論 (2)	英語コミュニケーション I (2)	
			外国語基礎 (2)	国際文化論 (2)	
専門教育科目	必修	必修	外国語コミュニケーション I (2)	生産技術実習 (1)	
			地域研究入門 (2)		
専門教育科目	必修	必修	国際関係論 (2)		
			時事英語 (2)		
専門教育科目	必修	必修	国際協力論 (2)		
			熱帯資源作物学 (2)		
専門教育科目	必修	必修	環境生態学 (2)		
			国際機関特別講義 (2)		
専門教育科目	必修	必修	フィールドワーク論 (2)	地域研究 (2)	
			国際経済と人口移動 (2)	開発情報処理論 (2)	
専門教育科目	必修	必修	農と環境の経済学 (2)	文化地理学 (2)	
			国際地域開発 (2)	外国語コミュニケーション II (2)	
専門教育科目	必修	必修	フィールドワーク I (1)	農業技術協力論 (2)	
				地域経済論 (2)	
専門教育科目	必修	必修		地域開発論 (2)	
				農業経営学 (2)	
専門教育科目	必修	必修		簿記会計論 (2)	
				基礎熱帯園芸学 (2)	
専門教育科目	必修	必修		遺伝資源論 (2)	
				選伝資源論 (2)	
専門教育科目	必修	必修		土壌保全学 (2)	
				環境農学 (2)	
専門教育科目	必修	必修		国際地域開発基礎演習 (1)	
				国際地域開発 (1)	
専門教育科目	必修	必修		フィールドワーク II (1)	
				資源作物学実験 (1)	
専門教育科目	必修	必修		環境農学実験 (1)	
				環境保全工学実験・実習 (1)	
専門教育科目	必修	必修		統計分析実習 (1)	
				社会調査分析実習 (1)	

(注) 総合教育科目について英語 I～IV以外の科目は、開講年次の指定はありません。
 (どの年次でも履修可能。1年次で英語 III・IV以外の全科目を履修可能)
 英語以外の外国語については、留学生は母国語を履修することができません。また、日本語 I・IIは留学生のみ履修できます。
 基礎専門科目についても開講年次の指定はありません。この修得した単位は専門教育科目の選択の単位数の中に算入されます。
 (専門教育科目の選択科目の卒業要件単位数として算入されます)
 外国語基礎、外国語コミュニケーションは、スペイン語、中国語、インドネシア語のうちからいずれか1カ国語を選択します。
 一度選択した外国語を途中で変更することはできません。

3 年 次	4 年 次	開 講 単 位 数	卒 業 に 必 要 な 単 位 数	
		8	8	
ドイツ語Ⅲ(2) スペイン語Ⅰ(2) 中国語Ⅲ(2) 日本語Ⅰ(2)	ドイツ語Ⅳ(2) スペイン語Ⅱ(2) 中国語Ⅳ(2) 日本語Ⅱ(2)	34	} 30	
一般統計学(2)	情報科学(2)	8		
心理学入門(2)	文化人類学の基礎(2)	12		
政治学の基礎(2)	現代経済入門(2)	12		
基礎化学(2)	多様性の生物学(2)	12		
哲学の現在(2) 開発と環境の文化人類学(2) 現代の政治(2) 現代社会と福祉(2) 一般推計学(2)	現代社会と倫理(2) 総合スポーツ科学(2) 経済と社会(2) 化学特論(2) 科学技術と社会(2)	42		
スポーツ実技Ⅰ(1) 総合教育ゼミナール(2)	スポーツ実技Ⅱ(1)	8		
		3		下記(注)の 下線部参照
国際農業開発論(2) 環境経済学(2)	卒業研究(6)	33		33
専門外書講読(2) 宗教社会学(2) 比較文化論(2) NGO・NPO ボランティア論(2) 英語コミュニケーションⅡ(2) 外国語コミュニケーションⅢ(2) 開発経済学(2) 農業市場論(2) 民族植物学(2) 応用熱帯園芸学(2) 農業生態学(2) 地域環境保全工学(2) 国際地域開発演習Ⅰ(2) 国際地域開発 インターンシップ(1) 国際地域開発 フィールドワークⅢ(1) 国際交流特別講義(1)	開発社会学(2) 外国語コミュニケーションⅣ(2) 産業経済論(2) 開発金融論(2) 熱帯農学(2) 環境情報利用学(2) 国際地域開発演習Ⅱ(2) 国際地域開発 フィールドワークⅣ(1)	86		61 下記(注)の 下線部参照
		計	124	

○応用生物科学科

1 年次

生命現象を基礎から解明するため、生物、化学及びこれらが融合する分野の基本的内容を中心に学習。同時に自然科学の歴史など関連分野の学習を行う。

2 年次

4 科目の実験実習に加え、講義内容も基礎的なものから専門的な内容へ発展する。なお、実験実習は週に 2 日課している。

3 年次

2 年次同様に 4 科目の実験実習があり、講義内容もさらに発展的なものになる。11 月から 12 月にかけて研究室を決定する。

4 年次

研究室に所属し、卒業研究おもに行う。また、卒業の進路を決定する。

応用生物科学科：総合教育科目・専門教育科目一覧表

		1 年 次		2 年 次		
総合教育科目	I 群	言語系	必修	英語 I (2)	英語 III (2)	
			英語 II (2)	英語 IV (2)		
	II 群	人間の社会科学自然の科学	選	その他の外国語	ドイツ語 I (2)	ドイツ語 II (2)
				フランス語 I (2)	フランス語 II (2)	
				中国語 I (2)	中国語 II (2)	
				インドネシア語 I (2)	インドネシア語 II (2)	
				国語表現論 (2)		
				解析学 (2)	線形代数 (2)	
				哲学の基礎論 (2)	倫理観の変遷 (2)	
				比較文化論 (2)	基礎スポーツ科学 (2)	
				法理学の基礎 (2)	社会学の視点 (2)	
				地理学の基礎 (2)	歴史学の視点 (2)	
	III 群	択	基礎物理学 (2)	基礎力学 (2)		
			基礎地球科学 (2)	科学史 (2)		
			日本の文学 (2)	比較芸術論 (2)		
			行動心理学 (2)	個性の心理学 (2)		
IV 群	択	日本国憲法 (2)	社会学の実践 (2)			
		人文地理学の視点 (2)	歴史と現代社会 (2)			
		社会の生物学 (2)	総合地球科学 (2)			
		地球環境を考える (2)				
基礎専門科目	選	生物資源科学フィールド実習 (1)		生物資源科学概論 (2)		
		専	必修	基礎遺伝学 (2)	○応用微生物学 (2)	
●基礎生化学 I (2)	●核酸科学概論 (2)					
教育科目	選	択	●基礎生化学 II (2)	○基礎免疫生物学 (2)		
			植物細胞学 (2)	●酵素化学 (2)		
専門教育科目	選	択	●生物有機化学 (2)	●動物生理学 (2)		
			○生命科学原論 (2)	○バイオテクノロジー概論 (2)		
専門教育科目	選	択	●蛋白質化学概論 (2)	●分子微生物学 (2)		
			●動物細胞学 (2)	○植物細胞学実験 (2)		
専門教育科目	選	択	●微生物学概論 (2)	●生体分子学実験 (2)		
			●微生物学概論 (2)	●蛋白質科学実験 (2)		
専門教育科目	選	択	特別講義 I (2)	●分子微生物学実験 (2)		
				遺伝生化学 (2)		
専門教育科目	選	択		○細胞応答学 (2)		
				●生体物質化学 (2)		
専門教育科目	選	択		●生物統計学 (2)		
				生理化学 (2)		
専門教育科目	選	択		●天然物化学 (2)		
				動物解剖・組織学 (2)		
専門教育科目	選	択		特別講義 II (2)		
				分子遺伝育種学 (2)		

(注) 総合教育科目について英語 I～IV以外の科目は、開講年次の指定はありません。
 (どの年次でも履修可能。1年次で英語Ⅲ・Ⅳ以外の全科目を履修可能)
 総合教育科目の※印は必修科目です。
 英語以外の外国語については、留学生は母国語を履修することができます。また、日本語Ⅰ・Ⅱは留学生のみ履修できます。
 基礎専門科目についても開講年次の指定はありません。この修得した単位は専門教育科目の選択の単位数の中に算入されます。(専門教育科目の選択科目の卒業要件単位数として算入されます)
 ●印は、食品衛生管理者・食品衛生監視員任用資格(食品衛生コース)取得のための必修科目、○印は選択科目を示します。
 選択科目の履修方法等詳細については学級担任へ相談・確認してください。

3 年 次	4 年 次	開 講 単 位 数	卒 業 に 必 要 な 単 位 数	
		8	8	
ドイツ語Ⅲ(2) スペイン語Ⅰ(2) 中国語Ⅲ(2) 日本語Ⅰ(2)	ドイツ語Ⅳ(2) スペイン語Ⅱ(2) 中国語Ⅳ(2) 日本語Ⅱ(2)	34	} 30	
一般統計学(2)	情報科学(2)	8		
心理学入門(2)	文化人類学の基礎(2)	12		
政治学の基礎(2)	現代経済入門(2)	12		
※基礎化学(2)	※多様性の生物学(2)	12		4
哲学の現在(2) 開発と環境の文化人類学(2) 現代の政治(2) 現代社会と福祉(2) 一般推計学(2)	現代社会と倫理(2) 総合スポーツ科学(2) 経済と社会(2) 化学特論(2) 科学技術と社会(2)	42		
アルゴリズム入門(1) スポーツ実技Ⅳ(1)	スポーツ実技Ⅰ(1) 総合教育ゼミナール(2)	9		
		3		下記(注)の 下線部参照
●核酸科学実験(2) ●生体制御科学実験(2) ●生命工学実験(2) ●動物細胞学実験(2)	ゼミナール(2) 卒業研究(6)	56		56
○遺伝子解析学(2) ●環境微生物学(2) 環境バイオテクノロジー(2) ○酵素工学(2) 細胞薬理学(2) ○実験動物学(2) ○植物応用遺伝学(2) 植物科学概論(2) ○植物機能化学(2) 植物生理学(2) ●神経化学(2) 生化学実験法(2) 生物化学工学(2) 専門語学演習(2) 蛋白質工学(2) 特別講義Ⅲ(2) 特別講義Ⅳ(2) ○発生工学(2) ○微生物遺伝学(2) 微生物化学(2)	●食品衛生学(2)	62		38 下記(注)の 下線部参照
		計	124	

特に国際地域開発学科においては、実践的な語学能力を養わせるために、スペイン語1名、英語1名、中国語2名、インドネシア語1名、また総合教育科目(一般教養)では、スペイン語1名、中国語3名、英語13名(内1名は専任)のネイティブスピーカーを配している。

(実績, 成果)

生物資源科学概論の受信学生数は次のとおりであった。生物資源科学部 224 名, 文理学部 3 名, 経済学部 0 名, 商学部 1 名, 芸術学部 (江古田) 10 名, 芸術学部 (所沢) 2 名, 国際関係学部 4 名, 理工学部 (駿河台) 29 名, 理工学部 (船橋) 2 名, 生産工学部 (津田沼) 20 名, 生産工学部 (実籾) 21 名, 工学部 1 名, 松戸歯学部 1 名

新たに平成 18 年度より開講した「生物資源フィールド実習」は、初年度 100 名の受講者平成 19 年度には 200 名、そして平成 20 年度には 400 名近い実習申し込みがあった。本実習は、体系化された生物資源科学の基礎を学ぶ科目として、学部を代表する体験実習のひとつになっている。

平成 21 年度実績は次のとおりである。

実習先	申込者数
農場	86
水上演習林 (夏季)	51
水上演習林 (冬季)	-
下田臨海実験所	105
富士自然教育センター	57
合計	299

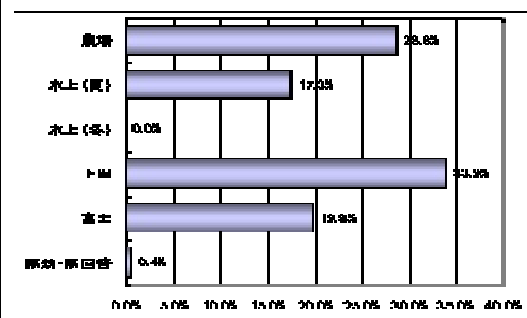
(水上演習林 (冬季) は平成 22 年 2 月に実施予定)

「生物資源科学フィールド実習」に関するアンケートを受講者全員に以下のとおり行った。

(全体)

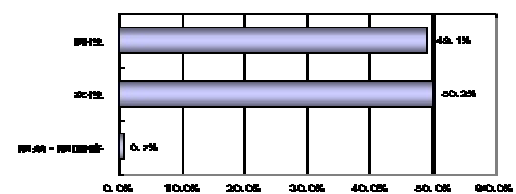
問 1. 参加した実習先について (複数回答不可)

	回答数	回答率
1 農場	81	28.6%
2 水上演習林 (夏)	49	17.3%
3 水上演習林 (冬)	0	0.0%
4 下田臨海実験所	96	33.9%
5 富士自然教育センター	56	19.8%
無効・無回答	1	0.4%
合計	283	100.0%



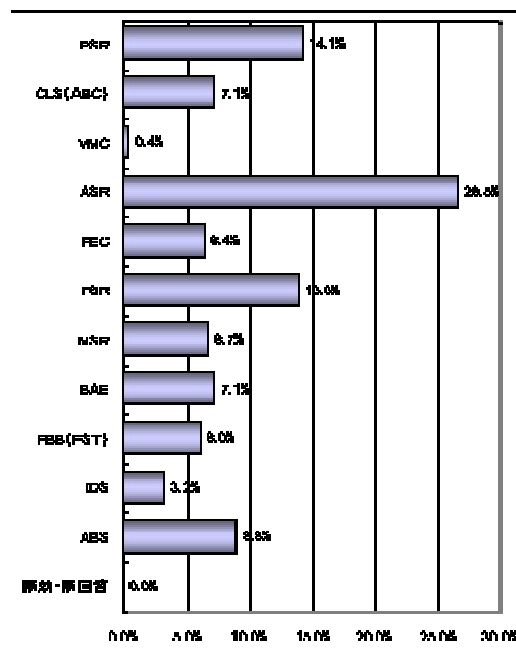
問 2. あなたの性別について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	男性	139	49.1%
2	女性	142	50.2%
無効・無回答		2	0.7%
合計		283	100.0%



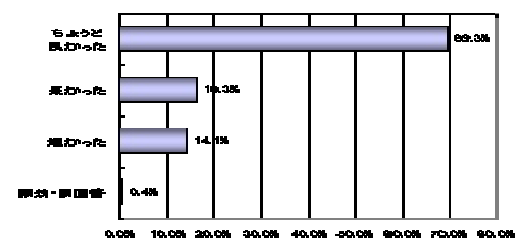
問 3. あなたの学科について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	植物資源科学科	40	14.1%
2	生命化学科 (農芸化学科)	20	7.1%
3	獣医学科	1	0.4%
4	動物資源科学科	75	26.5%
5	食品経済学科	18	6.4%
6	森林資源科学科	39	13.8%
7	海洋生物資源科学科	19	6.7%
8	生物環境工学科	20	7.1%
9	食品生命学科 (食品科学工学科)	17	6.0%
10	国際地域開発学科	9	3.2%
11	応用生物科学科	25	8.8%
無効・無回答		0	0.0%
合計		283	100.0%



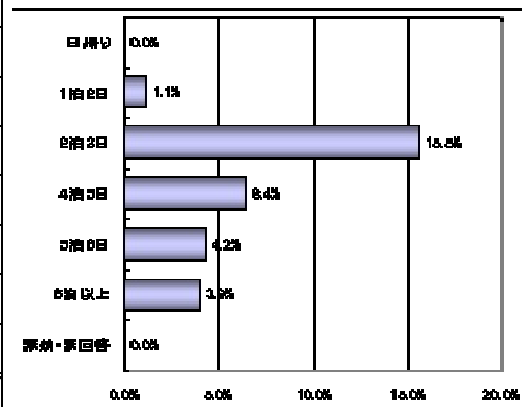
問 4. 実習の実施期間 (3泊4日) について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	ちょうど良かった	196	69.3%
2	長かった	46	16.3%
3	短かった	40	14.1%
無効・無回答		1	0.4%
合計		283	100.0%



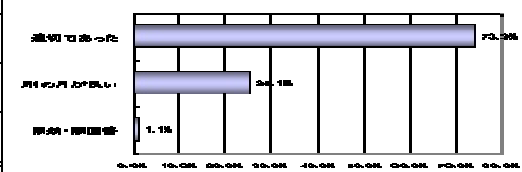
問 5. 上記設問で「②長かった、③短かった」と答えた方は、どの期間が適切だと思いますか？（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	日帰り	0	0.0%
2	1泊2日	3	1.1%
3	2泊3日	44	15.5%
4	4泊5日	18	6.4%
5	5泊6日	12	4.2%
6	6泊以上	11	3.9%
無効・無回答		0	0.0%
合計		88	



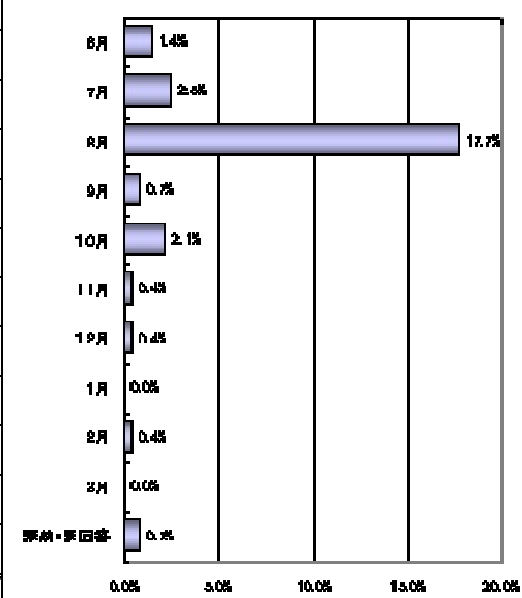
問 6. 実習の実施時期について（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	適切であった	209	73.9%
2	別の月が良い	71	25.1%
無効・無回答		3	1.1%
合計		283	100.0%



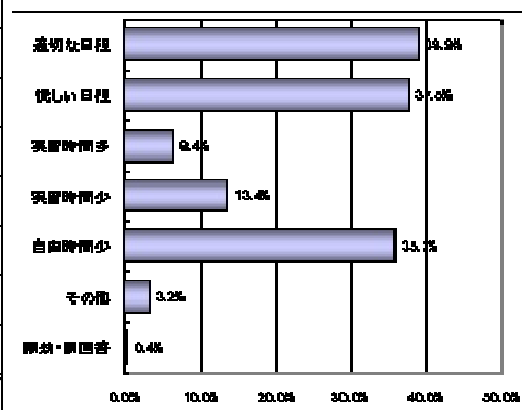
問 7. 上記設問で「②別の月が良い」と答えた方は、いつ実施するのが適切だと思いますか？（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	6月	4	1.4%
2	7月	7	2.5%
3	8月	50	17.7%
4	9月	2	0.7%
5	10月	6	2.1%
6	11月	1	0.4%
7	12月	1	0.4%
8	1月	0	0.0%
9	2月	1	0.4%
10	3月	0	0.0%
無効・無回答		2	0.7%
合計		74	



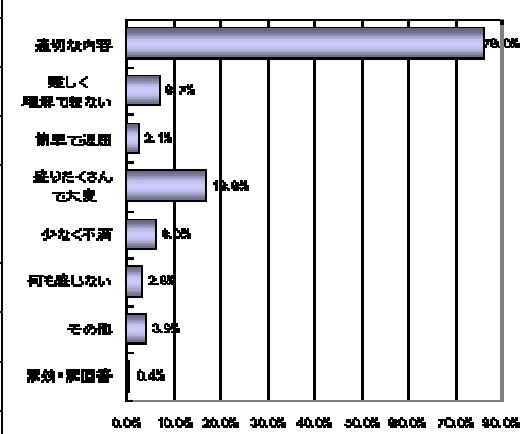
問 8. 実習のタイムスケジュールについて (複数回答可)

	回答数	回答率
1 適切な日程だった	110	38.9%
2 忙しい日程だった	106	37.5%
3 実習時間が多かった	18	6.4%
4 実習時間が少なかった	38	13.4%
5 自由時間が少なかった	101	35.7%
6 その他	9	3.2%
無効・無回答	1	0.4%
合計	383	



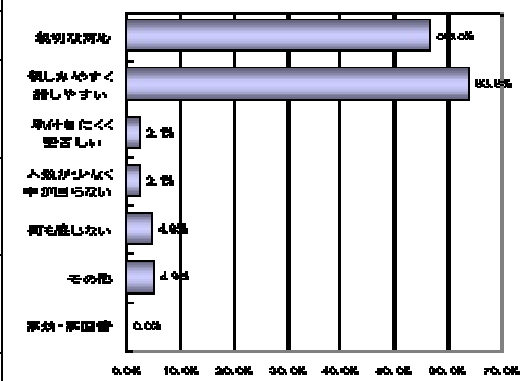
問 9. 実習内容全体はどのように感じられましたか? (複数回答可)

	回答数	回答率
1 興味を持てる適切な内容だった	215	76.0%
2 内容が難しく十分理解できなかった	19	6.7%
3 内容が簡単で退屈だった	6	2.1%
4 内容が盛りだくさんでついていくのが大変だった	47	16.6%
5 内容が少なく不満だった	17	6.0%
6 特に何も感じなかった	8	2.8%
7 その他	11	3.9%
無効・無回答	1	0.4%
合計	324	



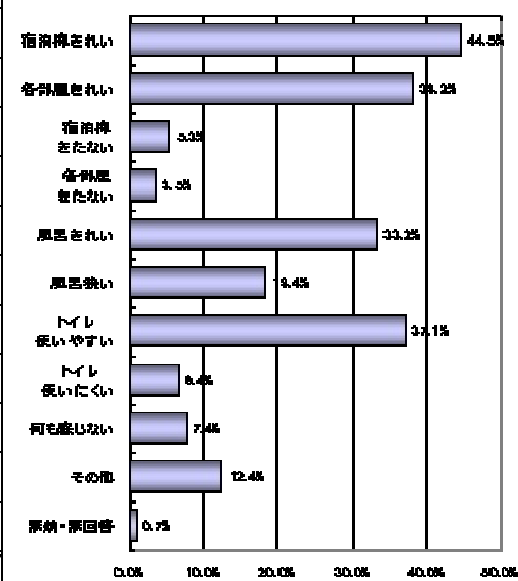
問 10. 引率教員や補助スタッフの対応について (複数回答可)

	回答数	回答率
1 親切的な対応で参加しやすかった	160	56.5%
2 親しみやすい雰囲気でした	180	63.6%
3 取り付きにくい雰囲気でした	6	2.1%
4 人数が少なく十分に手が回らないようだった	6	2.1%
5 特に何も感じなかった	13	4.6%
6 その他	14	4.9%
無効・無回答	0	0.0%
合計	379	



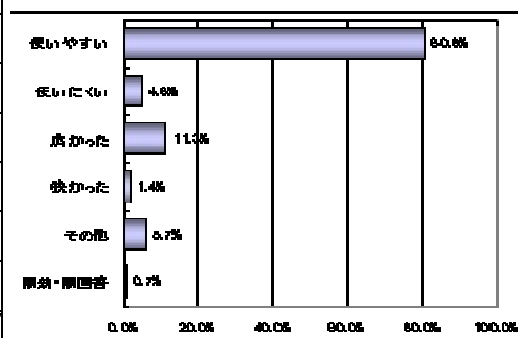
問 11. 宿泊施設について（複数回答可）

	回答数	回答率
1 宿泊棟がきれいで宿泊しやすかった	126	44.5%
2 各部屋がきれいで居心地が良かった	108	38.2%
3 宿泊棟がきたなく宿泊しにくかった	15	5.3%
4 各部屋がきたなく居心地が悪かった	10	3.5%
5 風呂がきれいで入りやすかった	94	33.2%
6 風呂が狭かった	52	18.4%
7 トイレが使いやすかった	105	37.1%
8 トイレが使いにくかった	18	6.4%
9 特に何も感じなかった	21	7.4%
10 その他	35	12.4%
無効・無回答	2	0.7%
合計	586	

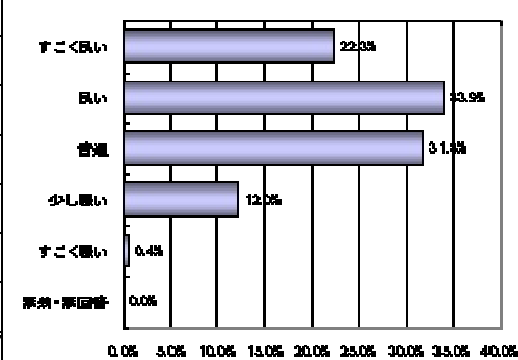


問 12. 食事について（複数回答可）

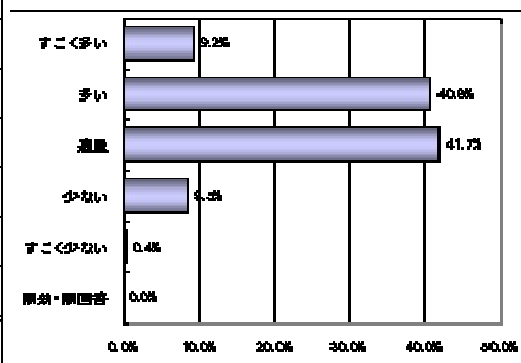
(1) 食堂棟		回答数	回答率
1	使いやすかった	228	80.6%
2	使いにくかった	13	4.6%
3	広かった	32	11.3%
4	狭かった	4	1.4%
5	その他	16	5.7%
	無効・無回答	2	0.7%
	合計	295	



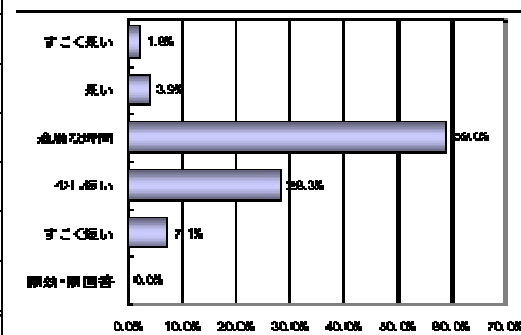
(2) 食事内容		回答数	回答率
1	すごく良い	63	22.3%
2	良い	96	33.9%
3	普通	90	31.8%
4	少し悪い	34	12.0%
5	すごく悪い	1	0.4%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	284	



(3) 量		回答数	回答率
1	すごく多い	26	9.2%
2	多い	115	40.6%
3	適量	118	41.7%
4	少ない	24	8.5%
5	すごく少ない	1	0.4%
無効・無回答		0	0.0%
合計		284	



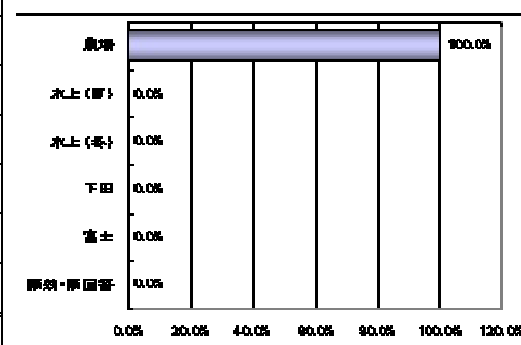
(4) 食事時間		回答数	回答率
1	すごく長い	5	1.8%
2	長い	11	3.9%
3	適度な時間	167	59.0%
4	少し短い	80	28.3%
5	すごく短い	20	7.1%
無効・無回答		0	0.0%
合計		283	



(農場1班)

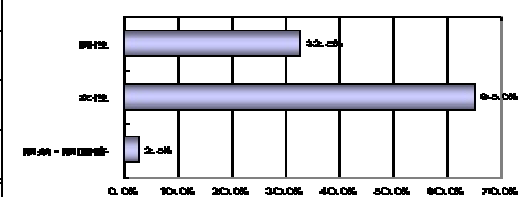
問1. 参加した実習先について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	農場	40	100.0%
2	水上演習林 (夏)	0	0.0%
3	水上演習林 (冬)	0	0.0%
4	下田臨海実験所	0	0.0%
5	富士自然教育センター	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		40	100.0%



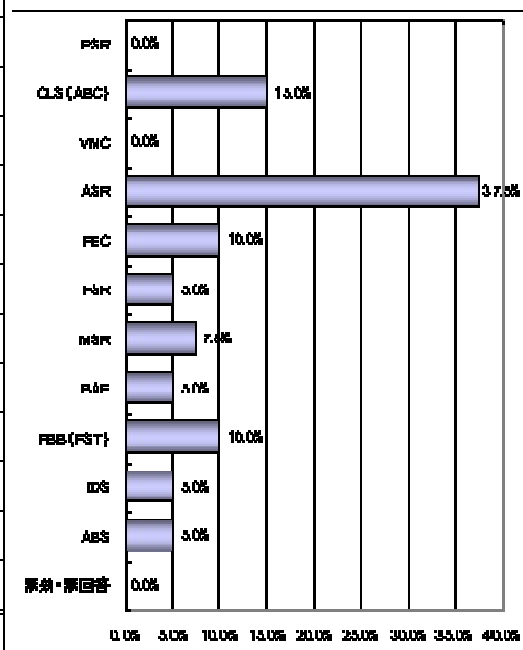
問2. あなたの性別について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	男性	13	32.5%
2	女性	26	65.0%
無効・無回答		1	2.5%
合計		40	100.0%



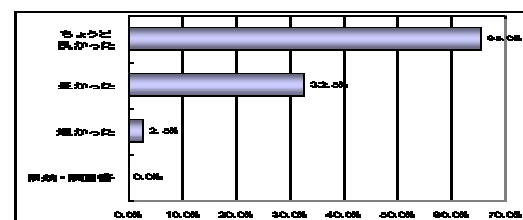
問 3. あなたの学科について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	植物資源科学科	0	0.0%
2	生命化学科 (農芸化学科)	6	15.0%
3	獣医学科	0	0.0%
4	動物資源科学科	15	37.5%
5	食品経済学科	4	10.0%
6	森林資源科学科	2	5.0%
7	海洋生物資源科学科	3	7.5%
8	生物環境工学科	2	5.0%
9	食品生命学科 (食品科学工学科)	4	10.0%
10	国際地域開発学科	2	5.0%
11	応用生物科学科	2	5.0%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	40	100.0%



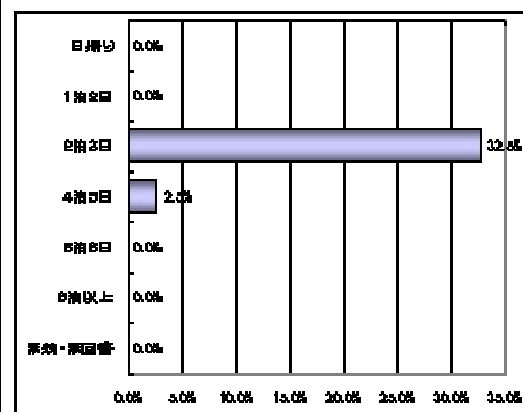
問 4. 実習の実施期間(3泊4日)について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	ちょうど良かった	26	65.0%
2	長かった	13	32.5%
3	短かった	1	2.5%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	40	100.0%



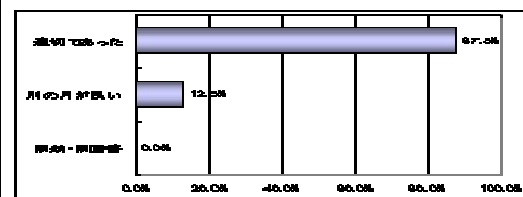
問 5. 上記設問で「②長かった、③短かった」と答えた方は、どの期間が適切だと思いますか? (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	日帰り	0	0.0%
2	1泊2日	0	0.0%
3	2泊3日	13	32.5%
4	4泊5日	1	2.5%
5	5泊6日	0	0.0%
6	6泊以上	0	0.0%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	14	



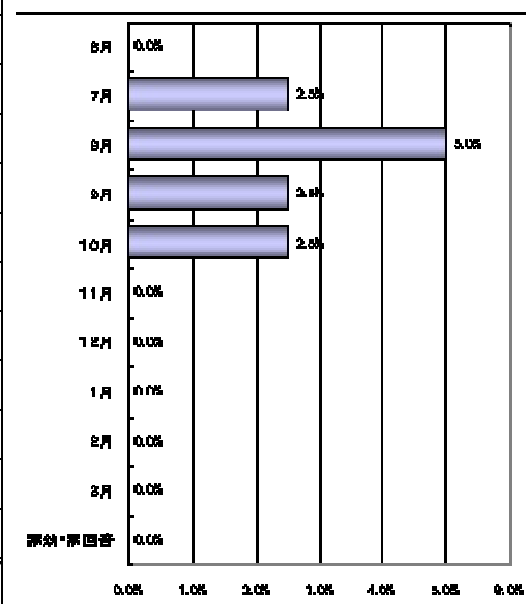
問 6. 実習の実施時期について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	適切であった	35	87.5%
2	別の月が良い	5	12.5%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	40	100.0%



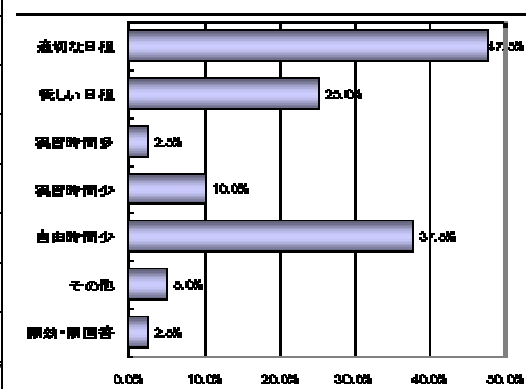
問 7. 上記設問で「②別の月が良い」と答えた方は、いつ実施するのが適切だと思いますか? (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	6月	0	0.0%
2	7月	1	2.5%
3	8月	2	5.0%
4	9月	1	2.5%
5	10月	1	2.5%
6	11月	0	0.0%
7	12月	0	0.0%
8	1月	0	0.0%
9	2月	0	0.0%
10	3月	0	0.0%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	5	



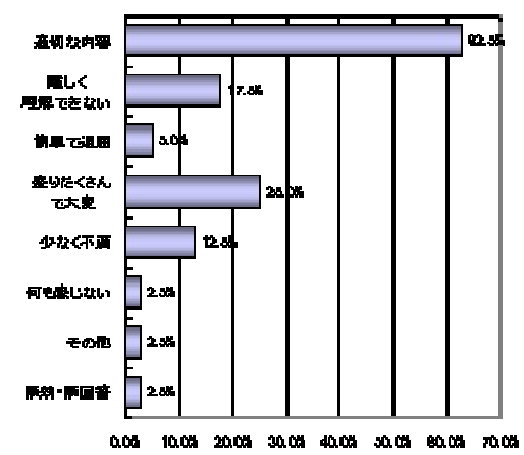
問 8. 実習のタイムスケジュールについて (複数回答可)

		回答数	回答率
1	適切な日程だった	19	47.5%
2	忙しい日程だった	10	25.0%
3	実習時間が多かった	1	2.5%
4	実習時間が少なかった	4	10.0%
5	自由時間が少なかった	15	37.5%
6	その他	2	5.0%
	無効・無回答	1	2.5%
	合計	52	



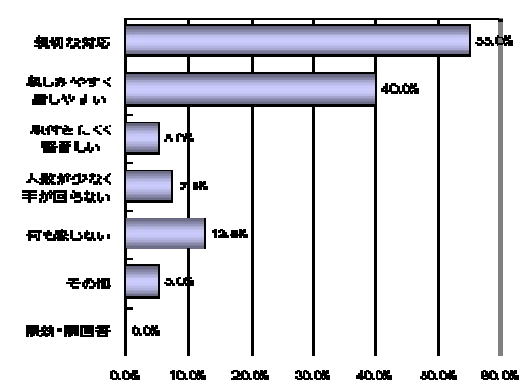
問 9. 実習内容全体はどのように感じられましたか？（複数回答可）

		回答数	回答率
1	興味の持てる適切な内容だった	25	62.5%
2	内容が難しく十分理解できなかった	7	17.5%
3	内容が簡単で退屈だった	2	5.0%
4	内容が盛りだくさんでついていくのが大変だった	10	25.0%
5	内容が少なく不満だった	5	12.5%
6	特に何も感じなかった	1	2.5%
7	その他	1	2.5%
	無効・無回答	1	2.5%
	合計	52	



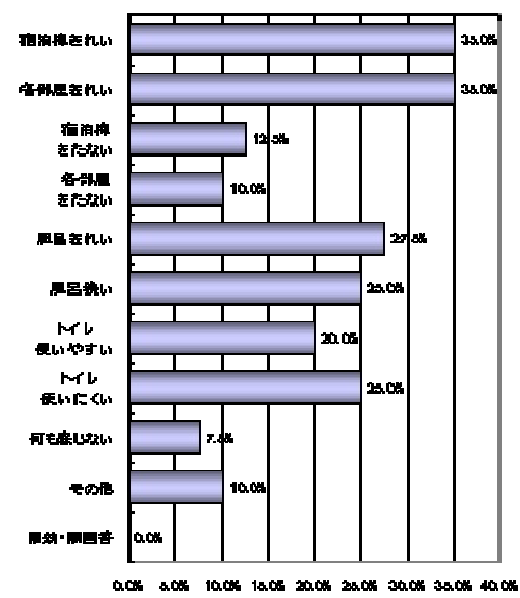
問 10. 引率教員や補助スタッフの対応について（複数回答可）

		回答数	回答率
1	親切な対応で参加しやすかった	22	55.0%
2	親しみやすい雰囲気でした	16	40.0%
3	取り付きにくい雰囲気でした	2	5.0%
4	人数が少なく十分に手が回らないようだった	3	7.5%
5	特に何も感じなかった	5	12.5%
6	その他	2	5.0%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	50	



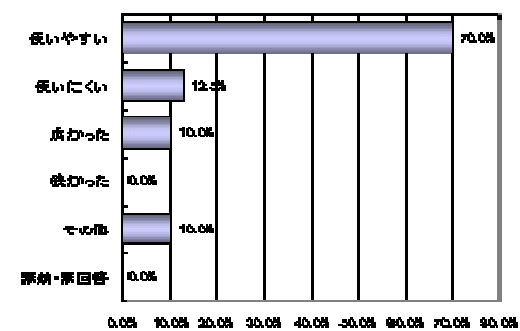
問 11. 宿泊施設について（複数回答可）

	回答数	回答率
1 宿泊棟がきれいで宿泊しやすかった	14	35.0%
2 各部屋がきれいで居心地が良かった	14	35.0%
3 宿泊棟がきたなく宿泊しにくかった	5	12.5%
4 各部屋がきたなく居心地が悪かった	4	10.0%
5 風呂がきれいで入りやすかった	11	27.5%
6 風呂が狭かった	10	25.0%
7 トイレが使いやすかった	8	20.0%
8 トイレが使いにくかった	10	25.0%
9 特に何も感じなかった	3	7.5%
10 その他	4	10.0%
無効・無回答	0	0.0%
合計	83	

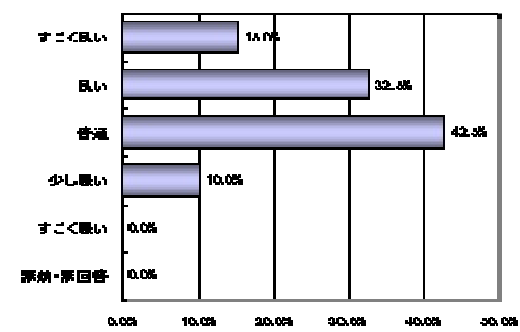


問 12. 食事について（複数回答可）

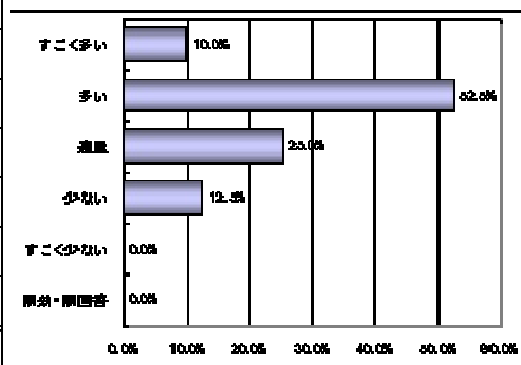
(1) 食堂棟	回答数	回答率
1 使いやすかった	28	70.0%
2 使いにくかった	5	12.5%
3 広かった	4	10.0%
4 狭かった	0	0.0%
5 その他	4	10.0%
無効・無回答	0	0.0%
合計	41	



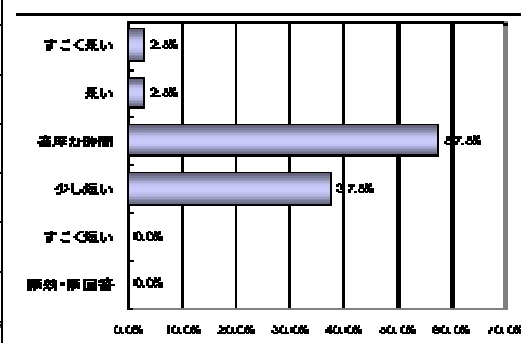
(2) 食事内容	回答数	回答率
1 すごく良い	6	15.0%
2 良い	13	32.5%
3 普通	17	42.5%
4 少し悪い	4	10.0%
5 すごく悪い	0	0.0%
無効・無回答	0	0.0%
合計	40	



(3) 量		回答数	回答率
1	すごく多い	4	10.0%
2	多い	21	52.5%
3	適量	10	25.0%
4	少ない	5	12.5%
5	すごく少ない	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		40	



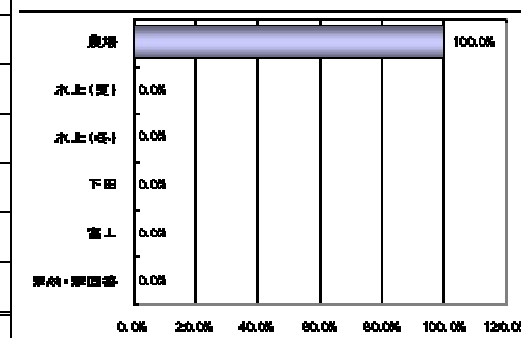
(4) 食事時間		回答数	回答率
1	すごく長い	1	2.5%
2	長い	1	2.5%
3	適度な時間	23	57.5%
4	少し短い	15	37.5%
5	すごく短い	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		40	



(農場2班)

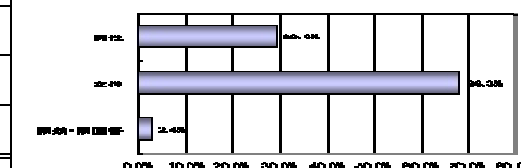
問1. 参加した実習先について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	農場	41	100.0%
2	水上演習林 (夏)	0	0.0%
3	水上演習林 (冬)	0	0.0%
4	下田臨海実験所	0	0.0%
5	富士自然教育センター	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		41	100.0%



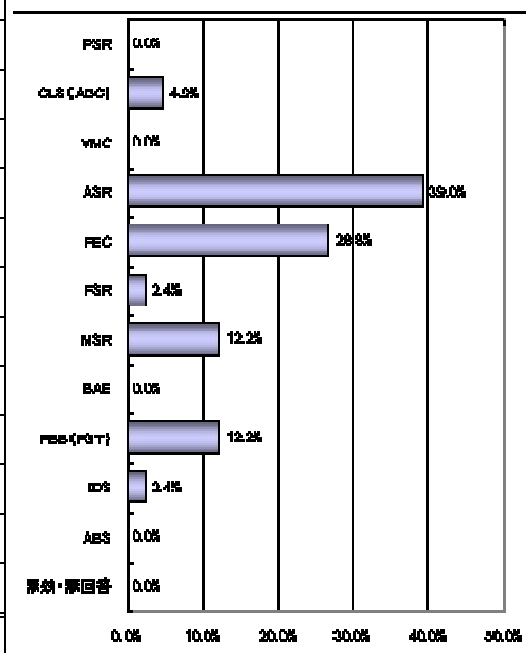
問2. あなたの性別について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	男性	12	29.3%
2	女性	28	68.3%
無効・無回答		1	2.4%
合計		41	100.0%



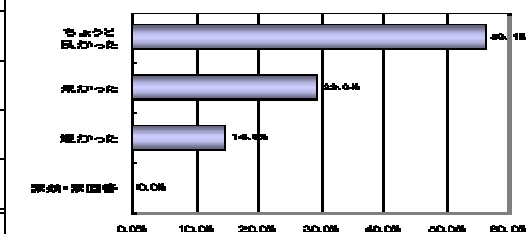
問 3. あなたの学科について (複数回答不可)

	回答数	回答率
1 植物資源科学科	0	0.0%
2 生命化学科 (農芸化学科)	2	4.9%
3 獣医学科	0	0.0%
4 動物資源科学科	16	39.0%
5 食品経済学科	11	26.8%
6 森林資源科学科	1	2.4%
7 海洋生物資源科学科	5	12.2%
8 生物環境工学科	0	0.0%
9 食品生命学科 (食品科学工学科)	5	12.2%
10 国際地域開発学科	1	2.4%
11 応用生物科学科	0	0.0%
無効・無回答	0	0.0%
合計	41	100.0%



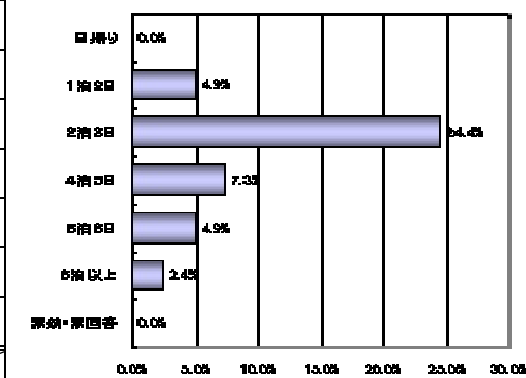
問 4. 実習の実施期間(3泊4日)について (複数回答不可)

	回答数	回答率
1 ちょうど良かった	23	56.1%
2 長かった	12	29.3%
3 短かった	6	14.6%
無効・無回答	0	0.0%
合計	41	100.0%



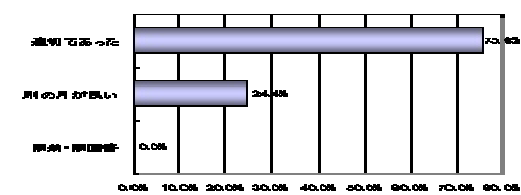
問 5. 上記設問で「②長かった、③短かった」と答えた方は、どの期間が適切だと思いますか? (複数回答不可)

	回答数	回答率
1 日帰り	0	0.0%
2 1泊2日	2	4.9%
3 2泊3日	10	24.4%
4 4泊5日	3	7.3%
5 5泊6日	2	4.9%
6 6泊以上	1	2.4%
無効・無回答	0	0.0%
合計	18	



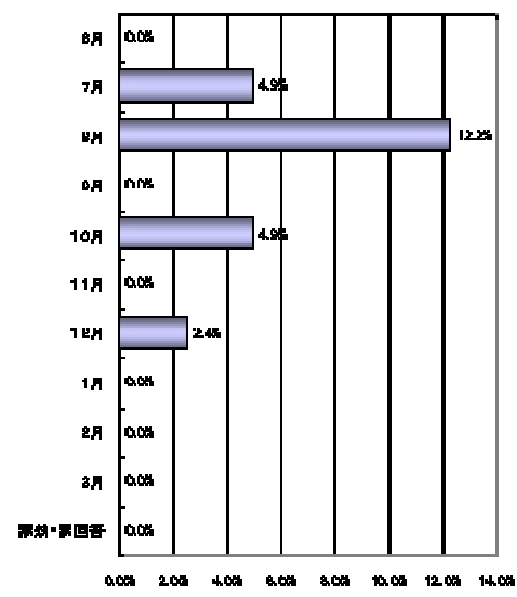
問 6. 実習の実施時期について (複数回答不可)

	回答数	回答率
1 適切であった	31	75.6%
2 別の月が良い	10	24.4%
無効・無回答	0	0.0%
合計	41	100.0%



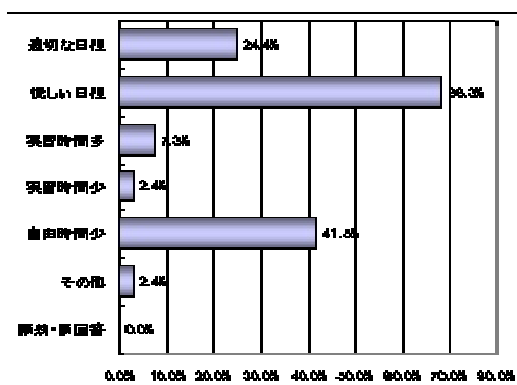
問 7. 上記設問で「②別の月が良い」と答えた方は、いつ実施するのが適切だと思いますか? (複数回答不可)

	回答数	回答率
1 6月	0	0.0%
2 7月	2	4.9%
3 8月	5	12.2%
4 9月	0	0.0%
5 10月	2	4.9%
6 11月	0	0.0%
7 12月	1	2.4%
8 1月	0	0.0%
9 2月	0	0.0%
10 3月	0	0.0%
無効・無回答	0	0.0%
合計	10	



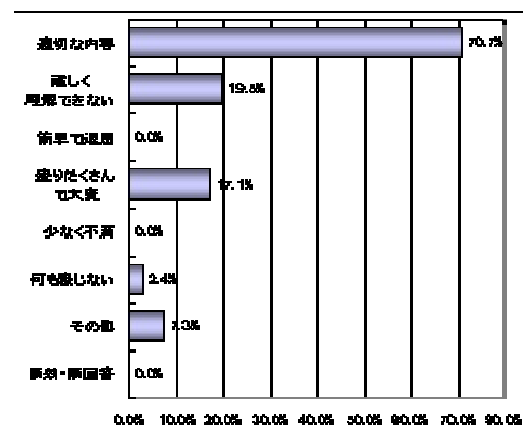
問 8. 実習のタイムスケジュールについて (複数回答可)

	回答数	回答率
1 適切な日程だった	10	24.4%
2 忙しい日程だった	28	68.3%
3 実習時間が多かった	3	7.3%
4 実習時間が少なかった	1	2.4%
5 自由時間が少なかった	17	41.5%
6 その他	1	2.4%
無効・無回答	0	0.0%
合計	60	



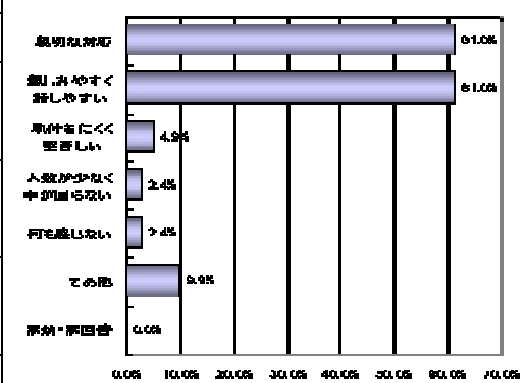
問 9. 実習内容全体はどのように感じられましたか？（複数回答可）

		回答数	回答率
1	興味を持てる適切な内容だった	29	70.7%
2	内容が難しく十分理解できなかった	8	19.5%
3	内容が簡単で退屈だった	0	0.0%
4	内容が盛りだくさんでついていくのが大変だった	7	17.1%
5	内容が少なく不満だった	0	0.0%
6	特に何も感じなかった	1	2.4%
7	その他	3	7.3%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	48	



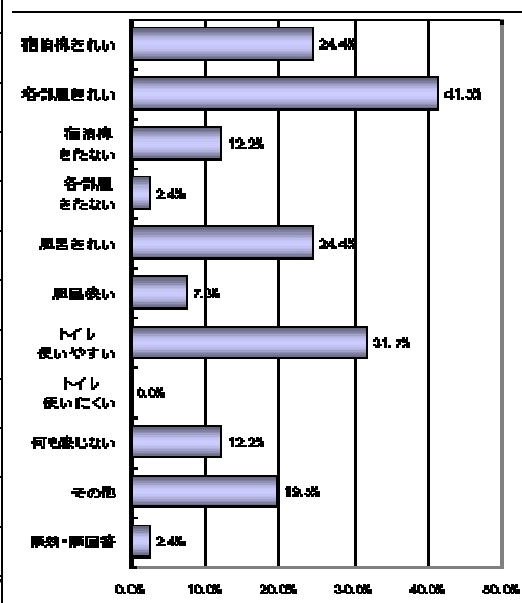
問 10. 引率教員や補助スタッフの対応について（複数回答可）

		回答数	回答率
1	親切な対応で参加しやすかった	25	61.0%
2	親しみやすい雰囲気でした	25	61.0%
3	取り付きにくい雰囲気でした	2	4.9%
4	人数が少なく十分に手が回らないようだった	1	2.4%
5	特に何も感じなかった	1	2.4%
6	その他	4	9.8%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	58	



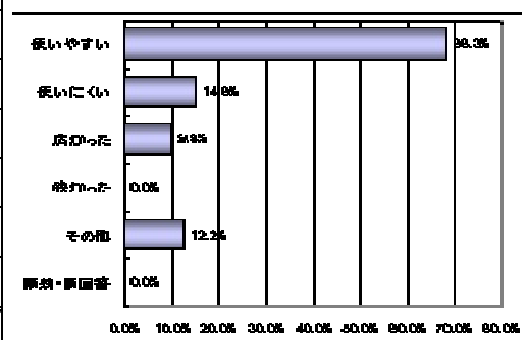
問 11. 宿泊施設について（複数回答可）

	回答数	回答率
1 宿泊棟がきれいで宿泊しやすかった	10	24.4%
2 各部屋がきれいで居心地が良かった	17	41.5%
3 宿泊棟がきたなく宿泊しにくかった	5	12.2%
4 各部屋がきたなく居心地が悪かった	1	2.4%
5 風呂がきれいで入りやすかった	10	24.4%
6 風呂が狭かった	3	7.3%
7 トイレが使いやすかった	13	31.7%
8 トイレが使いにくかった	0	0.0%
9 特に何も感じなかった	5	12.2%
10 その他	8	19.5%
無効・無回答	1	2.4%
合計	73	

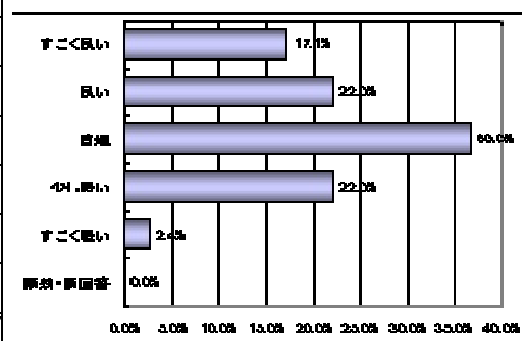


問 12. 食事について（複数回答可）

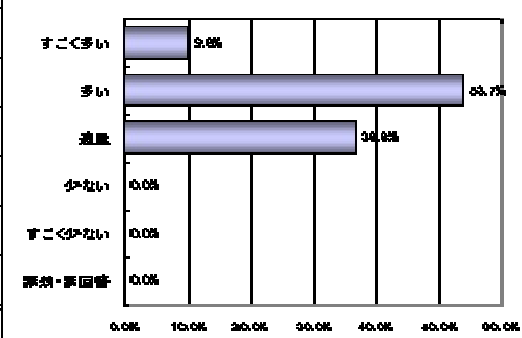
(1) 食堂棟	回答数	回答率
1 使いやすかった	28	68.3%
2 使いにくかった	6	14.6%
3 広かった	4	9.8%
4 狭かった	0	0.0%
5 その他	5	12.2%
無効・無回答	0	0.0%
合計	43	



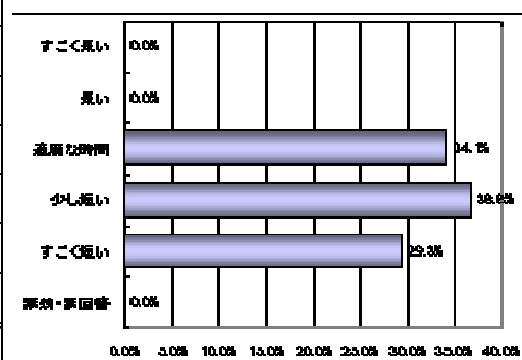
(2) 食事内容	回答数	回答率
1 すごく良い	7	17.1%
2 良い	9	22.0%
3 普通	15	36.6%
4 少し悪い	9	22.0%
5 すごく悪い	1	2.4%
無効・無回答	0	0.0%
合計	41	



(3) 量		回答数	回答率
1	すごく多い	4	9.8%
2	多い	22	53.7%
3	適量	15	36.6%
4	少ない	0	0.0%
5	すごく少ない	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		41	



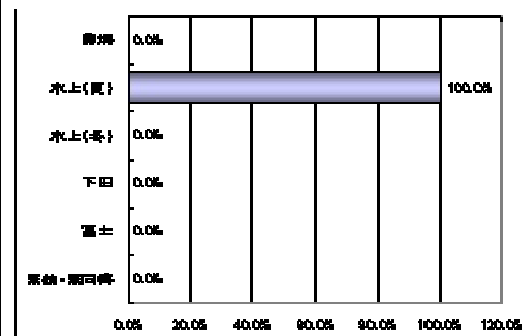
(4) 食事時間		回答数	回答率
1	すごく長い	0	0.0%
2	長い	0	0.0%
3	適度な時間	14	34.1%
4	少し短い	15	36.6%
5	すごく短い	12	29.3%
無効・無回答		0	0.0%
合計		41	



(水上)

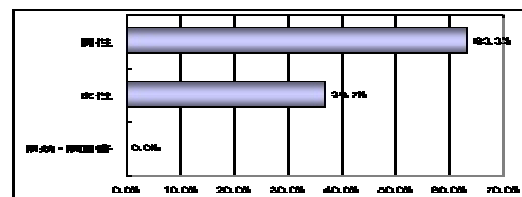
問 1. 参加した実習先について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	農場	0	0.0%
2	水上演習林 (夏)	49	100.0%
3	水上演習林 (冬)	0	0.0%
4	下田臨海実験所	0	0.0%
5	富士自然教育センター	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		49	100.0%



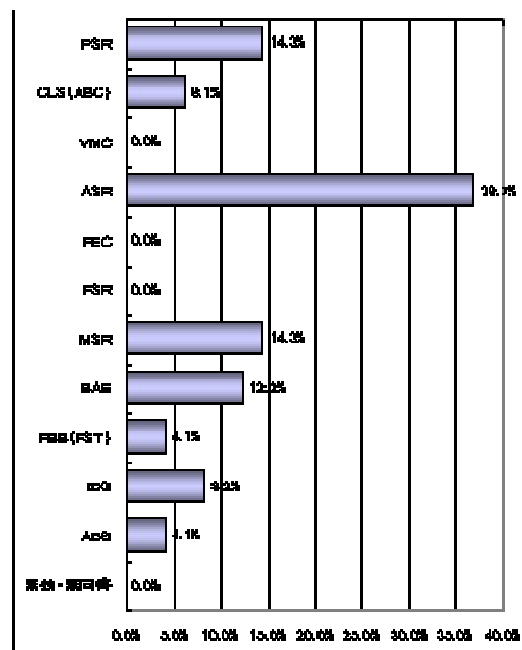
問 2. あなたの性別について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	男性	31	63.3%
2	女性	18	36.7%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	49	100.0%



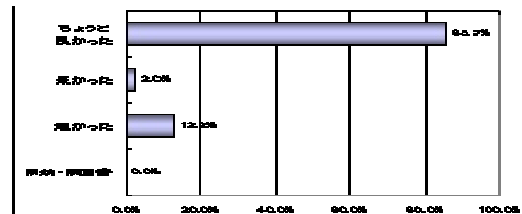
問 3. あなたの学科について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	植物資源科学科	7	14.3%
2	生命化学科 (農芸化学科)	3	6.1%
3	獣医学科	0	0.0%
4	動物資源科学科	18	36.7%
5	食品経済学科	0	0.0%
6	森林資源科学科	0	0.0%
7	海洋生物資源科学科	7	14.3%
8	生物環境工学科	6	12.2%
9	食品生命学科 (食品科学工学科)	2	4.1%
10	国際地域開発学科	4	8.2%
11	応用生物科学科	2	4.1%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	49	100.0%



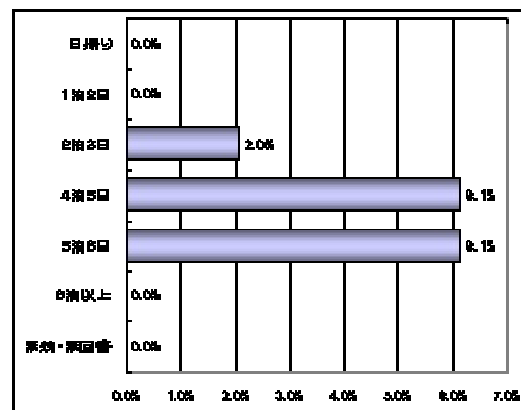
問 4. 実習の実施期間(3泊4日)について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	ちょうど良かった	42	85.7%
2	長かった	1	2.0%
3	短かった	6	12.2%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	49	100.0%



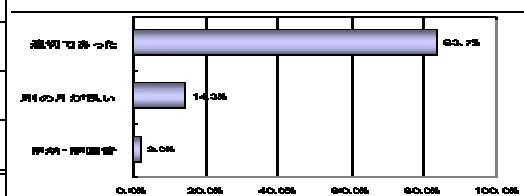
問 5. 上記設問で「②長かった、③短かった」と答えた方は、どの期間が適切だと思いますか？（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	日帰り	0	0.0%
2	1泊2日	0	0.0%
3	2泊3日	1	2.0%
4	4泊5日	3	6.1%
5	5泊6日	3	6.1%
6	6泊以上	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		7	



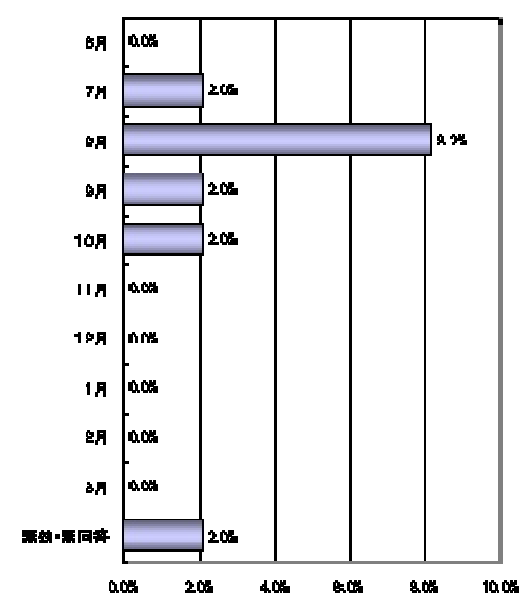
問 6. 実習の実施時期について（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	適切であった	41	83.7%
2	別の月が良い	7	14.3%
無効・無回答		1	2.0%
合計		49	100.0%



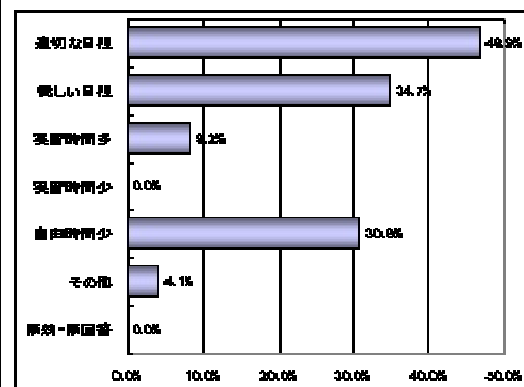
問 7. 上記設問で「②別の月が良い」と答えた方は、いつ実施するのが適切だと思いますか？（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	6月	0	0.0%
2	7月	1	2.0%
3	8月	4	8.2%
4	9月	1	2.0%
5	10月	1	2.0%
6	11月	0	0.0%
7	12月	0	0.0%
8	1月	0	0.0%
9	2月	0	0.0%
10	3月	0	0.0%
無効・無回答		1	2.0%
合計		8	



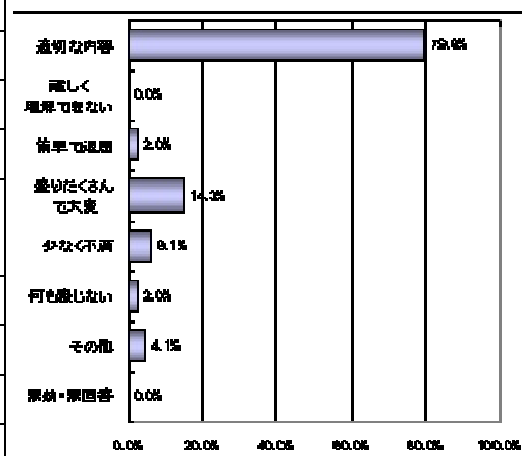
問 8. 実習のタイムスケジュールについて (複数回答可)

		回答数	回答率
1	適切な日程だった	23	46.9%
2	忙しい日程だった	17	34.7%
3	実習時間が多かった	4	8.2%
4	実習時間が少なかった	0	0.0%
5	自由時間が少なかった	15	30.6%
6	その他	2	4.1%
無効・無回答		0	0.0%
合計		61	



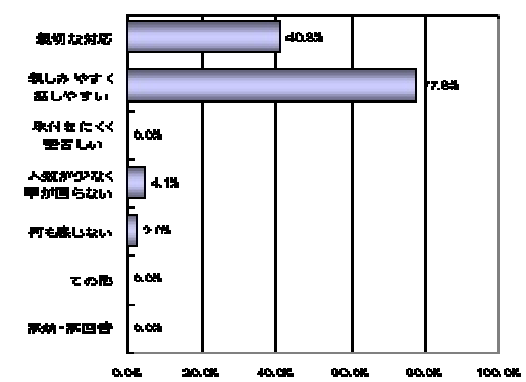
問 9. 実習内容全体はどのように感じられましたか? (複数回答可)

		回答数	回答率
1	興味を持てる適切な内容だった	39	79.6%
2	内容が難しく十分理解できなかった	0	0.0%
3	内容が簡単で退屈だった	1	2.0%
4	内容が盛りだくさんでついていくのが大変だった	7	14.3%
5	内容が少なく不満だった	3	6.1%
6	特に何も感じなかった	1	2.0%
7	その他	2	4.1%
無効・無回答		0	0.0%
合計		53	



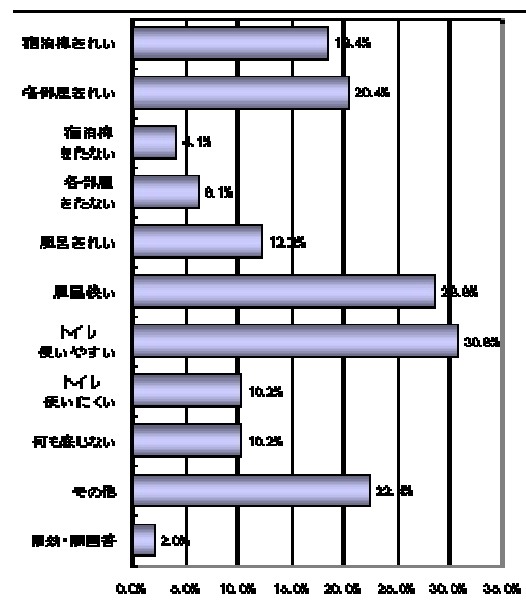
問 10. 引率教員や補助スタッフの対応について（複数回答可）

		回答数	回答率
1	親切な対応で参加しやすかった	20	40.8%
2	親しみやすい雰囲気でした	38	77.6%
3	取り付きにくい雰囲気でした	0	0.0%
4	人数が少なく十分に手が回らないようだった	2	4.1%
5	特に何も感じなかった	1	2.0%
6	その他	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		61	



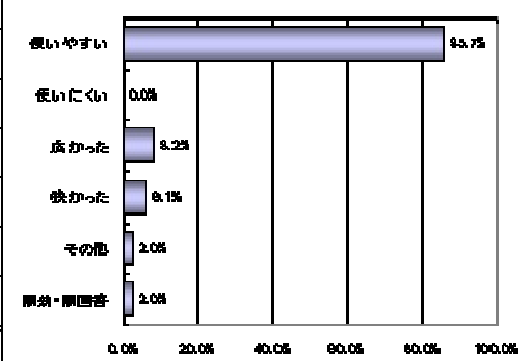
問 11. 宿泊施設について（複数回答可）

		回答数	回答率
1	宿泊棟がきれいで宿泊しやすかった	9	18.4%
2	各部屋がきれいで居心地が良かった	10	20.4%
3	宿泊棟がきたなく宿泊しにくかった	2	4.1%
4	各部屋がきたなく居心地が悪かった	3	6.1%
5	風呂がきれいで入りやすかった	6	12.2%
6	風呂が狭かった	14	28.6%
7	トイレが使いやすかった	15	30.6%
8	トイレが使いにくかった	5	10.2%
9	特に何も感じなかった	5	10.2%
10	その他	11	22.4%
無効・無回答		1	2.0%
合計		81	

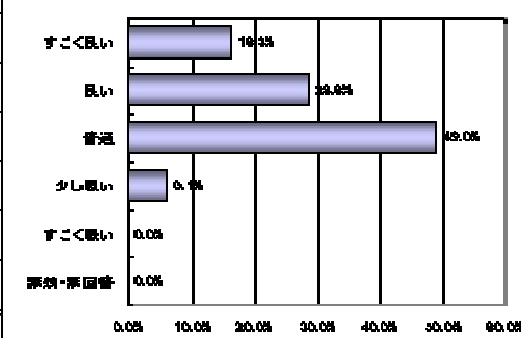


問 12. 食事について (複数回答可)

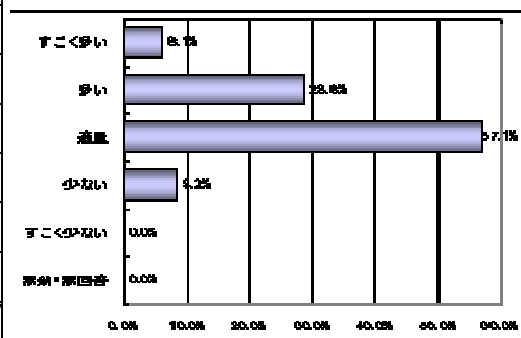
(1) 食堂棟		回答数	回答率
1	使いやすかった	42	85.7%
2	使いにくかった	0	0.0%
3	広かった	4	8.2%
4	狭かった	3	6.1%
5	その他	1	2.0%
無効・無回答		1	2.0%
合計		51	



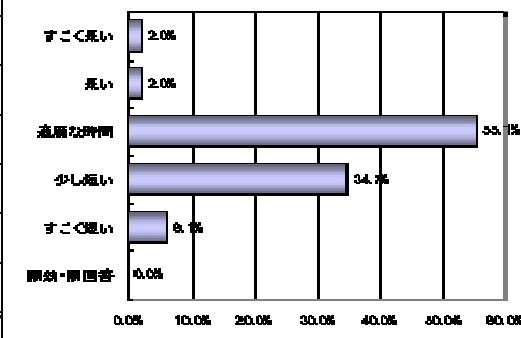
(2) 食事内容		回答数	回答率
1	すごく良い	8	16.3%
2	良い	14	28.6%
3	普通	24	49.0%
4	少し悪い	3	6.1%
5	すごく悪い	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		49	



(3) 量		回答数	回答率
1	すごく多い	3	6.1%
2	多い	14	28.6%
3	適量	28	57.1%
4	少ない	4	8.2%
5	すごく少ない	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		49	



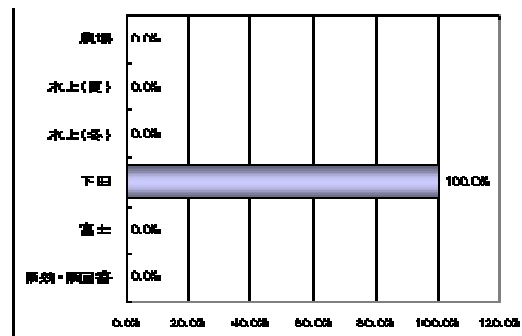
(4) 食事時間		回答数	回答率
1	すごく長い	1	2.0%
2	長い	1	2.0%
3	適度な時間	27	55.1%
4	少し短い	17	34.7%
5	すごく短い	3	6.1%
無効・無回答		0	0.0%
合計		49	



(下田1班)

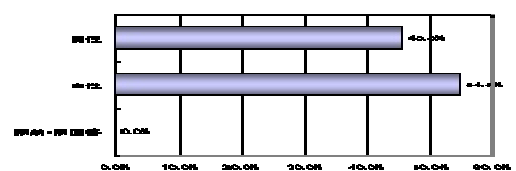
問1. 参加した実習先について (複数回答不可)

	回答数	回答率
1 農場	0	0.0%
2 水上演習林 (夏)	0	0.0%
3 水上演習林 (冬)	0	0.0%
4 下田臨海実験所	33	100.0%
5 富士自然教育センター	0	0.0%
無効・無回答	0	0.0%
合計	33	100.0%



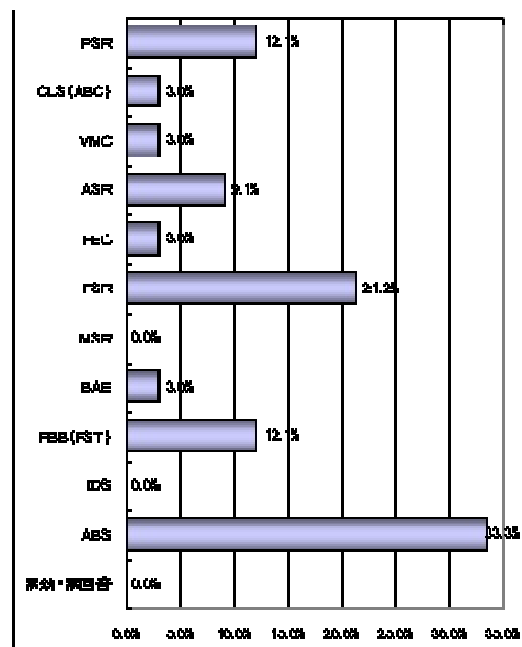
問2. あなたの性別について (複数回答不可)

	回答数	回答率
1 男性	15	45.5%
2 女性	18	54.5%
無効・無回答	0	0.0%
合計	33	100.0%



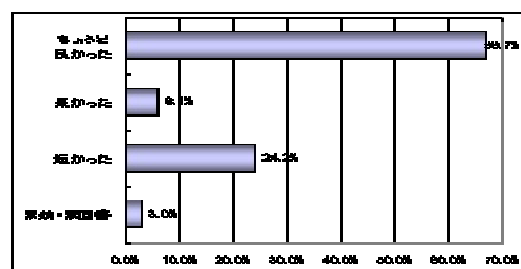
問3. あなたの学科について (複数回答不可)

	回答数	回答率
1 PSR	4	12.1%
2 CLS (ABC)	1	3.0%
3 VMC	1	3.0%
4 ASR	3	9.1%
5 FEC	1	3.0%
6 FSR	7	21.2%
7 MSR	0	0.0%
8 BAE	1	3.0%
9 FBB (FST)	4	12.1%
10 IDS	0	0.0%
11 ABS	11	33.3%
無効・無回答	0	0.0%
合計	33	100.0%



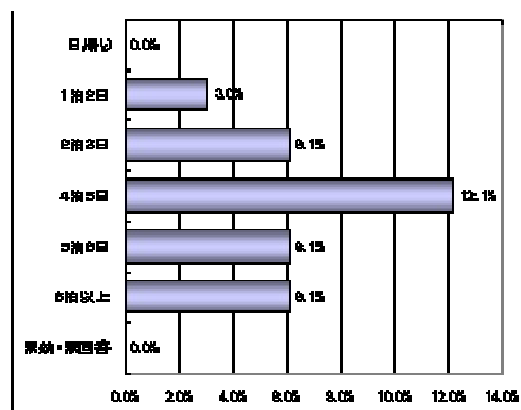
問 4. 実習の実施期間(3泊4日)について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	ちょうど良かった	22	66.7%
2	長かった	2	6.1%
3	短かった	8	24.2%
	無効・無回答	1	3.0%
合計		33	100.0%



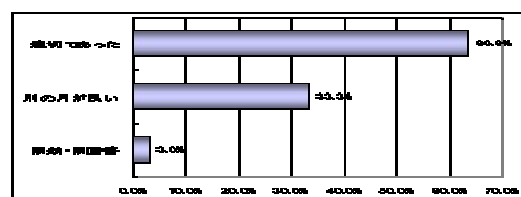
問 5. 上記設問で「②長かった、③短かった」と答えた方は、どの期間が適切だと思いますか? (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	日帰り	0	0.0%
2	1泊2日	1	3.0%
3	2泊3日	2	6.1%
4	4泊5日	4	12.1%
5	5泊6日	2	6.1%
6	6泊以上	2	6.1%
	無効・無回答	0	0.0%
合計		11	



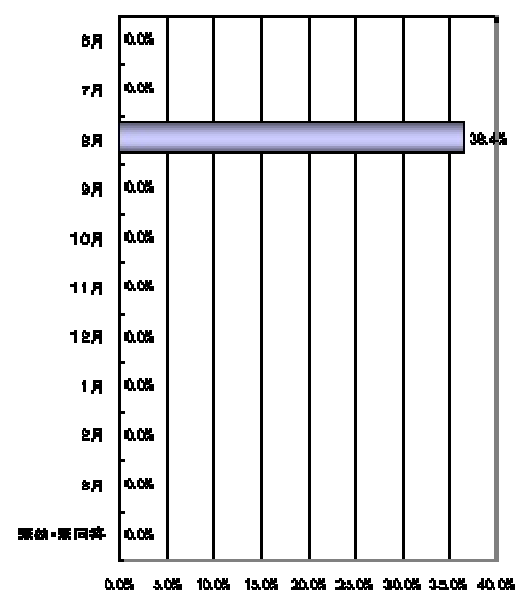
問 6. 実習の実施時期について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	適切であった	21	63.6%
2	別の月が良い	11	33.3%
	無効・無回答	1	3.0%
合計		33	100.0%



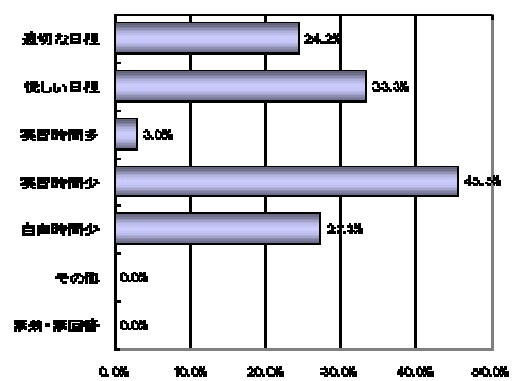
問 7. 上記設問で「②別の月が良い」と答えた方は、いつ実施するのが適切だと思いますか？（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	6月	0	0.0%
2	7月	0	0.0%
3	8月	12	36.4%
4	9月	0	0.0%
5	10月	0	0.0%
6	11月	0	0.0%
7	12月	0	0.0%
8	1月	0	0.0%
9	2月	0	0.0%
10	3月	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		12	



問 8. 実習のタイムスケジュールについて（複数回答可）

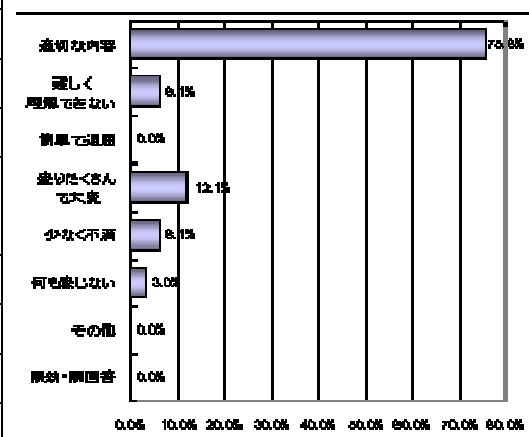
		回答数	回答率
1	適切な日程だった	8	24.2%
2	忙しい日程だった	11	33.3%
3	実習時間が多かった	1	3.0%
4	実習時間が少なかった	15	45.5%
5	自由時間が少なかった	9	27.3%
6	その他	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		44	



問 9. 実習内容全体はどのように感じられましたか？

(複数回答可)

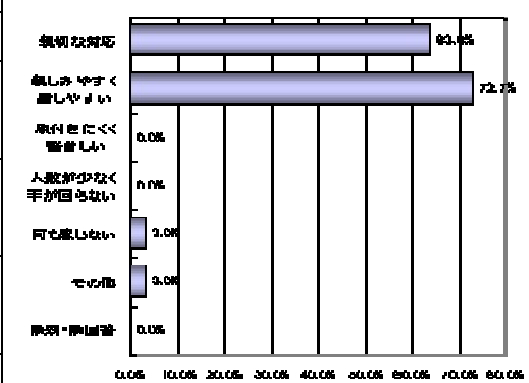
		回答数	回答率
1	興味を持てる適切な内容だった	25	75.8%
2	内容が難しく十分理解できなかった	2	6.1%
3	内容が簡単で退屈だった	0	0.0%
4	内容が盛りだくさんでついていくのが大変だった	4	12.1%
5	内容が少なく不満だった	2	6.1%
6	特に何も感じなかった	1	3.0%
7	その他	0	0.0%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	34	



問 10. 引率教員や補助スタッフの対応について

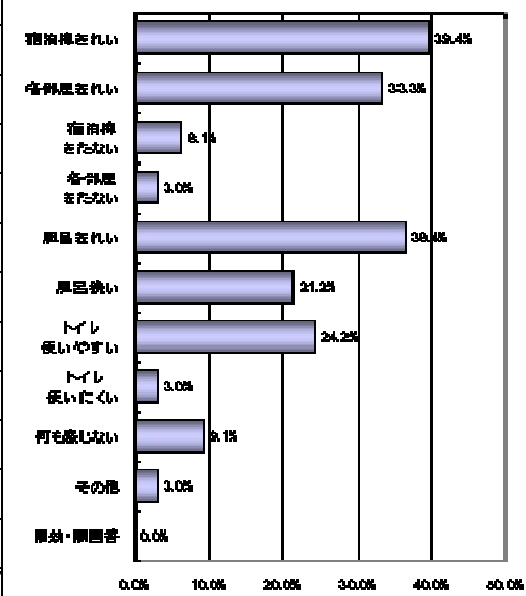
(複数回答可)

		回答数	回答率
1	親切な対応で参加しやすかった	21	63.6%
2	親しみやすい雰囲気でした	24	72.7%
3	取り付きにくい雰囲気でした	0	0.0%
4	人数が少なく十分に手が回らないようだった	0	0.0%
5	特に何も感じなかった	1	3.0%
6	その他	1	3.0%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	47	



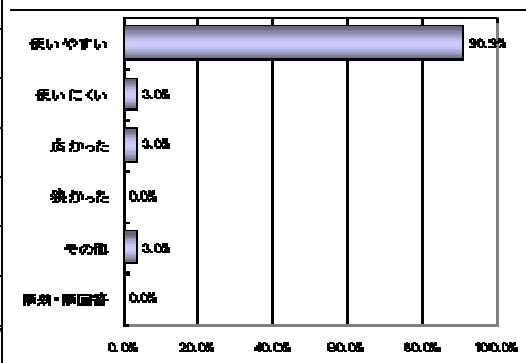
問 11. 宿泊施設について (複数回答可)

		回答数	回答率
1	宿泊棟がきれいで宿泊しやすかった	13	39.4%
2	各部屋がきれいで居心地が良かった	11	33.3%
3	宿泊棟がきたなく宿泊しにくかった	2	6.1%
4	各部屋がきたなく居心地が悪かった	1	3.0%
5	風呂がきれいで入りやすかった	12	36.4%
6	風呂が狭かった	7	21.2%
7	トイレが使いやすかった	8	24.2%
8	トイレが使いにくかった	1	3.0%
9	特に何も感じなかった	3	9.1%
10	その他	1	3.0%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	59	

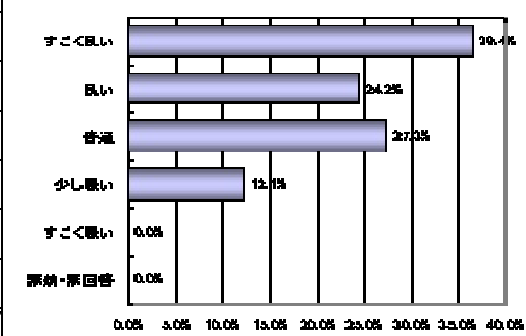


問 12. 食事について (複数回答可)

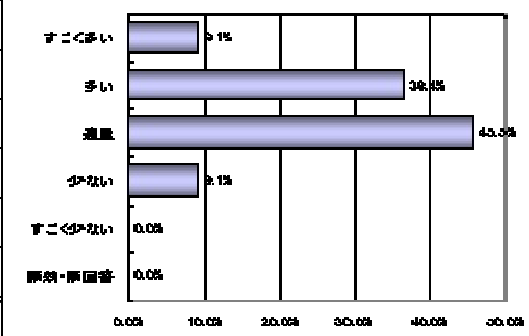
(1) 食堂棟		回答数	回答率
1	使いやすかった	30	90.9%
2	使いにくかった	1	3.0%
3	広かった	1	3.0%
4	狭かった	0	0.0%
5	その他	1	3.0%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	33	



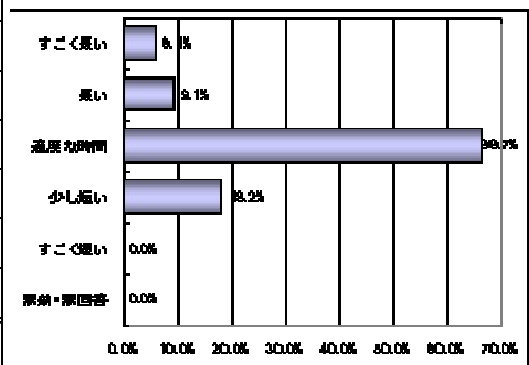
(2) 食事内容		回答数	回答率
1	すごく良い	12	36.4%
2	良い	8	24.2%
3	普通	9	27.3%
4	少し悪い	4	12.1%
5	すごく悪い	0	0.0%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	33	



(3) 量		回答数	回答率
1	すごく多い	3	9.1%
2	多い	12	36.4%
3	適量	15	45.5%
4	少ない	3	9.1%
5	すごく少ない	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		33	



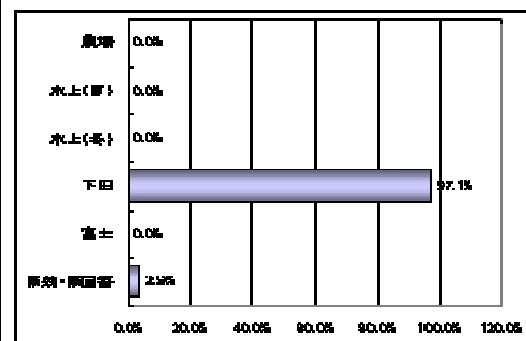
(4) 食事時間		回答数	回答率
1	すごく長い	2	6.1%
2	長い	3	9.1%
3	適度な時間	22	66.7%
4	少し短い	6	18.2%
5	すごく短い	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		33	



(下田 2班)

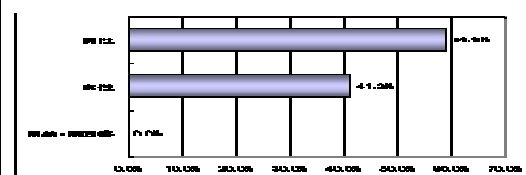
問 1. 参加した実習先について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	農場	0	0.0%
2	水上演習林 (夏)	0	0.0%
3	水上演習林 (冬)	0	0.0%
4	下田臨海実験所	33	97.1%
5	富士自然教育センター	0	0.0%
無効・無回答		1	2.9%
合計		34	100.0%



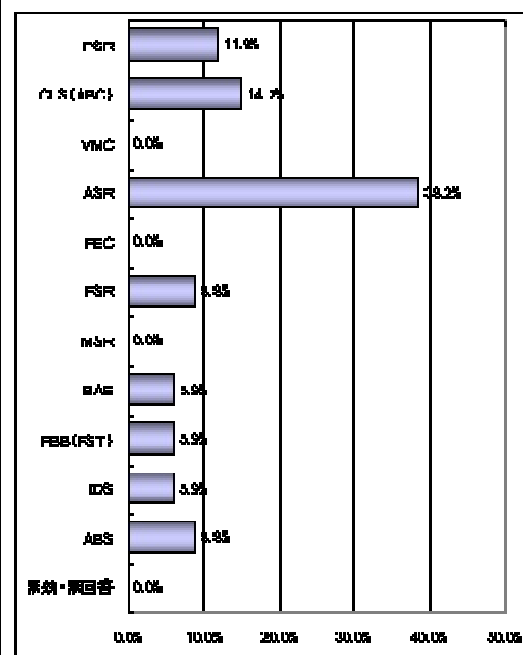
問 2. あなたの性別について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	男性	20	58.8%
2	女性	14	41.2%
無効・無回答		0	0.0%
合計		34	100.0%



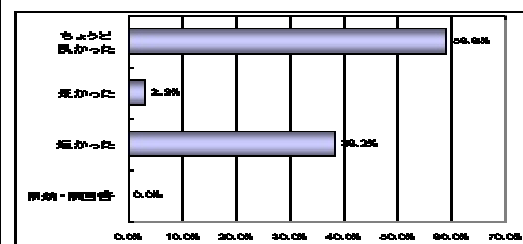
問3. あなたの学科について (複数回答不可)

	回答数	回答率
1 植物資源科学科	4	11.8%
2 生命化学科 (農芸化学科)	5	14.7%
3 獣医学科	0	0.0%
4 動物資源科学科	13	38.2%
5 食品経済学科	0	0.0%
6 森林資源科学科	3	8.8%
7 海洋生物資源科学科	0	0.0%
8 生物環境工学科	2	5.9%
9 食品生命学科 (食品科学工学科)	2	5.9%
10 国際地域開発学科	2	5.9%
11 応用生物科学科	3	8.8%
無効・無回答	0	0.0%
合計	34	100.0%



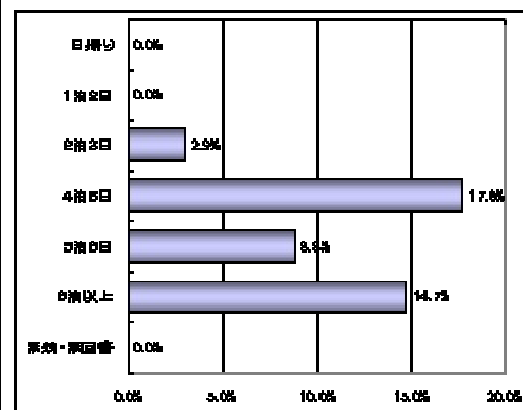
問4. 実習の実施期間(3泊4日)について (複数回答不可)

	回答数	回答率
1 ちょうど良かった	20	58.8%
2 長かった	1	2.9%
3 短かった	13	38.2%
無効・無回答	0	0.0%
合計	34	100.0%



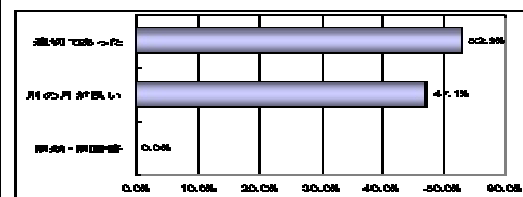
問5. 上記設問で「②長かった、③短かった」と答えた方は、どの期間が適切だと思いますか? (複数回答不可)

	回答数	回答率
1 日帰り	0	0.0%
2 1泊2日	0	0.0%
3 2泊3日	1	2.9%
4 4泊5日	6	17.6%
5 5泊6日	3	8.8%
6 6泊以上	5	14.7%
無効・無回答	0	0.0%
合計	15	



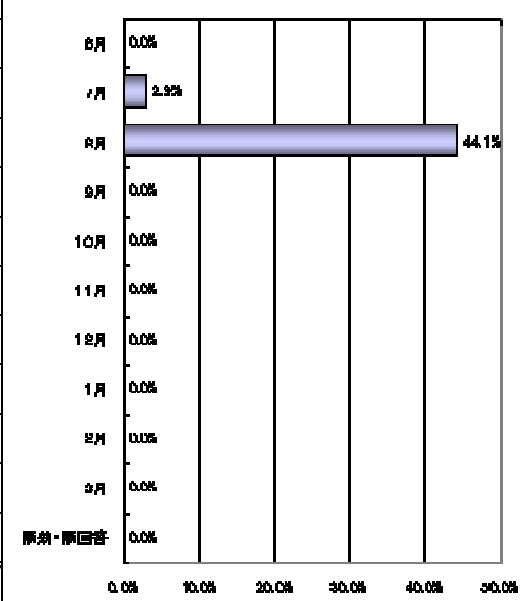
問 6. 実習の実施時期について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	適切であった	18	52.9%
2	別の月が良い	16	47.1%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	34	100.0%



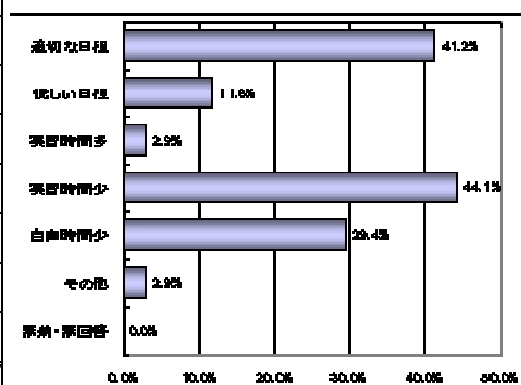
問 7. 上記設問で「②別の月が良い」と答えた方は、いつ実施するのが適切だと思いますか? (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	6月	0	0.0%
2	7月	1	2.9%
3	8月	15	44.1%
4	9月	0	0.0%
5	10月	0	0.0%
6	11月	0	0.0%
7	12月	0	0.0%
8	1月	0	0.0%
9	2月	0	0.0%
10	3月	0	0.0%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	16	



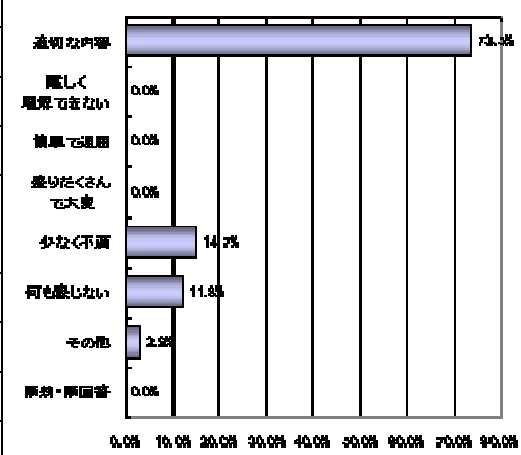
問 8. 実習のタイムスケジュールについて (複数回答可)

		回答数	回答率
1	適切な日程だった	14	41.2%
2	忙しい日程だった	4	11.8%
3	実習時間が多かった	1	2.9%
4	実習時間が少なかった	15	44.1%
5	自由時間が少なかった	10	29.4%
6	その他	1	2.9%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	45	



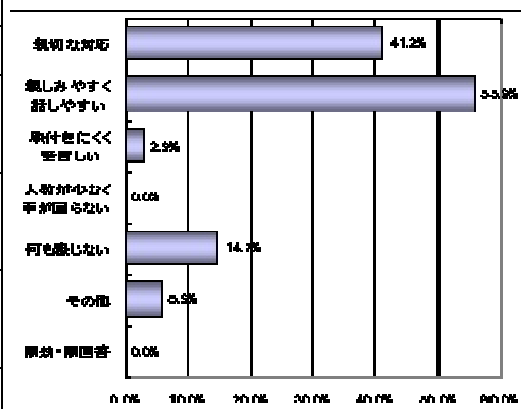
問 9. 実習内容全体はどのように感じられましたか？（複数回答可）

		回答数	回答率
1	興味を持てる適切な内容だった	25	73.5%
2	内容が難しく十分理解できなかった	0	0.0%
3	内容が簡単で退屈だった	0	0.0%
4	内容が盛りだくさんでついていくのが大変だった	0	0.0%
5	内容が少なく不満だった	5	14.7%
6	特に何も感じなかった	4	11.8%
7	その他	1	2.9%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	35	



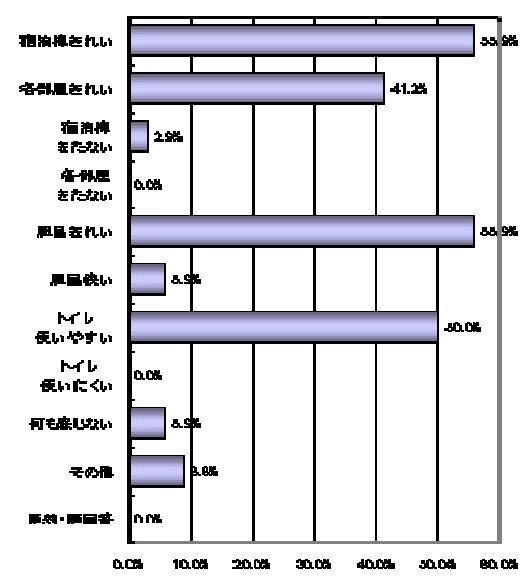
問 10. 引率教員や補助スタッフの対応について（複数回答可）

		回答数	回答率
1	親切な対応で参加しやすかった	14	41.2%
2	親しみやすい雰囲気でした	19	55.9%
3	取り付きにくい雰囲気でした	1	2.9%
4	人数が少なく十分に手が回らないようだった	0	0.0%
5	特に何も感じなかった	5	14.7%
6	その他	2	5.9%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	41	



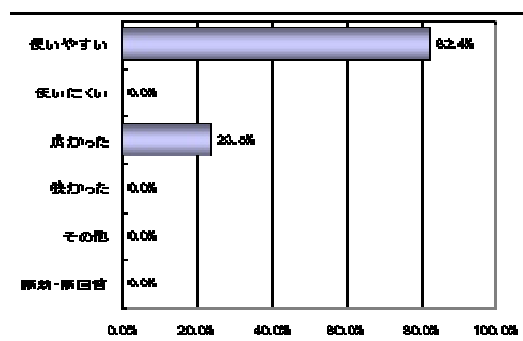
問 11. 宿泊施設について (複数回答可)

	回答数	回答率
1 宿泊棟がきれいで宿泊しやすかった	19	55.9%
2 各部屋がきれいで居心地が良かった	14	41.2%
3 宿泊棟がきたなく宿泊しにくかった	1	2.9%
4 各部屋がきたなく居心地が悪かった	0	0.0%
5 風呂がきれいで入りやすかった	19	55.9%
6 風呂が狭かった	2	5.9%
7 トイレが使いやすかった	17	50.0%
8 トイレが使いにくかった	0	0.0%
9 特に何も感じなかった	2	5.9%
10 その他	3	8.8%
無効・無回答	0	0.0%
合計	77	

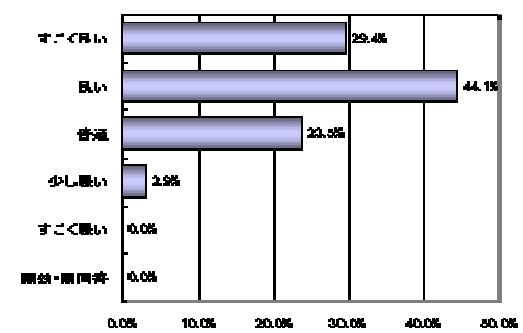


問 12. 食事について (複数回答可)

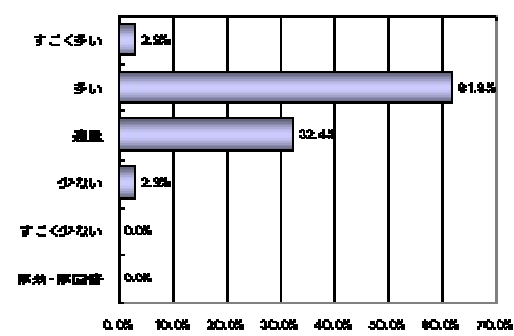
(1) 食堂棟	回答数	回答率
1 使いやすかった	28	82.4%
2 使いにくかった	0	0.0%
3 広かった	8	23.5%
4 狭かった	0	0.0%
5 その他	0	0.0%
無効・無回答	0	0.0%
合計	36	



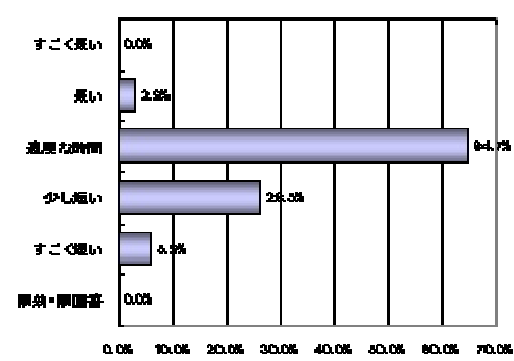
(2) 食事内容	回答数	回答率
1 すごく良い	10	29.4%
2 良い	15	44.1%
3 普通	8	23.5%
4 少し悪い	1	2.9%
5 すごく悪い	0	0.0%
無効・無回答	0	0.0%
合計	34	



(3) 量		回答数	回答率
1	すごく多い	1	2.9%
2	多い	21	61.8%
3	適量	11	32.4%
4	少ない	1	2.9%
5	すごく少ない	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		34	



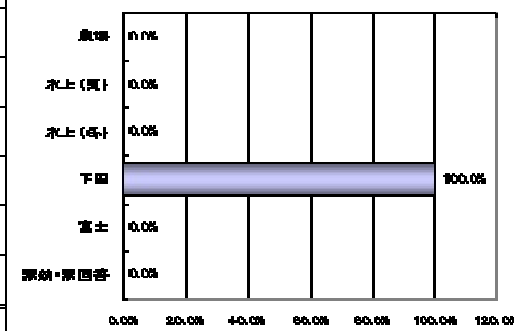
(4) 食事時間		回答数	回答率
1	すごく長い	0	0.0%
2	長い	1	2.9%
3	適度な時間	22	64.7%
4	少し短い	9	26.5%
5	すごく短い	2	5.9%
無効・無回答		0	0.0%
合計		34	



(下田 3班)

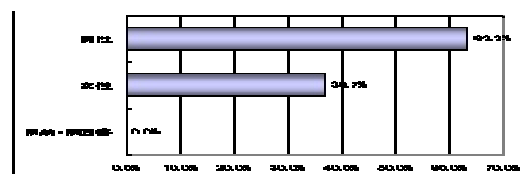
問 1. 参加した実習先について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	農場	0	0.0%
2	水上演習林 (夏)	0	0.0%
3	水上演習林 (冬)	0	0.0%
4	下田臨海実験所	30	100.0%
5	富士自然教育センター	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		30	100.0%



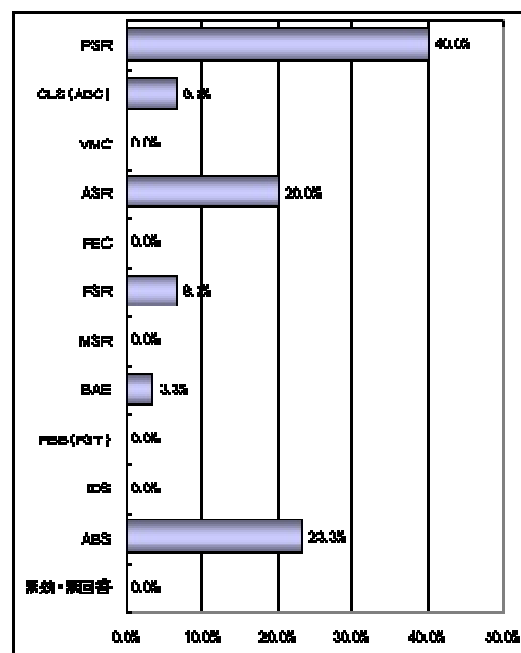
問 2. あなたの性別について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	男性	19	63.3%
2	女性	11	36.7%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	30	100.0%



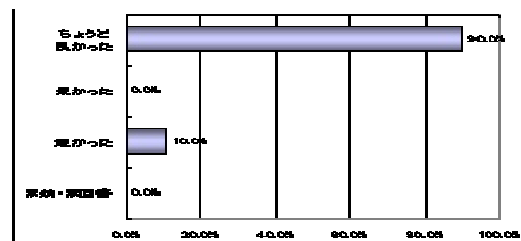
問 3. あなたの学科について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	PSR	12	40.0%
2	CLS (ABC)	2	6.7%
3	VMC	0	0.0%
4	ASR	6	20.0%
5	FEC	0	0.0%
6	FSR	2	6.7%
7	MSR	0	0.0%
8	BAE	1	3.3%
9	FBB (FST)	0	0.0%
10	IDS	0	0.0%
11	ABS	7	23.3%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	30	100.0%



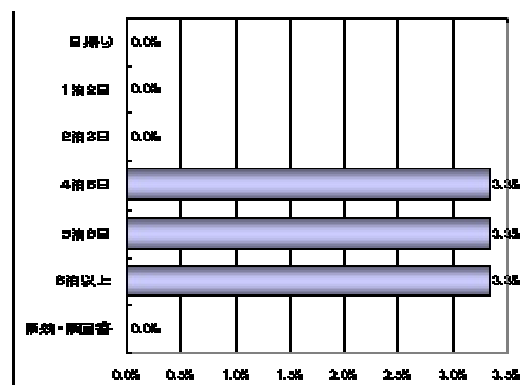
問 4. 実習の実施期間(3泊4日)について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	ちょうど良かった	27	90.0%
2	長かった	0	0.0%
3	短かった	3	10.0%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	30	100.0%



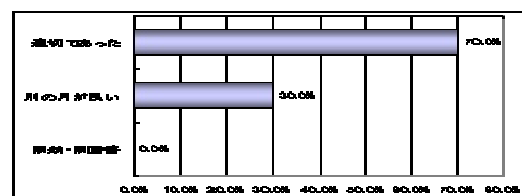
問 5. 上記設問で「②長かった、③短かった」と答えた方は、どの期間が適切だと思いますか？（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	日帰り	0	0.0%
2	1泊2日	0	0.0%
3	2泊3日	0	0.0%
4	4泊5日	1	3.3%
5	5泊6日	1	3.3%
6	6泊以上	1	3.3%
無効・無回答		0	0.0%
合計		3	



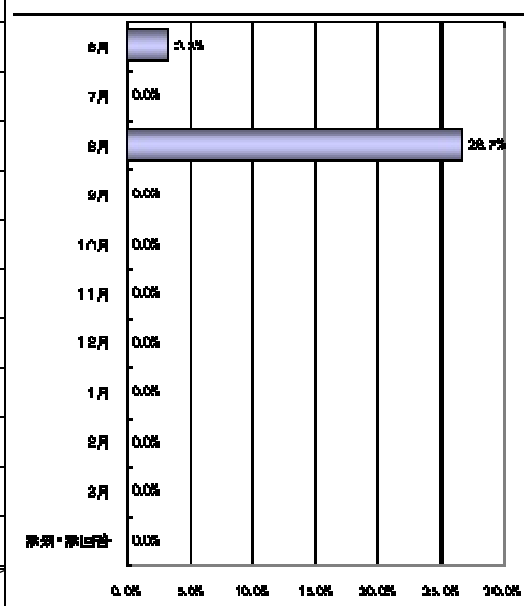
問 6. 実習の実施時期について（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	適切であった	21	70.0%
2	別の月が良い	9	30.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		30	100.0%



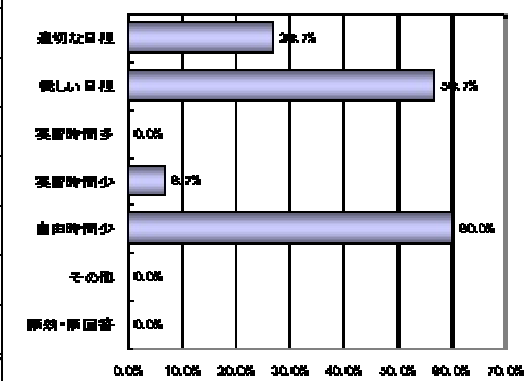
問 7. 上記設問で「②別の月が良い」と答えた方は、いつ実施するのが適切だと思いますか？（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	6月	1	3.3%
2	7月	0	0.0%
3	8月	8	26.7%
4	9月	0	0.0%
5	10月	0	0.0%
6	11月	0	0.0%
7	12月	0	0.0%
8	1月	0	0.0%
9	2月	0	0.0%
10	3月	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		9	



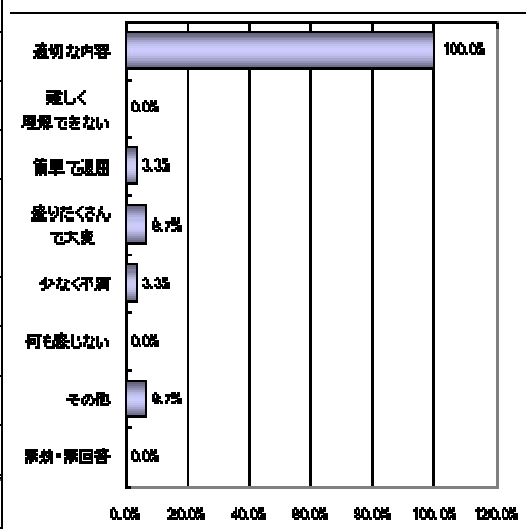
問 8. 実習のタイムスケジュールについて (複数回答可)

	回答数	回答率
1 適切な日程だった	8	26.7%
2 忙しい日程だった	17	56.7%
3 実習時間が多かった	0	0.0%
4 実習時間が少なかった	2	6.7%
5 自由時間が少なかった	18	60.0%
6 その他	0	0.0%
無効・無回答	0	0.0%
合計	45	



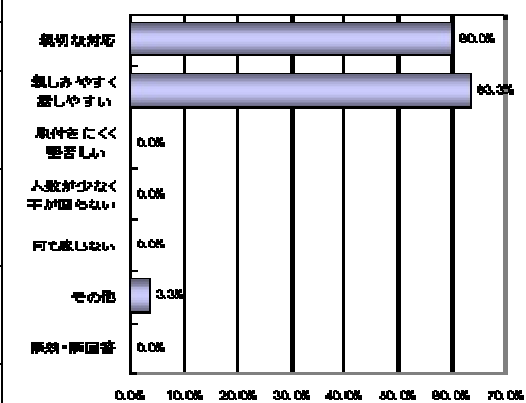
問 9. 実習内容全体はどのように感じられましたか? (複数回答可)

	回答数	回答率
1 興味の持てる適切な内容だった	30	100.0%
2 内容が難しく十分理解できなかった	0	0.0%
3 内容が簡単で退屈だった	1	3.3%
4 内容が盛りだくさんでついていくのが大変だった	2	6.7%
5 内容が少なく不満だった	1	3.3%
6 特に何も感じなかった	0	0.0%
7 その他	2	6.7%
無効・無回答	0	0.0%
合計	36	



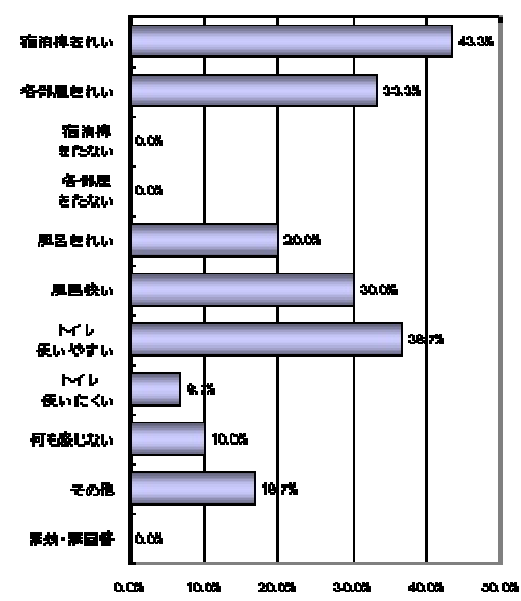
問 10. 引率教員や補助スタッフの対応について (複数回答可)

	回答数	回答率
1 親切的な対応で参加しやすかった	18	60.0%
2 親しみやすい雰囲気でした	19	63.3%
3 取り付きにくい雰囲気でした	0	0.0%
4 人数が少なく十分に手が回らないようだった	0	0.0%
5 特に何も感じなかった	0	0.0%
6 その他	1	3.3%
無効・無回答	0	0.0%
合計	38	



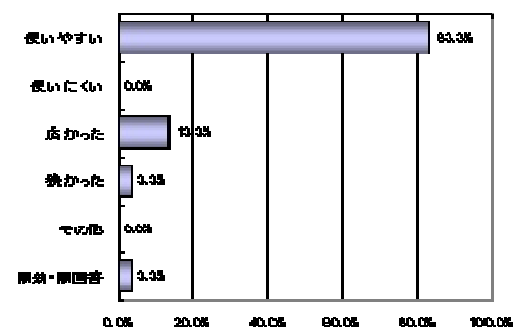
問 11. 宿泊施設について（複数回答可）

	回答数	回答率
1 宿泊棟がきれいで宿泊しやすかった	13	43.3%
2 各部屋がきれいで居心地が良かった	10	33.3%
3 宿泊棟がきたなく宿泊しにくかった	0	0.0%
4 各部屋がきたなく居心地が悪かった	0	0.0%
5 風呂がきれいで入りやすかった	6	20.0%
6 風呂が狭かった	9	30.0%
7 トイレが使いやすかった	11	36.7%
8 トイレが使いにくかった	2	6.7%
9 特に何も感じなかった	3	10.0%
10 その他	5	16.7%
無効・無回答	0	0.0%
合計	59	

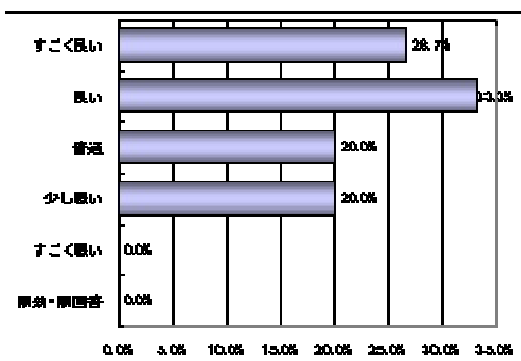


問 12. 食事について（複数回答可）

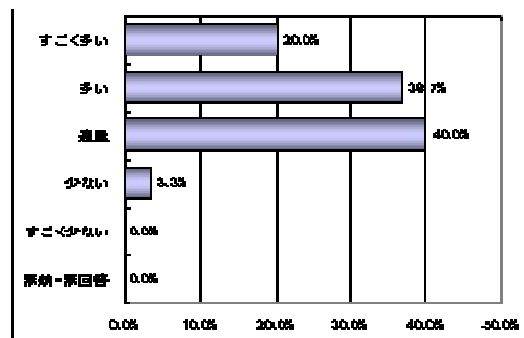
(1) 食堂棟		回答数	回答率
1 使いやすかった		25	83.3%
2 使いにくかった		0	0.0%
3 広かった		4	13.3%
4 狭かった		1	3.3%
5 その他		0	0.0%
無効・無回答		1	3.3%
合計		31	



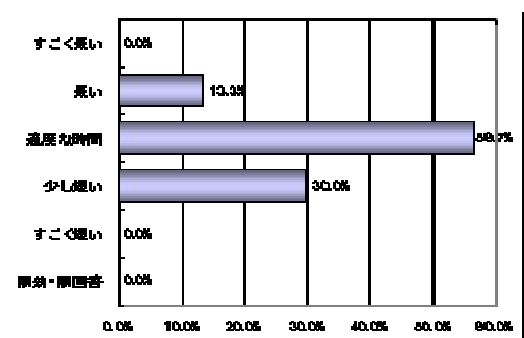
(2) 食事内容		回答数	回答率
1 すごく良い		8	26.7%
2 良い		10	33.3%
3 普通		6	20.0%
4 少し悪い		6	20.0%
5 すごく悪い		0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		30	



(3) 量		回答数	回答率
1	すごく多い	6	20.0%
2	多い	11	36.7%
3	適量	12	40.0%
4	少ない	1	3.3%
5	すごく少ない	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		30	



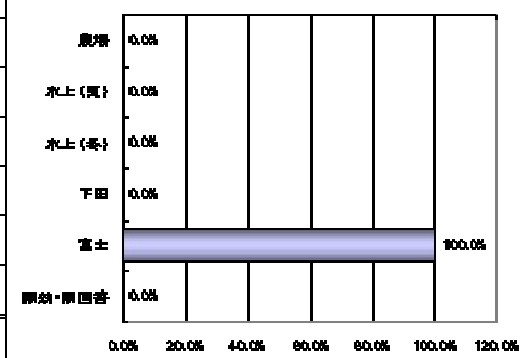
(4) 食事時間		回答数	回答率
1	すごく長い	0	0.0%
2	長い	4	13.3%
3	適度な時間	17	56.7%
4	少し短い	9	30.0%
5	すごく短い	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		30	



(富士1班)

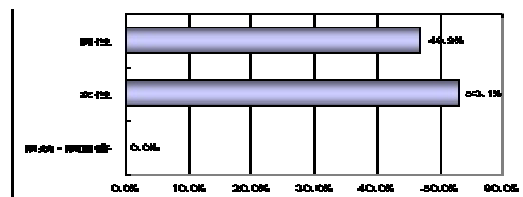
問1. 参加した実習先について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	農場	0	0.0%
2	水上演習林 (夏)	0	0.0%
3	水上演習林 (冬)	0	0.0%
4	下田臨海実験所	0	0.0%
5	富士自然教育センター	32	100.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		32	100.0%



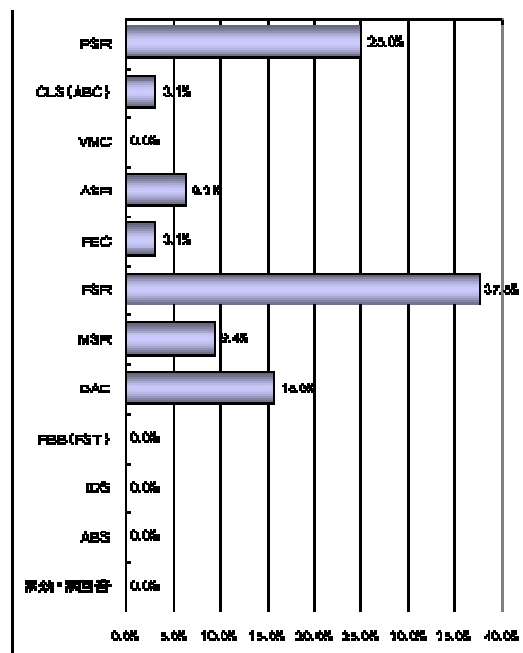
問 2. あなたの性別について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	男性	15	46.9%
2	女性	17	53.1%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	32	100.0%



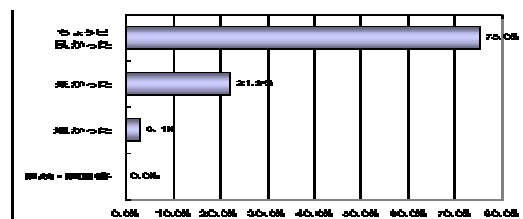
問 3. あなたの学科について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	植物資源科学科	8	25.0%
2	生命化学科 (農芸化学科)	1	3.1%
3	獣医学科	0	0.0%
4	動物資源科学科	2	6.3%
5	食品経済学科	1	3.1%
6	森林資源科学科	12	37.5%
7	海洋生物資源科学科	3	9.4%
8	生物環境工学科	5	15.6%
9	食品生命学科 (食品科学工学科)	0	0.0%
10	国際地域開発学科	0	0.0%
11	応用生物科学科	0	0.0%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	32	100.0%



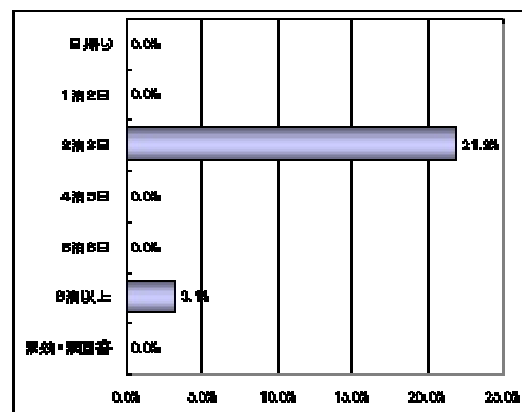
問 4. 実習の実施期間 (3泊4日) について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	ちょうど良かった	24	75.0%
2	長かった	7	21.9%
3	短かった	1	3.1%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	32	100.0%



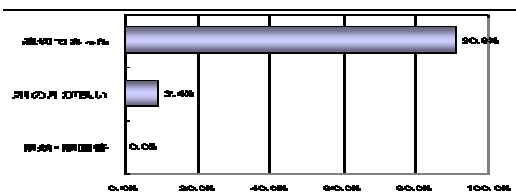
問 5. 上記設問で「②長かった、③短かった」と答えた方は、どの期間が適切だと思いますか？（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	日帰り	0	0.0%
2	1泊2日	0	0.0%
3	2泊3日	7	21.9%
4	4泊5日	0	0.0%
5	5泊6日	0	0.0%
6	6泊以上	1	3.1%
無効・無回答		0	0.0%
合計		8	



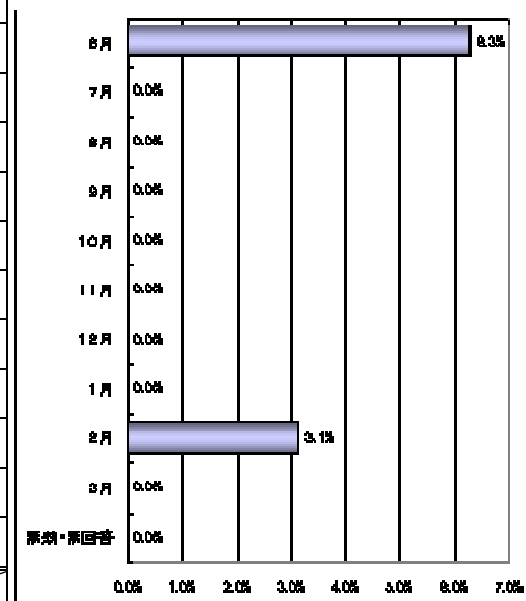
問 6. 実習の実施時期について（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	適切であった	29	90.6%
2	別の月が良い	3	9.4%
無効・無回答		0	0.0%
合計		32	100.0%



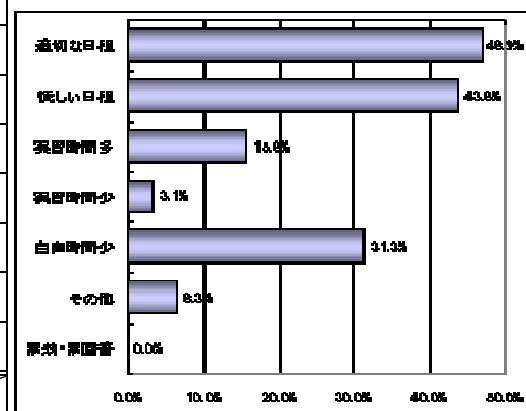
問 7. 上記設問で「②別の月が良い」と答えた方は、いつ実施するのが適切だと思いますか？（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	6月	2	6.3%
2	7月	0	0.0%
3	8月	0	0.0%
4	9月	0	0.0%
5	10月	0	0.0%
6	11月	0	0.0%
7	12月	0	0.0%
8	1月	0	0.0%
9	2月	1	3.1%
10	3月	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		3	



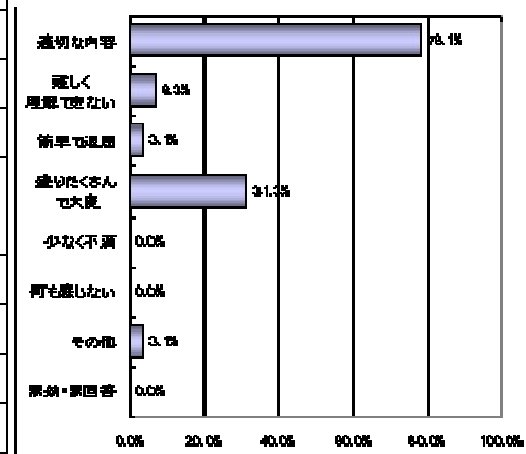
問 8. 実習のタイムスケジュールについて (複数回答可)

	回答数	回答率
1 適切な日程だった	15	46.9%
2 忙しい日程だった	14	43.8%
3 実習時間が多かった	5	15.6%
4 実習時間が少なかった	1	3.1%
5 自由時間が少なかった	10	31.3%
6 その他	2	6.3%
無効・無回答	0	0.0%
合計	47	



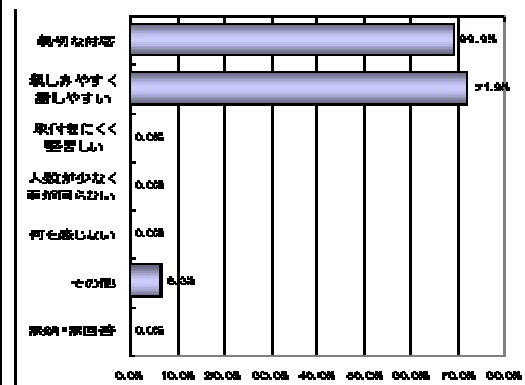
問 9. 実習内容全体はどのように感じられましたか? (複数回答可)

	回答数	回答率
1 興味を持てる適切な内容だった	25	78.1%
2 内容が難しく十分理解できなかった	2	6.3%
3 内容が簡単で退屈だった	1	3.1%
4 内容が盛りだくさんでついていくのが大変だった	10	31.3%
5 内容が少なく不満だった	0	0.0%
6 特に何も感じなかった	0	0.0%
7 その他	1	3.1%
無効・無回答	0	0.0%
合計	39	



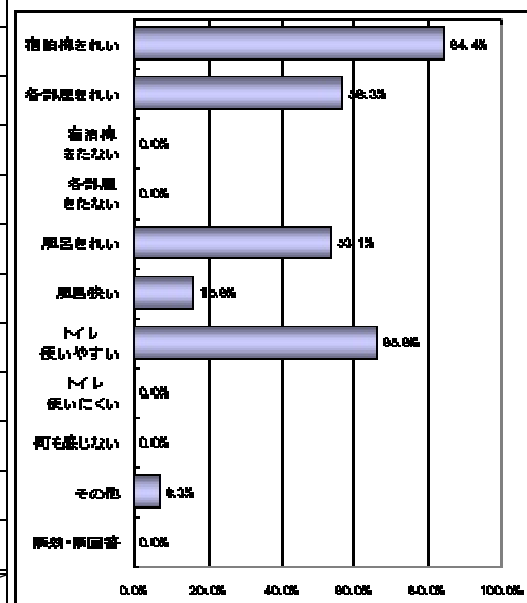
問 10. 引率教員や補助スタッフの対応について（複数回答可）

		回答数	回答率
1	親切な対応で参加しやすかった	22	68.8%
2	親しみやすい雰囲気でした	23	71.9%
3	取り付きにくい雰囲気でした	0	0.0%
4	人数が少なく十分に手が回らないようだった	0	0.0%
5	特に何も感じなかった	0	0.0%
6	その他	2	6.3%
無効・無回答		0	0.0%
合計		47	



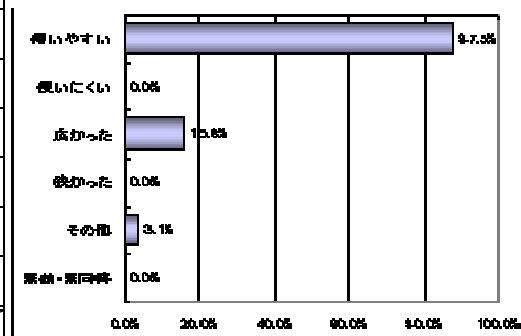
問 11. 宿泊施設について（複数回答可）

		回答数	回答率
1	宿泊棟がきれいで宿泊しやすかった	27	84.4%
2	各部屋がきれいで居心地が良かった	18	56.3%
3	宿泊棟がきたなく宿泊しにくかった	0	0.0%
4	各部屋がきたなく居心地が悪かった	0	0.0%
5	風呂がきれいで入りやすかった	17	53.1%
6	風呂が狭かった	5	15.6%
7	トイレが使いやすかった	21	65.6%
8	トイレが使いにくかった	0	0.0%
9	特に何も感じなかった	0	0.0%
10	その他	2	6.3%
無効・無回答		0	0.0%
合計		90	

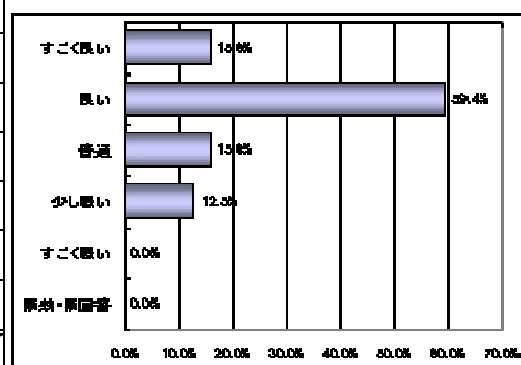


問 12. 食事について (複数回答可)

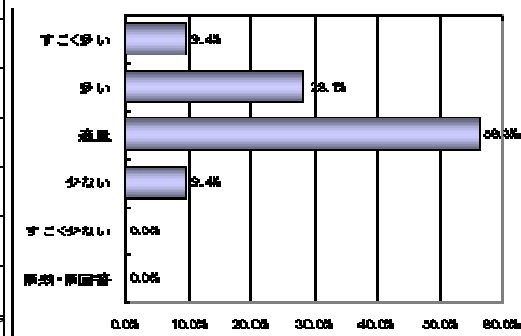
(1) 食堂棟		回答数	回答率
1	使いやすかった	28	87.5%
2	使いにくかった	0	0.0%
3	広かった	5	15.6%
4	狭かった	0	0.0%
5	その他	1	3.1%
無効・無回答		0	0.0%
合計		34	



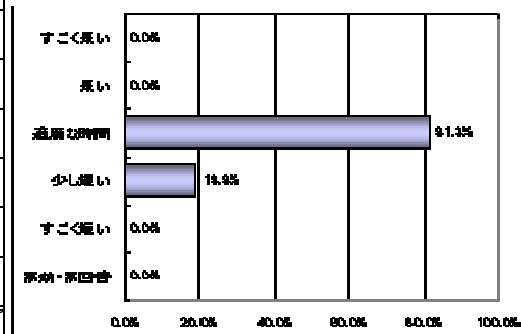
(2) 食事内容		回答数	回答率
1	すごく良い	5	15.6%
2	良い	19	59.4%
3	普通	5	15.6%
4	少し悪い	4	12.5%
5	すごく悪い	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		33	



(3) 量		回答数	回答率
1	すごく多い	3	9.4%
2	多い	9	28.1%
3	適量	18	56.3%
4	少ない	3	9.4%
5	すごく少ない	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		33	



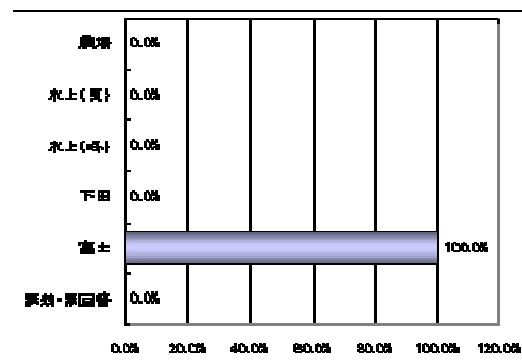
(4) 食事時間		回答数	回答率
1	すごく長い	0	0.0%
2	長い	0	0.0%
3	適度な時間	26	81.3%
4	少し短い	6	18.8%
5	すごく短い	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		32	



(富士2班)

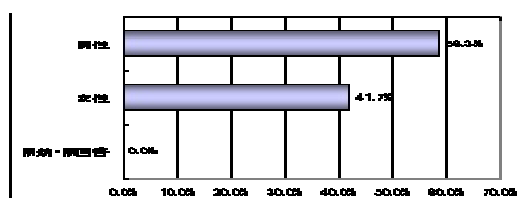
問1. 参加した実習先について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	農場	0	0.0%
2	水上演習林 (夏)	0	0.0%
3	水上演習林 (冬)	0	0.0%
4	下田臨海実験所	0	0.0%
5	富士自然教育センター	24	100.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		24	100.0%



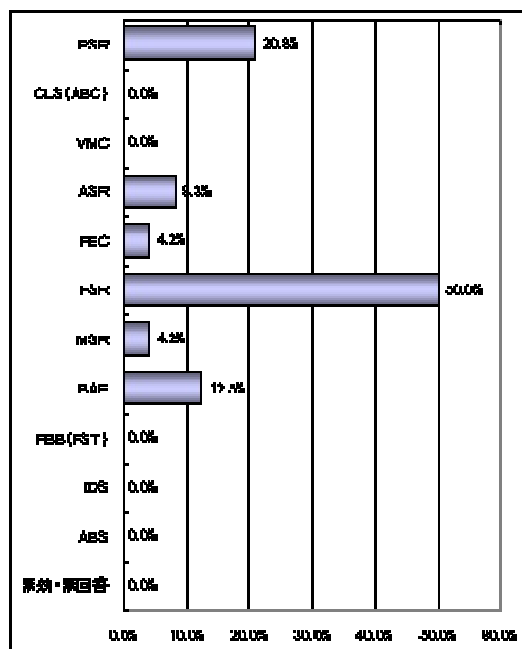
問2. あなたの性別について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	男性	14	58.3%
2	女性	10	41.7%
無効・無回答		0	0.0%
合計		24	100.0%



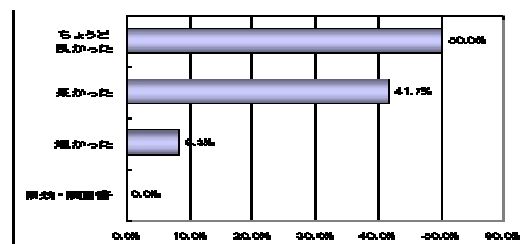
問3. あなたの学科について (複数回答不可)

		回答数	回答率
1	植物資源科学科	5	20.8%
2	生命化学科 (農芸化学科)	0	0.0%
3	獣医学科	0	0.0%
4	動物資源科学科	2	8.3%
5	食品経済学科	1	4.2%
6	森林資源科学科	12	50.0%
7	海洋生物資源科学科	1	4.2%
8	生物環境工学科	3	12.5%
9	食品生命学科 (食品科学工学科)	0	0.0%
10	国際地域開発学科	0	0.0%
11	応用生物科学科	0	0.0%
無効・無回答		0	0.0%
合計		24	100.0%



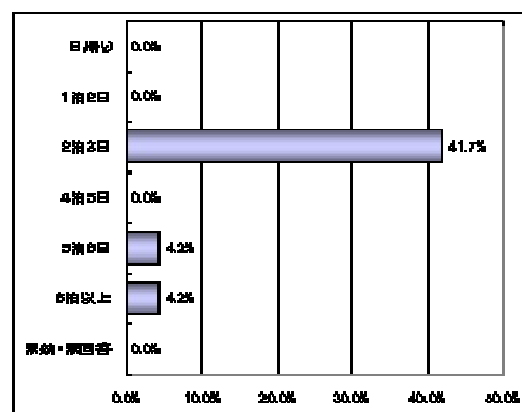
問 4. 実習の実施期間（3泊4日）について（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	ちょうど良かった	12	50.0%
2	長かった	10	41.7%
3	短かった	2	8.3%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	24	100.0%



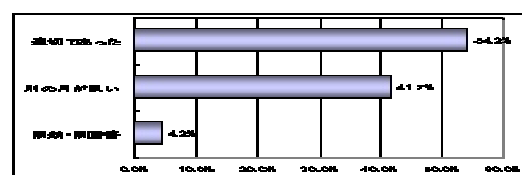
問 5. 上記設問で「②長かった、③短かった」と答えた方は、どの期間が適切だと思いますか？（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	日帰り	0	0.0%
2	1泊2日	0	0.0%
3	2泊3日	10	41.7%
4	4泊5日	0	0.0%
5	5泊6日	1	4.2%
6	6泊以上	1	4.2%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	12	



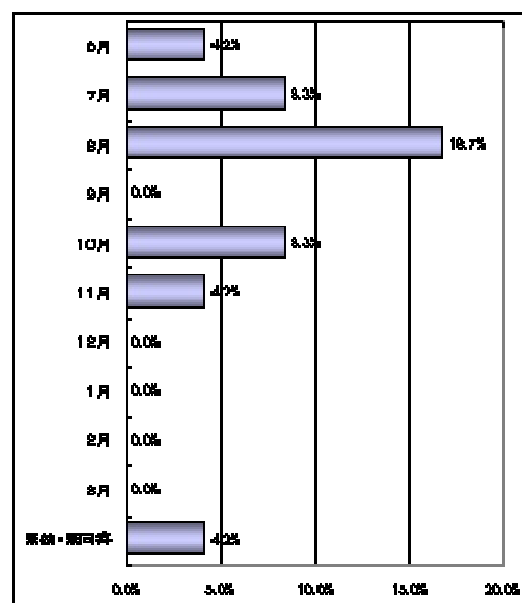
問 6. 実習の実施時期について（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	適切であった	13	54.2%
2	別の月が良い	10	41.7%
	無効・無回答	1	4.2%
	合計	24	100.0%



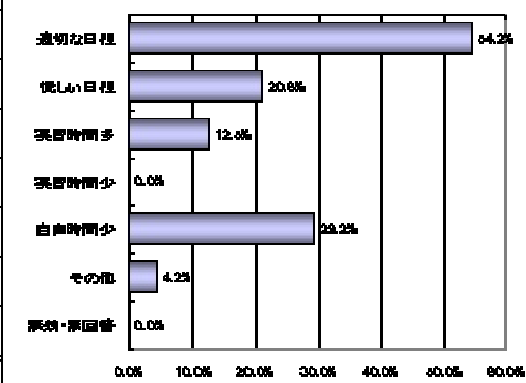
問7. 上記設問で「②別の月が良い」と答えた方は、いつ実施するのが適切だと思いますか？（複数回答不可）

		回答数	回答率
1	6月	1	4.2%
2	7月	2	8.3%
3	8月	4	16.7%
4	9月	0	0.0%
5	10月	2	8.3%
6	11月	1	4.2%
7	12月	0	0.0%
8	1月	0	0.0%
9	2月	0	0.0%
10	3月	0	0.0%
	無効・無回答	1	4.2%
	合計	11	



問8. 実習のタイムスケジュールについて（複数回答可）

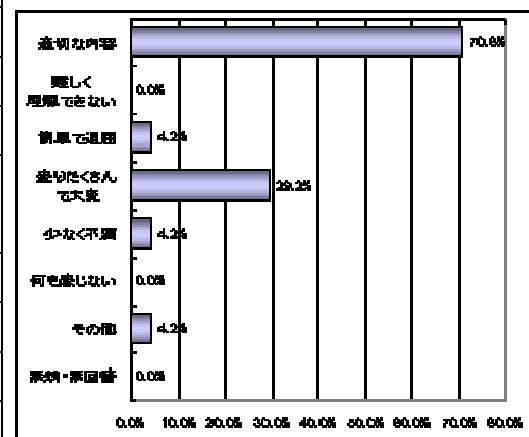
		回答数	回答率
1	適切な日程だった	13	54.2%
2	忙しい日程だった	5	20.8%
3	実習時間が多かった	3	12.5%
4	実習時間が少なかった	0	0.0%
5	自由時間が少なかった	7	29.2%
6	その他	1	4.2%
	無効・無回答	0	0.0%
	合計	29	



問 9. 実習内容全体はどのように感じられましたか？

(複数回答可)

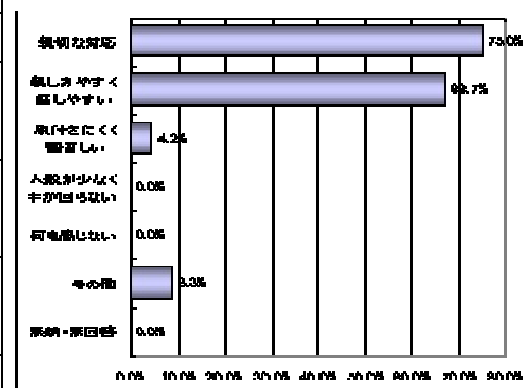
	回答数	回答率
1 興味の持てる適切な内容だった	17	70.8%
2 内容が難しく十分理解できなかった	0	0.0%
3 内容が簡単で退屈だった	1	4.2%
4 内容が盛りだくさんでついていくのが大変だった	7	29.2%
5 内容が少なく不満だった	1	4.2%
6 特に何も感じなかった	0	0.0%
7 その他	1	4.2%
無効・無回答	0	0.0%
合計	27	



問 10. 引率教員や補助スタッフの対応について

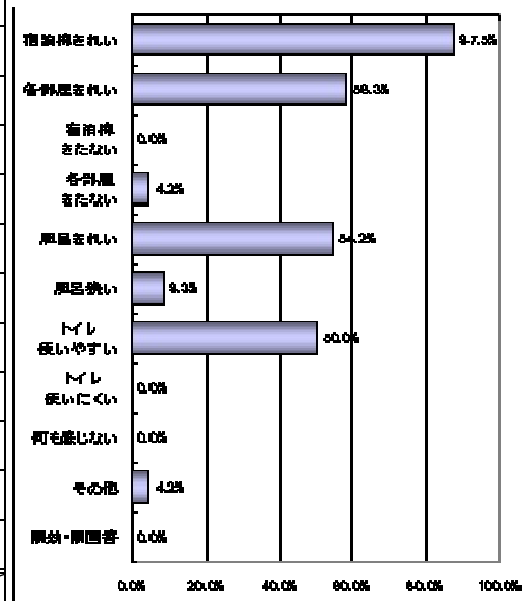
(複数回答可)

	回答数	回答率
1 親切な対応で参加しやすかった	18	75.0%
2 親しみやすい雰囲気でした	16	66.7%
3 取り付きにくい雰囲気でした	1	4.2%
4 人数が少なく十分に手が回らないようだった	0	0.0%
5 特に何も感じなかった	0	0.0%
6 その他	2	8.3%
無効・無回答	0	0.0%
合計	37	



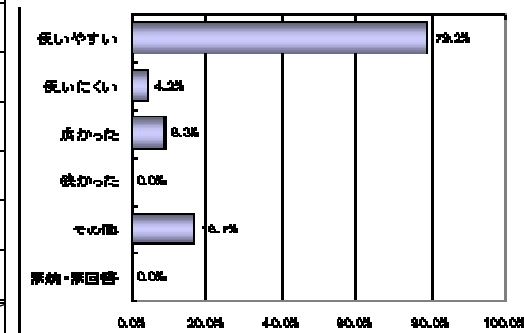
問 11. 宿泊施設について（複数回答可）

	回答数	回答率
1 宿泊棟がきれいで宿泊しやすかった	21	87.5%
2 各部屋がきれいで居心地が良かった	14	58.3%
3 宿泊棟がきたなく宿泊しにくかった	0	0.0%
4 各部屋がきたなく居心地が悪かった	1	4.2%
5 風呂がきれいで入りやすかった	13	54.2%
6 風呂が狭かった	2	8.3%
7 トイレが使いやすかった	12	50.0%
8 トイレが使いにくかった	0	0.0%
9 特に何も感じなかった	0	0.0%
10 その他	1	4.2%
無効・無回答	0	0.0%
合計	64	

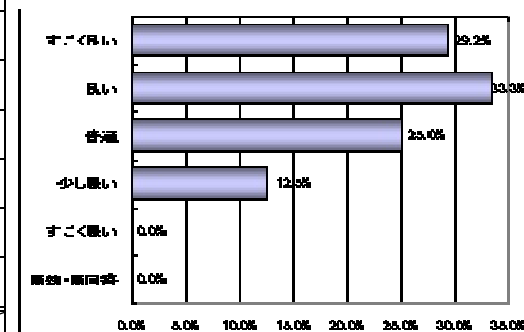


問 12. 食事について（複数回答可）

(1) 食堂棟	回答数	回答率
1 使いやすかった	19	79.2%
2 使いにくかった	1	4.2%
3 広かった	2	8.3%
4 狭かった	0	0.0%
5 その他	4	16.7%
無効・無回答	0	0.0%
合計	26	

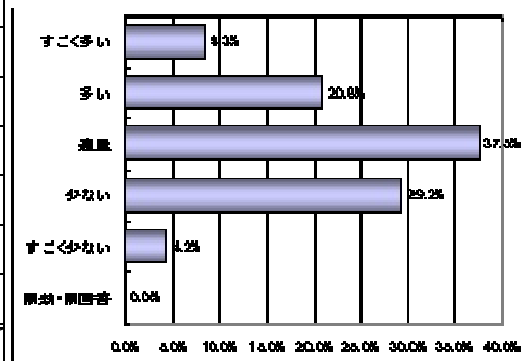


(2) 食事内容	回答数	回答率
1 とても良い	7	29.2%
2 良い	8	33.3%
3 普通	6	25.0%
4 少し悪い	3	12.5%
5 とても悪い	0	0.0%
無効・無回答	0	0.0%
合計	24	

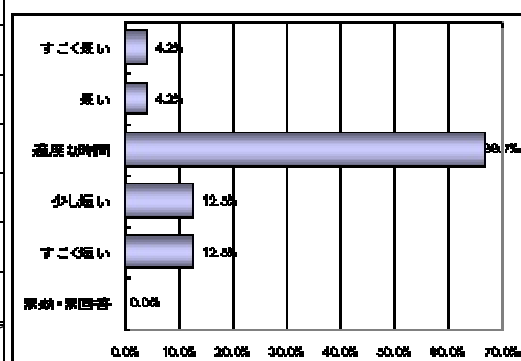


生物資源科学部

(3) 量		回答数	回答率
1	すごく多い	2	8.3%
2	多い	5	20.8%
3	適量	9	37.5%
4	少ない	7	29.2%
5	すごく少ない	1	4.2%
無効・無回答		0	0.0%
合計		24	



(4) 食事時間		回答数	回答率
1	すごく長い	1	4.2%
2	長い	1	4.2%
3	適度な時間	16	66.7%
4	少し短い	3	12.5%
5	すごく短い	3	12.5%
無効・無回答		0	0.0%
合計		24	



(到達目標に照らしての達成状況)

「総合的フィールドサイエンス教育」の重点化は概ね達成しているといえる。

【長所】

(長所として認められる事項)

体験実習は、生物資源科学を学ぶ目的を入学間もない時期に履修することにより、「何を学ぶのか」「何のために学ぶのか」の自立意識が早まる。

(根拠)

入学後早期に、「生物資源フィールド実習」ガイダンスを行い、積極的に受講を促しているため。

(更なる伸長のための計画等)

海外で実施されるフィールド実習等への参加は、語学力が求められるため、より積極的な実践講座を開設する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（学部） ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－2 カリキュラムにおける高・大の接続
評価の視点	◎学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
導入教育を実施している	○

【到達目標】

学務委員会の中に高大連携教育委員を選出し、主として本委員会委員の教員が中心となり、高校生に対して本学部の教育研究内容を広く紹介し、生物資源科学の内容を理解するとともに、自然科学への興味を抱かせる広報活動を実践している。

【現状説明】

（具体的取組等）

本学部は、社会に「開かれた大学づくり」をめざし、高大連携教育に対して積極的に取り組んでいる。高校生への「出前講義」や「参加型講義」をはじめ、平成19年度よりキャンパス内で「バイオカレッジ」を開講している。多彩な学びの機会を提供し、学問のおもしろさに気づかせ、新たな知性や感性を創出できる場になっている。

（実績、成果）

付属高校2校に対しては、全学年を対象に参加型の高大連携教育を実施している。一方一般高校への高大連携教育としては、要望のあった高校への「出前講義」を実施している。「バイオカレッジ」への参加者が年々増加している。

（到達目標に照らしての達成状況）

高校生へ対して生物資源科学の内容を理解させることは有意義なことであり、多様な学問分野にふれることにより進路選択の参考になる。出張講義に比べ、参加型の講義は、キャンパスを直接見学できるので、理解が早い。それぞれの講義へのアンケート結果からもみても目標達成は高い。

【長所】

（長所として認められる事項）

付属高校への模擬講義は、本学部の教育研究内容を理解させることであるが、環境科学や生物生産活動、生命科学など幅広い視野が広がり、本学部以外の大学への進学を高める結果となっている。結果的に多くの高校生へ生物資源科学の理解を深めている。

（根拠）

高大連携教育を実践している付属高校卒業生は、本学部への進学者多く、また他大学の生物資源科学系学部への進学者多く見受けられる。

(更なる伸長のための計画等)

高校生が大学の授業を受講することにより、高校生の知的好奇心を引き出し、大学進学への動機付けの一助となる授業の開発をする。また対象科目を入学後の単位認定とすることも検討するなども検討する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等 (学部) ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ-①-3 カリキュラムと国家試験 (国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科のみ対象)
評価の視点	◎国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における, カリキュラム編成の適切性

関連する取組の実施状況等 (該当する場合は当該欄に○を付す)

取 組 等	該当の有無
国家試験に対応しうるカリキュラムを編成している	○
国家試験合格を目指す学生の学習に配慮したカリキュラムを編成している	○

【到達目標】

動物医療を通して、動物とヒトの福祉に貢献する” 獣医師” を養成するのが獣医学科である。獣医学という学問は動物医療を根幹とする応用科学で、動物の健康維持・増進を図るとともに、ヒトの健康と福祉に貢献することを大切な理念としている。

【現状説明】

(具体的取組等)

主な取組みとしては、生命活動のメカニズムの探求や、疾病の診断・治療・予防、公衆衛生、野生動物の保護と環境保全など広範囲な領域をカバーしている。また総合大学のメリットを生かして、他学科・他学部との学際領域の共同研究も活発に行われている。

(実績, 成果)

米国ワシントン州立大学獣医学部で、専門的な知識を実践的に学ぶワシントン州立大学研修を実施している。日本の獣医学教育において十分反映されていない専門科目を中心に、実習を主体とした教育であり、獣医師の国際化への対応という視点での実績と成果をあげている。

(到達目標に照らしての達成状況)

獣医師国家試験合格率は高い数字を維持しており、平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 年間の平均合格率は 90%を上回り、毎年全国大学の上位を占める実績と成果をあげ、高い評価を得ている。今後もこの高い合格率と合格者数を維持し続けることが目標とし、ヒトの健康と福祉に貢献する獣医師の養成に努める。

【長所】

(長所として認められる事項)

海外研修の実施や、国家試験に向けた対策に力を注いでいるが、カリキュラムにおいても各年次終了時に、必要修得単位数及び目標単位数以上の単位を修得してはじめて進級することができ、次の年次に配当されている授業科目の受講資格が得られる。但し、

学科によっては各年次終了時に必要修得単位数を設けている。これによって、習熟度別の受講がなされている。

(根拠)

積極的な単位履修受講者数の増加に加え、留年者や退学者の割合が、他学科に比べて低いことなどが、その根拠となる。

(更なる伸長のための計画等)

キャリアイングリッシュや、公務員試験対策講座など、学部内で実施されている講座への積極的な参加を一層指導強化することも更なる伸長を図るものと思われる。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

特に一般教養に対する公務員試験対策講座は現在、学部主催のものと、本部主催の2本立てで進行している点をどちらかに絞ることも必要である。

(根拠)

学生によっては、どちらを受講すべきか、判断しかねる相談が見受けられる。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

費用の面から、また受講学生に対しても、どちらか一本に絞ることを検討し、併せて、専門試験の対策なども再考する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（学部） ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－4 医・歯・薬学系のカリキュラムにおける臨床実習 （医，歯，松戸歯，薬学部のみ対象）
評価の視点	◎医・歯・薬学系のカリキュラムにおける，臨床実習の位置づけ とその適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学部の教育目標に即して必要な臨床実習科目を置いている	
学生の効果的な学習に配慮して臨床実習を位置づけている	

該当なし

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（学部） ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－5 インターンシップ, ボランティア (インターンシップ, ボランティアを導入している学部のみ対象)
評価の視点	◎インターンシップを導入している学部・学科等における, そうしたシステムの実施の適切性 ◎ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における, そうしたシステムの実施の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
インターンシップを導入している	○
学生がインターンシップ導入のねらいを理解している	○
学生が主体的にインターンシップに参加している	○
ボランティア活動を単位認定している	
ボランティア活動を単位認定することのねらいを学生が理解している	
学生が主体的にボランティア活動を行っている	

【到達目標】

学外の施設や機関において研修を受け、普段の授業での勉強の内容を実地に応用する。受け入れ機関でのプログラムを指導者の下で実施し、専門職業人としての体験を積み、実務を通じて諸問題を把握するとともにその内容を発表会の場で報告し報告書を作成する。到達目標は、研修プログラムを習得し、実社会において多用な実務を経験する。

【現状説明】

(具体的取組等)

全学科での実施ではないが、官公庁、企業などにおいて、一定のプログラムを習得し、報告会で取りまとめ、報告書として提出することにより、評価され、単位取得が認められる。

(実績, 成果)

農林水産省など各省庁へ毎年学生が参加している。学科によって、獣医学科は、動物病院などに限定したインターンシップを10～20人規模で実施している。また、食品経済学科の「フードシステムインターンシップ」、森林資源科学科の「森林環境インターンシップ」、海洋生物資源科学科の「学外特別研修」、生物環境工学科の「学外実習」、食品生命学科の「食品生命学インターンシップ」、国際地域開発学科の「国際地域開発インターンシップ」という科目の単位として認定する制度を導入など、学生の実地体験学習として積極的に実施している。

(到達目標に照らしての達成状況)

夏季休暇などの長期休み期間を利用して、通常の授業とは異なる学外の研修を受ける

ことで、真剣な態度で参加でき、多くの成果をあげている。特に将来の進路をこのインターンシップで定めるケースも見られ、職業意識を醸成する機会である。

【長所】

(長所として認められる事項)

実社会の実情に触れることで、教室の講義では学べない多くを体験できる。それにより、実社会の厳しさや自分自身の生活の見直しや将来の進路、職業選択の際の判断基準などが得られる。

(根拠)

特に官公庁でインターンシップを実施したものは、公務員試験に合格者する機会が増えている。

(更なる伸長のための計画等)

夏季休暇など長期休み期間以外の日時にもインターンシップを実施可能にするには、農場や演習林などのキャンパス内でも実施できる方策を検討する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

スタッフの確保や指導教員をどのように配置するか、人員確保と指導案作成について、各学科間との調整が必要となり、現状では十分に調整機能が果たされていない点。

(根拠)

毎年複数の学科からの多くの学生が参加する傾向が見られる。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

これまでの各付属施設がそれぞれ独立して、独自の発展を遂げてきたが、各付属施設を取りまとめるフィールドセンターなどを設置することにより、統一を持たせたプログラムを創出する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（学部） ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－6 授業形態と単位の関係
評価の視点	◎各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
単位制の趣旨に留意して各授業科目の単位を計算・設定している	○
各授業科目の特徴、内容、履修形態等を考慮して各授業科目の単位を計算・設定している	○
各授業科目の履修のために要する学生の学修負担等を見極めて各授業科目の単位を計算・設定している	

【到達目標】

本学部では Semester 制を採用している。15 週の授業期間を 1 Semester とするものであり、ほぼ全学科で全ての科目を 1 Semester で終了しており、それに対して授業の形態により単位を認定している。本学の授業時間は 90 分であるが、これを 2 時間として計算している。授業形態と授業時間との関係は、大学設置基準に従っている。

【現状説明】

（具体的取組等）

講義及び演習は、15 時間から 30 時間までの授業をもって 1 単位とする。実験・実習は、30 時間から 45 時間までの授業をもって 1 単位とする。

（実績、成果）

本学部における授業形態と単位の関係については、大学設置基準に準拠しており、適正な教育課程を展開している。学科によっては学科の基幹となる「基礎実習」や「特別実習」科目において、座学による講義形式による授業と実習での検証を組み合わせた形態による授業展開を行い、より実践的な学習効果を達成する上での一助となっている。

（到達目標に照らしての達成状況）

単位制の趣旨に留意して各授業科目の単位を計算・設定している。各授業科目の特徴、内容、履修形態等を考慮して各授業科目の単位を計算・設定している

【長所】

（長所として認められる事項）

これまでに大きな問題はなく、単位認定を実施してきた。ただし、単位取得の上限値を設定する

（根拠）

学期ごとの登録単位数にばらつきがみられ、入学から卒業まで計画的な学修指針を計画する上で、明確な基準がないため、有効な積み上げ教育が達成されない。

(更なる伸長のための計画等)

学期ごと、かつ年間に登録可能な履修上限単位数の設定を行う。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

単位計算方法の妥当性は、個々の授業形態や授業時間・学修時間のみから判断されるものではなく、カリキュラム全体の中で占める授業時間と授業外学修時間の配置やバランスによっても検証されるべき問題である。

(根拠)

学部特性上、単位修得に時間を必要とする実験・実習科目が多く設定されていることから、一概に授業時間割上に配当した授業科目のみから学生の受講負担と判断することはできない。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

カリキュラムの見直しを含めた適正な授業科目数の設定を行う。実験・実習科目に必要な授業時間数の精査を合わせて行う。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（学部） ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－7 単位互換，単位認定等
評価の視点	◎国内外の大学等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性（大学設置基準第28条第2項，第29条）

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
大学間の単位互換を行っている	○
学内の相互履修制度を活用している	○
大学以外の教育施設等における学修の単位認定を行っている	○
単位互換や相互履修等の制度を学生が利用しやすいように配慮している	
単位互換や相互履修等の制度を学生が利用し学習効果が上がっている	

【到達目標】

大学間の学術交流協定校との間で学生の研修に対して単位認定の制度を導入している。現在は、6学科が実施している。

【現状説明】

（具体的取組等）

本学部は、環境科学、資源生産科学、生命科学など自然科学の学問領域をカバーしており、多くの海外の大学との単位互換制度を行っている。学内や学部内の関連する専門科目については、20単位を超えない範囲で単位互換制度を有効に活用している。

（実績，成果）

各学科に関連する海外大学との単位互換協定を締結して主として実習を実施している。対象大学は、台湾・国立中興大学（参加者17名）、オーストラリア・クイーンズランド大学（参加者46名）、アメリカ・ワシントン州立大学（参加者34名）およびワシントン大学（冬季に実施予定）、中国・海南大学、ガーナ大学、タイ・カセサート大学（以上3大学については、インフルエンザの流行などを理由に今年度は実施を見送った。）など7大学である。

なお、単位認定は、各学科設置科目に振替える形で実施し、卒業要件単位数などに有効単位数として算入している。

（到達目標に照らしての達成状況）

他学科および他学部の専門教育科目〔20単位以内（内、他学部10単位以内）、演習、実験、実習、特別講義は除く〕を履修できる。他大学との単位互換制度は、今後も検討する。

【長所】

(長所として認められる事項)

国際交流を通じて国際化が体験できる。

(根拠)

学外実習の正課授業があるために学生にとっては、海外での実習や講義などを受講することにより、単位が認定されることから、海外研修への参加を容易ならしめている海外での国際交流実習にも容易に導入できる。

(更なる伸長のための計画等)

専門を支える海外諸国の社会的構造などに触れる機会がある。現地の実習・調査などにより貧困、ジェンダー、環境、教育等の開発などに関する新たな研究対象テーマになる。また、対象の大学との交換留学制度を導入する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

海外の大学からの大学生受け入れは、宿泊場所、教育内容や経費面で困難な面がある点。

(根拠)

現在は保険に全員加入しているが、海外研修については旅行業法の改定などで、大学側の責任がより強く問われるため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

海外学術交流委員会の中に、小委員会を設け、学生のニーズにあった海外研修の運用に向けて検討を加える。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（学部） ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－8 開設授業科目における専・兼比率等
評価の視点	◎全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合 ◎兼任教員等の教育課程への関与の状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育目標に即して専任教員が担当すべき授業科目を専任教員が担当している	○
教育目標を達成する上で専任教員が担当する授業科目の割合が適正である	○
教育目標に即して必要な兼任教員等を配置している	○

【到達目標】

本学部は、フィールドから分子レベルに至る教育と研究を通して優れた技術を備えた人間性豊かな人材養成を目標としている。この目標を達成するために、専任教員の開設授業科目を減少させない方針を取っている。

【現状説明】

（具体的取組等）

退職教員の補充がされている。実際、各学科の基幹科目となる必修及び選択科目にはほぼ専任教員を充当しており、先駆的かつ高度な専門分野をその世界の第一人者が非常勤講師として補完することで、適正な授業運営を実現している。

（実績、成果）

ほぼ目標を達成している。必修科目における専任教員と兼任教員比率をみると、約96パーセントを専任教員が担当しており、授業の円滑な運営と学習効果を上げている。

（到達目標に照らしての達成状況）

専任教員の科目配置については概ね妥当である。

【長所】

（長所として認められる事項）

各学科からの要請に対し、学部人事委員会および教授会の審議により上記の具体的取組みに基づき、教員採用が計画的に行われている。

（根拠）

教員の採用について、設置科目との適合性を十分に考慮し、慎重に採用人事を行っている。

（更なる伸長のための計画等）

中・長期的ビジョンに基づき、カリキュラムに添った教員の補充・採用を徹底する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（学部） ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－9 社会人学生，外国人留学生等への教育上の配慮
評価の視点	◎社会人学生，外国人留学生，帰国生徒に対する教育課程編成上，教育指導上の配慮

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
留学生に対して日本語教育を実施している	
社会人学生に配慮した時間割を編成している	
受け入れ学生の特性や入学前の学習歴等に応じた教育課程編成上の工夫をしている	
様々な学生が交流し相互の学習意欲や学習効果が向上するような配慮をしている	

【到達目標】

社会人学生については、今後、検討を行う。留学生に対しては留学生担任制度によって教育や学生生活への配慮を行っている。また、帰国生に対しては、入試区分で入学枠を設け、入学後は海外での経験を生かせるように配慮している。また、生涯学習へは、多くの取組によって近隣社会への貢献策を実施しており、大学の知識・技術の社会還元を行っている。

【現状説明】

（具体的取組等）

対象学生に対して、各学科の担任がきめ細かな指導を行っている。卒論指導は、研究室教員が指導に当たっている。また全留学生を対象とする留学生のための担任制度を設け、履修登録に関する事項，成績に関する事項，さらに学生生活全般において積極的に話をできる機会を設けるなど配慮をしている。

（実績，成果）

留学生が多数在籍する学科の教員及び一般教養から3名の「留学生担任」を選任し、留学生の教学のみならず学生生活，就職まで幅広く支援を行う。

（到達目標に照らしての達成状況）

受け入れ学生の特性や学習歴に応じたきめ細かな指導を行い学習効果が上がるよう指導を心がけている。

【長所】

（長所として認められる事項）

留学生の相談役を明確にすることにより，学生と担当教員間のいっそうの親近感を得ることができ，メンタル面での不満解消の一助となっている。

(根拠)

留学生担当科目を明確にし、学部として話し合いの機会を設定するなど、多様な機会を設けている。

(更なる伸長のための計画等)

今後、留学生用のドミトリーを用意するなど、経済的援助策を視野に入れ対応する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等 (学部) ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ-②-1 教育効果の測定
評価の視点	◎教育上の効果を測定するための方法の有効性 ◎卒業生の進路状況

関連する取組の実施状況等 (該当する場合は当該欄に○を付す)

取 組 等	該当の有無
いかなる教育効果が発揮されているか不断に検証している	○
教育効果を測定する上で有効な種々の方法を開発している	
学生の卒業後の進路状況等の調査結果を教育改善に活用している	

【到達目標】

教育上の効果を測定、分析し、これを教育内容、教育方法の改善や教育課程編成等に反映することは、極めて重要である。本学部では学生による授業評価をほぼ全科目で実施し、教育効果の発揮を検証している。

【現状説明】

(具体的取組等)

講義への満足度、学生本人の努力度、自習時間数等に関するアンケート調査や、講義に対する受講生の感想、意見、要望を聴取して、教育内容等の改善に資するための授業評価を実施している。

(実績, 成果)

ほぼ全教員が学生による授業評価アンケートを実施し、集計したデータを本人へフィードバックしその結果に基づき、教育内容充実のための教授方法の見直し、学習進度の点検、個別の質問への回答などにより、今後の授業の充実と学生の理解度向上を目指す。また、JABEE (日本技術者教育認定機構) などの評価の一環として、海洋生物資源科学科及び生物環境工学科では、ベストティーチャー選定などを行っている。

(到達目標に照らしての達成状況)

授業アンケートについては、質問項目など毎年見直しを行い、より学生の実状とニーズに合った内容となっており、アンケート結果に基づく教育方法の見直しを積極的に行うなど、一定の成果を上げている。

【長所】

(長所として認められる事項)

学生による授業評価案アンケート結果が授業改善に役立つ。

(根拠)

アンケートの質問項目に自由記載欄を設けており、多様な当該授業への要望や不満などを知覚できるため。

(更なる伸長のための計画等)

アンケート結果のフィードバックによって、現在は科目担当者本人のみに戻し、自己改革の一助としているが、今後はアンケート結果を公平・公正に検証する機関を設ける方向で検討を展開する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（学部） ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ－②－2 成績評価法
評価の視点	<p>◎厳格な成績評価を行う仕組みと成績評価法，成績評価基準の適切性</p> <p>◎履修科目登録の上限設定等，単位の実質化を図るための措置とその運用の適切性</p> <p>◎各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性</p>

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学部等の状況に応じた成績評価の仕組みを整備している	○
1年間又は1学期に履修科目登録できる単位数の上限を定めている	
教育目標に則って，学位授与・卒業に関わる認定システムを確立している	○
学位授与の可否に関わる基準や審査手続き等を明文化している	○
学位授与の適切性について不断に検証している	
学位授与にあたっては，適切な専攻分野の名称を付記している	○

【到達目標】

一般教養および全学科で開講している全授業科目については、毎年、学習目標に対する授業内の精査と当該科目の成績評価基準を明確にした授業計画(シラバス)を更新し、学生に配布し周知している。

【現状説明】

(具体的取組等)

学科別に①卒業要件、②進級条件、③年次別の履修方法を明記して、学生に周知している。また、期毎に学年担任から単位履修表を個別に配布しているが、その時に成績不良者に対しては履修指導などを行い、卒業要件を充足させる指導をしている。

ただし、現状 GPA による優等生の選抜、反対に退学勧告などは行っていない。

(実績，成果)

厳格な成績評価を行うための試験は厳格に実施されている。進級のための判定は、2年生への進級基準単位数は30単位、4年生への進級基準単位数は90単位とされている。履修科目登録については、間違いのないように、事務的処理が実施されている。

(到達目標に照らしての達成状況)

過剰登録を防ぎ、個々の学生の履修科目への学習時間を確保するように促し、真に履修したい科目への学習努力など、各学年に均等な学習機会を割り振るため、学生の学習モラルを維持する上で効果を上げている。実際 GPA 制度導入前に比較して登録ミスによ

る科目履修の無効などは減少傾向にある。

【長所】

(長所として認められる事項)

学生の履修に対する責任感が増加し、学習計画を立案する上で重要な役割を果たしている点。

(根拠)

学部学生全員に配布する「学部要覧」や「GPA 制度に関する手引」により、同制度について周知徹底している。

(更なる伸長のための計画等)

GPA 制度を利用した学生指導及び大学院進学への評価基準への算入、賞罰への判断基準とするなど、多様な利用を行う。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

履修登録に対し、上記のとおり学生の責任感は増したが、実際客観的に見ると、現状では余剰な履修登録、つまり予備的要素を含んだ登録が見られる。

(根拠)

履修登録上限単位数を設置していないため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

早期に履修登録上限単位数を設定する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（学部） ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ－②－3 履修指導
評価の視点	◎学生に対する履修指導の適切性 ◎留年者に対する教育上の措置の適切性 ◎科目等履修生，聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
履修順序の明確化や履修コースモデル等を提示している	
個々の学生に対して履修指導を行う教職員を配置している	○
様々な学生に応じた履修指導を行っている	○

【到達目標】

入学時に配布する学部要覧に履修方法を明記して学年担任および教務課職員がガイダンスを実施している。また、学年担任制度を設けており、学年担任は各学期開始時に単位履修表を配布するが、その際、成績不振者に当該学期の履修指導を行っている。

【現状説明】

（具体的取組等）

各学科単位で原則として、独自のガイドブックを作成し、学科の教育理念・カリキュラムの特徴・科目履修方法・研究室構成とスタッフ・資格の取得・卒業後の進路などを新入生ガイダンスや学科別個別ガイダンスにより指導している。授業以外にも入学後の学習方法、卒業までの履修モデルの提示、さらに学生生活全般についてレクチャーを行う「フレッシュマンセミナー」など独自の指導を実施している。

（実績，成果）

各学科および教務課による履修登録方法及び、進級・卒業までに必要な単位数など、教学事項全般に関する指導を行うことにより、留年する学生数が減少してきている。

（到達目標に照らしての達成状況）

ほぼ到達目標を達成している。

【長所】

（長所として認められる事項）

学級担任制をとっていることで、研究室に所属しない下級年次の学生に対しても、一定水準の学生指導が可能となる。

（根拠）

担任制により、責任所在が明確になるため。

（更なる伸長のための計画等）

各年次に2～3名の担任を配置しているが、まだ十分に対応できているとは言い難く、今後アカデミック・アドバイザーへの移行が必要となる。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

1名の担任が分担でケアする学生数が場合によっては、80～100名になり、一部きめ細やかな指導が達成できない点。

(根拠)

学級担任の委嘱人数が学生数に比して十分でないため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

原則として、全教員が学生の教学面または学生生活面の指導にあたる「アカデミック・アドバイザー制度」の導入を継続して検討する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等 (学部) ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ-②-4 教育改善への組織的な取り組み
評価の視点	◎学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み (ファカルティ・ディベロップメント (FD)) 及びその有効性 ◎シラバスの作成と活用状況 ◎学生による授業評価の活用状況 ◎卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況 ◎教育評価の結果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性

関連する取組の実施状況等 (該当する場合は当該欄に○を付す)

取 組 等	該当の有無
ファカルティ・ディベロップメントを推進している	○
シラバスの中で各授業科目の学修目標、授業方法、授業計画、毎回の授業に向けた準備の指示、成績評価基準を明確にしている	○
シラバスに基づいて教育指導を行っている	○
シラバスの内容を毎年度刷新している	○
卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みを導入している	
教育改善のための各種評価の結果を教育改善に直結させている	

【到達目標】

全学的なFD委員会活動を行っており、講演会・講習会などを行っている。また、学生による授業アンケートの実施と、教員によるアンケート結果の活用などで教育指導方法の向上を目指している。シラバスの内容については学務委員会委員が見直している。

【現状説明】

(具体的取組等)

全学科とも、毎年、学科教員と兼任任講師・非常勤講師との教育懇談会を実施し、当該年度の反省と教育方法の改善について議論している。さらに、各学科では、実習・実験・演習科目担当者単位での打ち合わせ会の実施や、学科内に授業評価に関する検討委員会や教育改善委員会等を設置して教育指導方法の論議を行っている。教授法を小人数化する方法で効率を上げている。

(実績、成果)

授業評価結果を参考に各教員は講義科目の内容を再度チェックしながら講義を実施している。各授業に対する学生のアンケートで項目を選び、数値化して評価しており、

それを教員の教育貢献度に利用している。講義等についてはアンケートを用いて学生評価を得て活用しており、学生による授業アンケートを有効に活用している。

また、教育懇談会等での提案や質問事項について、各学科内でワーキンググループを組織するなど検証を行い、教育方法・手段の見直しなどをフィードバックしている。

(到達目標に照らしての達成状況)

FD とともにSD実施し、学生への教育研究サービスに努めている。シラバスも毎年見直し、全科目統一されたシラバスを目指す努力をしている。

【長所】

(長所として認められる事項)

各学科が独自にFD活動を推進する空気が醸成されてきている。

(根拠)

教員の教育指導方法の改善については、各学科独自の改善努力が検討されるようになり、各学科単位で授業改善や学生指導に関する研究会などが開催されるようになった。

(更なる伸長のための計画等)

FDやSD活動のシンポジウム等に積極的に参加し、他大学で取り入れられている新たな試みなどの情報も入手する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

日々の教育や研究活動に追われ、時間的余裕が持てないことが多くある。

(根拠)

参加要請してもなかなか、参加できない。

ただし、本年度開催のFD講習会(計2回実施)にはそれぞれ200名強の参加者があ

る。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

各学科で前もって要員を用意しておくことなど、積極的に参加しようとする雰囲気作りなども必要であろう。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等 (学部) ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ-②-5 授業形態と授業方法の関係
評価の視点	◎授業形態と授業方法の適切性, 妥当性とその教育指導上の有効性 ◎多様なメディアを活用した授業の導入状況とその運用の適切性 ◎「遠隔授業」による授業科目を単位認定している学部等における, そうした制度の運用の適切性

関連する取組の実施状況等 (該当する場合は当該欄に○を付す)

取 組 等	該当の有無
学生が主体的に学修できるよう配慮している	○
各授業科目の内容に即して効果的な授業形態・方法を採用している	○
遠隔授業を学生に効果的な形で活用している	
その他多様なメディアを授業に活用している	○

【到達目標】

各教室には、テレビ、ビデオ、書画カメラ等の画像を投影できるプロジェクタ等のAVシステム装置を設置しており、マルチメディアを活用した授業が行えるようになっている。キャンパス内には学内LANを設置し、どこでも学生がアクセスできるようネット環境が整備されている。

【現状説明】

(具体的取組等)

全学的な取組みではないが、講義資料の電子化も多くの教員が行っており、積極的にマルチメディアを活用しようとする様子が伺える。

具体的には、データをパソコンにまとめ、パワーポイントで提示するのみならず、授業内容をまとめたコンテンツをCDなどで取りまとめ、予復習の一助としている。

(実績, 成果)

少人数でゼミ形式の授業実施の際などは、学生によるプレゼンテーションを求めることが多くある。ほとんどの学生がパワーポイントなどを使用する方法で対応する場面が多く見られる。

さらに学内LAN環境を利用し、校内のあらゆる場面からのホストコンピュータへのアクセスを可能としている。

(到達目標に照らしての達成状況)

紙ベースによる講義概要をまとめたレジュメを配布するだけでなく、視覚を利用したデータを示すことにより理解力の向上に成果がある。

【長所】

(長所として認められる事項)

授業が効率的に進行できるようになった。

(根拠)

マルチメディア化を達成することにより、情報集積量が増大し、結果として詳細なデータや情報を提供することが可能となり、授業の内容が豊富になった。

(更なる伸長のための計画等)

OA 機器の進歩に対応するのみならず、従来から行ってきた黒板（ホワイトボード etc.）への板書型講義の重要性も見直す。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

メディアの取扱いより一層に教員が習熟することが求められる点。

(根拠)

教員からの機器の操作及び取扱いに対する質問が多発しているため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

多くの教員が容易に理解できるメディア機器の取扱い方法の周知を徹底して行う。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等 (学部) ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ-②-6 3年卒業の特例
評価の視点	◎4年未満で卒業もしくは大学院への進学を認めている学部等における、そうした制度の運用の適切性

関連する取組の実施状況等 (該当する場合は当該欄に○を付す)

取 組 等	該当の有無
標準修業年限未満で卒業することを認める場合の基準や手続き等を明確にしている	
過去3年間で標準修業年限未満での卒業認定を行っている	
学生に対し標準修業年限未満で卒業することを認める制度の趣旨を周知している	

【到達目標】

本学部は現在対応していない

【現状説明】

(具体的取組等)

日本大学全体の学則では規定しているが、本学部においては対応及び適用していない。
 主な理由は、カリキュラム配当年次の問題、さらに明確に3年次卒業を認める成績評価基準が統一されておらず、こうした環境を整える必要があるため。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（学部） ③ 国内外との教育研究交流
点検・評価項目	Ⅲ－③－1 国内外との教育研究交流
評価の視点	◎国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性 ◎国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 ◎国内外の大学との組織的な教育研究交流の状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育目標に即して国内外の大学間の連携・交流を行っている	○
国内外の大学での学修において単位認定する授業科目の内容や水準等について検討している	
教育目標に即して国際レベルでの教育研究交流を推進している	
国内外との教育研究交流が学生の学習に効果を上げている	○

【到達目標】

本学部は、フィールドサイエンス教育を海外でも学べるよう、海外大学との活発な交流を推進している。海外提携大学と単位互換制度を始め、国際協力や研究を目的とした多彩な海外活動を通じて、グローバルな経験を積むことができる。

【現状説明】

（具体的取組等）

現在、学部間交流協定を結び単位互換を行なっている海外の大学は、アメリカ・ワシントン州立大学およびワシントン大学など7校である。

（実績、成果）

植物資源科学科は、国立中興大学と隔年で双方の行き来を行い、双方の大学で授業科目を修得し、単位認定を行うとともに「修了証」を発行するなど、中興大学の学生との交流を深めている。

動物資源科学科オーストラリア研修を実施し、クイーンズランド大学の講義を体験した。

その他、食品経済学科はカセサート大学、国際地域開発学科はガーナ大学を拠点に広く海外大学との交流を実施している。

上記プログラムには10～25名の学生が参加し、語学教育の一環も含め、巨視的視点で学ぶ姿勢を体得する。

（到達目標に照らしての達成状況）

各学科が取り組む海外大学との学術交流協定に則って、双方で教育内容を検討したプログラムを立ち上げ、その理念に沿って研修を執り行う。短い期間ではあるが、学生にとって、この瞬間は何ものにも変えられない貴重な体験である。

【長所】

(長所として認められる事項)

外国語での授業と実習、それに触れ、内容を理解する、また理解しようと努力することが、後の専門教育に生かされる。

(根拠)

それぞれ参加者の報告書をまとめており、その感想から参加したことに対する否定的な意見は散見されず、海外研修の重要さと関心の高さを感じられる。

(更なる伸長のための計画等)

一部の学科では双方向型の交流を実現しているが、更に他の学科でも相手校の受入れを行い、双方向での学術交流を進める。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

費用などについて学生の負担が大きい点。

(根拠)

授業料とは別に参加費の徴収が必要となり、一部参加希望学生の要望に応えられない現状があるため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

相手校との実習費負担に関する一層の交渉、学部の一部負担、旅費の積み立て方式等、無理のない計画作成などで対応する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（大学院研究科） ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－1 大学院研究科の教育課程
評価の視点	<p>◎大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第99条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連</p> <p>◎「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性</p> <p>◎「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性</p> <p>◎学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容との関係</p> <p>◎修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性及び両者の関係</p> <p>◎博士課程（一貫制）の教育課程における教育内容の適切性</p> <p>◎博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性</p>

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育目標を達成するために、教育課程を適切かつ体系的に編成している	
修士課程、博士課程それぞれの課程の目的にふさわしい授業科目を配置し、教育研究指導を行っている	○
学術研究の進歩や文化の多様化、科学技術の高度化等の動向に配慮して授業科目を配置し、教育研究指導を行っている	○
高度専門職業人や研究者に必要な教養や倫理観、実践力を涵養する授業科目を配置している	
受け入れる学生が入学前に受けた教育内容に配慮して教育課程を編成している	
必要に応じて導入教育を実施している	

【到達目標】

優れた研究者と高度の専門技術者の育成に主眼を置き、充実した教育研究指導体制の下で、基礎科学を応用領域にまで発展し得る力量を備えた人材を養成する。特に新しい産業構造・社会の変化に迅速に対応出来る総合的な知識と創造性豊かな人材、また国際

的視野で新しい科学・技術上の問題を総合的に解決出来る見識豊かな人材などの養成を教育・研究指導の目的とする。

生物資源生産科学専攻

博士前期課程は、植物生産科学、動物生産科学、水圏生物生産科学、森林生産科学、生産環境工学の各分野から構成される生物資源生産科学に関する知識を教授する。また、生物生産に関わる事項について生物資源と生物環境の両面から総合的に捉え、生物資源を持続的、かつ有効に管理・活用するための研究指導を行ない、広い視野から問題点を把握し、応用力を発揮しうる人材の育成を目指す。

博士後期課程は、同前期課程で修得した知識や技術を総合し、生物資源生産に関わる各分野での基礎・応用研究をさらに発展させ、高度な問題解決能力と創造力に富んだ専門技術者と優れた研究能力を発揮できる専門の研究者の育成を目指す。

生物資源利用科学専攻

博士前期課程は、生物資源利用学、生物資源利用化学、微生物利用科学、食品科学の4分野から構成される生物資源利用に関する知識を教授する。また、生物資源の利用に関わる課題や生物資源を有効利用する技術の開発を研究課題として、広い視野から問題点を把握し、その解決の取り組みにあたって応用力を発揮しうる人材の育成を目指す。

博士後期課程は、同前期課程で得られた研究成果をさらに発展させ、生物資源利用に関わる諸問題について各分野から総合的に捉えた講義と研究指導を行なう。生物資源を有効に利活用できる技術の開発を可能にする専門技術者と優れた研究能力と広い視野をもち、問題を把握し、応用力を発揮して解決できる有能な研究者を養成する。

応用生命科学専攻

博士前期課程は、生命工学的手法による生物および生体機能の開発・応用と、環境に配慮した新たな生物資源の創製に関する基礎ならびに応用研究の手法・技術を指導し、当該分野における研究能力、または高度の専門性を要する職業等に必要な能力を有する人材を育成する。特に本課程では、生体分子科学、細胞生物科学、生体機能科学、分子生態科学の各分野に関わる講義と演習を行い、これらの専門分野の総合的学習による広い視野に立った学識を教授する。

博士後期課程は、同前期課程で得られた学識と専門技術に基づいて、生体分子科学分野では生体分子の動態と生物学的機能、細胞生物科学分野では細胞機能の解明および遺伝子資源の継続的利用、生体機能科学分野では生体諸機能の発現と制御、分子生態科学分野では環境中における生物機能の解析、開発、利用に関する学識の教授と、研究を指導する。これにより各分野において自立して研究活動を行い、また高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力と豊かな学識を有する人材を養成する。

生物環境科学専攻

博士前期課程では、ストレス耐性科学、環境計画学、環境創造保全学、環境情報科学の4分野から構成される生物環境科学に関わる講義・演習を通して、専門分野の基礎・応用的手法・技術を習得させる。もって人類の環境との共生・保全に貢献することができるような研究能力、または高度な専門性を要する職業等に必要な能力を備えた有為な人材を育成する。

博士前期課程は、同博士前期課程において習得した生物環境科学に関する基礎的能力、

すなわち環境を構成する自然的側面と人為的側面との関係を分析する知識・手法に基づき、環境に関わる情報・解析科学、シミュレーション、計画学さらには環境倫理学を含む総合的で高度な研究へと発展させる。また、豊かな学識と優れた研究能力と専門技術を備えるのみならず、国内外の環境との共生のための環境政策に関わる提言能力をも有する人材を育成する。

生物資源経済学専攻

博士前期課程では、生物資源・食品経済学、食品流通・経営学、国際食料資源経済学、国際地域開発学の各分野から構成される生物資源経済学を学ぶことで、国内外における生物資源、特に生産・流通・消費に関する研究手法や理論を習得し、この分野の研究能力と専門技術を備えた農業、食品産業および国際協力分野における優秀な人材を育成する。

博士後期課程では、同前期課程で得られた生物資源経済学をさらに、専門性に富みかつ高度な知識を学び、国内外における生物資源、特に生産・流通・消費に関する理論や実態を研究することで、この分野の優れた研究能力を持つ研究者や、高度な専門技術を備えた国際協力分野におけるリーダーとなりうる人材を育成する。

【現状説明】

(具体的取組等)

学部から独立した大学院研究科の性格も持ち、基礎学部の主要研究分野を生産・利用・生命・環境・経済の5分野にまとめ、当該分野に基づく専攻の設置を行った。また、カリキュラムは各専攻5または4分野から構成され、その他必修科目として「生物資源科学特論Ⅰ」(斉一科目)を置き、全分野に共通するテーマを教授する。なお、オムニバス方式による授業が原則である。

生物資源科学研究科の構成は次のとおりである。

○生物資源生産科学専攻

植物生産科学分野／動物生産科学分野／水圏生物生産科学分野／森林生産科学分野
／生産環境工学分野

○生物資源利用科学専攻

生物資源利用学分野／生物資源利用化学分野・微生物利用科学分野／食品科学分野

○応用生命科学専攻

生体分子科学分野／細胞生物科学分野／生体機能科学分野／分子生体科学分野

○生物環境科学専攻

ストレス耐性科学分野／環境計画学分野／環境創造保全学分野／環境情報科学分野

○生物資源経済学専攻

生物資源・食品経済学分野／食品流通・経営学分野／国際食料資源経済学分野／国際地域開発学分野

(実績、成果)

学部学科にとらわれず、研究分野に基づく科目修得が原則であり、さらに論文指導に関する科目を履修することにより、他分野での科目を履修・修得しなくても修了要件を充足できる点が特色である。

(到達目標に照らしての達成状況)

おおむね学生の学習意欲に対して、効果と満足感を与えている。

【長所】

(長所として認められる事項)

自らの研究の位置づけを広い視野から考えられる。オムニバス方式による先端研究の幅広さを理解できる。

(根拠)

全専攻に共通な「生物資源科学特論Ⅰ（必修）」及び「生物資源科学特論Ⅱ（選択）」科目を設置するとともに、さらに専攻ごとに主催する「特別講義」を実施している点。

(更なる伸長のための計画等)

回数及び内容の充実を図る。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

研究テーマによっては、フィールド研究の調査手法における時間的制約、限界がある点。

(根拠)

学外での研究やサンプリング、調査が必要な学生にとっては、上記「生物資源科学特論Ⅰ」などが、授業時間割上、固定されて行われるため、履修できない状態が起こる場合がある。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

指導方法や科目担当者の時間割内でのレクチャーなど臨時的措置での対応を模索中。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等○大学院獣医学研究科 ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－1 大学院獣医学研究科の教育課程
評価の視点	<p>◎大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第99条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連</p> <p>◎「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性</p> <p>◎「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性</p> <p>◎学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容との関係</p> <p>◎修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性および両者の関係</p> <p>◎博士課程（一貫制）の教育課程における教育内容の適切性</p> <p>◎博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性</p>

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育目標を達成するために、教育課程を適切かつ体系的に編成している	○
修士課程、博士課程それぞれの課程の目的にふさわしい授業科目を配置し、教育研究指導を行っている	○
学術研究の進歩や文化の多様化、科学技術の高度化等の動向に配慮して授業科目を配置し、教育研究指導を行っている	○
高度専門職業人や研究者に必要な教養や倫理観、実践力を涵養する授業科目を配置している	○
受け入れる学生が入学前に受けた教育内容に配慮して教育課程を編成している	○
必要に応じて導入教育を実施している	○

【到達目標】

本研究科学生の求める大学院教育・研究指導の多様化に対応し、また大学院学生の研究課題の選択肢を広げて、より活力のある教育・研究環境を構築する。これにより、生命科学の発展に貢献できるよう、優れた研究者の育成、高度専門技術者の養成、社会人

の再学習機能の強化および国際貢献を果たし得る人材を輩出する。

【現状説明】

(具体的取組等)

本研究科の教育・研究指導は学部教育・研究指導の発展的な延長線上にあり、学部教育との接続・連携は十分に図られている。大学院学生は、6つの研究分野に組み込まれている1つの研究室に所属し、有資格教員の指導の下に所定の年限在学し、所定の単位を修得し、論文審査と最終試験に合格して博士の学位が授与される。6つの分野では、それぞれ「特別講義」、「特別演習」、「特別研究」の3科目から構成され、全分野の共通科目として「獣医学特論」が設置されている。この一連の教育指導システムは、本研究科において厳正かつ適正に適用されている。

獣医学研究科の構成は次のとおりである。

獣医比較形態学分野／獣医比較機能学分野／獣医感染制御学分野／獣医疾病予防学分野／獣医病態制御学分野／獣医病態情報学分野

(実績, 成果)

本研究科においては基礎研究領域、臨床研究領域および応用研究領域での相互補完的な連携指導体制を展開しており、定員充足率の増加、学位授与者の増加が図られている。

(到達目標に照らしての達成状況)

基礎研究領域においては6号館の研究施設を、臨床研究領域においては付属動物病院を、応用研究領域においては動物医科学センターを活用して、質の高い大学院での教育・研究指導が行われている。

【長所】

(長所として認められる事項)

各研究領域において、自らが将来の課題を探究し、かつそれらの課題に対して幅広い視野に立ち、柔軟かつ総合的な判断力と実践力を養う。

(根拠)

6つの教育・研究分野ごとに実施する研修を通じて、外部講師による時間講義、相互連携により、高度な専門知識と技術の習得が可能であり、研究者としての素養が涵養できる。

(更なる伸長のための計画等)

6つの教育・研究分野の相互研究体制の強化及び連携を図るとともに、定員の充足率を高めつつ、優れた研究指導を実施する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

優れた教員の確保、内部進学率の向上、修了者の就職の確保を図る。

(根拠)

基礎系においては教員の充足率が比較的低く、優れた教員の確保が急がれる。また、

修了者に対する就職の出口管理が希薄である。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

基礎系教員の充足に当たっては、その指導能力、専門性、将来性を十分考慮して確保する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（大学院研究科） ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－2 授業形態と単位の関係
評価の視点	◎各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
研究科等の教育目標や学問分野，専攻領域の体系性等を考慮して授業科目を開設している	○
単位制の趣旨に留意し，具体的な単位計算をしている	○
単位計算にあたっては，各授業科目の特徴，内容，履修形態，学生の学修負担等を考慮している	○

【到達目標】

必修科目の設定、開講日時の集積、集約により効率的な受講を進める

【現状説明】

（具体的取組等）

週の最初に必修科目（4単位）及び各分野の当該年度開講科目の時間割配置を集約し、各専攻の独自の取組を容易にする。

また、一部科目を除き、全設置科目とも1または2単位で開講し、半期での単位取得を可能にしている。

さらに、単位数については1単位当たり1講義15時間、演習30時間、実験・実習45時間を基本として決定し、授業の内容を策定している。

（実績、成果）

学生の履修について配慮することにより、学外施設での研究またはサンプリングなどに従事する時間の確保が安易になる。

（到達目標に照らしての達成状況）

授業時間編成の工夫により、効率的履修体制の整備は概ね達成できた。

【長所】

（長所として認められる事項）

齊一科目であり、必修科目として担当している「特論」を中心に着実に単位修得を進めている。

（根拠）

当該授業科目は、大学院講義概要（シラバス）における「成績評価基準」に出席を考慮する点を明記している点、さらに毎週担当教員が変わる分担方式で行うため、一回の欠席がレポートなどの課題に対応できなくなるなどの理由から、出席率がすこぶる良好

であり、学生の履修環境が整ったと考えられる。

(更なる伸長のための計画等)

各専攻とも基礎学科で学んだ内容を一分野の科目群を履修することにより修了要件を満たすことができるが、更に流動性があり、かつ柔軟性のあるカリキュラム構築を目指す。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

必修の単位が比較的多いため、一部学生の履修上で負担となっている。

(根拠)

他曜日での連続する研究従事時間を確保するため、授業科目はある程度密集して設置せざるを得ないことから、特定の曜日によっては授業に出席することで、他の研究の拘束要件となる。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

より柔軟性がある時間割編成を行う。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等○大学院獣医学研究科 ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ-①-2 授業形態と単位の関係
評価の視点	◎各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における, その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

(大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等 (該当する場合は当該欄に○を付す)

取 組 等	該当の有無
研究科等の教育目標や学問分野, 専攻領域の体系性等を考慮して授業科目を開設している	○
単位制の趣旨に留意し, 具体的な単位計算をしている	○
単位計算にあたっては, 各授業科目の特徴, 内容, 履修形態, 学生の学修負担等を考慮している	○

【到達目標】

本研究科においては、6つの教育・研究分野のより強力な連携を図り、各研究領域において、自らが将来の課題を探究し、かつそれらの課題に対して幅広い視野に立ち、柔軟かつ総合的な判断力と実践力を養うことに主眼を置く。

【現状説明】

(具体的取組等)

本研究科における授業形態は、基礎・臨床・応用系に属する各領域が互いに連携して、効率的に授業を行っている。

なお、授業科目の各単位数については、1単位当たり1講義15時間、演習30時間、実験・実習45時間を基準とし、その内容を適正に評価し、決定している。

(実績, 成果)

6つの分野における連携教育指導体制の充実により、高度な専門知識の習得、研究者としての涵養が可能で、定員の充足率の増加を伴っている。

(到達目標に照らしての達成状況)

基礎・臨床・応用系の連携が充実し、効率的な質の高い授業が行われている。

【長所】

(長所として認められる事項)

基礎研究領域における6号館での教育・研究指導、付属病院での教育・研究指導、動物医科学センターでの教育・研究指導の連携がより推進されている。

(根拠)

6号館を中心に行われている基礎系の教育・研究環境が充実し、臨床系および応用系との連携が強化された。

(更なる伸長のための計画等)

基礎・臨床・応用の各系との連携をさらに強化し、大学院での教育・研究の充実を図る。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

大学院での教育・研究指導に適する教員の確保を図り、教育の質の向上をすすめる。

(根拠)

基礎研究領域における指導教員が、臨床、応用系に比べて充足率が低く、優れた教員の確保が強く望まれる。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

大学院の指導教員の充足に当たっては、その指導能力、専門性、将来性などを総合的に考慮する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（大学院研究科） ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－3 単位互換，単位認定等
評価の視点	◎国内外の大学院等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性（大学院設置基準第15条）

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
他大学の大学院研究科との単位互換を行っている	○
学内の大学院研究科間の相互履修制度を活用している	○
遠隔授業を含む多様な学修機会を提供している	
国内外の大学院間のより一層の連携・交流のために取り組んでいる	
単位認定の方針並びにその要件と手続を明文化している	○

【到達目標】

学生の多様な研究指向に対し、積極的に学習機会を提供することにより、学生の教育研究体制の充実を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

神奈川県下18大学との学術交流協定「神奈川県内の大学間における大学院学術交流推進に関する協議会」を継続し、相互に単位互換を実施し単位を10単位まで認定している。

（実績，成果）

2年に1名程度の送り出し及び受入れを実施した。対象科目は本研究科の講義（2単位構成）及び演習科目（1単位編成），84科目を受講科目として開講した。

（到達目標に照らしての達成状況）

各専攻の各自の調査実験研究に多忙を極め、相互履修学生は少ない。

【長所】

（長所として認められる事項）

他大学の大学院学生との情報交換始め研究者、教員との交流ができ、新しい視点を得ることができる。

（根拠）

県下18大学が参加し、各大学大学院が開講する科目は多岐にわたり、多方面にわたる教育機会を得ることができる。

（更なる伸長のための計画等）

大学院学生への制度に対するPR活動を含め、当該制度の活性化に努める。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

時間的な余裕が大学院学生に持ちにくい

(根拠)

本研究科の校舎の立地及び他大学との時間割上の制約による。

(解決に向けた方向，具体的方策等)

事務担当者協議会等において，履修者の増加を図るため，相互に時間割の調整や電子媒体，通信機器を利用した授業形態の策定を検討する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等○大学院獣医学研究科 ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ-①-3 単位互換, 単位認定等
評価の視点	◎国内外の大学院等での学修の単位認定や入学前の既修得単位認定の適切性 (大学院設置基準第 15 条)

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等 (該当する場合は当該欄に○を付す)

取 組 等	該当の有無
他大学の大学院研究科との単位互換を行っている	○
学内の大学院研究科間の相互履修制度を活用している	
遠隔授業を含む多様な学修機会を提供している	
国内外の大学院間のより一層の連携・交流のために取り組んでいる	○
単位認定の方針並びにその要件と手続を明文化している	○

【到達目標】

本研究科学生の求める大学院教育・研究指導の多様化に対応し、また、大学院学生の研究課題の選択肢を広げて、より活力ある教育・研究環境を構築するため、国内外の大学院・研究科との組織的な教育研究の連携・交流を図り、単位・認定を鋭意行う。

【現状説明】

(具体的取組等)

神奈川県内の大学間における学術交流「神奈川県内における大学院学術交流推進に関する協議会」に関する協定を結び、それに基づき 18 の大学間で相互履修を実施している。また、本大学院は、首都圏大学院コンソーシアム学術交流に関する協定を締結している。

(実績, 成果)

現在、本研究科には、いずれの学術交流においても、相互履修受講者はいない。

(到達目標に照らしての達成状況)

単位互換についての取り組みは未熟であり、方法について十分にコンセンサスは得られていない。

【長所】

(長所として認められる事項)

広い視野に立脚した学術研究の基礎を学ぶことができる。

(根拠)

他大学大学院において、学生の興味ある科目を履修することは、学術研究上の視野を広げその後の研究意欲向上の一助となるため。

(更なる伸長のための計画等)

他大学大学院間の連携について、より発展をするための組織を構築して、その可能性を十分に検討する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

他大学での受講生に対する対応の意識が低い傾向にある。

(根拠)

単位互換などについての取り組みは未熟であり、方法について十分コンセンサスが得られていない。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

この問題については、当該大学院の担当責任者が相互にその運営方法について、よりよい方法を考え、対応する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（大学院研究科） ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ－①－4 社会人学生，外国人留学生等への教育上の配慮
評価の視点	◎社会人，外国人留学生に対する教育課程編成，教育研究指導への配慮

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
留学生に対し日本語教育を実施している	○
社会人学生に対し教育上の配慮をしている	○

【到達目標】

国際化、高学歴化が進む中で留学生の占める位置は重要であり、特に東アジア諸国（発展途上国や高度成長国）との国際関係上重要である。留学生は自国へ帰り専門家、研究者、指導者として活躍する可能性を考えると適切な指導が求められる。

【現状説明】

（具体的取組等）

各専攻、各指導教員の熱心な指導を得て取り組んでいる。

例えば、個別に「日本語」の学習に対し教授する時間を設ける。また他方社会人に向けて、夜間時間帯における講義の補講や研究指導を行うなどフォローアップを行っている。

（実績，成果）

履修途中で挫折することなく着実に勉学、研究に努力している。

（到達目標に照らしての達成状況）

大学院に入学した留学生及び社会人学生についても順調に学んでいる。

【長所】

（長所として認められる事項）

必修科目を月曜日から金曜日のうち一曜日に集中させ、履修負担軽減を図っている。

（根拠）

社会人への対応の一環として、時間割の集約型編成の実施を行う。

（更なる伸長のための計画等）

将来的には e-learning や遠隔授業の導入も含め、多様な方式による講義の提供を実施する。

【問題点】

（問題点として認められる事項）

国際的な社会・経済状況の下、自国での就職、日本での就職に課題がある。

(根拠)

語学教育でのフォロー体制が現状では各指導教員の個別対応に頼らずを得ず、専攻又は研究科全体における組織的な取組みが不十分であり、また就職へのフォローアップ体制が明確に示せていない。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

留学生への積極的な支援体制をとり、日本での学位取得を促進し、結果として本研究科の存在意義を海外に向け広く発信するための一助とする。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等○大学院獣医学研究科 ① 教育課程等
点検・評価項目	Ⅲ-①-4 社会人学生，外国人留学生等への教育上の配慮
評価の視点	◎社会人，外国人留学生に対する教育課程編成，教育研究指導への配慮

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
留学生に対し日本語教育を実施している	
社会人学生に対し教育上の配慮をしている	○

【到達目標】

本研究科においては社会人の大学院入学希望者に対し、単位の履修法、研究指導など、よりよい環境を整えるよう配慮する。

【現状説明】

（具体的取組等）

社会人大学院学生に対して、統一した教育方針は確立していないが、これらの学生に対し、研究指導教員が社会的活動等の必要性を総合的に判断し、夜間時間帯における研究指導や電子媒体を介したコミュニケーション及び指導を行うことなど、制約された時間の中で適切な履修指導を行う配慮が図られている。

（実績，成果）

社会人大学院学生数は、増加傾向にあり、大学院のホームページでの情報発信のみならず、同僚他大学との協議会や獣医関連学会での教員間による PR 活動を行うなど、各方面への情報提供が功を奏している。

（到達目標に照らしての達成状況）

社会人大学院学生数の増加は、本研究科がこれらの学生に日常的な配慮をしていることに起因する。

【長所】

（長所として認められる事項）

社会人の大学院入学者の増加は、大学院の活性化につながる。

（根拠）

より高度で、質の高い技術や研究を社会にすぐ還元することができる。

（更なる伸長のための計画等）

社会人の入学者の増加を図るため、履修方法の配慮など、日常的にサポートを行う。

【問題点】

（問題点として認められる事項）

前述のとおり社会人大学院学生に対し、夜間時間帯での補講や研究指導を行っているが、これは指導教員の個別対応によるものであり、組織的な対応が取れておらず、結果として単位の履修法、研究時間などに制約を受け易い。

(根拠)

勤務を継続しつつ大学院での研究を行うことは、体力や経済的にも問題が多い。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

少なくとも、奨学金制度など経済的なサポートが不可欠であり、TA 制度などを含めた総合的な視点から奨学金問題について検討し、具体的な施策を示す。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（大学院研究科） ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ－②－1 教育効果の測定
評価の視点	◎教育・研究指導上の効果を測定するための方法の適切性 ◎修士課程，博士課程，専門職学位課程修了者（修業年限満期退学者を含む）の進路状況 ◎大学教員，研究機関の研究員などへの就職状況と高度専門職への就職状況

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
いかなる教育効果が発揮されているかを不断に検証している	○
教育効果を測定する上で有効な種々の方法を開発している	
学位の授与状況を教育効果の測定に活用している	○
学生の課程修了後の進路状況等の調査結果を教育効果の測定に活用している	○

【到達目標】

教育授業を通じた効果測定（評価）はじめ学内外における研究発表をとおしての測定（評価）を実施

【現状説明】

（具体的取組等）

学会、研究会、学内中間発表会などでの口頭発表を，博士後期課程在学生在が学位申請過程少なくとも2～3回の発表を義務付けられているのはもちろんのこと，博士前期課程在在学生についても「修士論文発表会」を実施し，研究発表を義務づけている。

（実績，成果）

博士後期課程論文申請者は毎年12月に行う論文発表会で論文を発表し，大学院担当教員を含めた多数からの質問に対応することにより，論文の質を高め効果を発揮している。

一方博士前期課程修了予定者も，専攻所属教員等が出席する発表会を経験することにより，研究内容の点検及び達成度を確認する上で一定の成果を上げている。

（到達目標に照らしての達成状況）

大学院学生に発表、公表を行う主旨を理解させるとともに，ここで得られた情報と指摘を反映させており，一定の成果を上げている。

【長所】

(長所として認められる事項)

いろいろな研究者との交流を深めることが可能である。

(根拠)

博士前期課程在学中に学会発表を課しているところから、学会への出席機会が与えられ、結果として他の研究者との交流の場をもつことができる。

(更なる伸長のための計画等)

学会での発表内容の一層の向上を図るとともに、参加回数の増加を行う。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

学会費、参加のための交通費、参加費など経費的な対応に関して問題がある。

(根拠)

現状では、地方での学会への参加は個人負担となっている部分があるため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

学会発表に対し、教員のみ出張扱いにするだけでなく、大学院学生への経費補填について検討する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等○大学院獣医学研究科 ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ－②－1 教育効果の測定
評価の視点	◎教育・研究指導上の効果を測定するための方法の適切性 ◎修士課程，博士課程，専門職学位課程修了者（修業年限満期退学者を含む）の進路状況 ◎大学教員，研究機関の研究者などへの就職状況と高度専門職への就職状況

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
いかなる教育効果が発揮されているかを不断に検証している	○
教育効果を測定する上で有効な種々の方法を開発している	
学位の授与状況を教育効果の測定に活用している	○
学生の課程修了後の進路状況等の調査結果を教育効果の測定に活用している	○

【到達目標】

本研究科のシラバスに成績評価法を明示し、教育効果の測定に役立てる。課程修了後の進路調査を冊子にまとめ、教育効果測定の一部として利用する。

【現状説明】

（具体的取組等）

本研究科では、毎年度始めにシラバスを作成し、成績評価法を明示して教育効果の測定に役立てている。出口管理として、毎年度末に進路調査を実施し、課程修了者の就職状況を調査している。また、学位授与者数も教育効果の測定に活用している。

（実績，成果）

本研究科学学生の学会や専門学術誌への研究発表は増加傾向にあり、課程修了前に平均8～10編の論文を完成させている。

また、本学教員および他研究への高度専門職としての国家公務員，地方公務員のみならず，民間の医療機関などへの就職者数も安定して確保できている。

（到達目標に照らしての達成状況）

本研究科においては、教育・研究指導の効果が着実に高まっている。

【長所】

（長所として認められる事項）

基礎系、臨床系および応用系が相互に連携し、大学院学生に対し、教育・研究指導をすることにより、総合的なレベルアップが図られている。

(根拠)

研究成果の発表数、高度専門職としての就職率の向上が認められる。

その理由として、基礎分野での研究を徹底するとともに、臨床、応用の各分野担当教員が相互に大学院学生の研究テーマを補完し、幅広い知識の集積を達成しているため。

(更なる伸長のための計画等)

基礎系、臨床系および応用系が研究室の固定化した枠にとらわれず、横断的情報提供の機会を設けることなどにより、さらに連携を深め、より質の高い教育・研究指導に取り組む。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

入学者に対し、日常的に大学院修了後の一層の就職先の確保や、キャリアデザイン教育を充実するなど、出口管理を強化する必要がある。

(根拠)

大学教員としての採用枠、研究所などの高度専門職への就職先は、数の上でも限りがあり、希望の就職先を確保できない面もある。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

優秀な本研究科修了生を本学の任期制教員として積極的に採用し、就職先確保の一助とする。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（大学院研究科） ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ－②－2 成績評価法
評価の視点	◎学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
成績評価法を開発している	○

【到達目標】

成績評価基準についてそれを明確に学生に提示し、それに対する評価結果を検証する
とというサイクルを確立することにより、不断の成績評価に対する検証を行う。

平成 17 年度から GPA 制度を導入し、これに基づく履修登録及び成績評価を行っている
が、同制度の一層の充実した活用を行う。

【現状説明】

（具体的取組等）

大学院学生を対象とした「シラバス（講義概要）」を作成し、広く成績基準を明示し
ている。

（実績，成果）

「大学院講義概要」（シラバス）の記載項目に「成績評価基準」に準じる記入欄を設け、
学生の履修登録時における重要な科目選択基準となっている。

なお、科目担当者は、この基準に基づき厳正に成績評価を行っている。

（到達目標に照らしての達成状況）

現状は学部のシラバスと比較しても、大学院講義概要は遜色のない内容となっており、
学生が学習方針を決定する上で重要な役割を担っている。

【長所】

（長所として認められる事項）

大学院の成績評価は、本研究科においては、当該基準を明確にし、周知することによ
り、責任を持った成績評価を展開している点。

（根拠）

授業内容の確認が行われ、相互にシラバス内容のを記載する上で、検討・打ち合わせ
会を実施し、全科目担当者が一同に介し、確認作業を行う。

（更なる伸長のための計画等）

成績評価の検証を今後も継続して実施し、より一層学生の教育に効果的な評価基準を
策定すべく検討する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

大学院の授業科目に対し、学部教育の延長線上に捉えることで、大学院のより高度な学問の提供及び学生の学びへの姿勢を一部締め付ける要因となっている点。

(根拠)

自由な発想や研究指針へのアプローチが大学院教育においては求められるべきものだが、カリキュラム、時間割編成さらに成績評価方法について、科目の運営上、拘束を受ける要素があり、結果として学びの探究心に対し、柔軟性が担保できない現実がある。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

成績評価方法について、継続的に検証を行い、それに基づいた見直しと一層実情にあった成績評価制度の確立を確立する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等○大学院獣医学研究科 ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ－②－2 成績評価法
評価の視点	◎学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
成績評価法を開発している	○

【到達目標】

本研究科のシラバスに成績評価法を明示し、一定の成績評価法を適用する。

平成 17 年度から GPA 制度を導入し、これに基づく履修登録及び成績評価を行っているが、同制度の一層の充実した活用を行う。

【現状説明】

（具体的取組等）

各教員は適時授業にシラバスを活用し、学生の資質向上を図っている。

なお、シラバスに「成績評価基準」に準じた項目を明記している。

（実績，成果）

成績評価基準を明記することにより、学生の科目履修登録の重要な役割を担っている。

（到達目標に照らしての達成状況）

シラバスの記載内容は、毎年当該年度科目担当者により、見直しを行っており、一定の成果を上げている。しかし、GPA 制度の一層の充実した適用及び実状にあった利用について、今後も継続的に検証を行う。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（大学院研究科） ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ－②－3 研究指導等
評価の視点	◎教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性 ◎学生に対する履修指導の適切性 ◎指導教員による個別的な研究指導の充実度 ◎複数指導制を採っている場合における，教育研究指導責任の明確化 ◎研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方策

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
少人数教育を行っている	○
基本として双方向的授業形式を行っている	
他の研究科において必要な研究指導を受ける際に，その内容がその課程レベルにふさわしいものとなっているかどうかを判断している	
入学時のオリエンテーションを行っている	○
個々の学生に対して履修指導を行う教職員を配置している	○
公的刊行物もしくは電子媒体等を通じて学生に必要な情報を提供している	○
論文指導等を伴う研究指導や実技指導に際し，個別指導を行っている	○
複数指導制を採用している	○
複数指導制を採用する場合に，指導上の責任を明確にしている	○
複数指導制を採用する場合に，指導の一貫性に配慮している	○
研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望に対処している	

【到達目標】

本研究科の特徴である学際的領域の研究にも力を入れるとともに，基礎学部学科の二階建てではない専攻の設置により，より質の高い，かつ学生の研究対象に合致した教育環境を提供する。

【現状説明】

（具体的取組等）

研究科内5専攻の教員が通年で講義する生物資源科学特論は、研究科の特徴的な講義である。さらに1専攻内には4分野（生産科学専攻は5分野）があり、当該専攻分野内に所属する教員によって特論はオムニバス形式の講義を行っている。

(実績, 成果)

オムニバス方式により, 複数の科目担当者が授業に携わることにより, 幅広い知識の伝達及び, きめ細やかな授業科目の教授体制を確立し, 更に履修方法, 講義内容, 修了要件, 論文の書法など全般的な事項について大学院学生対象のガイダンスを行うことにより, より充実した授業の提供に寄与している。

(到達目標に照らしての達成状況)

研究室単位での指導体制の強化のみならず, 専攻内での交流の機会を設け, 学生の教育研究に充実した体制を整備し, 結果として大学院学生一人一人のニーズに応えるべく適切な指導体制を構築した。

【長所】

(長所として認められる事項)

大学院学生は特定の指導教員の下, 一貫した教育研究指導が実施されている。専攻内で, 論文研究の中間発表会を開催し, 他の教員の参加による活発な討論によって教員間, 学生間あるいはその双方の間で学問的な刺激を誘発させている。

(根拠)

論文完成に至るまで指導教員とのコミュニケーションはもちろんのこと, 専攻内での中間及び最終論文発表会の実施を行い。博士後期課程においては, 研究科全体での論文発表の機会を設けている。

(更なる伸長のための計画等)

学生支援のためのセンターを設置予定で, 教育研究に係る学生の諸問題に対応予定である。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

入学時に決定した研究分野を変更したい申し出があった場合, 制度的な対応ができず, 各指導教員間の判断や便宜に対応を委ねざるをえないケースがある点。

(根拠)

研究分野を明確に理解せずに志望分野を選択するケースがあるため。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

研究分野のより明確な情報提供方法の確立を目指し, 齟齬が発生しない環境づくりを行う。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等○大学院獣医学研究科 ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ－②－3 研究指導等
評価の視点	◎教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性 ◎学生に対する履修指導の適切性 ◎指導教員による個別的な研究指導の充実度 ◎複数指導制を採っている場合における，教育研究指導責任の明確化 ◎研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方策

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
少人数教育を行っている	○
基本として双方向的授業形式を行っている	
他の研究科において必要な研究指導を受ける際に，その内容がその課程レベルにふさわしいものとなっているかどうかを判断している	
入学時のオリエンテーションを行っている	○
個々の学生に対して履修指導を行う教職員を配置している	
公的刊行物もしくは電子媒体等を通じて学生に必要な情報を提供している	○
論文指導等を伴う研究指導や実技指導に際し，個別指導を行っている	○
複数指導制を採用している	○
複数指導制を採用する場合に，指導上の責任を明確にしている	○
複数指導制を採用する場合に，指導の一貫性に配慮している	○
研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望に対処している	○

【到達目標】

本獣医学研究科における6つの分野の有資格教員が相互に連携を図り、より質の高い研究指導を行う。

【現状説明】

（具体的取組等）

本研究科獣医学専攻の6分野および、本研究科の基礎を構成している生物資源科学部獣医学科の各教員は専攻内での打ち合わせ会や、研究会の実施をすることにより、相互に連携を図り、適切な共同研究指導を行っている。

（実績，成果）

本研究科獣医学専攻の6分野の責任者を務める有資格教授が、随時、大学院学生の教

生物資源科学部
育研究指導上の調整・対応を行っている。また、一部の研究領域では、複数研究指導体制を確立しており、この場合、研究指導上で主となる教員による責任体制は明確である。

その結果として、学生は明確な責任体制のもとで研究に従事することができ、積極的な論文投稿を行うなど、研究業績を蓄積している。

(到達目標に照らしての達成状況)

6分野による連携が深まり、より質の高い大学院での教育・研究指導が行われている。

【長所】

(長所として認められる事項)

基礎研究領域は6号館で、臨床研究領域は付属動物病院で、応用研究領域は動物医科学センターで、それぞれ最新の研究設備を用いて現場での実際の症例を体感するなどの方法により、教育・研究指導が行われている。

(根拠)

これらの施設に設置されている研究器機は、国内トップレベルであり、優れた研究を行うことが可能となっている。

(更なる伸長のための計画等)

基礎系・臨床系・応用系の分野または系統に束縛されない横断的な連携体制を深め、より高度で優れた教育・研究指導を行う。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（大学院研究科） ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ－②－4 医学系大学院の教育・研究指導
評価の視点	◎医学系大学院における臨床系専攻の学生に対し，病院内外でなされる教育・研究指導とこれを支える人的，物的体制の充実度 ◎医学系大学院における臨床系専攻の学生について，臨床研修と研究の両立を確保させるための配慮の状況とその適切性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
医学系大学院における臨床系専攻の学生に対し，病院内外でなされる教育・研究指導体制を整備している	
医学系大学院における臨床系専攻の学生が臨床研修と研究とを両立できるよう配慮している	

該当なし

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（大学院研究科） ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ－②－5 教育・研究指導の改善への組織的な取り組み
評価の視点	◎教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み（ファカルティ・ディベロップメント（FD））およびその有効性 ◎シラバスの作成と活用状況 ◎「学生による授業評価」の活用状況 ◎修了生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
ファカルティ・ディベロップメントを推進している	○
シラバスの中で各授業科目の学修目標、授業方法、授業計画、毎回の授業に向けた準備の指示、成績評価基準を明確にしている	○
シラバスに基づいて教育研究上の指導を行っている	○
シラバスの内容を毎年度刷新している	○
「学生による授業評価」を実施し活用している	○
修了生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みを導入している	

【到達目標】

各講義に対してその内容を示し、選択科目の履修に際し理解しやすくする。広い学識を得るため、講義の内容を自らの研究と考え合わせ選択可能なように示している。

【現状説明】

（具体的取組等）

教員によるシラバスの作成、更新を年度ごとに進めている。

また、専攻ごとに授業及び論文指導体制・方法を検証する会議を設け、FD 活動の一環として相互点検を行う。また、学生による授業評価は実施を強制していないが、個々の科目担当者レベルで実施し、教授法の検証の一助としている。

（実績、成果）

大学院学生を対象としたシラバスを発行し、その記載項目も毎年見直しを行い、より学生のニーズに対応した情報の提供を行っている。

（到達目標に照らしての達成状況）

当該シラバスは大学院学生の履修方針決定に際し、重要な要素を占める。

【長所】

(長所として認められる事項)

シラバス及び「学生による授業評価」を複数年継続して実施しており、当該年度末に達成度の確認及び次年度への対応を行うなど、教授方法のスキルアップを図っている点。

(根拠)

数年来シラバスの記載内容の充実が図られ、抽象的な表現ではなく、明確な成績評価基準や学修目標が明示できている。

授業アンケートによる授業評価は、各科目担当者の個別対応として実施し、積極的にその後の学生指導へ反映される体制をとっている。

(更なる伸長のための計画等)

継続してシラバス及びアンケートの内容の充実を図るとともに、専攻及び研究科全体でのFD活動を強化する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

FD に対して組織的な取り組みが行われておらず。教員ごとの比較的狭い範囲での検討が中心である点。

(根拠)

学部及び大学院を対象としたFD対応の委員会は存在するが、比較的検討及び実行対象が現段階においては学部教育に偏重傾向にあるため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

大学院独自のFD検討委員会等を組織し、諸問題に対する検討の所在を明確にする。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等○大学院獣医学研究科 ② 教育方法等
点検・評価項目	Ⅲ-②-5 教育・研究指導の改善への組織的な取り組み
評価の視点	◎教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み（ファカルティ・ディベロップメント（FD））およびその有効性 ◎シラバスの作成と活用状況 ◎「学生による授業評価」の活用状況 ◎修了生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
ファカルティ・ディベロップメントを推進している	○
シラバスの中で各授業科目の学修目標、授業方法、授業計画、毎回の授業に向けた準備の指示、成績評価基準を明確にしている	○
シラバスに基づいて教育研究上の指導を行っている	○
シラバスの内容を毎年度刷新している	○
「学生による授業評価」を実施し活用している	○
修了生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みを導入している	

【到達目標】

学生の学修の活性化について…大学院学生と教員との意思の疎通を図り、学生からのニーズを可能な限り組み入れることで、学生の学修の活性化を図るように努める。

教員の教育指導方法の改善について…授業評価を実施し、その結果を教員に周知させ、大学院学生の教育指導方法の改善について検討し、フィードバックを図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

本研究科においては基礎系、臨床系および応用系に所属する教員が、相互に連携を深め、より高度で優れた教育・研究指導が行われるべきか、個々の担当科目で実施する「授業アンケート」を行い、随時検証を行うとともに指導を行う。

シラバスは大学院学生に教育目標を示す極めて重要なものであるため、成績評価基準、授業のねらい、到達目標、概要、授業計画などを明記することにより内容の充実を図る。

(実績, 成果)

6号館の基礎研究領域、附属動物病院の臨床研究領域および動物医科学センターの応用研究領域が連携して、大学院での教育・研究指導を行っている。また、シラバスには毎年度始めに明確な目標を示し、学生の科目履修選択の際、重要な一助となっている。

(到達目標に照らしての達成状況)

生命科学部門での国際的にも高いレベルの研究指導が行われている。基礎研究領域の教育・研究環境が整備され、臨床系および応用系との連携を強化する。

【長所】

(長所として認められる事項)

大学院教育の活性化に貢献できる。

(根拠)

科目担当者が個別に行う「授業アンケート」を行い、その結果を検証し、その内容を反映した授業を提供している。

(更なる伸長のための計画等)

大学院学生と担当有資格教員が常に意思の疎通を図り、随時検証を行い、より優れた教育・研究指導のあり方を決める。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

「授業アンケート」の質問項目および学生の回答への真剣度などを客観的に判断することが難しく、学生の行った評価が公正かつ適正な値となっているか、疑問が残る。

(根拠)

大学院学生には、学力に差がある場合や認識に個人差がある。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

学生の「授業アンケート」の実施方法及びアンケート結果の取扱いについて、多岐にわたる視点から検討し、より実状にあった体制を整える。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（大学院研究科） ③ 国内外との教育研究交流
点検・評価項目	Ⅲ－③－1 国内外との教育研究交流
評価の視点	◎国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性 ◎国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 ◎国内外の大学院との組織的な教育研究交流の状況

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
国内外の大学間との連携・交流を行っている	○
単位認定する授業科目の内容や水準等について検討している	
国際レベルでの教育研究交流を緊密化させている	
国内外との教育研究交流が学生の学習に効果を上げている	○

【到達目標】

国際化と研究の高度化を達成するために、国内外の他大学大学院研究科との連携及び交流を積極的に推進し、学生の研究意欲の一層の向上に寄与することを目指す。

【現状説明】

（具体的取組等）

研究科としての基本方針は明確化していないが、毎年、海外の第一線で活躍する研究者を招聘した「国際シンポジウム」を積極的に開催し、学生の学習機会の拡大に努めている。個別的には学部と連携し、研究教育で実施されている。

（実績、成果）

本学部の附属機関のひとつである、国際地域研究所の地域研究で東南アジア地域を中心として研究交流を進め、毎年海外の研究者による講演などを行い、学生の学びの向上心を喚起している。

（到達目標に照らしての達成状況）

継続的に国際シンポジウム等を実施し、それに参加した学生からの反応も良好であり、一定の効果を上げている。

【長所】

（長所として認められる事項）

国際地域研究所主催の研究者招聘制度などを整備し、これを継続的に実施し、その経験から得られる長年の海外研究・教育者との交流が継続している。

(根拠)

海外からの研究者を制度的に招聘する環境が、整備されているため。

(更なる伸長のための計画等)

本学部附属機関である国際地域研究所で主催する国際シンポジウムのみならず、さらに新規の学部主催の国際交流の機会の増加を検討する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

招聘可能な国または地域に偏りがあり、新規の国際交流の開拓が求められる点。

(根拠)

国際交流に係わる担当教員が一部硬直化し、従来の方向性でのみ対応していたため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

国際交流を継続的に推進する狙いから、これに関与する教員を増やし、安定した国際交流の確保を図る。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等○大学院獣医学研究科 ③ 国内外との教育研究交流
点検・評価項目	Ⅲ－③－1 国内外との教育研究交流
評価の視点	◎国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性 ◎国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性 ◎国内外の大学院との組織的な教育研究交流の状況

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
国内外の大学間との連携・交流を行っている	○
単位認定する授業科目の内容や水準等について検討している	○
国際レベルでの教育研究交流を緊密化させている	○
国内外との教育研究交流が学生の学習に効果を上げている	○

【到達目標】

生物資源科学部と学術協定を締結している 5 大学への本学教員および本研究科学生の留学等学術交流を強化する。

【現状説明】

（具体的取組等）

ワシントン州立大学、サンパウロ州立大学、国立台湾大学および中興大学、およびガーナ大学と学術協定を締結している。

（実績、成果）

本研究科併設の生物資源科学部獣医学科は毎年 3 名の外国人非常勤講師による講義・実習を行っているが、その際本研究科学生も積極的に出席させて情報・技術の向上を図っている。また、附属動物病院、動物医科学センターにおいては、随時外国人研究者によるシンポジウムを開催し、国際交流を図っている。

（到達目標に照らしての達成状況）

毎年、活発な国内外との教育・研究交流が行われている。

【長所】

（長所として認められる事項）

国際的な視野と感覚を学ぶことができる。

（根拠）

国際化が急速に進み、海外からの非常勤講師を毎年 3 名ずつ招聘し、英語による講義を行うなど国際感覚を身につける上で重要な役割を果たしている。

(更なる伸長のための計画等)

国際的な連携・交流を推進し、より充実した海外への学生の派遣及び海外からの招聘を強化する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

地域、国状などにより、国際交流を対等の立場で行うことが困難なことがある。

(根拠)

多様な文化を持った国や地域からの受入れを行う上で、留学生交流センターなどの学生生活、学費、奨学金、言葉の問題、研究支援などを総合的に取り扱うセクションが存在しない。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

様々な問題に対して、一極集中で処理可能な組織を構築し、相互に十分な理解をすることによって、交流を一層深める。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（大学院研究科） ④ 学位授与・課程修了の認定
点検・評価項目	Ⅲ－④－1 学位授与
評価の視点	◎修士・博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性 ◎学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性 ◎修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性 ◎留学生に学位を授与するにあたり，日本語指導等講じられている配慮・措置の適切性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学位授与の判断基準や審査手続き等を明文化している	○
学位授与の適切性について不断に検証している	○
学位授与にあたっては，適切な専攻分野の名称を付記している	○
修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準について学内の合意形成をしている	
留学生に学位を授与するにあたり，日本語指導等の配慮をしている	○

【到達目標】

本大学学則に基づき当研究科における学位申請に関する申し合せ，更に論文発表会要領などを整備し，より厳格かつ透明性のある学位審査体制の構築に努める。

【現状説明】

（具体的取組等）

基準を制度化し、専攻内審査会と発表会を兼ねて実施し、学位授与方針・基準を制度化、学位審査の透明性、客観性を高めている。

具体的には、大学全体の学位規程に基づき、大学院生物資源科学研究科・獣医学研究科における学位（博士）申請手続き申合せ，さらには学位（博士）論文審査委員会に関する内規，学位（博士）申請論文発表会開催要領（申合せ）をそれぞれ定め，厳正な論文審査体制を整備している。

（実績，成果）

上記諸規程に基づき，厳正な学位審査を行い，学位の相対的価値の保持に鋭意努力し，毎年，生物資源科学研究科5専攻で，年間平均課程博士6～8名，論文博士4～8名を輩出している。

(到達目標に照らしての達成状況)

厳格な学位審査体制が概ね組織できている。

【長所】

(長所として認められる事項)

論文完成までに、論文の発表（専攻内及び研究科全体）、第二段階としては学位申請を行い、これに合格して初めて最終的な専攻内発表・審査を経て、学位審査報告書が提出され、正式に学位が授与されるという重層的な審査体制を整備している点。

(根拠)

重層的な審査を行う上に、さらに各分野の研究者が専攻ごとで実施する中間審査及び本審査前の事前発表を行い、高度で深淵な見地から審査を行うことにより、より客観性の高い論文審査が可能となるため。

(更なる伸長のための計画等)

審査の一層の水準を高める主旨から、副査に外部審査者を積極的に1名は加えることについて検討する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

概ね学位審査体制は効果を発揮していると考えるが、一部の研究分野に学生が集中し、当該指導者に多大な負荷がかかる現状がある点。

(根拠)

研究分野の多様化は実現できているが、指導体制の十分な対応がとれず、一部に偏重するため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

指導体制の一層の強化及び研究分野の見直しを含めた、専攻内での所属分野の移動や一部分野の再編も視野に入れて対応する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等○大学院獣医学研究科 ④ 学位授与・課程修了の認定
点検・評価項目	Ⅲ－④－1 学位授与
評価の視点	◎修士・博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性 ◎学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性 ◎修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性 ◎留学生に学位を授与するにあたり，日本語指導等講じられている配慮・措置の適切性

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学位授与の判断基準や審査手続き等を明文化している	○
学位授与の適切性について不断に検証している	○
学位授与にあたっては，適切な専攻分野の名称を付記している	○
修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準について学内の合意形成をしている	
留学生に学位を授与するにあたり，日本語指導等の配慮をしている	

【到達目標】

課程博士は、日本大学学則第 106 条第 3 項により、所定の年限在学し、専攻科目について 30 単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に授与する。また、論文博士は日本大学学位規程第 3 条第 3 項により、授与する。

【現状説明】

（具体的取組等）

学位審査は、資格を有する教員によって構成された委員会において、常に透明性、客観性のある運用によって適切な審査が行われている。すなわち、日本大学学位規程第 11 条第 1 項に基づき、審査委員会は論文の審査、試験および試問を終了後、直ちに論文内容の要旨、審査の要旨、試験結果の要旨および試問成績に学位を授与するか否かの意見を添えて、分科委員会に文書で報告することが制度化されている。

諸規程として、「学位（博士）申請手続申合せ」、さらには「学位（博士）論文審査委員会に関する内規」、「学位（博士）申請論文発表会開催要領（申合せ）」を整備している。

(実績, 成果)

年度	課程博士取得者 (a)	(a)のうち外国人 数	論文博士取得者 (b)	(b)のうち外国人 数
H18	5	0	1	0
H19	5	0	0	0
H20	3	0	0	0

(到達目標に照らしての達成状況)

課程博士は日本大学学則第 106 条第 3 項により、論文博士は日本大学学位規程第 3 条第 3 項により、所定の審査および手続きを経て、学位が授与される。

【長所】

(長所として認められる事項)

各分野の専門家が、学術論文の審査に当たることができる。

(根拠)

基礎、応用、臨床の各 6 分野の研究者が分野を越えて相互乗り入れ方式により、広角的な視点から意見交換を行う機会を設け、高度な審査を行うことにより、客観性の高い論文審査を可能にする。

(更なる伸長のための計画等)

論文審査の透明性、客観性をより高めるために、外部からの審査委員を加える。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等（大学院研究科） ④ 学位授与・課程修了の認定
点検・評価項目	Ⅲ－④－2 課程修了の認定
評価の視点	◎標準修業年限未満で修了することを認めている大学院における，そうした措置の適切性，妥当性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
標準修業年限未満で修了することを認める場合の基準や手続きを明確にしている	○
過去3年間で標準修業年限未満での修了認定を行っている	
学生に対し標準修業年限未満で修了することを認める制度の趣旨を周知している	

【到達目標】

学則に基づき，標準修業年限短縮に関する内規を定め，それに基づき課程修了の認定を行う。

【現状説明】

（具体的取組等）

「大学院生物資源科学研究科博士後期課程の標準修業年限短縮に関する内規」に基づき標準修業年限未満での修了を制度化し，大学院学生全員に配布する「大学院要覧」により，周知を図っている。

（実績，成果）

現状では同制度適用実績はない

（到達目標に照らしての達成状況）

一層の周知の徹底を図り，実績をあげる。

【長所】

（長所として認められる事項）

本制度の適用により，学生の一層の就学意欲向上の一助とする。

（根拠）

短縮された年数での課程の修了を達成できることから，優秀な研究者をいち早く社会に輩出できるため。

（更なる伸長のための計画等）

同制度のメリットを周知することにより，学生のモチベーションの向上を図る。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

同制度に基づき、適格者がまだ存在しておらず、実績が上がっていない点。

(根拠)

十分な制度に対する周知のみならず、指導体制が機能できていないため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

学外からの第三者を含めた指導体制を強化し、魅力ある教育研究を提供する。

大項目	Ⅲ 教育内容・方法等○大学院獣医学研究科 ④ 学位授与・課程修了の認定
点検・評価項目	Ⅲ－④－2 課程修了の認定
評価の視点	◎標準修業年限未滿で修了することを認めている大学院における，そうした措置の適切性，妥当性

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
標準修業年限未滿で修了することを認める場合の基準や手続きを明確にしている	○
過去3年間で標準修業年限未滿での修了認定を行っている	○
学生に対し標準修業年限未滿で修了することを認める制度の趣旨を周知している	○

【到達目標】

日本大学学則第106条第5項および博士課程の標準修業年限短縮に関する内規に基づき、課程修了の認定を行う。

【現状説明】

（具体的取組等）

標準修業年限短縮に関する内規に基づき、1) 指導教員は、希望修了年度の6月末日までに推薦書、当該学生の履歴書、学位論文要旨及び研究業績一覧を、専攻主任を経て研究科長に提出し、2) 研究科長は、適用することの可否の審査を分科委員会に諮り、博士課程修業年限短縮審査委員会を置き、3) 委員会は可否を審査して、その結果を9月開催の分科委員会に報告し、4) 分科委員会で認められた学生は、10月末日までに学位申請のための論文発表手続きを行う。

（実績，成果）

平成20年度に、本研究科学生2名が修業年限短縮による修了認定を受けている。

（到達目標に照らしての達成状況）

標準修業年限短縮の可能な大学院学生には、努めて、その短縮による修了を推奨している。

【長所】

（長所として認められる事項）

本制度の適用者の増加は、大学院の活性化を図る上での一助となる。

（根拠）

集約された時間の中でより高度で優れた研究論文の作成が求められるため。

(更なる伸長のための計画等)

大学院学生に本修業年限短縮制度の周知を日常的に行う。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

発表論文の篇数のみならず、その内容についても十分に審査する必要がある。

(根拠)

論文の篇数にこだわると、一部では論文の内容が内容的かつデータの的にも乏しいものとなるケースが散見される。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

学外者も含めた客観性の高い論文審査を行う。

大項目	IV 学生の受け入れ（学部）
点検・評価項目	IV-1 学生募集方法，入学者選抜方法
評価の視点	◎大学・学部等の学生募集の方法，入学者選抜方法，殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には，その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
適切かつ公正な学生受け入れを行っている	○
入学希望者の意欲・適性等を多面的に評価している	○
学生の受け入れ時期を適切に決定している	○
わが国の大学やこれに対応する諸外国の教育機関との間を学生が円滑に移動できるように配慮している	

【到達目標】

目的，目標等に応じた多様な入学者受け入れ方針を定め，公正な受け入れを行うと同時に，学業成績優秀者の確保と入学志願者の増加を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

大学の多様化・個性化が求められる中で，入学者選抜体制に基づいて，公正な受け入れを行っている。選抜方法については，これまでの一般入学試験，推薦入学試験（附属高等学校，指定高等学校，一般公募制），日本大学校友子女入学試験に加え平成 19 年度入試より、アドミッションズオフィス（AO）選考試験を、また平成 20 年度入試より一般入学試験に大学入試センター試験を利用した C 方式を導入した。

（実績，成果）

多様化する入学志願者に対して試験問題作成，編集，制度諸問題への対応，試験実施の透明性の確保，スタッフのスキルアップ及び研修など，公正な入学試験を実施している。志願者確保対策として，入学試験の時期や方法について常に検討を行っている。

（到達目標に照らしての達成状況）

社会事情を反映して、受験者数減が続いていたが、平成 20 年度入学試験受験者数において前年度比 35%増加した。しかし平成 21 年度の入試では前年度急増への反発が影響し、減少に転じた。

【長所】

（長所として認められる事項）

志願者の増減にかかわらず、一定の学力評価基準を満たすものを選抜し、学力水準の質の維持を保っている。

(根拠)

合格基準ラインを引き上げ、学力水準の高い入学者数を確保できている。

(更なる伸長のための計画等)

生物資源そのものが循環型社会を構築する重要な鍵を握っていることを理解させ得る新たなミッションを提示する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

費用対効果の検証に対しては臨時的かつ可及的速やかな対応を、必要が求められる事項に対して、いかに対応し、克服するかが問題である。

(根拠)

臨時的要件に対し、審議決定のプロセスが複雑な部分があり、場合によって意思決定が遅れる恐れがあるため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

入学者選抜関連の審議は、学びたい志願者を公平、公正に選考する基本理念の下に思い切った決断も迫られる大胆な問題であっても、慎重かつ迅速に適正な処理のできる体制を模索する。

大項目	Ⅳ 学生の受け入れ（学部）
点検・評価項目	Ⅳ－２ 入学者受け入れ方針等
評価の視点	◎入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係 ◎入学者受け入れ方針と入学者選抜方法，カリキュラムとの関係

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学生の受け入れ方針を定めている	○
社会人や留学生等様々な学生を入学させるために，受け入れ方法の多様化を図っている	○
入学志願者に学生の受け入れ方針をわかりやすく伝えている	

【到達目標】

本学部では大学および学部の理念に基づき、環境科学、生命科学、資源生産科学の3分野を基軸として、自然や生物に強い興味を持ち、広く国際社会の発展に寄与することに強い意欲を有する者を入学者として受け入れていくことを基本方針としている。

【現状説明】

（具体的取組等）

本学部は多くの学科を組織し、自然科学と社会科学両面より生物に関わる人間活動に重点を置いている。多様な受験生を公平かつ公正に選抜する入学試験は多様化せざるを得ない。受験生へのホームページや学部案内などの印刷物の他、進学相談会での対面式対応時の情報発信時においては、公平公正を旨とし入学者選抜を実施している。

（実績，成果）

社会情勢も相俟って、志願者の動向把握が年々困難な状況も見受けられる。高校までに見つけるべき学力の高い者を入学者として確保することは重要ではあるが、特定の科目の学力のみによって判定するのではなく、バランスのとれた学力レベルに重点を置き、入学後の伸展の芽を看過しないよう総合的に判定している。

（到達目標に照らしての達成状況）

各学科の明確なアドミッションズポリシーに基づく入学者選抜方法の一つとしてAO選考入試を平成19年度より取り入れている。本選考は、明確な目的意識を持つ入学者の確保に努めている。

【長所】

（長所として認められる事項）

不本意入学者が減少している。

（根拠）

退学理由に「進路変更」が減少してきた。

(更なる伸長のための計画等)

本学部が開かれた大学として、地域発展に寄与する事実など情報発信を適切に行うことも検討に値する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

大きな問題はないが、大学として維持すべき教育の場に求められる品格の保持に対し、それを見極める困難さが存在する点。

(根拠)

受け入れの範囲や情報発信の範囲をを決定する上での基準やポリシーが不明瞭な要素があるため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

本学部のアドミッションズポリシーや受け入れ方針を含めた本学部の多様な入学選抜方法を受験生へ明確に伝える方策を更に検討する。

大項目	IV 学生の受け入れ（学部）
点検・評価項目	IV-3 入学者選抜の仕組み
評価の視点	◎入学者選抜試験実施体制の適切性 ◎入学者選抜基準の透明性 ◎入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学生の受け入れ方針に基づいて入学者選抜試験実施体制を整えている	○
合格判定基準を公表している	○
合否理由を開示している	
学生の受け入れのあり方を恒常的かつ系統的に検証している	

【到達目標】

明確なアドミッションポリシーを明示し、それに基づく入試管理体制を構築し、公正かつ公平、透明性のある入試を行い、判定基準も含め公開を原則として継続的に入試に関する情報やデータを集積、管理する。

そのデータをもとに、恒常的に検証を行い、妥当性のある入試システムを確立する。

【現状説明】

（具体的取組等）

志願者募集ならびに入学者の決定に係るすべての事項については、学部の入試験管理委員会が審議、決定し、学部教授会の承認を得ている。入学試験センターは、入試管理に関する事務を担当するとともに入試ならびに広報活動の実質的な部署として業務を担当している。

さらに、入学試験問題の作成については、入試管理委員会の中に入学試験問題作成委員会を設け、学部長が委嘱した教員が委員として担当している。

（実績、成果）

入試管理委員会は、志願者募集要項の決定、合格者の判定、入試問題の作成等入学試験に関する重要案件に検討審議し、学部教授会の承認を得ている。

また、全体的な入学試験の管理は、学部長・事務局長等により組織される入学試験本部が担当し、試験監督については教員が担当し、監督補助・受験生の誘導・試験場の警備等は事務職員が担当し、全体的な運営を入学試験センターが当たっている。

（到達目標に照らしての達成状況）

概ね良好に運営している。

【長所】

(長所として認められる事項)

試験実施上、特別措置が必要な場合については、入学試験本部の指示に基づき、試験時間の延長や別室受験について個々の受験生への対応が公平に指示される。

(根拠)

学部の教員と職員の連携の下に、公平・公正な入試管理が行われている。それぞれ多岐にわたる入試に対して学部教職員全員が参加し、万全の体制で臨んでいる。このような体制がこれまで大きな事故なく執り行われている。

(更なる伸長のための計画等)

入試管理体制の一層の強化、見直しを行うとともに、入試実行にかかわる一連の業務について、長期ビジョンを策定し、安定的かつ公平・公正な入試管理システムを確立する。

大項目	IV 学生の受け入れ（学部）
点検・評価項目	IV-4 入学者選抜方法の検証
評価の視点	◎各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況 ◎入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
各年の入試問題を検証している	○
入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行っている	

【到達目標】

入試問題作成に当たっては、入試問題の質的向上を図り、高等学校卒業生に要求される学力のうち、特に基本的なものを検出し、適正妥当な選抜資料を得ることを目標とし作成方針に沿って検証する。

【現状説明】

（具体的取組等）

入試問題作成は、学部長が委嘱する入試問題作成委員が作成し、各科目とも入試問題編集委員が、事前に内容や適切な問題かどうかなどについて事前にチェックしている。入試問題の検証は、本学の入試問題作成検討委員会により問題の良否、難易度、正答率などについて適切かどうかについて検証している。

（実績，成果）

試験毎に、詳細な実施要領を作成し、全教職員が何らかの役割を担うように、適正な人員配置、公平な役割分担となるよう配慮している。試験実施時の監督者には詳細な監督要領が示され、受験生が公平な受験の条件を与えられるよう配慮している。

（到達目標に照らしての達成状況）

これまでに実施した本学部の入学試験問題と入学試験実施については大きな事故もなく、実施している。さらに詳細な点についても問題ミスなどを防ぎ、公正・公平な入学試験の実施に向けて努力している。

【長所】

（長所として認められる事項）

学部教職員が一体となった入学試験が実施されていることが、事故防止につながっている。

（根拠）

入試管理委員会、入試問題作成・編集委員会さらに入試実行委員会を組織し、相互に多数の教職員が入試にかかわる機会を設け、相互チェック機能を果たしているため。

(更なる伸長のための計画等)

入試問題の適正さ・質の向上を図るべく、学部の第三者による評価を受けるなど、より一層入試管理体制の安定的かつ恒常的確立を目指す。

大項目	Ⅳ 学生の受け入れ（学部）
点検・評価項目	Ⅳ－５ ＡＯ入試
評価の視点	◎ＡＯ入試を実施している場合における，その実施の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学生の受け入れ方針に即したＡＯ入試を実施している	○
ＡＯ入試の方法，手続き等を入学志願者にわかりやすく示している	○

【到達目標】

成績だけでは測れない能力を検定する入学試験としてＡＯ入試を平成 19 年度から 5 学科で実施している。学部ならびに学科のアドミッションポリシーをよく理解した後にエントリーシートの提出と模擬講義・実習に参加した者に対して、論文、口頭試問により公正・公平に評価する。

【現状説明】

（具体的取組等）

多様な入試のひとつとしてＡＯ入試を実施し、優れた能力を持つ有能な学生確保に努めている。学校の成績だけでは測れない能力を見出す選抜方式として、多くの模擬授業に参加させ、レポートやプレゼンテーション、論文と口述試問により公正・公平に実施し、将来能力の発揮が期待できる学生確保に努めている。

（実績，成果）

入学後の学業に取り組む姿勢は高く評価されている。特に出席率は高く何事にも真剣に取り組む努力が観察される。

（到達目標に照らしての達成状況）

本学部の目標に沿った学生の確保ができています。さらに受験生は受験対象学科の模擬講義を受講することにより、明確なアドミッションポリシーを理解した者を受け入れることができます。

【長所】

（長所として認められる事項）

受験生が自ら入学したい学科を適切な情報のもとに適切に選択できるようになった模擬講義内容は評価できる。

（根拠）

本学部のＡＯ入試に関する積極的な情報を発信している。

また、模擬講義については、毎年その実施内容を見直し、受験者の適正をより正確に判断するための内容に、迅速かつ確実に移行し実施している。

（更なる伸長のための計画等）

ＡＯ入試実施のアピールを積極的に実施することにより、多くの受験者から本学部学

科の理念を理解できる意識の高い受験生を確保する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

選抜に当たる教員の負担増、および高校生の大学への全入時代による質的变化に対応して、各学科に適合する学生の確保は今後の課題である。

(根拠)

試験の形態として、学部統一の形を取りつつ、各学科の特色ある実習課題や小論文のテーマを課すことに、ある程度限界がある。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

学部、さらには各学科の設立趣旨にもとづき、明確なアドミッションポリシーを打ち出し、これに基づいた選抜方式を模索し、検証を行い、AO 入試による入学者の学習に対するモチベーション向上と学習意欲を喚起する。

大項目	IV 学生の受け入れ（学部）
点検・評価項目	IV-6 入学者選抜における高・大の連携
評価の視点	◎推薦入学における，高等学校との関係の適切性 ◎高校生に対して行う進路相談・指導，その他これに関わる情報伝達の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
推薦入学の方法，手続き等を高等学校関係者にわかりやすく示している	○
学生受け入れに関して高等学校関係者との連携協力関係を構築している	
高校生のニーズに配慮して効果的な進路相談・指導，情報伝達を行っている	○

【到達目標】

本学部は、高校に対して、単に多数の受験生が送られることを目的にするだけではなく、本学の教育にあった受験生ひとり一人が選ばれて送られるようにしている。近隣の高校への出張模擬講義や参加型の模擬講義を実施する。

【現状説明】

（具体的取組等）

学部は要望のある高校への出張模擬講義への対応をしており、各学科においても各高校からの要請に応じて対応している。

また付属高校との高大連携内容については1年生を対象に、年2～4回、各クラス20～40人の生徒を対象に講義及び実験・実習を行っており、学部学科の内容を理解できる内容となっている。

これら講義は推薦入試などに直接関連するものではなく、高校へのサービスと捉えている。

（実績，成果）

模擬講義5回，模擬実習1回，学内の施設見学27回，さらに学外出張講義を28回実施しており，当該高大連携事業に関連するプログラムを受講した生徒が，その後，本学部を受験するケースは，多くある。したがって模擬講義などが間接的に受験生獲得へつながることもある。

また，出張講義は本学部のほとんどの学科が対応可能であり，年々遡増傾向にある。

（到達目標に照らしての達成状況）

本学部の対応している高大連携教育は、高校への学部内容の紹介にとどまっていることもある。より積極的な推進が求められ、入学者選抜のための連携協力関係を構築することが求められる。

【長所】

(長所として認められる事項)

本学部の教育研究を紹介できている点

(根拠)

模擬講義や出張講義を担当する教職員に対し、事前に入試制度はもちろん、本学部の特徴など PR すべき部分の確認をするためのレクチャー会を入学センターの職員を中心に実施しているため。

(更なる伸長のための計画等)

積極的な入学者選抜における高大連携を推し進め、推薦入学の方法や手続きなどを高等学校関係者への理解を求める。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

出張講義は、制度として運用されるようなこともあり、教員への負担の均等化なども考慮する必要がある。

(根拠)

全教員が講義担当者として対応できる状況ではあるが、高等学校側からの講義を希望する内容に偏りがみられ、担当する分野の教員で対応するため、結果として一部の教員に負担がかかりすぎる恐れがあるため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

本学部が提供可能な講義や実験・実習についてあらかじめ「番組表」等を作成し、これに対して高校側から、講義要請を受けるという形を整備する。

大項目	Ⅳ 学生の受け入れ（学部）
点検・評価項目	Ⅳ－7 社会人の受け入れ
評価の視点	◎夜間学部，昼夜開講制学部における，社会人学生の受け入れ状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学生受け入れ方針に即して社会人を受け入れている	
社会人に対し学生受け入れ方針や選抜方法をわかりやすく示している	

該当なし

大項目	IV 学生の受け入れ（学部）
点検・評価項目	IV-8 科目等履修生，聴講生等
評価の視点	◎科目等履修生，聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育目標に即して科目等履修生，聴講生等を受け入れている	○
科目等履修生，聴講生等の受け入れ方針・要件を明確に示している	○

【到達目標】

本学の科目等履修生制度は、社会人の方々へ広く学習の機会を提供するため、授業科目の単位修得を目的とする科目等履修生と特定の授業科目を聴講する聴講生の制度を設けている。科目等履修生や聴講生を希望する学生は、主に教職課程や資格取得を目的としている場合が多い。

【現状説明】

（具体的取組等）

科目等履修生や聴講生は、教職課程や学芸員課程を目指しており、目的が明確である場合が多い。履修生が目的達成のための各種取り組みへ積極的な姿勢で臨んでいることが他の学生への多くの刺激を与え、有効に機能している。

（実績，成果）

学芸員資格取得（平成 21 年度 6 名在籍）のための社会人や高齢の方が履修されるケースが増加している。本ケースは、大学と地域の関係を密接にすることができ、また、地域住民の感想を参考にしながら、授業などの改善を図ることができる。

平成 21 年度の実績は次のとおりである。

教職 8 名，建築士 5 名，食品衛生管理者 2 名，その他樹木医補，測量士補の資格取得の履修希望があった。

（到達目標に照らしての達成状況）

生物資源生産に関わる生物分野の教育・研究機関においては、農林業に関連するフィールドから、バイオテクノロジーを駆使する繊細な部分まで広範に及ぶ。広範な領域に及ぶリーダーを育成するために、多彩な人材を受入れている。

【長所】

（長所として認められる事項）

科目等履修生や聴講生の勉学に励む真摯な姿勢が一般学生への刺激となり、好影響を与えている。

（根拠）

履修生の中には、会社執務をリタイアし資格取得を目指す方もおり、それらの人たち

の学習への取り組みや姿勢が、若い大学生の刺激となっているため。

(更なる伸長のための計画等)

今後も積極的に社会人学生や科目等履修生を受け入れ易くする方策を検討することも必要である。

大項目	IV 学生の受け入れ（学部）
点検・評価項目	IV-9 外国人留学生の受け入れ
評価の視点	◎留学生の本国地での大学教育，大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生の受け入れ・単位認定の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育目標に即して留学生を受け入れている	○
留学生の本国地での大学教育，大学前教育の内容・質の認定の上に立つて必要に応じた単位認定をしている	

【到達目標】

本学部は多様な入学試験の実施と就学の機会を均等に与えることに配慮し、多くの海外からの留学生を受け入れ、国際化を目指している。さらに積極的な受け入れ方策を検討している。

【現状説明】

（具体的取組等）

本学部は生物資源と環境、さらには食品や食料に関する教育研究を行っており、関連する諸国からの海外留学生を受け入れている。留学生を対象にした担任制度が設けられ、機能している。中国や台湾をはじめ東南アジア諸国から、優秀な学生が集まっている。

外国人留学生試験は、書類専攻、日本語及び選択科目による筆記試験、面接又は口述試験による選抜方式により、公正かつ適正な入試を行っている。

また、帰国生対象の入試も同様の内容により、行っている。

（実績，成果）

受験資格として、12年の学校教育課程を修了した者またはこれと同等以上の学力があると認められる者であることならびに、修学に差し支えない程度の日本語を理解できる者であること入学試験実施要項で示している。

平成21年度の実績は、留学生7名（志願者数14名）、帰国生5名（志願者数5名）である。

（到達目標に照らしての達成状況）

入学試験においては、日本語能力判定で問題になるケースが多く見受けられる。入学した多くの留学生は、卒業後大学院へ進学するケースが多く、一定の成果をあげている。

【長所】

（長所として認められる事項）

外国人学生が日本人学生にとけ込み、お互いの文化交流を通じ、理解を深め、就学の意欲を高め将来を模索することは、何物にも変えがたい絆を作り上げている。

(根拠)

留学生を対象としたガイダンス機会の設定、留学生担当の担任制を置くなど、入学後も学習・研究のみならず、学費、学生生活も含めた全般的な補助を行っているため。

(更なる伸長のための計画等)

経済的に困窮する学生に対する支援制度として、学部校友会や後援会からの支出による経済的支援制度をさらに充実する。また留学生支援事業として宿舍の借り上げなどの配慮をおこなう。

大項目	IV 学生の受け入れ（学部）
点検・評価項目	IV-10 定員管理
評価の視点	◎学生収容定員と在籍学生数，（編）入学定員と（編）入学者数の比率の適切性 ◎著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
適正な数の学生を受け入れている	○
推薦入学の募集人員を適正に定めている	○
恒常的に著しい欠員や定員超過が生じている学部等においては，その原因を把握し，適正化に向け対処している	○

【到達目標】

本学部の入学収容定員は、1410名であり、学力水準を維持した定員確保を目指し、对在籍者数1.15倍を超えないよう定員管理に努めている。

【現状説明】

（具体的取組等）

学生収容定員に対する在籍者の割合は、編入学者も含めて本年度においては1.15倍となっており、入学手続き率の見込みが立てにくい近年の受験生の動向からすれば、この程度の超過率は妥当なものと言える。

（実績，成果）

本学部への志願者は平成12年以降の減少が続いていたが平成20年度入学試験では前年度に比し、増加に転じた。あわせて入学手続き率の上昇も相俟って、20年度入学者数は大幅に増加した。21年度は、この反省を踏まえ、収容定員の1.1倍に収めた。

（到達目標に照らしての達成状況）

学科間での格差が大きい問題が生じている。学科収容定員の見直しも視野に入れる時期にきている。

【長所】

（長所として認められる事項）

一般入試、推薦入試等多様な入試区分から、より質の高い適切な志願者を確保している。

（根拠）

一般入試は本校入試の他、地方会場を利用した試験，大学入試センター試験を利用した試験，一方推薦入試は、指定校，公募のほか，A0入試，外国人留学生入試をおこなうなど，多様な方法で本学部のアドミッションポリシーに適合した人材を確保する体制

を確立しているため。

(更なる伸長のための計画等)

入学試験の方法のみならず、試験科目、実施日、さらには入学定員まで幅広い視点から一層の入試制度の充実を図るべく検討をおこなう。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

各学科ともに収容定員に欠員が生じることはないが、収容定員に対する在籍者の割合が学科間で格差がみられる点。

(根拠)

学科ごとに募集定員を設定し、入学定員に見合った合格者数を見込んでいるが、受験生の受験への志向への変動、隔年での受験者数の増減現象など、客観的指標で表れない要素があるため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

入学センターを中心に、過去の入試関連データの分析や、予備校を通じての情報収集、他大学との連携などを行い、学生募集の安定的かつ戦略的政策を立案・実行・検証する。

大項目	IV 学生の受け入れ（学部）
点検・評価項目	IV-11 編入学者，退学者
評価の視点	◎退学者の状況と退学理由の把握状況 ◎編入学生及び転科・転部学生の状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
退学者の状況と退学理由を把握している	○
退学理由等の分析結果を基に教育改善を図る仕組みを整えている	○
教育目標に即して編入学生や転科・転部学生を受け入れている	○

【到達目標】

編入学希望者が多い中、編入学定員枠を確保するし、本学短期大学部から学部2年次もしくは3年次への編入学試験を実施し、多くの学生を受け入れている。退学者は極力出さないように、細かい指導を実施しているが、最終決定は教授会で承認事項である。

【現状説明】

（具体的取組等）

本学部への編入は、短期大学部（湘南）からの推薦編入学試験及び一般編入学試験により、優秀な学生の確保に努めている。獣医学科は本学部卒業者に限って学士編入学を認めている。退学を希望する学生とは、担任が相談に応じ、学科主任を交えて最終判断をする。

（実績，成果）

本学部は、一定の学力水準を満たす本学短期大学部から本学部への編入希望者の大部分を受け入れている。編入後の学業成績は総じて良い評価を得ている。中には学科の特待生に推薦されるケースもある。退学者の退学理由は、学業不振、進路変更、経済的理由などによる。

（到達目標に照らしての達成状況）

平成19年度の退学者数は減少したものの、平成20年度は増加に転じ、100名を超える結果となった。この数字は、編入学者数を上回っている。

大項目	Ⅳ 学生の受け入れ（大学院研究科）
点検・評価項目	Ⅳ－１ 学生募集方法，入学者選抜方法
評価の視点	◎大学院研究科の学生募集の方法，入学者選抜方法の適切性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
受け入れの方法において入学希望者の意欲・適性等を多面的に評価している	○
受け入れ方法の多様化を図っている	○
学生の受け入れのあり方を恒常的かつ系統的に検証している	○
合格判定基準を公表していること	
合否理由を開示していること	○
教育目標に応じて，学生の受け入れ時期を決定している	○

【到達目標】

教育目標に応じた入学者選抜方針を定め，公正かつ適正な入学試験を行い，結果として志願者の増加を目指す。

【現状説明】

（具体的取組等）

大学院入学試験要項、大学院ガイドブック、募集ポスターなどにより広く募集を行っている。学部内においては在学生を対象として、各専攻主任による当該専攻の特色・研究内容などの説明の他、事務局による各種奨学金制度やTA制度などの説明会を実施している。入学試験を9月（第1期）、3月（第2期）と2期に分けて実施している。選抜は、各専攻に関連する外国語（英語）と専門科目の筆記試験の他、口述試問によって行っている。

（実績，成果）

毎年恒常的に一定以上の学生を確保することができ，他大学からの進学者も遡増傾向にある。

（到達目標に照らしての達成状況）

入学試験の適正な実施は概ね達成されており，今後一層の志願者増を模索する。

【長所】

（長所として認められる事項）

基礎となる学部から毎年一定量の内部進学者を確保できており，さらに受験機会の一層の多様化を実現している点。

(根拠)

内部進学者対象の大学院説明会を実施するなど、積極的な PR を行った成果として、一定量の志願者数を確保している実績がある。

入学者へのアンケート等調査により、ほとんど全ての学生が大学院説明会は有効であったとの多い。

(更なる伸長のための計画等)

志願者の実情をより反映した入学試験制度を確立するなど、一層の募集方法の周知徹底を図る。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

博士後期課程において入学定員が充足しておらず、一層の対応が求められている点。

(根拠)

博士後期課程進学者が少なく、定員充足率（平成 21 年度は 30%）を下回っている現状がある。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

内部からの博士後期課程への進学体制を強化するとともに、学外者及び社会人への教育研究体制の見直しを図り、進学者の増加に努める。

大項目	IV 学生の受け入れ○大学院獣医学研究科
点検・評価項目	IV-1 学生募集方法, 入学者選抜方法
評価の視点	◎大学院獣医学研究科の学生募集の方法, 入学者選抜方法の適切性

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
受け入れの方法において入学希望者の意欲・適性等を多面的に評価している	○
受け入れ方法の多様化を図っている	○
学生の受け入れのあり方を恒常的かつ系統的に検証している	○
合格判定基準を公表していること	○
合否理由を開示していること	○
教育目標に応じて、学生の受け入れ時期を決定している	○

【到達目標】

目的、目標等に応じた入学者受け入れ方針を定め、公正な受け入れを行うと共に、入学志願者の増加を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

大学院入学案内の配布や大学院ホームページを介して、他大学・他大学院学生に教育・研究指導の理念・目的、講義内容、特色ある教育・研究分野を公表している。

入学試験は、例年9月（第1期）及び3月（第2期）の2回実施し、選抜方法は筆記試験（英語，小論文），口述試験を課している。

その他外国人留学生試験，社会人特別選抜入試（年2回）も同様の選抜方法により募集をおこなっている。

（実績，成果）

本研究科に基礎を置く生物資源科学部獣医学科からの進学者がほとんどを占めているが、近年では他大学の卒業者および社会人の入学者も増加傾向にある。

（到達目標に照らしての達成状況）

本研究科学学生の充足率は120%であり、そのうち社会人の在學生は20%に達する。

【長所】

（長所として認められる事項）

基礎系、応用系および臨床系の教育・研究環境の施設・設備の充実強化に伴い、入学者が増加傾向にある。

(根拠)

研究環境の充実を図るとともに、他大学院等へ積極的にPR活動を強化するとともに、魅力ある教育・研究体制を構築した。

(更なる伸長のための計画等)

本研究科の入学案内等を介して今後もより一層広く周知を図る。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

他大学卒業生の入学志願者が少ない。

(根拠)

本学内部からの進学者に対して、他大学からの入学者が少ない。

ここ数年1~2名程度にとどまっている。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

他大学の卒業生や社会人に対し、PRの方法の検討を含め、多方面に渡る広報活動の強化をする。

大項目	IV 学生の受け入れ（大学院研究科）
点検・評価項目	IV-2 学内推薦制度
評価の視点	◎成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における，そうした措置の適切性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
成績優秀者等に対する学内推薦制度を設けている	

【到達目標】

学部在学中の成績が優秀な学生に対し，早期（3年次早期卒業も含む）推薦入試制度を導入し，本大学院のアドミッションポリシーに適合する学生を確保し，よりより高度な研究環境を提供することにより，社会に優秀な人材を輩出する。

【現状説明】

（具体的取組等）

GPA 制度の運用を見直し，大学院担当教員及び指導教員の受け入れ体制の強化，さらに研究室のハード及びソフト面での整備など，様々な方面から検討し，実現を目指す。

（実績，成果）

現在検討中である。

大項目	IV 学生の受け入れ○大学院獣医学研究科
点検・評価項目	IV-2 学内推薦制度
評価の視点	◎成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における，そうした措置の適切性

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
成績優秀者等に対する学内推薦制度を設けている	

【到達目標】

学部在学中の成績が優秀な学生に対し，早期（3年次早期卒業も含む）推薦入試制度を導入し，本大学院のアドミッションポリシーに適合する学生を確保し，よりより高度な研究環境を提供することにより，社会に優秀な人材を輩出する。

【現状説明】

（具体的取組等）

GPA 制度の運用を見直し，大学院担当教員及び指導教員の受け入れ体制の強化，さらに研究室のハード及びソフト面での整備など，様々な方面から検討し，実現を目指す。

（実績，成果）

現在検討中である。

大項目	Ⅳ 学生の受け入れ（大学院研究科）
点検・評価項目	Ⅳ－3 門戸開放
評価の視点	◎他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
わが国の大学やこれに対応する諸外国の教育機関との間を学生が円滑に移動できるように配慮している	

【到達目標】

本研究科の教育目的に沿った学術交流及び相互履修を積極的に行い、多様な人材を確保し、研究科全体の活性化を図り、結果として一層の教育水準の向上を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

他大学、他学部からの学生を積極的に受け入れるべく体制を整備している。

（実績，成果）

毎年2～3名の受入れ実績がある。

（到達目標に照らしての達成状況）

現在では、一定の学生数の確保及び外部交流が達成できていない。

【問題点】

（問題点として認められる事項）

他大学からの学生の進学は停滞しており、受入れ体制の整備はある程度達成されているが、実際の入学者数に反映できていない点。

（根拠）

他大学の学生に向けた広報を含めた情報伝達不足があるため。

（解決に向けた方向，具体的方策等）

学内向けのみならず、他大学へのPR活動を強化し、情報発信の機会の増設を図る。

大項目	Ⅳ 学生の受け入れ○大学院獣医学研究科
点検・評価項目	Ⅳ－3 門戸開放
評価の視点	◎他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
わが国の大学やこれに対応する諸外国の教育機関との間を学生が円滑に移動できるように配慮している	

【到達目標】

本獣医学研究科は、神奈川県内の18の大学間で学術交流や相互履修を実施し、多方面からの人材の受入れ体制を構築し、幅広い人材を確保することにより研究科全体の教育・研究水準の一層の向上を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

本研究科は、わが国の大学やこれに対応する諸外国との間を学生が移動する門戸開放は行っていない。

しかし、入試制度でも社会人特別選抜入試を導入するなど、幅広い人材確保に門戸を開いている。

（実績、成果）

現状では、毎年1～2名の受入れ実績がある。

（到達目標に照らしての達成状況）

現状では、十分な学生数を確保しているとはいえ、今後の一層の制度見直しを含めた対応が望まれる。

【問題点】

（問題点として認められる事項）

入学試験制度や教育・研究活動の面では、他大学大学院学生の受け入れ体制の整備をおこなっているが、実際の受け入れ数を確保できていない点。

（根拠）

他大学に向けたPR不足があるため。

（解決に向けた方向、具体的方策等）

PRの方法、情報発信媒体の検討など総合的な観点から検討を行い、積極的にPR活動を展開する。

大項目	IV 学生の受け入れ（大学院研究科）
点検・評価項目	IV-4 「飛び入学」
評価の視点	◎「飛び入学」を実施している大学院研究科における，そうした制度の運用の適切性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
「飛び入学」を実施している	

該当なし

大項目	IV 学生の受け入れ○大学院獣医学研究科
点検・評価項目	IV-4 「飛び入学」
評価の視点	◎「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
「飛び入学」を実施している	

該当なし

大項目	Ⅳ 学生の受け入れ（大学院研究科）
点検・評価項目	Ⅳ－5 社会人の受け入れ
評価の視点	◎大学院研究科における社会人学生の受け入れ状況

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
社会人学生を受け入れている	○

【到達目標】

社会の多様なニーズに対応し、社会人に対する教育環境を整備することにより、入学者増加の一助とする。

【現状説明】

（具体的取組等）

博士号取得を目指す社会人を積極的に受け入れている。指導教員との間で少なくとも1年以上の指導を直接受け、論文を公表し取り纏め学位を取得する方向にある。

（実績，成果）

毎年3～5名の学位（博士）論文申請があり、研究生という形態で指導教員の指導のもと、学位取得をした。

（到達目標に照らしての達成状況）

学位取得目的に社会人を大学院学生として受け入れているが、研究生での受入れがほとんどで、大学院学生としての受け入れ実績が少なく今後一層の努力を求められる。

【長所】

（長所として認められる事項）

単位取得満期退学者への措置として、論文博士としての申請方法を認めており、学位取得希望者の要望に応じている点。

（根拠）

学位申請及び取得の方法として、本研究科の研究生になり、指導教授のもとで1年以上指導を受けることにより、それが認められる制度がある。

（更なる伸長のための計画等）

社会の本研究科に対する要請を的確にとらえ、ニーズに合致した研究体制の模索に努める。

【問題点】

（問題点として認められる事項）

カリキュラムの一部見直しを行い、履修体制の多様化を図ったが、日中の授業時間帯が中心となり、時間割編成を含めた検討が必至である点。

(根拠)

授業の実施が日中に行われるため、仕事を持つ社会人の学習環境の大幅な抑制要因となっている。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

土曜日または昼夜間における時間帯での講義実施，集中方式の採用，e-learning による講義の提供など，多様な方法について継続的に検討する。

大項目	Ⅳ 学生の受け入れ○大学院獣医学研究科
点検・評価項目	Ⅳ－5 社会人の受け入れ
評価の視点	◎大学院研究科における社会人学生の受け入れ状況

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
社会人学生を受け入れている	○

【到達目標】

社会の多様なニーズに対応するため、本研究科では社会人の在学学生を受け入れているが、平成 20 年度の入学試験には社会人特別選抜を実施して、社会人入学希望者への門戸を開いている。引き続き、社会人入学者の増加を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

本研究科では、各方面の社会人入学希望者に情報提供を活発に行い、学生の増加を図っている。

具体的には、入学試験は筆記試験（英語，小論文），口述試験で選抜を行い、「社会人特別選抜入試」として、年 2 回（10 月と 2 月，年度によって変更の場合あり）実施している。

（実績，成果）

本研究科の社会人は 7 名在籍しており，毎年コンスタントに入学者を確保し，社会人受け入れの一定の成果を上げている。

（到達目標に照らしての達成状況）

本研究科の定員充足率は 120%で、そのうち 7 名が社会人学生である。

【長所】

（長所として認められる事項）

社会人の自己研鑽や生涯学習の場となっている。

（根拠）

社会のニーズが多様化していて、入学応募者が漸増している。

（更なる伸長のための計画等）

社会人学生も含め、学生に魅力のある教育・研究指導を実施する。

【問題点】

（問題点として認められる事項）

獣医師以外の社会人入学希望者への対応を考える。

(根拠)

高度に専門化した教育・研究指導をしないといけない。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

基礎系の大学院においては、生命科学として獣医学を促える研究指導など検討をする。

大項目	IV 学生の受け入れ（大学院研究科）
点検・評価項目	IV-6 科目等履修生，研究生等
評価の視点	◎大学院研究科における科目等履修生，研究生，聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
科目等履修生，研究生，聴講生等を受け入れている	○
科目等履修生，研究生，聴講生等の受け入れ方針・要件を明確にしている	○

【到達目標】

学位取得や研究の一層の研鑽を志向する者に対し，大学院研究生として受け入れ態勢を設け，広く研究の場を提供する。

【現状説明】

（具体的取組等）

大学院研究生として年2回試験を実施し，合格者に対し，本研究科において指導教員による教育の享受を行っている。

選考方法は，書類選考のほか，面接を課している。

（実績，成果）

現在大学院研究生は32名在籍し，核指導教員のもと研究を行っている。

（到達目標に照らしての達成状況）

概ね目標に対する成果を上げている。

【長所】

（長所として認められる事項）

本研究科は，幅広い研究分野を提供しており，多様な研究希望者に対応している点。

（根拠）

他大学出身者及び研究職従事者の在籍が年々増加の傾向にあり，在籍者中約30%がそれに該当する。

（更なる伸長のための計画等）

研究生を志願する者が，より受け入れやすい明確かつ柔軟な組織体制を整備し，研究活動の充実を図る。

【問題点】

（問題点として認められる事項）

選考試験に対する手続き面に一部複雑なところがあり，見直しが求められている点。

(根拠)

研究生は一年間での在籍であり継続する場合も、面接は免除されるが、書類審査をおこなう関係上、一連の出願書類の再提出が必要となり、この煩雑さにより志願者の出願意欲衰退の一因となるため。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

選考方法の見直しを含めた研究生制度のあり方を再度検証し、志願者の要望に合致した体制を整備する。

大項目	IV 学生の受け入れ○大学院獣医学研究科
点検・評価項目	IV-6 科目等履修生, 研究生等
評価の視点	◎大学院研究科における科目等履修生, 研究生, 聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
科目等履修生, 研究生, 聴講生等を受け入れている	○
科目等履修生, 研究生, 聴講生等の受け入れ方針・要件を明確にしている	○

【到達目標】

本獣医学研究科においては年2回、大学院研究生の入学試験を実施し、この合格者のみ入学を許可している。今後も引き続き、公正な入学試験を実施し、大学院研究生の質的向上を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

本獣医学研究科では、基礎系、臨床系および応用系の教育・研究環境が整備され、研究面でも連携が強化された。

選考方法は書類専攻のほかに面接を課している。

（実績, 成果）

本獣医学専攻の大学院研究生は基礎系6名、臨床系22名、応用系5名であり、各分野系統において研究に従事している。

（到達目標に照らしての達成状況）

本獣医学専攻における大学院研究生の充足率、研究活動等の実績は、到達目標を超えている。

【長所】

（長所として認められる事項）

本学獣医学専攻においては、大学院研究生に対し、基礎系、臨床系および応用系が連携して対応している。

（根拠）

本獣医学専攻へは、他大学出身者の大学院研究生が増加している。

（更なる伸長のための計画等）

基礎系、臨床系および応用系において、活発な研究活動を展開する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

本獣医学研究科の大学院研究生は、毎年、入学試験を実施することになっているが、一度入学を許可された者は、継続手続きのみでよいのでは、という意見もある。

(根拠)

毎回、受験願書を出して受験している。

(解決に向けた方向，具体的方策等)

毎年、受験願書を提出することなく、継続を可能にする。

大項目	Ⅳ 学生の受け入れ（大学院研究科）
点検・評価項目	Ⅳ－7 外国人留学生の受け入れ
評価の視点	◎大学院研究科における外国人留学生の受け入れ状況 ◎留学生の本国地での大学教育，大学院教育の内容・質の認定の上に立った，大学院における学生受け入れ・単位認定の適切性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
外国人留学生を受け入れている	○
留学生の本国地での大学教育，大学院教育の内容・質の認定の上に立って単位認定を行っている	

【到達目標】

外国人留学生に対し公正な試験を行い，入学の門戸を広く開放し，今後更に時代と社会のニーズに応えるべく入学希望者の増加を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

各専攻とも外国人留学生を対象とした入学試験により留学生を受け入れている。

選考方法は，筆記試験（英語または日本語と小論文）及び口述試験を課し，公平・公正な入試をおこなっている。

（実績，成果）

ここ直近3年間，研究科全体で3名の入学者を受け入れるにとどまっている。

（到達目標に照らしての達成状況）

留学生受け入れ体制の整備の一環として，日本語教育の充実，学生支援体制の強化などを図り，より一層のPRに努める。

【問題点】

（問題点として認められる事項）

近年外国人留学生は停滞もしくは減少傾向にあり，過去3年間で3名の受け入れにとどまっている点。

（根拠）

留学生を積極的に受け入れるための制度など、PR体制も含め不十分であるため。

（解決に向けた方向，具体的方策等）

海外提携校からの奨学金制度による大学院学生募集や入学後の修学支援制度の充実を図る。

大項目	Ⅳ 学生の受け入れ○大学院獣医学研究科
点検・評価項目	Ⅳ-7 外国人留学生の受け入れ
評価の視点	◎大学院研究科における外国人留学生の受け入れ状況 ◎留学生の本国地での大学教育，大学院教育の内容・質の認定の上に立った，大学院における学生受け入れ・単位認定の適切性

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
外国人留学生を受け入れている	○
留学生の本国地での大学教育，大学院教育の内容・質の認定の上に立って単位認定を行っている	○

【到達目標】

本獣医学研究科においては、毎年10月と3月に大学院入学試験において、外国人留学生に対しても公正な試験を行い、入学の門戸を開放している。今後も国際的なニーズに対応して外国人留学生の入学希望者の増加を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

国際的なニーズに対応して、外国人留学生の受け入れを図っている。

選考方法は、書類選考のほか、筆記試験（英語または日本語、小論文）及び口述試験を課し、公平・公正な入試をおこなっている。

なお、一般入試枠とは別枠で受入れをおこなっている。

（実績，成果）

現時点では、本獣医学研究科には外国人留学生は在籍していない。

（到達目標に照らしての達成状況）

今後、積極的なPR活動を展開し、入学希望者を開拓する。

【問題点】

（問題点として認められる事項）

本獣医学専攻では、外国人留学生の教育・研究指導体制など検討する必要がある。

（根拠）

留学生の受け入れ及び指導について、日本語教育や学生生活全般を含め、十分な体制が整備されていないため。

（解決に向けた方向，具体的方策等）

諸外国、特にアジア地域に対し、インターネットなどを通じ、本獣医学研究科の情報を恒常的に発信し、留学生募集に対し強化を図る。

大項目	IV 学生の受け入れ（大学院研究科）
点検・評価項目	IV-8 定員管理
評価の視点	◎大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性 ◎著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている大学院研究科における対応策としての有効性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学生収容定員に基づいて適正な数の学生を受け入れている	○
恒常的に著しい欠員や定員超過が生じている研究科等においては、その原因を把握し、適正化に向けた対処をしている	○

【到達目標】

収容定員の適正な確保を図るために、継続的に定員管理に対する検証を行うことにより、著しく定員の増減が生じないように、長期的ビジョンに立ち学生を確保する。

【現状説明】

（具体的取組等）

博士前期課程は向学心や専門技術、知識の習得意欲の関係から定員を満たしている。それに比して博士後期課程は定員を充足する上で、研究費、修了後の進路、学費の件など様々な問題があり、進学者が少ないため、本研究科において諸問題を列挙し、継続的に検討をおこなう。

（実績、成果）

博士前期課程における定員は複数年にわたり充足しており、適正水準を保持している。一方、博士後期課程の定員充足率は30%を推移しており、今後の一層の努力を有する。

（到達目標に照らしての達成状況）

博士前期課程における定員充足率は一定の成果を達成している。

【長所】

（長所として認められる事項）

大学院の説明会を実施するなど、積極的な学生募集を行い一定の学生数確保を実現している点。

（根拠）

本研究科博士前期課程への入学者数が複数年にわたり定員を充足している点。

（更なる伸長のための計画等）

修了後の就職先の拡充等、出口管理を強化するとともに、TA 制度の充実、奨学金制

度の見直しを行い、学生の進学意欲を一層促進し、適正な学生確保を行う。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

博士後期課程への進学者が少ない。

(根拠)

博士の学位を取得した後の就職状況が社会的に好転してきているとは言えず、研究職、教育職での専門性を活かした職業への活路が見付けにくい状況にある。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

抜本的な見直しを行い、オーバードクターへの対応として、RA（リサーチ・アシスタント）や研究員制度の一層の充実を図るなど、修了後の進路開拓に一層の力を注ぐ。

さらに、学位取得に向けた指導体制の強化及びTA制度等、奨学金制度の支給額を含めた見直しを行うことにより、博士後期課程への進学者の増加を目指す。

大項目	Ⅳ 学生の受け入れ○大学院獣医学研究科
点検・評価項目	Ⅳ－8 定員管理
評価の視点	◎大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性 ◎著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている大学院研究科における対応策としての有効性

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学生収容定員に基づいて適正な数の学生を受け入れている	○
恒常的に著しい欠員や定員超過が生じている研究科等においては、その原因を把握し、適正化に向けた対処をしている	

【到達目標】

本研究科の1学年の定員は6名で、4年間で合計24名である。年度ごとに定員に対する入学者の数が増減し、その数を予測することは困難であり、現在の充足率は120%である。欠員を生じないように、かつ定員を満たすよう対処する。

【現状説明】

（具体的取組等）

本研究科においては、毎年7月に大学院進学説明会を開催して、大学院の現況を事前に進学希望者に周知し、学生の確保を図っている。

（実績、成果）

本研究科には内部進学者に加え、社会人入学者が増加傾向にあり、定員を充足している。

（到達目標に照らしての達成状況）

本獣医学専攻への入学者は、近年、漸増しており、概ね目標を達成している。

【長所】

（長所として認められる事項）

本研究科の進学説明会、大学院の現況説明等により、応募者が漸増している。

（根拠）

本研究科への入学者が増加し、定員を充足している。

（更なる伸長のための計画等）

本研究科修了生の就職等、出口管理を強化し、魅力あるものにする。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

本学獣医学科の卒業生は毎年、他大学大学院へ進学する者も一定数存在する点。

(根拠)

本研究科の教育・研究環境や魅力について、学生に対し十分に伝達できていない面もあり、PR 不足であるため。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

本獣医学研究科の基礎系、臨床系および応用系が連携を一層強化し、魅力のある教育・研究指導を行うとともに、修了後の就職等の管理を図るなど、総合的な見地から本研究科の一層の強化を図るとともにPR 活動について検討を加える。

大項目	V 学生生活
点検・評価項目	V-1 学生への経済的支援
評価の視点	◎奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性 ◎各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学部等の奨学基金を設置し運用している	○
学外の奨学金の受給に関わる相談・情報提供をしている	○
学内外の奨学金の受給手続き等を学生が容易に行えるよう配慮している	○

【到達目標】

学内外の各種奨学金の学生への周知を積極的に行い、経済的困窮学生に対する支援を拡大し、学生への支援の充実をはかる。

【現状説明】

（具体的取組等）

学生への奨学金情報提供は、日本学生支援機構奨学金においては4月に説明会を開催し、他の奨学金については学内掲示板、ホームページ、学内放送、教員による呼びかけ等広報を積極的に行っている。

（実績、成果）

学内奨学金は、学業成績優秀者へ平成20年度実績として、78人各100,000円～授業料・設備費相当額の給付と、経済的な理由による修学困難な学生へ52人200,000円～400,000円給付があり、大学院・学部・短大学生への経済支援が行われている。

（到達目標に照らしての達成状況）

経済的支援を望む学生へのサポートは、まだ十分とはいえない。

【長所】

（長所として認められる事項）

学部後援会奨学金および校友会奨学金があり、経済的困窮者に対する支援を行っている。

（根拠）

後援会奨学金1千万円、校友会奨学金4百万円を原資として奨学生制度を行っている。

（更なる伸長のための計画等）

今後、後援会・校友会奨学金原資の増額をはかっていく。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

奨学金原資には限りがあるため、昨今の経済状況の悪化から、奨学金を希望する学生へ十分な支援が行き渡らない。

(根拠)

在学生に対する受給率は、およそ3割(平成20年度)となっており、希望者に対しては9割を超えている。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

関係団体へ各種奨学金の募集人数の増加を要望していく。

大項目	V 学生生活
点検・評価項目	V-2 学生の研究活動への支援
評価の視点	◎学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性 ◎学生に対し、各種論文集およびその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育目標に即して学生の研究プロジェクトへの参加を促進していること	○
学生が容易に研究プロジェクトに参加できるよう配慮している	○
学生が容易に各種論文集およびその他の公的刊行物への執筆ができるよう配慮している	○

【到達目標】

学生の研究プロジェクトへの参加を促すために各教員の学内プロジェクトへの参画、ならびに外部資金等の獲得数を増加させる。

【現状説明】

（具体的取組等）

外部資金の公募案内や、学内プロジェクトの公募を行っている。

（実績，成果）

外部資金の件数，金額の増加に伴い，学生の研究プロジェクト等への参画に成果があった。

（到達目標に照らしての達成状況）

外部資金や学内プロジェクトによる講演会，シンポジウム開催が促進された。

大項目	V 学生生活
点検・評価項目	V-3 生活相談等
評価の視点	◎学生の心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮の適切性 ◎ハラスメント防止のための措置の適切性 ◎生活相談担当部署の活動の有効性 ◎生活相談，進路相談を行う専門のカウンセラーやアドバイザーなどの配置状況 ◎不登校の学生への対応状況 ◎学生生活に関する満足度アンケートの実施と活用の状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
カウンセリング制度を整備している	○
福利厚生的一面から体育施設や研修施設を整備・運用している	○
学生の人権擁護に配慮している	○
学生のニーズ，実態に配慮した学生相談活動を行っている	○
学生相談に当たる専門の人材を配置している	○
不登校の学生に対して必要な相談等を行っている	○
学生生活に関する満足度アンケートを学生支援や教育の質的向上のために活用している	○

【到達目標】

学生生活においては、学生の心身の健康保持及び安全・衛生の確保に務めており、その目標を達成するため保健室，学部学生相談室，教員等との連携を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

学生の健康管理の一環としての毎年新学期に全学生を対象とした定期健康診断を実施し、健康保持・増進を行っている。学生相談については、相談室に月～金でカウンセラーが1名常駐し日7時間開室している。隣接したフリースペースも月～金でカウンセラーが在室時に開放している。

（実績，成果）

健康診断受診率は9割を超えており、相談室利用回数は延べ約670回となっている。

（到達目標に照らしての達成状況）

到達目標に照らしての各取り組みは、適切であると考えられる。

【長所】

(長所として認められる事項)

学生生活委員会及び学生相談運営協議会では、学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の対策が検討されている。

(根拠)

月に1回、学生生活委員会が開催され学生生活全般にわたっての議論がなされている。また平成20年度より、実験・実習の安全対策及び麻疹（はしか）感染防止のためのマニュアルを作成し、事故防止に努めている。

(更なる伸長のための計画等)

学生食堂のサービス向上のため、食堂施設の改修ならびに学生へのアンケートを計画し、学生の満足度を高めていく。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

学生相談に関する情報を学生相談室、教員、学生課などでまだ全て共有していない。多様化した相談に多くの情報が必要である。

(根拠)

学生相談に関する学生相談運営協議会で情報の共有のあり方について協議されたが、検討には時間を要している。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

守秘義務や人権擁護との兼ね合いで、学生相談室から個人情報全てを全て発していくことは難しいため、教員あるいは学生課から個別に学生相談室と連携していくなど、方策を検討する。さらに平成21年度より学生相談協議会の開催を年2回から4回に増やすこととした。

大項目	V 学生生活
点検・評価項目	V-4 就職指導
評価の視点	◎学生の進路選択に関わる指導の適切性 ◎就職担当部署の活動の有効性 ◎学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性 ◎就職統計データの整備と活用の状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
卒業後の進路選択指導等の体制を整備している	
学生のニーズ、実態に即した就職指導を行っている	○
学生への就職ガイダンスを行っている	○
就職統計データを学生への就職指導に活用している	○

【到達目標】

学生の就職決定率の向上に組織的・体系的に取り組む。

【現状説明】

（具体的取組等）

就職指導課主催「就職ガイダンス」の実施、卒業生の進路データの集計、就職情報の提供、個別相談による就職支援

「就職ガイダンス」は、学部学生、大学院学生及び短期大学部学生、合同にて年3回実施した。

第1回は7月に実施し、夏期休暇以降に本格化する就職活動についての理解を深めてもらうために、学外の採用コンサルタントによる講演（「テーマ：一発で理解する就職活動の流れと対策～基礎編～」）及び7月以降の主な就職関係行事予定、本学学生専用就職情報サイト（NU就職ナビ）、就職支援企業の就職情報サイトの説明を行った。

第2回は9月に実施し、就職活動に必要な基礎知識、心構え等について理解を深めてもらうために、学外の採用コンサルタントによる講演（「テーマ：いよいよ本番!! 失敗しないためのエントリーと会社訪問の全てをお話します!!」）及び就職活動に必要な情報を満載した「就職ガイドブック」を配布した。また、今後の主な就職関係行事予定、就職支援企業の就職情報サイトの登録の説明及び各種就職行事リーフレットの説明を行った。

第3回は学生支援強化策の一環により新規として11月に実施し、就職活動に必要な面接対策等について理解を深めてもらうために、学外の採用コンサルタントによる講演（「テーマ：違いはココ!! 落ちる面接、受かる面接講座」）及び今後の主な就職関係行事予定の説明を行った。

就職情報の提供については、就職指導課及び各学科と連携して常に新しい求人情報、

就職関係諸行事等の就職情報を掲示並びに本学学生専用就職情報サイト、本学部ホームページに掲載して常に新鮮な情報提供を行っている。また、同課には就職資料室を併設して常時、学生には公務員就職希望者及び民間企業就職希望者それぞれに豊富な就職情報を提供し、就職活動専用パソコンを常備して就職情報の提供に活用させている。他には、スタッフを常駐させて、学生への決め細やかな個別の相談及び就職情報の提供などの支援を行っている。

(実績, 成果)

参加学生の就職意識の向上, 就職統計データの活用

なお、「就職ガイダンス」(年3回)の参加学生数は、以下のとおりである。

- ・第1回 1,150名 (H20.6.23 468名+H20.6.30 682名) ※両日とも同一内容。
- ・第2回 1,136名 (H20.9.22 680名+H20.9.26 456名) ※両日とも同一内容。
- ・第3回 796名 (H20.11.4 351名+H20.11.10 445名) ※両日とも同一内容。

(到達目標に照らしての達成状況)

就職ガイダンス・学科就職行事等の実施により、学生の就職意識を高めた。就職統計データを集計して有効な活用を図った。また、就職情報の提供及び個別相談による就職支援などにより就職決定率の向上に組織的・体系的に取り組むことができた。

【長所】

(長所として認められる事項)

就職指導課から多くの情報を取得できる。

(根拠)

前述の(具体的取組等)、(実績, 成果)欄にて記載のとおり、種々の就職ガイダンス・セミナーを開催している。また、各種就職情報の提供を行っている。

(更なる伸長のための計画等)

就職ガイダンス・セミナー等は就職希望学生支援のために企画して実施しており、参加学生にとっては有意義な内容であると考えているが、今後も参加学生から要望等のアンケートを取るなど学生のニーズ及びその時々就職状況を踏まえた内容を検討し、更なる充実を図る。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

就職に対する意識の低い学生が少なからずいる。

(根拠)

就職ガイダンス・セミナーに対する取り組み意識が低く、積極的に参加しない。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

就職指導課では全就職希望学生に向けた開催案内の周知, 呼びかけに取り組むとともに、もとより学生に身近に接している各学科教員からは個々の学生に向けた開催案内の周知, 呼びかけなどの対応が求められる。

大項目	V 学生生活
点検・評価項目	V-5 課外活動
評価の視点	◎学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性 ◎資格取得を目的とする課外授業の開設状況とその有効性 ◎学生代表と定期的に意見交換を行うシステムの確立状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学生の課外活動に対し、指導や支援を行っている	○
学生のニーズに即した課外授業を開設している	○
学生の意見を定期的に聴取し、課外活動支援等の改善に活用している	

【到達目標】

学生の意識や価値観の多様化が進む中、課外活動を重要な学生への教育と考え、学生生活をより充実させ意義あるものにするため、大学として組織的に指導・支援を行う。

【現状説明】

（具体的取組等）

スポーツフェスタ、学部祭等の学生が自主的に企画・立案・実施している行事等に予算措置をし、運営方法等の支援をしている。就職支援の一環として希望者には TOEIC 対策講座、また、キャリアイングリッシュ講座の名称でネイティブスピーカーによる英会話講座など課外授業を開設している。

（実績、成果）

スポーツフェスタは新 1 年生のコミュニケーションを図る場として成果をあげている。また、学部祭では、野菜のたたき売りや犬猫の里親探しなど学部色豊かなイベントに取り組んでおり、来場者は 3 日間で 18,000 人（平成 20 年）を超え大規模な行事となっており、TOEIC 対策講座、キャリアイングリッシュ講座の参加者は 300 人超となっている。

（到達目標に照らしての達成状況）

学生課ならびに学生生活委員会を中心として課外活動支援にあたっており、学部での課外活動は高い水準にあり、学生の満足度も比較的高いと考えられる。

【長所】

（長所として認められる事項）

学部には多くのサークルがあり、施設・設備も充実している。

（根拠）

現在 110 以上のサークルがあり、対外試合の参加や地域社会での活動を積極的に行っている。また、サークル活動の拠点としてサークル棟があり、各連盟に加盟しているサ

ークルの部室及び連盟室として整備されている。

(更なる伸長のための計画等)

現行のサークルを基に、各サークル活動の活性化を図るため情報の提供や地域社会との連携を強化していく。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

学生の意見の定期的な聴取が十分に行われていない。

(根拠)

各種行事に対応するための教職員との意見交換は行われているが、テーマが行事に限定され、幅広い意見聴取まで及ばない。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

学生課ならびに各サークルの学生代表団体である連盟と連絡会を開催し、緊密なものとしていく。

大項目	VI 研究環境
点検・評価項目	VI-1 研究活動
評価の視点	◎論文等研究成果の発表状況 ◎国内外の学会での活動状況 ◎当該学部・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況 ◎研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
論文等研究成果の発表状況を組織的に把握している	○
各研究者は過去3年間に1件以上の研究成果を公表している	○
各研究者の国内外の学会での活動状況を組織的に把握している	○
研究者の国内外の学会での活動を奨励している	○
当該学部等において特色ある研究活動を展開している	○
研究助成を得て行われる研究プログラムを展開している	○

【到達目標】

学生の研究発表や学会発表へつなげるために、学内プロジェクト等の充実を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

学内研究費、大型研究プロジェクト等学内資金において一定の研究成果をあげているが、それにとどまらず更なる研究の発展をさせるために外部資金を積極的に獲得し、研究の活性化が図られている。主に農林水産省管轄の独立行政法人との受託研究を推進し、農林水産に関わる先端的な研究が行なわれている。研究に対して多くの学生が参加し、この成果を出すための補助をすることで、それが多くの学生の経験につながっている。

（実績、成果）

外部資金や学内プロジェクトより研究成果発表や学会への参加が推進された。

（到達目標に照らしての達成状況）

学生の研究成果発表会の機会が増加した。

大項目	VI 研究環境
点検・評価項目	VI-2 研究における国際連携
評価の視点	◎国際的な共同研究への参加状況 ◎海外研究拠点の設置状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
国際的な共同研究に参加している	
海外に研究拠点を置き研究活動を行っている	

【到達目標】

学術協定を結び海外の大学との連携を深める。

【現状説明】

（具体的取組等）

クイーンズランド大学、国立中興大学、ワシントン州立大学など現在 13 の外国大学と協定あるいは覚書を交わしており、研究交流を深めている。

（実績、成果）

多くの海外との大学と連携し、学生の派遣、教員の派遣、招聘を行っている。

（到達目標に照らしての達成状況）

学生を派遣し、プログラムを組み、学習させることによってフィールド実習を実施することができる。また研究者相互に来訪することにより、共同研究をすすめることができる。

大項目	VI 研究環境
点検・評価項目	VI-3 教育研究組織単位間の研究上の連携
評価の視点	◎附置研究所を設置している場合、当該研究所と大学・大学院との関係 ◎大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
附置研究所と連携して研究活動を行っている	○
大学共同利用機関等と連携して研究活動を行っている	○

【到達目標】

学部には有する付置研究所及び共同利用施設を大学、大学院学生に使用させ、研究がより活性化につながる環境を作る。

【現状説明】

（具体的取組等）

総合研究所等に共同で利用できる設備を整備し、その使用に関しては研究事務課の事務担当者（副手）を設けて機器の取扱い説明や使用に関する時間帯の管理等を行なっている。

（実績、成果）

大型設備等を整備し、共用することによって一研究室内で行なう研究においても、より効果のある研究成果が得られ、研究の活性化につながっている。

（到達目標に照らしての達成状況）

ほぼ目標どおりの環境づくりが行なわれている。

【長所】

（長所として認められる事項）

付置研究所及び共同利用施設の使用については、それぞれの施設等に事務担当者が着いており、時間管理や使用に関する徹底が図られスムーズに研究成果があがっている。

（根拠）

事務担当者による使用や時間管理の徹底、共用施設の使用に関する説明会の開催が図られているため。

大項目	VI 研究環境
点検・評価項目	VI-4 経常的な研究条件の整備
評価の視点	◎個人研究費，研究旅費の額の適切性 ◎教員個室等の教員研究室の整備状況 ◎教員の研究時間を確保させる方途の適切性 ◎研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性 ◎共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教員に個人研究費や研究旅費を用意している	○
研究室を含む研究用施設・設備を整備している	○
教員の授業や管理運営の負担が過重にならないよう配慮している	
教員の研究活動に必要な研修機会を確保している	○
共同研究費を効果的に活用している	○

【到達目標】

共用施設の整備，共同研究費の効果的な配分，研究に必要な情報の提供等によりよい研究環境をつくり，研究の活性化につなげる。

【現状説明】

（具体的取組等）

共用施設の使用についての説明会の開催や研究者への研究費の公募説明会，使用方法説明会等を行なっている。学部内においてもプロジェクト予算を設けている。

（実績，成果）

共用施設に関しましては，施設使用の教育も兼ねて説明会を開催することによって研究に支障のないよう促し，研究を円滑にすすませる効果があった。また研究者に公募，使用方法についての説明をすることにより研究者の意識が向上し，より研究の活性化につながった。学部プロジェクトは数年にわたるプロジェクトを募集し，多くの学科がまたがったプロジェクトをいくつか生み出し，研究が活性している。

（到達目標に照らしての達成状況）

毎年継続して行ない，ほぼ達成している。

【長所】

（長所として認められる事項）

研究費の申請等が活発になった。また多くのプロジェクトが採択され，そのプロジェクトに参画できるので研究成果の向上が見られる。

（根拠）

最近5年間においては、平成16年学術フロンティア推進事業、平成18年オープンリサーチセンター事業、平成19年にハイテクリサーチセンター事業、平成21年に戦略的基盤形成支援事業を獲得し、共同研究をすすめてきた。

(更なる伸長のための計画等)

各事業が終了した後の研究の発展・維持のために外部資金獲得を積極的に行なうことを計画している。

大項目	VI 研究環境
点検・評価項目	VI-5 競争的な研究環境創出のための措置
評価の視点	◎科学研究費補助金および研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況 ◎基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスとそれぞれの運用の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学外からの研究受託を推進している	○
基盤的研究資金と競争的研究資金のバランスを考慮して効果的に研究費を配分している	

【到達目標】

科学研究費補助金、受託研究費等学外資金獲得を増やすことを目標とし、外部資金獲得の教員の意識をあげることとする。

【現状説明】

（具体的取組等）

日本大学公募情報システム、府省共通研究開発管理システム、科学研究費補助金説明会等により広く公募状況を周知し、研究者からの応募件数増加を促している。

（実績、成果）

科学研究費申請、採択金額、受託研究、研究寄付金の件数は減少しているが、受託研究金額は増加傾向にある。

申請件数、実績額は以下のとおりである。

（科学研究費）

（平成 19 年度）申請件数	163 件	採択件数	59 件	採択金額	115,010,000 円
（平成 20 年度）申請件数	130 件	採択件数	61 件	採択金額	110,740,000 円
（平成 21 年度）申請件数	130 件	採択件数	61 件	採択金額	90,840,000 円

（受託研究費）

（平成 19 年度）採択件数	52 件	採択金額	121,033,350 円
（平成 20 年度）採択件数	46 件	採択金額	110,371,350 円
（平成 21 年度）採択件数	40 件	採択金額	125,613,940 円

（研究寄付金）

（平成 19 年度）受入件数	32 件	受入金額	18,635,295 円
（平成 20 年度）受入件数	38 件	受入金額	31,566,500 円
（平成 21 年度）受入件数	28 件	受入金額	20,850,000 円

（到達目標に照らしての達成状況）

科学研究費、受託研究費の獲得状況は安定している。

【長所】

(長所として認められる事項)

研究費の多様化により科学研究費に限らず、他の研究費に申請する研究者が増えてきた。

(根拠)

府省共通研究開発管理システムを利用した外部資金の申請が多くなってきている。関係省庁がこのシステムを導入した研究を募集し、それに伴った受託研究契約が行なわれている。民間企業等が不況となり、契約等が減少するなか、教員の外部資金への積極的な応募が多くなり、契約も増加している。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

かなり改善はされているが、まだ教員間における外部研究費導入への意識に差が生じている。

(根拠)

科学研究費の申請において、申請する教員としない教員がはっきり分かれている。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

引き続き補助金等に関する外部資金に対して多くの情報を提供し、申請率の向上、獲得数の上昇が必要となる。

大項目	VI 研究環境
点検・評価項目	VI-6 研究上の成果の公表，発信・受信等
評価の視点	◎研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性 ◎国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
研究論文・研究成果の公表を支援している	○
国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信するシステムを整備している	○

【到達目標】

統一された情報を社会貢献につながるよう公表を支援する。

【現状説明】

（具体的取組等）

本部導入の研究者情報システムによる研究論文・研究成果のデータ入力をすれば、情報データベースに反映されるようにしている。

（実績，成果）

研究者情報システムからの情報入力データを元に学部内研究費の成果配分を行なうことを、全教員に周知しているため、ほぼ全員がこのシステムに入力しており、情報データベースに反映されている。

（到達目標に照らしての達成状況）

HPにて公開されて社会貢献につながっている。

証憑

【長所】

（長所として認められる事項）

全学部共通のデータ入力画面のため統一された情報が公表される。

（根拠）

全学部共通のデータを本部研究総合事務室において取りまとめている。

（更なる伸長のための計画等）

このシステムは、学部独自のシステムではなく、法人として活用しているシステムのため、問題点が発生した場合は、本部に報告し、随時検討している。

平成21年度に、外部機関（Readシステム）に情報提供できるようにバージョンアップが実施された。

大項目	VI 研究環境
点検・評価項目	VI-7 倫理面からの研究条件の整備
評価の視点	◎研究倫理を支えるためのシステムの整備状況とその適切性 ◎研究倫理に係る学内審議機関の開設・運営状況の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
研究倫理を支えるためのシステムを整備している	○
研究倫理に係る学内審議機関を開設・運営している	○

【到達目標】

研究の倫理に関わる諸手続き、および研究費使用に関するコンプライアンスを整備することにより、研究の活性化及び遂行を円滑にする。

【現状説明】

（具体的取組等）

法的義務のある遺伝子組換えDNA、バイオセーフティー、動物実験等の倫理関係に関して委員会で審議し、また研究費の使用に関しては説明会の実施、手引き等のホームページ掲載によるルール周知徹底し、逸脱した件に関してはコンプライアンス委員会で検討する。

（実績、成果）

遺伝子組換えDNAは、実験計画の申請に対し、学内審査及び法人での審査を経て承認を得るようにしている。従って実験に対して不備があれば、実験は承認をされず、基準に適合されるまでは実習は行えない体制を整備している。この他各種基準においても申請に対し、厳正に審査する委員会を置き、審議し、実験の可否を決めることで法令の遵守を図っている。そして研究費の使用方法が確立されたことにより研究を円滑に行なう環境が整っている。

（到達目標に照らしての達成状況）

現在の基準に関しては対応できる環境にある。

【問題点】

（問題点として認められる事項）

動物実験委員会等において新しい基準を設ける必要がある。

（根拠）

動物愛護団体からの厳しい動物実験の条件があるため

（解決に向けた方向、具体的方策等）

本部において動物実験の内規を制定し、学部においてこれに沿ったガイドラインを作成する。

大項目	Ⅶ 社会貢献
点検・評価項目	Ⅶ－1 社会への貢献
評価の視点	◎社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度 ◎公開講座の開設状況とこれへの市民の参加状況 ◎教育研究の成果の社会への還元状況 ◎国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況 ◎大学附属病院の地域医療機関としての貢献度 ◎大学の施設・設備の社会への開放や社会との共同利用の状況とその有効性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
社会に貢献できる人材養成に配慮した教育を行っている	○
公開講座の開設等，社会との交流を促進している	○
教育研究上の成果を社会に発信・還元している	○
国や地方自治体等の政策形成に寄与している	
付属病院が地域医療等に貢献している	
大学の施設・設備を社会へ開放している	
社会と連携・協力関係を構築している	○

【到達目標】

教育研究成果の積極的公開を行うとともに，地方自治体と連携をはかり，公開講座を通じ，地域社会に貢献する。

【現状説明】

（具体的取組等）

研究委員会において，「食と安全」「環境問題」等のテーマから統一したテーマを選び，毎年4月に行われる科学技術週間にあわせて，4月第3土曜日に「科学技術公開講座」を，6月の土曜日4回に「藤沢市共催市民講座」を実施している。

（実績，成果）

藤沢市教育委員会と共催で市民講座を実施し，藤沢市民や近隣の鎌倉市，綾瀬市，茅ヶ崎市等の市民の参加も募っている。

（到達目標に照らしての達成状況）

各年度テーマを設定して公開講座を開催し，近郊住民への貢献をしている。

【長所】

（長所として認められる事項）

地域交流の活性化

(根拠)

各種公開講座, 講演会の実施

大項目	Ⅶ 社会貢献
点検・評価項目	Ⅶ-2 企業等との連携
評価の視点	◎企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性 ◎寄附講座，寄附研究部門の開設状況 ◎大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策 ◎企業等との共同研究，受託研究の規模・体制・推進の状況 ◎特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況 ◎「産学連携に伴う利害関係の衝突」に備えた産学連携に係るルールの明確化の状況 ◎発明取扱い規程，著作権規程等，知的資産に関わる権利規程の明文化の状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している	
寄附講座，寄附研究部門を開設している	
大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携をしている	○
企業等との共同研究，受託研究を推進している	○
特許・技術移転を促進している	
産学連携に係るルールを明確にしている	
発明取扱い規程，著作権規程等，知的資産に関わる権利規程を整備している	○

【到達目標】

県内外を問わず小中学生の総合学習を行ない，地域または社会貢献を行なう。また社会に貢献できるような受託研究・共同研究を推進する。

【現状説明】

（具体的取組等）

近隣の藤沢市や逗子市などの小，中，高校，地方公共団体等との総合学習を受け入れ，農業体験，体験実習などを実施し，小中学生等の教育のサポートをしている。また受託研究費，奨学研究寄付金を合わせて年間総額 1 億円以上の契約を行なっている。

（実績，成果）

生物学が中心で，現在注目されている分野に府省あるいは独立行政法人からの受託研究費が増加している。各省庁，独立行政法人系の受託研究の推移は以下のとおりである。

(各省庁，独立行政法人関係受託研究費)

(平成 19 年度) 契約件数 17 件 契約金額 62,326,100 円

(平成 20 年度) 契約件数 18 件 契約金額 82,913,750 円

(平成 21 年度) 契約件数 19 件 契約金額 100,200,700 円

(到達目標に照らしての達成状況)

企業，特に独立行政法人系の受託研究が増加し，外部資金獲得への研究者の意識向上がなされ，研究が活性化している。

【長所】

(長所として認められる事項)

小中教育との交流，知的財産に関わる契約の増加

(根拠)

研究センターによる農業体験，NUBIC の知的財産権に関わる専門家による対応。

(更なる伸長のための計画等)

産学連携行事に参加し，更なる外部との研究の増加。

大項目	VIII 教員組織（学部）
点検・評価項目	VIII-1 教員組織
評価の視点	◎学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格，学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性 ◎大学設置基準第12条との関係における専任教員の位置づけの適切性（専任教員は，専ら自大学における教育研究に従事しているか） ◎主要な授業科目への専任教員の配置状況 ◎教員組織の年齢構成の適切性 ◎教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性 ◎教員組織における社会人の受け入れ状況 ◎教員組織における外国人の受け入れ状況 ◎教員組織における女性教員の占める割合

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育上必要な内容と規模の教員組織を設けている	○
教育課程の種類・内容等にふさわしい教育研究上の能力を有する教員を置いている	○
兼任教員を必要に応じて置いている	○
教員は，学生の学修を充実させ，教育の高度化，個性化を図っている	○
教員は，所属する学部等の目的について十分な理解を有し，これを達成するべく努力している	○
教員は，教育研究に関わる管理活動を主体的に分担している	○
主要と見なされる科目には専任教員を配置していること	○
専任教員の年齢構成を適正に保っている	○
各授業科目の担当教員間の連絡調整を行っている	○
教育目標に即して社会人教員を配置している	
教育目標に即して外国人教員を配置している	○
教員組織における男女のバランスに留意している	○

【到達目標】

本学部の教員組織は、本学部の教育研究理念と目標の達成並びに教育課程の実現のために適正に維持しなければならない。今まさに、少子化時代対応型の適正な入学定員を維持し、合わせて社会的要請の高い教育内容と高度な研究と多様性への対応のみならず、新たに出現する多岐にわたる課題に対して柔軟に対応できる適切な教員人事と教員組織を維持しなければならない。

【現状説明】

(具体的取組等)

平成 21 年度の教員数は、教授 100 名、准教授 69 名、専任講師 61 名の計 230 名で構成されており、その他に助手 15 名が配置されている。専任教員は、設置基準上必要な教員数の 1.3 倍を確保している。教員 1 人あたりの学生数は 29.5 人であり、ほぼ適正に配置されている。

(実績, 成果)

本学部の各学科は、柱となる研究室単位やコース毎に主要学科目を設置している。それらの授業担当は、主要科目を教授が行い、一部を助教授および専任講師が担当している。したがって、すべての主要学科目に専任教員を配置している。英語や中国語を中心に専任教員 3 名及び非常勤講師 20 名を受け入れている。

(到達目標に照らしての達成状況)

本学部の各学科は、専門教育科目は、教育内容が多岐にわたるものが多い。したがって、主要科目においては専任教員が担当し、各論的な専門性の高い科目においては他大学、一般企業、試験場等からの非常勤講師が担当することもある。専任教員と非常勤講師の比率は、専任教員が 296 名、非常勤講師(兼任教員を含む)が 240 名となっている。

【長所】

(長所として認められる事項)

女子学生の増加に伴う女性教員の採用を検討してきた。平成 21 年度に新たに 3 名の女性教員を加え、現在本学部の女性教員数(助手以上)は 16 名となっている。

(根拠)

男女共同参画推進委員会のモデル学部にも選定され、また昨今の女性の向学心及び就労意欲向上という社会の動向に対し、本学としても積極的に対応する方針に拠り、採用を行ったため。

(更なる伸長のための計画等)

女子学生の入学者は今後も一層増加することが予想され、これに相応の教員を計画的かつ継続的に採用し、男女のバランスを考慮しながら、一層の教員組織の強化・充実を図る。

大項目	VIII 教員組織（学部）
点検・評価項目	VIII-2 教育研究支援職員
評価の視点	◎実験・実習を伴う教育，外国語教育，情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性 ◎教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性 ◎ティーチング・アシスタント（TA）の制度化の状況とその活用の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
実験・実習を伴う教育，外国語教育，情報処理関連教育等を効果的に実施するため，教育を補助する要員を適切に配置している	○
教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係を保っている	○
ティーチング・アシスタントやリサーチ・アシスタント等の教育研究補助スタッフを配置している	○

【到達目標】

教育研究支援体制として、本学部では、ティーチング・アシスタント（TA）制度、リサーチ・アシスタント（RA）制度、動物病院の研修医制度、さらには、ポスト・ドクター（PD）制度を充実させている。これらの制度は、教育研究の効果を向上させる目的として制度化し、併せてこれら学生の経済的支援を支えている。

【現状説明】

（具体的取組等）

外国語教育は、主として総合教育科目で教養教育担当教員が実施している。また情報処理関連の教育は、専任の教員として教養教育科目担当者が担当している。学科によっては、専門教育科目に外国語専門教員を配置し、補助体制を整備している。学科の専門科目として情報処理関連科目は、専任または非常勤講師が対応し、適切な指導体制が整備されている。大学院学生のティーチング・アシスタントを人的補助要員に充てている。

（実績，成果）

実験や実習の多い専門科目にTAを充てることは、将来、教員や研究職を希望する学生の教育的効果を上げている。また、学生への教育サービスを行う観点から有効に機能している。

（到達目標に照らしての達成状況）

各必修科目には専任教員をほぼ配置できており、非常勤講師が対応している科目についても専任教員のリーダーシップの下に、授業内容の質的確保は図られており、教育課程の充実度からすれば概ね妥当なものといえる。

【長所】

(長所として認められる事項)

教員とティーチング・アシスタントとの連携が強化されてきた。

(根拠)

ティーチング・アシスタントによる報告書などに連携教育の充実が盛り込まれている。

大項目	VIII 教員組織 (学部)
点検・評価項目	VIII-3 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続
評価の視点	◎教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性 ◎任期制を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

関連する取組の実施状況等 (該当する場合は当該欄に○を付す)

取 組 等	該当の有無
教員の資格判定にあたっては、人格、国内外における教育業績、研究業績、関連分野における実務経験等に留意している	○
教員の任免、昇格等に際しての基準と手続を明文化している	○
教員の任免、昇格等を、本人の教育研究上の能力の実証を基礎に、適正な方法で行っている	○
教員には、その職責にふさわしい地位・身分を保障し、適切な待遇を与えている	○
教育目標に即して任期制等を導入している	○

【到達目標】

適切な教員人事と教育職組織の編成を実施するために、選考基準および選考手続きの明確化を図る。

【現状説明】

(具体的取組等)

各学科の選考委員会において、当該教員の研究教育分野とその配置が適切かどうかについて検討し、また、学部と協議・確認した上で、候補者の研究業績、教育実績、経歴、人物等について総合的に判定する。これらの基準は、日本大学生物資源科学部教員の採用並びに昇格についての申合せにしたがっており、適格者については、学部人事委員会、執行部会、教授会の承認を経て、本部へ内申される。

また、日本大学では、平成19年4月1日より新教員組織を導入し、教員の資格が改変されたため、新教員組織に従った教員の資格を定める必要がある。

現在、生物資源科学部では、助教は設置されていないが、助教は、教授、准教授へのキャリアパスの一環として位置づけられ、任期期間中の業績等により昇格又は任期満了を判断することができ、また平成19年4月1日以降に採用された助手(新)の新教員組織に基づく上位資格(昇格先)が助教となることから、新教員組織に従って設置する。

その結果、平成21年度第8回教授会において、助教に係る事項を規定した内規を審議し、承認された。

(実績, 成果)

人事に関しては公明・公正・適正に実施している。

(到達目標に照らしての達成状況)

明確な基準が機能している。

【長所】

(長所として認められる事項)

教員の採用・昇格, 適切な待遇等に関する基準が設けられている。

(根拠)

「日本大学生物資源科学部教員の採用並びに昇格についての申合せ」

「日本大学生物資源科学部助手再任に関する取扱い」

「日本大学生物資源科学部助手の呼称並びに任用に係る申合せ」

「日本大学教職員給与規程」に明文化されている。

大項目	VIII 教員組織（学部）
点検・評価項目	VIII-4 教育研究活動の評価
評価の視点	◎教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性 ◎教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教員の様々な評価法を開発・活用している	○
教員の評価結果を公表している	
教育研究能力・実績に配慮して教員選考基準を適用している	○

【到達目標】

教員の教育研究活動の評価について適切に行う。

【現状説明】

（具体的取組等）

学生による授業評価，さらには教員選考基準について「教員の採用並びに昇格についての申合せ」により，人事委員会等で公平かつ公正に判断するなど，様々な方法や手段により，教員評価をおこなっている。

（実績，成果）

授業アンケート結果を教員本人のみにフィードバックし，自己研鑽の一助として利用していることにとどまり，今後組織的な取り組みを行うことが必要になる。

（到達目標に照らしての達成状況）

授業アンケート結果のフィードバック問題について，FD 活動の一環としてとらえ，相互の評価さらには授業参観の実施など，あらゆる角度から教育評価の問題に対し検討を行い，早急に一定の方針を示す。

【長所】

（長所として認められる事項）

教員の評価は研究業績のみの評価ではなく、教育研究活動や社会活動などを考慮した総合的な評価を行っている。

（根拠）

「日本大学生物資源科学部教員の採用並びに昇格についての申合せ」を制定し，これを教員に周知徹底をはかり，公平，公正かつ厳格な選考基準を設けている。

同申合せは，教員の採用及び昇格に関して必要な研究業績等について，明確な基準を明記している。

（更なる伸長のための計画等）

研究業績に対しては，評価基準を明確化しやすいことから，数値基準を明文化できている。今後は昨今重要視されている「学士力の付与」に対応すべく「教員の教育力の評

価」についての認識を深め、この要素も教育評価の重要な要素として取扱う体制を構築する。

大項目	VIII 教員組織（学部）
点検・評価項目	VIII-5 大学と併設短期大学部との関係
評価の視点	◎大学と併設短期大学（部）における各々固有の人員配置の適切性 ◎併設短期大学（部）との人的交流の状況とその適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
大学と併設短期大学部とは各々固有に人員を配置している	○
教育研究の活性化のため併設短期大学部との人的交流を行っている	○

【到達目標】

短期大学部生物資源学科は、生物資源科学部に併設され、同一キャンパス内に設置されている教育環境上の特色を活用し、本学部と相互履修や連携教育などを通し、基礎学力の向上と実践的応用力の醸成に重点を置いている。

【現状説明】

（具体的取組等）

短期大学部生物資源学科は、生物資源科学部に併設され、同一キャンパス内に設置されているが、教員はそれぞれに配置されている。

学部の各種委員会において、短期大学部（湘南校舎）と関連性のあるものは、委員に短期大学部（湘南校舎）の教員を配している。

また、学部の学科主任会には、短期大学部（湘南校舎）の学科長が構成員として加わり、発言の機会を設けている。

さらに、学部教授会において、短期大学部（湘南校舎）の学科長は陪席する。

（実績，成果）

短期大学部生物資源学科の教員は、教授 7 名、准教授 2 名、専任講師 4 名、助手 1 名の合計 14 名である。

短期大学部（湘南校舎）の非常勤講師の内、生物資源科学部教員の占める割合は、73% である。

また、生物資源科学部への短期大学部（湘南校舎）からの非常勤講師は 6 名であり、大学院生物資源科学研究科へは 5 名である。

（到達目標に照らしての達成状況）

短期大学部生物資源学科の教員との交流は、目標を達成している。

大項目	VIII 教員組織（大学院研究科）
点検・評価項目	VIII-1 教員組織
評価の視点	◎大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数、法令上の基準との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性 ◎大学院研究科における組織的な教育を実施するための、教員の適切な役割分担および連携体制確保の状況

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育研究上必要な内容と規模の教員組織を設けている	○
大学院専任教員や学部兼任教員を配置している	○
必要に応じて兼任教員を配置している	○
教員の年齢構成を適正に保っている	○
教員は、教育研究に関わる管理活動を主体的に分担している	○

【到達目標】

本研究科の教育目標を達成するため、適正かつ充実した教員組織を確立し、継続的な検証を行うことにより、組織運営の一層の円滑化及び適正化を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

大学院分科委員会において所定の資格審査を行い、任命された有資格者 131 名が同研究科の教育研究指導に従事している。

（実績、成果）

上記のとおり 131 名の大学院有資格教員の他、19 名の兼任教員を配し、組織の充実を図っている。

生物資源科学研究科は従来の学問枠を越えた研究活動を推進するために、特徴的なシステムを導入している。その一つとして、オムニバス方式による特別講義と演習に重点を置いている。

学生サービスの充実を図るためには、専門領域、先端技術に対応できる教授を多く配置する。

教員の採用に当たっては生物資源科学部との連携強化を図っている。改組当時 114 名の大学院担当教員数は現在 131 名に増員されている。

（到達目標に照らしての達成状況）

教員組織の充実は改組時のものよりも一層充実しており、その間の退職者への補充及び急速に変化する研究領域の拡大と深化に対し継続的かつ計画的な人員配置を達成し

ている。

【長所】

(長所として認められる事項)

本研究科担当教員は公正かつ厳正な資格審査を経て任命されている点。

(根拠)

本研究科の有資格教員は本学の厳格な審査手続きに基づき任命する。

(更なる伸長のための計画等)

研究科及び専攻において、常時教員の教育及び研究適正を検証し、健全な組織運営に反映する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

准教授以下の有資格者は増加傾向にあるが、専攻の組織バランス上比較的配置人数が少ない点。

(根拠)

本研究科において、准教授及び専任講師のみで学位論文審査を行う事を認めておらず、准教授、講師は補完的色合いが強く、研究科組織上バランスの欠如の一因であったため。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

研究科及び専攻の年齢的均衡を図るとともに、准教授による論文指導への門戸開放など、教育組織上の安定及び充実を実現する。

大項目	VIII 教員組織○大学院獣医学研究科
点検・評価項目	VIII-1 教員組織
評価の視点	◎大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数、法令上の基準との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性 ◎大学院研究科における組織的な教育を実施するための、教員の適切な役割分担および連携体制確保の状況

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育研究上必要な内容と規模の教員組織を設けている	○
大学院専任教員や学部兼任教員を配置している	○
必要に応じて兼任教員を配置している	○
教員の年齢構成を適正に保っている	
教員は、教育研究に関わる管理活動を主体的に分担している	

【到達目標】

大学院設置基準を満たす教員 35 名が配置されている。入学定員を充足する学生数を確保し、本研究科の理念と目標に基づく教育・研究指導を行う。

【現状説明】

（具体的取組等）

本研究科教員は生物資源科学部獣医学科教員として採用された者のうち、所定の資格審査を経て任命された有資格教員 35 名が教育・研究指導を行っている。

（実績、成果）

本研究科においては、35 名の有資格教員が教育・研究指導を担当し、毎年 3 名の大学院非常勤講師による特別講義が行われている。

（到達目標に照らしての達成状況）

本研究科においては、臨床系及び応用系の有資格教授が 7 割近くに上り、基礎系教員の充足が急がれる。

【長所】

（長所として認められる事項）

本研究科の教育・研究指導を担当する教員は、公正かつ厳正な資格審査を経て任命される。

（根拠）

本研究科においては、全ての有資格教員は本学の所定の資格審査を経て任命されてい

る。

(更なる伸長のための計画等)

日常的に教員の適性を検討し、組織運営に反映する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

教員の充足率は基礎系においては低い傾向にある。

(根拠)

本研究科においては臨床系および応用系について教員の充足率が、基礎系に対し7割近くに上り高い傾向にあるため。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

本研究科においては、基礎系設置科目を始めとするカリキュラムの見直しを含め、基礎系教員の充足強化を図る。

大項目	VIII 教員組織（大学院研究科）
点検・評価項目	VIII-2 教育研究支援職員
評価の視点	◎大学院研究科における研究支援職員の充実度 ◎大学院研究科における教員と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性 ◎大学院研究科におけるティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）の制度化の状況とその活用の適切性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）を制度化している	○
TAやRA等の教育研究補助スタッフを配置している	○
教員と研究支援職員との間の連携・協力を行っている	○

【到達目標】

大学院学生の教育支援体制の充実を図り、本研究科及び学部の教育・研究環境を整備するとともに、一層の制度の実行性を担保する。

【現状説明】

（具体的取組等）

ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）、プロジェクト・アソシエイト（PA）、ポスト・ドクター（PD）を制度化し、大型あるいは長期的な研究プログラムの採択により、研究成果を挙げた本学部出身の若手研究者の採用を進めている。

TAの業務は次のとおりである。

- ① 学部・短期大学部（湘南校舎）における実験、実習及び演習等の補助業務
- ② 卒業論文・卒業実験等の補助業務
- ③ 大学院における研究指導上の補助業務
- ④ 附属施設等における図書・機械・器具の維持管理等に関する補助業務
- ⑤ その他、学部等が必要と認める業務

RAの業務は次のとおりである。

生物資源科学部長が指定する大型共同研究プロジェクトにおける研究活動の補助

PAの業務は次のとおりである。

生物資源科学部長が指定する大型研究プロジェクトにおける研究活動の推進

PDの業務は次のとおりである。

以下に示すプロジェクトのうち、ポスト・ドクターを受入れた研究者が行う研究プロジェクトにおいて一定の職務を分担して研究に従事する。

- ① 文部科学省21世紀COEプログラムによる研究プロジェクト
- ② 文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業による研究プロジェクト
- ③ 科学研究費補助金による研究プロジェクト
- ④ 法人、企業等からの委託による研究プロジェクト
- ⑤ 寄付による研究プロジェクト
- ⑥ その他学部が認めた研究プロジェクト

(実績, 成果)

本研究科支援体制として、TA162名、RA3名、PA1名、PD11名を配している。

(到達目標に照らしての達成状況)

限りある予算の中で採用し、学修支援体制の強化を図っている。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

教育補助業務と当該学生の研究分野が必ずしも一致しない場合がある。

(根拠)

TAの配属を希望者数とTAの实在の数に差が生じ、他分野での対応を依頼せざるを得ない現状がある。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

配置希望者数をTAの实在数の可能な限りの適合を図る。

大項目	VIII 教員組織○大学院獣医学研究科
点検・評価項目	VIII-2 教育研究支援職員
評価の視点	◎大学院研究科における研究支援職員の充実度 ◎大学院研究科における教員と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性 ◎大学院研究科におけるティーチング・アシスタント (TA), リサーチ・アシスタント (RA) の制度化の状況とその活用の適切性

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等 (該当する場合は当該欄に○を付す)

取 組 等	該当の有無
ティーチング・アシスタント (TA), リサーチ・アシスタント (RA) を制度化している	○
TAやRA等の教育研究補助スタッフを配置している	○
教員と研究支援職員との間の連携・協力を行っている	○

【到達目標】

大学院学生の教育支援体制の充実を図り、本研究科及び学部の教育・研究環境を整備するとともに、一層の制度の実行性を担保する。

【現状説明】

(具体的取組等)

ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA)、プロジェクト・アソシエート (PA)、ポスト・ドクター (PD) を制度化し、大型あるいは長期的な研究プログラムの採択により、研究成果を挙げた本学部出身の若手研究者の採用を進めている。

TAの業務は次のとおりである。

- ① 学部・短期大学部 (湘南校舎) における実験、実習及び演習等の補助業務
- ② 卒業論文・卒業実験等の補助業務
- ③ 大学院における研究指導上の補助業務
- ④ 附属施設等における図書・機械・器具の維持管理等に関する補助業務
- ⑤ その他、学部等が必要と認める業務

RAの業務は次のとおりである。

生物資源科学部長が指定する大型共同研究プロジェクトにおける研究活動の補助

PAの業務は次のとおりである。

生物資源科学部長が指定する大型研究プロジェクトにおける研究活動の推進

PDの業務は次のとおりである。

以下に示すプロジェクトのうち、ポスト・ドクターを受入れた研究者が行う研究プロジェクトにおいて一定の職務を分担して研究に従事する。

- ① 文部科学省21世紀COEプログラムによる研究プロジェクト
- ② 文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業による研究プロジェクト
- ③ 科学研究費補助金による研究プロジェクト
- ④ 法人、企業等からの委託による研究プロジェクト
- ⑤ 寄付による研究プロジェクト
- ⑥ その他学部が認めた研究プロジェクト

有給研修医の業務は次のとおりである。

指導教員の下で研修プログラムにより診療業務に従事する。

(実績, 成果)

本研究科支援のため、生物資源科学部獣医学科には、事務系職員（副手）3名、ティーチング・アシスタント（TA）12名、リサーチ・アシスタント（RA）6名（平成21年7月1日付け採用）、プロジェクト・アソシエート（PA）2名、ポストドクター（PD）3名、有給研修獣医師19名が配置され、教員との連携が円滑に行われている。本研究科・学部の教育・研究環境が整備されつつあるが、さらなる充実を図る。

(到達目標に照らしての達成状況)

本研究科支援スタッフは、ほぼ充足されている。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

学資の負担に対し、ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントの月収額が低い。

(根拠)

学資を得るために、多くの大学院学生が複数のアルバイトをしている。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

月手当の増額など、支援を強化する。

大項目	VIII 教員組織（大学院研究科）
点検・評価項目	VIII-3 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続
評価の視点	◎大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性 ◎任期制を含む，大学院研究科の教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教員の任免，昇任等に際しての基準と手続を明文化している	○
教員の任免，昇任等を公正かつ適正な方法で行っている	○
教員には，その職責にふさわしい地位・身分を保障し，適切な待遇を与えている	○
任期制を導入するなど，大学院研究科の教員の適切な流動化を促進している	

【到達目標】

適切な教員人事と教育職組織の編成を実施するために，選考基準および選考手続きの明確化を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

各専攻の選考委員会において、当該教員の研究教育分野とその配置が大学院担当教員として適切かどうかについて検討し、また、学部と協議・確認した上で、候補者の研究業績、教育実績、経歴、人物等について総合的に判定する。これらの基準は、日本大学生物資源科学部教員の採用並びに昇格についての申合せにしたがっており、適格者については、人事委員会、執行部会、大学院分科委員会の承認を経て、本部へ内申される。

また、日本大学では、平成19年4月1日より新教員組織を導入し、教員の資格が改変されたため、新教員組織に従った教員の資格を定める必要がある。

現在、生物資源科学研究科では、助教は設置されていないが、助教は、教授、准教授へのキャリアパスの一環として位置づけられ、任期期間中の業績等により昇格又は任期満了を判断することができ、また平成19年4月1日以降に採用された助手(新)の新教員組織に基づく上位資格(昇格先)が助教となることから、新教員組織に従って設置する。

その結果、平成21年度第8回教授会において、助教に係る事項を規定した内規を審議し、承認された。

（実績、成果）

人事に関しては公明・公正・適正に実施している。

(到達目標に照らしての達成状況)

明確な基準が機能している。

【長所】

(長所として認められる事項)

教員の採用・昇格，適切な待遇等に関する基準が設けられている。

(根拠)

「日本大学生物資源科学部教員の採用並びに昇格についての申合せ」

「日本大学生物資源科学部助手再任に関する取扱い」

「日本大学生物資源科学部助手の呼称並びに任用に係る申合せ」

「日本大学教職員給与規程」に明文化されている。

(更なる伸長のための計画等)

教員組織の再編に伴い，助教の導入を計画している。

大項目	VIII 教員組織（大学院研究科）
点検・評価項目	VIII-3 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続
評価の視点	◎大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性 ◎任期制を含む，大学院研究科の教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教員の任免，昇任等に際しての基準と手続を明文化している	○
教員の任免，昇任等を公正かつ適正な方法で行っている	○
教員には，その職責にふさわしい地位・身分を保障し，適切な待遇を与えている	○
任期制を導入するなど，大学院研究科の教員の適切な流動化を促進している	

【到達目標】

適切な教員人事と教育職組織の編成を実施するために，選考基準および選考手続きの明確化を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

専攻の選考委員会において、当該教員の研究教育分野とその配置が大学院担当教員として適切かどうかについて検討し、また、学部と協議・確認した上で、候補者の研究業績、教育実績、経歴、人物等について総合的に判定する。これらの基準は、日本大学生物資源科学部教員の採用並びに昇格についての申合せにしたがっており、適格者については、人事委員会、執行部会、大学院分科委員会の承認を経て、本部へ内申される。

また、日本大学では、平成19年4月1日より新教員組織を導入し、教員の資格が改変されたため、新教員組織に従った教員の資格を定める必要がある。

現在、生物資源科学研究科では、助教は設置されていないが、助教は、教授、准教授へのキャリアパスの一環として位置づけられ、任期期間中の業績等により昇格又は任期満了を判断することができ、また平成19年4月1日以降に採用された助手(新)の新教員組織に基づく上位資格(昇格先)が助教となることから、新教員組織に従って設置する。

その結果、平成21年度第8回教授会において、助教に係る事項を規定した内規を審議し、承認された。

（実績、成果）

人事に関しては公明・公正・適正に実施している。

(到達目標に照らしての達成状況)

明確な基準が機能している。

【長所】

(長所として認められる事項)

教員の採用・昇格，適切な待遇等に関する基準が設けられている。

(根拠)

「日本大学生物資源科学部教員の採用並びに昇格についての申合せ」

「日本大学生物資源科学部助手再任に関する取扱い」

「日本大学生物資源科学部助手の呼称並びに任用に係る申合せ」

「日本大学教職員給与規程」に明文化されている。

(更なる伸長のための計画等)

教員組織の再編に伴い，助教の導入を計画している。

大項目	VIII 教員組織（大学院研究科）
点検・評価項目	VIII-4 教育研究活動の評価
評価の視点	◎大学院研究科における教員の教育活動および研究活動の評価の実施状況とその有効性 ◎大学院研究科の教員の研究活動の活性度合いを評価する方法の確立状況

※複数の大学院研究科を置いている場合は、研究科ごとに記載すること

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教員は、自らの教育研究能力を不断に高めている	○
教員の資格判定にあたっては、人格、国内外における教育業績、研究業績、関連分野における実務経験等に留意している	○
教員の教育研究能力の向上を図るために、様々な評価法を開発している	○
教員評価の結果を公表している	
大学院研究科の教員の研究活動の活性度を評価する方法を確立している	

【到達目標】

教員の日常的な教育・研究活動を恒常的に評価し、活性化を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

研究活動の評価方法は、研究者の科研費の申請・採択、外部資金の獲得、研究業績（発表論文数）に応じてポイント化し学部内研究費の傾斜配分を行うと共に、研究業績をRead等ホームページ上で公開している。

（実績、成果）

研究者情報システムからの情報入力データを元に学部内研究費の成果配分を行なうことを、全教員に周知しているので、ほぼ全員がこのシステムに入力しており、情報データベースに反映されている。

（到達目標に照らしての達成状況）

概ね達成されている。

【長所】

（長所として認められる事項）

評価法の徹底により、教育・研究活動が活性化し、より多くの研究業績を上げる方向に向かっている。

(根拠)

研究業績は競争的研究費の獲得率に反映している。

(更なる伸長のための計画等)

さらに評価を継続する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

若手教員が研究業績をあげることにのみ集中すると、教育活動の低下に繋がる。教育活動の評価方法を検討する必要がある。

(根拠)

近年における教員の業績評価において教育評価の重要性が指摘されている。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

教育評価の基準等について, 検討する。

大項目	VIII 教員組織○大学院獣医学研究科
点検・評価項目	VIII-4 教育研究活動の評価
評価の視点	◎大学院研究科における教員の教育活動および研究活動の評価の実施状況とその有効性 ◎大学院研究科の教員の研究活動の活性度合いを評価する方法の確立状況

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教員は、自らの教育研究能力を不断に高めている	○
教員の資格判定にあたっては、人格、国内外における教育業績、研究業績、関連分野における実務経験等に留意している	○
教員の教育研究能力の向上を図るために、様々な評価法を開発している	○
教員評価の結果を公表している	○
大学院研究科の教員の研究活動の活性度を評価する方法を確立している	○

【到達目標】

大学院設置基準を満たす教員35名が配置されている。本研究科の教員は、採用・昇格に当たっては本学所定の審査基準に則して厳正・公平な審査を行っている。教員の日常的な教育・研究活動を恒常的に評価し、活性化を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

研究活動の評価方法は、研究者の科研費の申請・採択、外部資金の獲得、研究業績（発表論文数）に応じてポイント化し学部内研究費の傾斜配分を行うと共に、研究業績をRead等ホームページ上で公開している。

（実績、成果）

研究者情報システムからの情報入力データを元に学部内研究費の成果配分を行なうことを、全教員に周知しているので、ほぼ全員がこのシステムに入力しており、情報データベースに反映されている。

（到達目標に照らしての達成状況）

概ね達成されている。

大項目	VIII 教員組織（大学院研究科）
点検・評価項目	VIII-5 大学院と他の教育研究組織・機関等との関係
評価の視点	◎学内外の大学院と学部，研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

○大学院生物資源科学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学内外の大学院と学部，研究所等の教育研究組織間の人的交流を活発に行っている	○

【到達目標】

同系他大学院とともに、教育研究活動の改善・充実に向け、努力を継続する。

【現状説明】

（具体的取組等）

学部附属機関（生命科学研究所，生物環境科学研究センター等）での充実した研究施設において，研究に適した学位取得者がみられ，さらに当該附属機関と連携した研究、教育の動きが見られる。

（実績，成果）

外部資金の獲得として附属機関の関係者による地域に根ざした調査研究（地元の藤沢市からの受託研究をはじめ，近隣の行政機関及び，民間企業からの依頼による調査研究）が見られる。

また、当該附属機関を利用した実験・調査研究対象の萌芽が見られる。

（到達目標に照らしての達成状況）

他大大学院との積極的な研究交流も含め，本大学院関連機関を利用した人的交流は概ね達成されている。

大項目	VIII 教員組織○大学院獣医学研究科
点検・評価項目	VIII-5 大学院と他の教育研究組織・機関等との関係
評価の視点	◎学内外の大学院と学部，研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

○大学院獣医学研究科

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学内外の大学院と学部，研究所等の教育研究組織間の人的交流を活発に行っている	

【到達目標】

本研究科は、私立獣医学系大学大学院の相互評価を受け、同系他大学院とともに、教育研究活動の改善・充実に向け、努力を継続する。

【現状説明】

（具体的取組等）

本研究科においては、他大学大学院あるいは厚生労働省，農林水産省等の行政機関をはじめ，国立の研究所，他大学研究所など，多様な研究機関の著名な研究者を非常勤講師として招聘し、特別講義を行っている。

（実績，成果）

本研究科では、他大学大学院あるいは国や都道府県の行政機関，検疫関係，感染症関係など多様な他研究機関との人的交流を活発に実施している。

（到達目標に照らしての達成状況）

他大学大学院あるいは他研究機関との人的交流は行われてはいるが、活発とはいえない。

大項目	IX 事務組織
点検・評価項目	IX-1 事務組織の構成
評価の視点	◎事務組織の構成と人員配置

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
合理的な事務組織を構築している	○
各組織には、適切な人数の職員を配置している	○
事務職員は、学部等における教育研究の趣旨と目的に深い理解を有している	○

【到達目標】

事務局組織は、学部事務機能の中核として、教育・研究の環境を維持することを最大の使命とする。各部門、各課の機能を遺憾なく発揮し、それぞれに課せられた職分を、所属する職員が各々の知識と経験を基に全力で努力することを目標とする。

【現状説明】

（具体的取組等）

日本大学事務職組織規程に基づき、学部に事務局を置き、その組織構成は次のとおりである。

事務局長は、総長及び理事長の命を受け、並びに学部長を補佐し、その命を受けて、当該学部及びその附属機関の業務を統括する。

事務局次長は、事務局次長は、事務局長を補佐し、事務局長の命を受けて、業務を統括する。また、事務局長に事故あるときは、その職務を代行する。

事務長には、別に職務規程が設けられ、学部の経理以外の事務責任者として、理事長の命により学部長並びに事務局長及び事務局次長の監督の下に、職務を執行し、責任を負い、必要に応じ部科校の教育・研究その他の事業計画の立案に参画し、また学部が設置する各種委員会に出席し、その計画について事務上の見地から具体的施策の具申を行う。

また、事務長は、通常業務を行うに当たっては、所管各課長を指揮監督して事務の円滑な運営を図るとともに、その連絡・調整を行い、常に所管各課の業務状況を把握し、適切な指導をしなければならない。

さらに、事務長は、事務の正確・迅速を期するため、常に職員の資質向上に意を用い、各部署の責任者と常に緊密な関係を取り、職務執行上必要と認めた場合は、学部長並びに事務局長及び事務局次長の承認を得て、当該部署に対し指示・助言を与えることができる。

教育・研究その他これに付随する目的を達成するために、すべての環境が常に良好な状態にあるようその整備に努め、所管各課の分担を明確にし、責任の所在を明らかにするよう配慮する。

経理長にも別に職務規程が設けられ、学部の経理責任者として大学の財政方針に従い、理事長の命により学部長及び事務局長の監督の下に、職務を執行し責任を負い、部科校の教育・研究その他の事業計画の立案に参画し、その計画について経理上の見地から具体的施策の具申を行い、各部署の責任者と緊密な関係を保ち、職務執行上必要と認めた場合は、学部長の承認を得て、当該部署に対し指示・助言を与え、常に経理事務担当者の業務状況を把握し、適切な指導を行わなければならない。

経理長は、経理単位の予算管理の責任者として、予算原案の編成に当たり、予算原案の草案の編成に当たっては、大学の基本方針に基づき、諸計画の体系化を図るとともに長期計画を展望し、学部において十分検討の上、編成し、資金収支予算に基づき、所定の様式により当該年度の資金収支計画表を作成する。

学部資金の管理・保管は、経理長が当たり、取引銀行の動向を常に留意し、不適切な事態を認めるときは、遅滞なくその経過を理事長に報告する。

資金の借入れを行う場合及び資金融通を受ける場合等には、速やかに資金計画表を作成し、学部長に提出する。

経理長は、予算の執行に当たり、予算管理の責任者として特に次に掲げる事項に留意し、不適切な事態を認めるときは、遅滞なくその経過を学部長に報告し、適切な指示を得る。

- ① 教育・研究その他の事業について予算の効果的かつ適正な実行の確保
- ② 予算の実行中において、予算と実績との間に異常な差異の有無

経理長は、収納金をすべて経理長名義により預金し、管理・保管する。

収納金は、法人の指定する銀行に預金し、善良な管理者としての預金方法をとるが、あらかじめ理事長の承認を得たときは、定期預金並びに振替貯金、通常貯金、定期貯金及び定額貯金に限り、法人指定以外の銀行及びゆうちょ銀行に預金及び貯金することができる。

経理長は、出納担当者から金銭出納について不足の報告を受けた場合は、その原因を究明するまで学部長の承認を得て、その不足額について一時仮払金として処理することができ、調査の結果、不足額について大学の負担とすることを適当と認めるときは、管理経費の雑費支出の科目をもって処理する。ただし、異例の事態については、理事長の承認を得なければならない。また、過剰の場合は、雑収入の科目をもって処理するものとする。

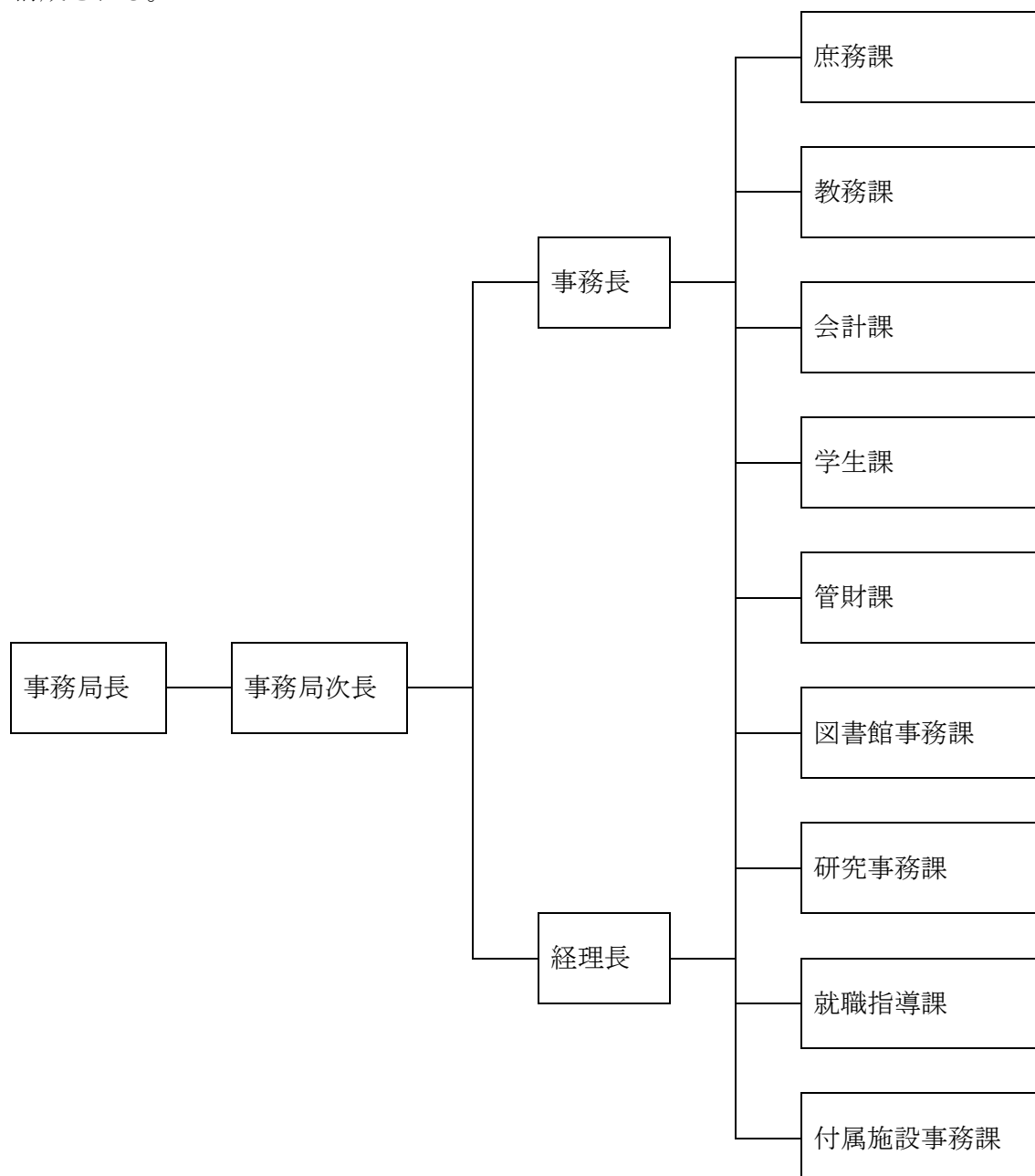
経理長は、次の各号の監査を受ける場合に監査人から帳簿等関係書類の提出又は説明を求められたときは、これに応じる。

- ① 監事による監査
- ② 大学が委任した公認会計士による監査
- ③ 理事長が任命した監査員による内部監査

経理長は、校務出張・疾病等のため2週間以上その職務を執行できない場合には、職務代行の措置について、学部長を経て、理事長に内申しなければならない。また、経理長交替の場合は、速やかに所定の引継書を作成し、学部長を経て、本部に提出しなければならない。

各課については日本大学学部事務分掌規程に基づき、主に総務・人事・給与に関する

事項を取り扱う「庶務課」、学務に関する事項を取り扱う「教務課」、経理に関する事項を取り扱う「会計課」、学生生活、奨学金を主に扱う「学生課」、施設設備の管理に関する事項を取り扱う「管財課」、図書館に関する事項を取り扱う、「図書館事務課」、外部資金獲得等研究に関する事項、また学部付置研究所に関する事項を取り扱う「研究事務課」、日本大学事務組織規程第21条第2項に基づき、就職指導に特化した「就職指導課」、また附属施設の事務に特化した業務を行う「附属施設事務課」を設置し9課で構成される。



(実績, 成果)

限りある人員を適切に配置し、また人事異動等により各課のバランスを図り、その事務機能を発揮できるよう事務組織を構築している。

各課の職員の人数構成は次のとおりである。(平成21年5月1日現在)

庶務課 16名 (コンピュータ管理室2名, 防災センター1名, 用務員2名含む), 教務課 12名 (資料館1名含む), 会計課 7名, 学生課 7名 (看護師2名含む), 管財課 12名,

図書館事務課 4 名， 研究事務課 5 名（RI に関する技術職 1 名含む）， 就職指導課 6 名， 付属施設事務課 27 名（おもに技術職， 藤沢演習林 1 名， 水上演習林 2 名， 君津演習林 1 名， 農場 12 名， 下田臨海実験所 2 名， 食品加工実習所 3 名， 富士自然教育センター 2 名）

（到達目標に照らしての達成状況）

事務組織の構成及び職員の適正配置は良好に行っている。

【長所】

（長所として認められる事項）

近年の多岐にわたる事象や調査の増加に臨機に対応する必要があり，複数の課にわたる横断的な事象についても協議の上で主幹部署を決め，迅速に対応している。

（根拠）

事務局各課の事務分掌については，「事務分掌規程」による職務を基準としているが，事務局長，事務局次長，事務長，経理長から構成される事務局執行部会を，原則として週に 1 回開催し，諸問題について協議している。また，原則として月に 1 回開催される課長連絡会を通じて各部門（課）の連携を密にしている。

会議名	開催日（原則）	構成員
課長連絡会	火曜日 月に 1 回	事務局長，事務局次長，事務長，経理長，庶務課長，教務課長，会計課長，学生課長，管財課長，図書館事務課長，研究事務課長，就職指導課長，付属施設事務課長，鶴ヶ丘高等学校事務課長（併設高校），藤沢高等学校事務課長（併設高校）

（更なる伸長のための計画等）

更なる事務組織の充実を図るために，効率的に人員を配置していくとともに，定年等により退職する付属施設の人員等を，経験者を補充することにより，教育研究環境を維持する。

大項目	IX 事務組織
点検・評価項目	IX-2 事務組織と教学組織との関係
評価の視点	◎事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況 ◎大学運営における、事務組織と教学組織との有機的一体性を確保させる方途の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
事務組織と教育研究組織との連携協力関係が確立している	○
大学運営において事務組織と教学組織とが有機的一体性を確保している	○

【到達目標】

「事務組織と教学組織は車の両輪である」のたとえのとおり、事務組織と教学組織が連携協力し、一体となって大学を運営する。

【現状説明】

（具体的取組等）

学部長の諮問機関として各種委員会が設置されているが、事務局職員が委員として企画立案に参画している。また委員会幹事は原則として職員が行う。

平成21年6月1日における学部の委員会の設置状況は次のとおりである。

委員会名称	委員長職名	副委員長数	その他の構成員数				構成員総数	審議事項
			常任委員数	委員数	職員数	委員のうち幹事数		
学務委員会	学務担当	1	6	21	1	3	32	教育に関する事項
学生生活委員会	学生担当	1	4	6	1	3	15	学生生活に関する事項
研究委員会	研究担当	1	5	9	1	6	22	研究に関する事項
企画広報委員会	企画広報担当	1	6	11	4	2	21	企画広報に関する事項
就職指導委員会	就職指導担当	1	5	22	1	2	31	就職指導に関する事項

防災対策委員会	学部長	1 (職員)		14	7	2	18	防災対策に関する事項
安全衛生委員会	事務局長	1		11	5	2	15	教職員の安全衛生に関する事項
自己点検評価委員会	学務担当	1		14	2	2	18	学部の自己点検・評価等に関する事項
短大自己点検評価委員会	短大学科長	1		7	2	2	11	短期大学部（湘南校舎）の自己点検・評価等に関する事項
個人情報保護委員会	学部長	1 (職員)		20	12	4	26	個人情報保護等に関する事項
資料館運営委員会	資料館長	1		14	2	4	20	資料館の運営に関する事項
学生相談室運営協議会	学生担当	1		15	3	0	17	学生相談室の運営に関する事項
日本学生支援機構委員会	学生担当	1		10	3	1	13	日本学生支援機構に関する事項
後援会奨学金委員会	学部長	1 (職員)		9	4	3	14	後援会奨学金に関する事項
総合研究所運営委員会	総合研究所長	1		19	3	4	25	総合研究所の運営に関する事項
国際地域研究所運営委員会	国際地域研究所長	1		19	3	2	23	国際地域研究所の運営に関する事項
生命科学研究所運営委員会	生命科学研究所長	1		13	2	2	17	生命科学研究所の運営に関する事項
放射線障害防止委員会	学部長が委嘱する教員	2		13	4	0	16	放射線障害防止及び安全管理に関する事項
放射線利用施設運営委員会	放射線利用施設長	1		13	4	0	15	放射線利用施設の運営に関する事項

動物実験委員会	学部長が委嘱する教員	2	17	4	2	21	動物実験に関する事項
バイオセーフティ委員会	学部長が委嘱する教員	1	15	3	1	18	バイオセーフティに関する事項
遺伝子組換え実験安全委員会	学部長が委嘱する教員	1	13	1	3	18	遺伝子組換え実験の安全対策に関する事項
家畜病院運営委員会	家畜病院長	1	22	4	4	28	家畜病院の運営に関する事項
農場運営委員会	農場長	1	21	5	3	26	農場の運営に関する事項
演習林運営委員会	演習林長	1	13	5	3	18	演習林の運営に関する事項
下田臨海実験所運営委員会	下田臨海実験所長	1	18	5	3	23	下田臨海実験所の運営に関する事項
食品加工実習所運営委員会	食品加工実習所長	1	18	6	1	21	食品加工実習所の運営に関する事項
富士自然教育センター運営委員会	富士自然教育センター長	1	21	8	4	27	富士自然教育センターの運営に関する事項
獣医療法適用施設運営委員会	家畜病院長	1	18	4	3	23	獣医療法適用施設の運営に関する事項
大森奨学金選考委員会	学部長	1 (職員)	6	3	2	10	大森奨学金選考に関する事項
FD委員会	学部長	2 (内1名職員)	30	5	3	36	FDに関する事項
自己点検評価報告	学務委員会副委員	1	17	9	2	21	自己点検・評価報告書の編集に関する事項

書編集委員会	長							
環境保全委員会	学務担当	1		29	6	5	36	環境保全に関する事項
情報誌編集委員会	企画広報担当	1		16	2	5	23	情報誌の編集に関する事項
ホームページ管理運営委員会	企画広報担当	1		20	7	4	26	学部ホームページの管理運営に関する事項
コンピュータ管理運営委員会	企画広報担当	1		22	8	5	29	コンピュータの管理運営に関する事項
学部入学試験委員会	学部長	1		23	5	2	27	学部入学試験に関する重要事項
短大入学試験委員会	学部長	1		12	5	2	16	短大入学試験に関する重要事項
大学院入学試験委員会	学部長	1		17	5	2	21	大学院入学試験に関する重要事項
入学試験管理委員会	学部次長	1		13	2	2	17	入学試験の管理に関する事項
教育組織検討委員会	学部次長	1		23	5	2	27	教育組織の検討に関する事項
フィールド実習運営委員会	学務担当	1		11	4	2	15	フィールド実習の運営に関する事項
湘南校地整備計画募金委員会	学部長	1 (職員)		30	5	4	36	湘南校地整備計画の募金に関する事項
営繕管財委員会	事務局長	0		11	6	3	15	諸施設・設備機器等の設置, 購入, 処分に関する事項

図書委員会	図書館長	1	15	2	1	18	図書館の運営に関する事項
海外学術交流委員会	学部長が委嘱する教員	1	18	2	1	21	海外学術交流に関する事項
生物環境科学研究センター運営委員会	生物環境科学研究センター長	1	11	1	2	15	生物環境科学研究センターの運営に関する事項
動物医科学研究センター運営委員会	動物医科学研究センター長	1	15	1	2	19	動物医科学研究センターの運営に関する事項
学部研究紀要編集委員会	学部長が委嘱する教員	1	12	1	3	17	学部研究紀要の編集に関する事項
全国農村サミット運営委員会	学部長が委嘱する教員	1	23	6	2	27	全国農村サミットの運営に関する事項
オープンキャンパス実行委員会	企画広報担当	2 (内 1 名職員)	22	9	5	30	オープンキャンパスに関する事項
東京校舎利用検討委員会	事務局長	1	11	4	2	15	東京校舎の利用に関する事項

(実績, 成果)

定期的に各種委員会が開催され, 事務組織も積極的に諸問題の解決及び学部発展に参画している。

(到達目標に照らしての達成状況)

事務組織と教学組織との間の連携協力関係は確立し, 有機的一体性が適切に確保されている状況といえる。

大項目	IX 事務組織
点検・評価項目	IX-3 事務組織の役割
評価の視点	◎教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性 ◎学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性 ◎国際交流等の専門業務への事務組織の関与の状況 ◎大学運営を経営面から支えうるような事務機能の確立状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
事務組織が企画・立案能力を発揮し、大学運営を総合的に行っている	○
学内の意思決定・伝達システムの中で事務組織の役割を明確にしている	○
国際交流、入試、就職等の専門業務を掌る事務組織を設けている	○

【到達目標】

事務局組織は、学部事務機能の中核として、教育・研究の環境を維持することを目標とする。

【現状説明】

（具体的取組等）

教学にかかわる企画・立案・補佐機能を担う部署としては、教務課、学生課、図書館事務課、研究事務課及び就職指導課、附属施設事務課である。

また、日本大学学部事務分掌規程により、留学生、入試及び就職など専門業務を掌る事務組織をはじめ、各課の業務が明確化されている。

留学生に関する事項及び入試に関する事項は教務課、就職指導は就職指導課が分掌している。

学部の管理に係る部署は、庶務課、会計課、管財課が分掌しており、特に経営面は経理長と会計課が分掌している。

また、学部の意思決定機関は教授会（原則として月に2回）であるが、それに至る議案は、事務局が原案作成段階から関与し、幅広い情報を収集し、提言を行い、事務局執行部会、執行部会、学科主任会の順に上程される。その際も、事務局執行部が参加し、事務組織側の意見を述べるができる。

会議名	開催日（原則）	構成員
事務局執行部会	毎週月曜日	事務局長，事務局次長，事務長，経理長
執行部会	毎週火曜日	学部長，事務局次長，学部次長，短期大学部（湘南校舎）次長，学務担当，学生担当，研究担当，企画広報担当，就職指導担当，事務局次長，事務長，経理長
学科主任会	木曜日 月に2回	学部長，事務局次長，学部次長，短期大学部（湘南校舎）次長，学務担当，学生担当，研究担当，企画広報担当，就職指導担当，事務局次長，事務長，経理長，各学科主任（12学科，一般教養含む），短期大学部（湘南校舎）学科長 *陪席・・・事務局課長（9課）
教授会	木曜日 月に2回	学部専任教授全員，代表准教授（3名），事務局長 *陪席・・・短期大学部（湘南校舎）学科長，事務局課長（9課）

（実績，成果）

事務局執行部会はもとより，事務局執行部が，執行部会，学科主任会及び教授会に参加し，協議するとともに，各課にその結果に基づいた指示をしている。

（到達目標に照らしての達成状況）

教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制は適切であり，学内での事務組織の役割とその活動は重要であり，運営を経営面から支える事務機能は確立している。

【問題点】

（問題点として認められる事項）

専門業務における専門職人員の配置

（根拠）

国際交流，入試，就職等，専門業務は事務組織として設けられているが，専門職としての人員を充実させる必要がある。

（解決に向けた方向，具体的方策等）

現在も専門職として経験者の採用等を行っているが，更なる事務組織の整備のため，必要な人員を確保する。

大項目	IX 事務組織
点検・評価項目	IX-4 大学院の事務組織
評価の視点	◎大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性 ◎大学院の教育研究を支える独立の事務体制の整備状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
大学院の教育研究を支えるため事務体制を整備している	○
大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能を発揮している	○

【到達目標】

高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を極めて、文化の進展に寄与することを目的とする大学院の発展を支える。

【現状説明】

（具体的取組等）

本大学院に係る事務は生物資源科学部の事務局が担っており、大学院の充実と将来発展に関わる企画・立案に対して教学組織と連携しながらあたっている。

予算折衝は本部及び本大学院の基本方針に基づき、経理長、事務長、会計課が当たっており、教学組織と協力しながら臨んでいる。

事務局の執行部で構成される事務局執行部会が、教員執行部と事務局執行部で構成される執行部会と連携することにより、経営面からサポートしている。

（実績、成果）

大学院事務の教学関係については教務課が対応している。

原則として月に1回の専攻主任会、大学院分科委員会を開催している。

（到達目標に照らしての達成状況）

大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能を発揮しているが、独立の事務体制の整備はされていない。

【長所】

（長所として認められる事項）

学生数の多さを考慮しても、学部の事務と大学院の事務との連携が図られている。

（根拠）

研究科内における最終的意思決定機関は分科委員会であるが、全ての議案は分科委員会に上程する前に、学部長の諮問機関である各種委員会の意見を聴取し、執行部会、専攻主任会で協議される。この会議には事務組織側からも、事務局長、事務長、経理長が参加して意見を述べ、協議結果を受け各事務課に指示している。

(更なる伸長のための計画等)

これからも、事務局の企画・立案機能を維持する。

大項目	IX 事務組織
点検・評価項目	IX-5 スタッフ・ディベロップメント
評価の視点	◎事務職員の研修機会の確保の状況とその有効性 ◎事務職員の専門性の向上と業務の効率化を図るための方途の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
優秀な事務職員の確保に努めている	○
事務職員の研修制度を確立している	○
事務職員の専門性の向上と業務の効率化を図っている	○

【到達目標】

職場において、事務局職員がその持てる能力を最大限に発揮できるよう、また能力を伸展できるようにする。

【現状説明】

（具体的取組等）

学外及び本部で行われる各種研修への参加を促している。また、学部内での研修は全員参加することを課している。

学部内での研修会の内容は次のとおりである。

平成21年度事務局研修会

- 1 目的 本学及び本学部の現状について知識を深め、その諸問題について考える。
- 2 日時 平成21年8月28日（金）10時30分から15時30分
- 3 参加対象者 生物資源科学部，鶴ヶ丘高等学校（併設校），藤沢高等学校（併設校）の専任職員
- 4 研修内容 講演1（1時間15分）
「入試状況について」（講師：外部有名予備校：スタッフ）
講演2（1時間15分）
「日本大学及び本学部の財政状況について」（講師：本学部経理長）
各種研修会参加報告（外部の研修会に参加したものの数名）

また、新規採用職員は、本部での採用となっており、適性を考慮し各部科校に配属される。

（実績，成果）

学外での研修

「大学等における省エネルギー対策に関する研修会」 4名参加

「私立大学環境保全協議会第25回総会・研修会」 2名参加

「私情協・大学職員情報化研究講習会 基礎コース」 1名参加

本部での研修

「入職5年次研修」 2名参加

「主任研修」 1名参加

「課長補佐研修」 2名参加

学内での研修

「事務局研修会」 全員参加

「新規採用職員研修」 3名参加

職員各々の技量及び期待される効果を考慮し、研修を選択し、参加させている。

(到達目標に照らしての達成状況)

個人の能力の伸展には「これで終わり」というものはない、と考える。したがって、能力は常に発展し続けなければならない。

【長所】

(長所として認められる事項)

各種研修に参加することは、スキルアップまたは内的成長につながる「気づき」を当人に付与する。

(根拠)

各種研修はもとより、特に新規採用職員研修は、事務局の全課の仕事を体験することにより（1課あたり2日間）、各課の分掌を直接知ることができる。

(更なる伸長のための計画等)

学内研修の場合は、よりよい研修を行うべく、課長会議等で協議する。

大項目	IX 事務組織
点検・評価項目	IX-6 事務組織と学校法人理事会との関係
評価の視点	◎事務組織と学校法人理事会との関係の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教育研究を効果的に行うために事務組織と学校法人理事会とが連携協力している	

該当なし

大項目	X 施設・設備
点検・評価項目	X-1 施設・設備等の整備
評価の視点	◎大学・学部，大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性 ◎教育の用に供する情報処理機器などの配備状況 ◎記念施設・保存建物の管理・活用の状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
開設している教育課程の種類，学生数・教員数等の組織規模等に応じた校地，校舎を整備している	○
適切な数・面積の講義室，演習室，実験・実習室等を設けている	○
教育効果を上げられるような機器・備品等を整備し学生の学修に供している	○
機器・備品等の更新・充実を図り活用している	○
コンピュータその他の各種情報機器を整備し，機器利用を補助するための人員を配置している	○
学生や教職員が各種情報機器を十分活用できるように措置している	○
記念施設・保存建物を適切に管理・活用している	○

【到達目標】

学生への教育，教員の研究，それぞれの高度化，多様化に耐えうる施設・設備を整備する。

【現状説明】

（具体的取組等）

学科再配置の終了に伴い，既存施設の安全点検と整備充実を行う。

次世代の教育・研究を支援するユビキタスキャンパス環境整備を行う。

施設の概要を以下に示す。

約 2,60ha の校地面積を有し，内訳は設置基準校地面積，約 38ha と設置基準外校地面積，約 2,720ha である。特に設置基準校地面積が基準の 6.4 倍，校舎面積が基準の 1.5 倍である。

附属機関，研究所，施設は，次のとおりである。図書館，動物病院，資料館，農場，演習林（八雲，水上），下田臨海実験所，総合研究所，生命科学研究センター，食品加工実習所，生物環境科学研究センター，動物医科学研究センター等

機器・備品の管理等については「日本大学固定資産及び物品管理規程」等に規定されている。

コンピュータ管理室を設置し，職員を 2 名配置している。

パソコン環境については、パソコン実習室が次のとおり確保されている。パソコン実習室①, 174 台, パソコン実習室②, 74 台, 231 教室 75 台, CAD 教室 37 台, 貸し出し用ノートパソコン 60 台であり, またキャンパス内のフリースペースには 32 台のパソコンが設置されている。

その他, 教職員が使用するパソコンは約 1,600 台あり, 一人一台を上回っている。

本部で情報機器・ソフトの活用に関する講習会を開催している。

(実績, 成果)

各棟に設置されているガスヒートポンプ空調機の保証年限が順次来るため, 省エネやメンテナンス等を考慮し, 空調方式も含めて再検討し, 年次的に交換を進めて行く。平成 20 年度は, 海洋生物実験センターの一部と, 4 号館の一部をガス式空調機にて更新した。

パソコン実習室については, 講義時間以外でもコンピュータを利用できる情報リテラシーの能力向上を図ることができる環境を継続して提供した。

(到達目標に照らしての達成状況)

施設・設備の整備は, 限られた予算を最大限有効に執行している。また, 年次計画に基づき, 計画的に整備している。

大項目	X 施設・設備
点検・評価項目	X-2 先端的な設備・装置
評価の視点	◎先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性 ◎先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用の際の、他の大学院, 大学共同利用機関, 附置研究所等との連携関係の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
先端的な教育研究や基礎的研究のための装備を整備している	○
先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用に際して、他の大学院, 大学共同利用機関, 附置研究所等と連携している	○

【到達目標】

複数の私立大学学術高度化推進事業の採択による、施設・設備の充実。

【現状説明】

（具体的取組等）

複数の私立大学学術高度化推進事業に申請した。

（実績, 成果）

平成18年度にオープンリサーチ継続事業, 19年度にハイテク・リサーチ・センター整備事業に採択された。オープンリサーチセンター継続事業においては, LC/MS システム, リビングマシン植物浄化装置, イオンクロマトグラフ装置等が整備され, またハイテク・リサーチ・センター事業についてはファイアトロン, 2次元電気泳動装置, 定量PCR装置等整備されており, 共用装置としても多くの研究者が利用している。またこの他にも過去に研究プロジェクト事業があり, 施設・設備の充実が図られている。

（到達目標に照らしての達成状況）

採択された高度化推進事業等で購入した設備, 装置に関しては学科を超えた研究に使用されており, 設備, 装置もほぼ毎日使用されている。この装置を利用し, 一定の研究成果が上がっている。

【長所】

（長所として認められる事項）

多くの研究施設や機器類が整備されている。

（根拠）

複数の私立大学学術高度化推進事業が採択され, 施設・設備が充実した。

（更なる伸長のための計画等）

私立大学戦略的基盤形成支援事業への応募や, 外部資金獲得によって新装置の購入や装置の維持をする。

大項目	X 施設・設備
点検・評価項目	X-3 キャンパス・アメニティ等
評価の視点	◎キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況 ◎「学生のための生活の場」の整備状況 ◎大学周辺の「環境」への配慮の状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制を確立している	
「学生のための生活の場」を整備している	○
大学周辺の「環境」に配慮している	

【到達目標】

昭和46年竣工の学生ホールを老朽化等に伴い建築を計画するものである。詳細については今後組織の中で検討をする。

【現状説明】

（具体的取組等）

事業を推進していく予定であり、予算規模にあわせ策定する。学生のアンケート等より要望を取り入れる予定である。

（実績、成果）

平成21年度より推進するところである。計画立案のための予算を計上した。

（到達目標に照らしての達成状況）

今後10年以内の竣工を策定している段階である。社会情勢により変更せぬよう注意する。

【長所】

（長所として認められる事項）

学生の生活の中心の場とすることを検討しており、施設設備間の移動に無駄をかけない等、機能的な導線を計画するものである。

（根拠）

学生が必要とする現在のセクションが点在している現状を解消する。

（更なる伸長のための計画等）

今後、委員会等の組織を結成する。

【問題点】

（問題点として認められる事項）

事業の着手時期

(根拠)

事業が早期に実行に至れば要望との差が少ないが、時間を要す程、時代背景により条件が変化するものと考える。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

今後、委員会等の組織を早期に結成する。

大項目	X 施設・設備
点検・評価項目	X-4 利用上の配慮
評価の視点	◎施設・設備面における障がい者への配慮の状況 ◎キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段の整備状況 ◎各施設の利用時間に対する配慮の状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
施設・設備面において障がい者の利用に配慮している	○
キャンパス間の移動を円滑にするための交通動線・交通手段を整備している	
教育研究の活性化を図るために各施設の利用時間に配慮している	○

【到達目標】

学部の中・長期計画の下で達成。

【現状説明】

(具体的取組等)

教育研究活動と防犯防災が両立するよう、利用時間を設定している。

「日本大学生物資源科学部研究室使用に関する内規」により、次のとおり運用している。
「研究室の使用時間は、午前9時から午後9時までとする。ただし、時間外又は休日使用を希望する場合は「時間外研究室使用届」又は「休日研究室使用届」を庶務課に提出しなければならない。」(内規第2条)

この届けは名簿形式となっており、研究室責任者が作成し庶務課へ提出する。庶務課は警備員室（24時間体制）に連絡し防犯防災に努める。

また、図書館の利用時間については、授業開講期間の平日は午前9時から午後9時まで、土曜日並びに夏季・冬季・春季休暇期間の平日は午前9時から午後6時まで開館している。

さらに、障がい者の利用に対応した施設の整備も継続し拡充する。

(実績, 成果)

障がい者の利用に対応した施設の整備状況は次のとおりである。

	整備状況			整備している設備の状況					使用状況を考慮したバリアフリー設備の状況				
	障害児童等	未整備	何らか整備	スロープ	障害者トイレ	エレベーター	自動ドア	その他	障害児童等				
									スロープ	エレベーター	自動ドア	その他	その他
1号館	1		1	1					1				
2号館	1		1	1					1				
3号館	1		1	1					1				
学生ホール	1		1	1					1				
4号館	1		1	1		1			1		1		
5号館	1		1	1					1				
6号館	1		1	1		1			1		1		
7号館	1		1	1		1			1		1		
新9号館	1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	
10号館	1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	
12号館	1		1	1		1			1		1		
資料館	1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	
学生食堂	1		1	1					1				
学生サークル	1		1	1	1				1	1			
図書館	1		1	1		1	1		1		1	1	
講堂兼体育館	1		1	1					1				
本館	1		1	1	2	1	1		1	2	1	1	
生命科学研究センター	1		1	1	1	1			1	1	1		
第1動物センター	1		1	1					1				
第2動物センター		1											
第3動物センター		1											
動物病院	1		1	1	1	1	1		1	1	1	1	
医科学研究センター	1		1	1		1	1		1		1	1	
農場本館	1		1	1					1				
生物環境科学センター	1		1	1			1		1			1	
乳製品実験実習センター		1											

生物資源科学部

海洋生物実験		1											
森林科学		1											
食品加工実習センター	1		1	1			1		1			1	
計	24	5	24	24	8	12	9		24	8	12	9	

(到達目標に照らしての達成状況)

予定どおり順調に改善した。

点検・評価項目	X-5 組織・管理体制
評価の視点	◎施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況 ◎施設・設備の衛生・安全の確保を図るためのシステムの整備状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
施設・設備および機器・備品を維持・管理するための責任体制を確立している	○
衛生・安全を確保するためのシステムを整備している	○

【到達目標】

学生への教育，教員の研究，それぞれの高度化，多様化に耐えうる施設・設備を維持・管理する。

【現状説明】

（具体的取組等）

管財課が中心になって施設・設備の管理にあたっている。特に附属施設については、附属施設事務課も協力する。

安全衛生委員会を設置し，諸問題の解決にあたっている。

防災対策委員会を設置し，諸問題の解決にあたっている。

（実績，成果）

農場において老朽化した搾乳施設を建物と共に新築した。

防災訓練を年に2回（教職員及び学生）実施した。

パソコンを利用した薬品管理システムを平成22年4月から導入する。

（到達目標に照らしての達成状況）

施設・設備等を管理する体制は確立されている。

【長所】

（長所として認められる事項）

安全衛生面についてはより専門的に対処できる。

（根拠）

日本大学固定資産及び物品管理規程が整備されている。

安全衛生委員会の委員に外部の産業医を1名あてている。

防災計画は法令等に基づき，常に見直しをしている。

（更なる伸長のための計画等）

今後も継続し，体制を強化する。

大項目	XIII 管理運営
点検・評価項目	XIII-1 教授会，研究科委員会
評価の視点	◎学部教授会の役割とその活動の適切性 ◎学部教授会と学部長との間の連携協力関係および機能分担の適切性 ◎学部教授会と評議会，大学協議会などの全学的審議機関との間の連携および役割分担の適切性 ◎大学院研究科委員会等の役割とその活動の適切性 ◎大学院研究科委員会等と学部教授会との間の相互関係の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
教授会は，学部長や大学院分科委員会，全学的審議機関との連携の下，教育研究の推進に寄与している	○
大学院分科委員会は，研究科長や教授会，全学的審議機関との連携の下，教育研究の推進に寄与している	○

【到達目標】

学部・大学院研究科の運営を適切に行う。

【現状説明】

（具体的取組等）

意思決定機関として，学則第5条により教授会を，第110条により分科委員会を設置し，教育研究上の重要事項について審議している。

（実績，成果）

原則として教授会は月に2回，大学院分科委員会は月に1回開催している。また，緊急性を要する議案の場合は臨時に開催している。

（到達目標に照らしての達成状況）

教授会及び研究科分科委員会は適切に機能している。

【長所】

（長所として認められる事項）

様々な議案について，教員人事に関する事項は学部次長，入試及び学務に関する事項は学務担当，学生生活に関する事項は学生担当，研究に関する事項は研究担当，企画広報に関する事項は企画広報担当，就職に関する事項は就職指導担当，庶務・会計等に関する事項は事務局長が担当することにより，教授会と大学院分科委員会は円滑に運営されている。

（根拠）

それぞれの担当は学部長の諮問機関としての各種委員会を召集し，そこで学部及び大学院の諸問題について協議し，その結果を学部長が統括する執行部会，学科主任会また

は専攻主任会で協議し、最終的に教授会または大学院分科委員会で審議している。

(更なる伸長のための計画等)

今後も、適切に教授会，研究科分科委員会を運営する。

大項目	XII 管理運営
点検・評価項目	XII-2 学部長，研究科長の権限と選任手続
評価の視点	◎学長，学部長，研究科委員長の選任手続の適切性，妥当性 ◎学部長や研究科委員長の権限の内容とその行使の適切性 ◎学長補佐体制の構成と活動の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
学部長等の任免は，各大学の理念・目的に配慮しつつ，規定に従って，公正かつ妥当な方法で行っている	○
学部長や研究科長の権限の内容を明確にしている	○
学部長や研究科長の権限が適切に行使されている	○
学部長補佐体制を整備し円滑に機能させている	○

【到達目標】

学部長を中心に適切な学部運営を行う。

【現状説明】

（具体的取組等）

日本大学教育職組織規程により，研究科長，学部長等の権限が定められており，またその補佐体制も明文化され，こららを適切に運用する。

以下「日本大学教育職組織規程」の抜粋を示す。

（研究科長）

第6条 大学院の各研究科に，科長を置く。

2 研究科長は，研究科の教育・研究に関する事項を管掌する。

3 研究科長は，当該学部の学部長とする。

4 前項の規定にかかわらず，独立研究科の科長は，総長又は総長が当該研究科の教授のうちから任命した者とする。

5 前項の総長が任命した研究科長の任期は，3年とする。

6 研究科が2学部以上にかかわる場合の研究科長については，当該各学部長の意見を聴いて，総長が決定する。

（学部長）

第7条 学部に，学部長を置く。

2 学部長は，当該学部及び附属機関の教育・研究に関する事項を統括し，諸規程に定められた事項を管掌する。

3 学部長は，別に定める学部長選挙規程により選挙し，理事会の議を経て，総長が任命する。

4 学部長の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

(学部次長)

第8条 本大学が必要と認めたときは、学部に次長を置くことができる。

2 学部次長は、学部長を補佐し、学部長に事故あるときは、その職務を代行する。

3 学部次長は、当該学部教授のうちから学部長が推薦し、総長が任命する。

4 学部次長の任期は、学部長の在任期間とする。

(学務・学生担当)

第9条 学部に、学務担当及び学生担当を置く。

2 担当は、学務又は学生生活に関する事項につき、学部長を補佐する。

3 担当は、当該学部教授のうちから学部長が推薦し、総長が任命する。

4 担当の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員会委員長)

第10条 学務担当及び学生担当は、それぞれ各学部に設置する学務委員会又は学生生活委員会の委員長となる。

2 前項の各委員会に、委員長を補佐するため、副委員長を置くことができる。

3 副委員長の任命及び任期については、前条第3項及び第4項を準用する。

4 前項の規定にかかわらず、特別の事情があるときは、准教授のうちから副委員長を任命することができる。

(その他の担当)

第11条 本大学が必要と認めたときは、学部に学務担当及び学生担当のほか3名以内の担当を置くことができる。

2 担当は、定められた事項につき、学部長を補佐する。

3 担当の任命及び任期については、第9条第3項及び第4項の規定を準用する。

(学部研究所長)

第12条 学部に付属する研究所に、所長を置く。

2 所長の職務及び任期は、当該学部研究所規程の定めるところによる。

3 所長は、学部長とする。ただし、特別の事情がある場合には、所長は当該研究所員である教授のうちから学部長が推薦し、総長が任命することができる。

(学部図書館長)

第13条 学部図書館に、館長を置く。

2 館長の職務及び任期は、別に定める日本大学図書館規程による。

3 館長は、当該学部教授のうちから学部長が推薦し、総長が任命する。

(病院長)

第14条 学部に付属する病院に、病院長を置く。

2 病院長は、当該病院に関する事項を管掌する。

3 病院長は、当該学部の教授のうちから学部長が推薦し、総長が任命する。

4 病院長の任期は、学部長の在任期間とする。

これらのほか、事務局長も「日本大学事務組織規程」により、学部長を補佐する。

(実績, 成果)

学部長及び研究科長は、教授会または大学院分科委員会を招集し、議長となるほか、その諮問機関である、各種委員会に随時諮問し、答申を得ている。

学部長を補佐する者として、事務局長のほか、学部次長、学務担当、学生担当、研究担当、企画広報担当、就職指導担当を配している。

(到達目標に照らしての達成状況)

目標は達成している。

大項目	XII 管理運営
点検・評価項目	XII-3 意思決定
評価の視点	◎大学の意思決定プロセスの確立状況とその運用の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
明文化された規定に従い管理運営を行っている	○
理念・目的の実現，民主的かつ効果的な意思決定，学問の自由等に十分に配慮して管理運営に関する規定を整備・運用している	○

【到達目標】

日本大学の目的及び使命を，達成するために規程及び学則等を適切に運用し，意思決定をする。

【現状説明】

（具体的取組等）

規程及び学則等を適切に運用し，社会の要請に即して各種委員会等において事前協議し，事務局執行部会，学科主任会及び教授会の議を経て内規等の制定，見直しを行っている。

「学校法人 日本大学寄附行為」を始めとする全学を包括する種々の規程等の他，学部等で定められる内規等を定めている。

教授会の組織，成立要件，議決の方法，議事録に関する事項，審議内容，報告内容等が学則等に定められている。

また，教授会への上程される案件は，事務局執行部会，執行部会，学科主任会の過程を経る。

（実績，成果）

平成20年度第17回教授会では学則の変更を審議し，可決した。他多数。

（到達目標に照らしての達成状況）

民主的かつ効果的に意思決定をしている。

大項目	XII 管理運営
点検・評価項目	XII-4 法令遵守等
評価の視点	◎関連法令等および学内規定の遵守 ◎個人情報の保護や不正行為の防止等に関する取り組みや制度、審議体制の整備状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
関連法令等および学内規定の遵守に努めている	○
個人情報の保護や不正行為の防止等に関する取り組みや制度、審議体制を整備している	○

【到達目標】

教職員ひとりひとりが、コンプライアンスの意識を持つ。

【現状説明】

（具体的取組等）

関連法規等及び規程の遵守については、「日本大学教職員就業規則」において明文化している。

大学では「日本大学における個人情報保護に関するガイドライン」を制定し、学部のホームページを通じて周知している。

学部では個人情報保護委員会を設置している。

（実績、成果）

毒物・劇物の保管状況について藤沢市保健所の実査を受け、法令上の問題はなかった。
放射線取扱者教育訓練を行った。

組換え DNA 実験安全教育講習会を行った。

ソフトウェア管理マニュアルの制定を行った。

防災管理計画の一部改正を行った。

教職員及び学生とともに防災訓練を2回行った。

パソコンによる薬品管理システムを平成22年4月から稼動する。

（到達目標に照らしての達成状況）

現在、法令等に抵触する事項はない。

教職員のコンプライアンスに対する意識の持続は概ね達成している。

大項目	XIII 財務
点検・評価項目	XIII-1 中・長期的な財務計画
評価の視点	◎中・長期的な財務計画の策定およびその内容

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
中・長期的な財務計画を策定している	○
必要な経費を支弁する財源を確保し、適切に運用している	○

【到達目標】

社会の要請に応える教育・研究環境の整備充実を図るため、中・長期計画を策定し、資金的な裏づけ及び安定した健全な財政の維持を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

本学部では、3年から5年の教育・研究、管理運営に関する中・長期事業計画を策定して、事業計画を実施している。特に収入に見合う事業計画と費用対効果を重視して、収支バランスのとれた財政構造の維持に重点を置いて策定している。現在は、適切な学生数確保への努力、教育組織の見直し、外部資金の積極的獲得、健全な資金計画による事業計画の策定、創設60周年記念の施設整備事業計画の策定等に取り組んでいる。

（実績、成果）

現在の学部・大学院・短期大学部を取り巻く厳しい社会状況の中で、教育・研究活動を円滑に推進するため、「NUSC計画（日本大学湘南キャンパス整備計画）」を策定し、これまでキャンパス整備を進めてきた。現在、新たな中・長期事業計画として、社会の要請に応える教育・環境の整備充実に努めているが、学科再配置の終了に伴う既存施設の安全点検と整備充実、附属施設等の整備計画の策定、創設60周年記念に向けたキャンパス整備計画（マスタープラン）の策定が進められている。

（到達目標に照らしての達成状況）

平成21年度において、学生棟を含めたキャンパス整備計画が策定される予定である。

【長所】

（長所として認められる事項）

継続する湘南キャンパス整備計画等により、更なる教育研究環境の充実が図られる。

（根拠）

新学生ホールを含む学部創設60周年記念棟（仮称）の建築等により、教育研究環境は格段に向上する。

（更なる伸長のための計画等）

教育と研究の融合型キャンパスを目指し、安定・健全な財政基盤を確立する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

中・長期計画の中身が具体性に欠ける。

(根拠)

中・長期の財務計画は、大規模な施設設備計画が主であり、教育研究等の計画についてはあいまいな部分が多い。

(解決に向けた方向, 具体的方策等)

事業計画は、そこに組織の発展に向け意図された戦略を内包するものであり、それを保証するものとして財政の長期計画を策定する。その計画実現に向けた安定財政を築くためにも、より詳細な計画の立案を行う。

大項目	XIII 財務
点検・評価項目	XIII-2 教育研究と財政
評価の視点	◎教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤（もしくは配分予算）の確立状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
必要な財政基盤を確立している	○
予算配分を適切に行っている	○

【到達目標】

教育・研究環境の更なる改善を図り、教育と研究の融合型キャンパスを目指し、安定した健全な財政基盤を確立する。

【現状説明】

（具体的取組等）

教育・研究の十全な遂行と財源確保の両立を図るため、安定した財源確保に向け、教職員の意識改革を行って、学生数確保と外部資金の獲得に積極的に取り組んでいる。本学部の特色を生かした教育・研究の要求と財政上の諸条件とのバランスを図りつつ効果的な予算配分に努めた。

（実績、成果）

入学定員の安定確保に向けた対策としてセンター入試を導入した。外部資金の更なる獲得を目指し、教員研究費一部に傾斜配分方式を平成19年度より取り入れた。また、配分予算に関しては、各学科に対し、教員数を基礎とした研究費及び在籍者数を基礎とした教育費を予算配分し、積算基礎もすべて示すことで適正化を図ると共に透明性にも配慮している。

（到達目標に照らしての達成状況）

研究費の一部傾斜配分方式導入により、教員に外部資金獲得の挑戦意欲が高まると共に、研究活動の活性化にも繋がっている。また、教育研究に供するため教育研究基金として平成20年度末現在30億円を保有し、運用益が教育研究経費予算の財源を一部担っている。

【長所】

（長所として認められる事項）

創設60周年記念キャンパス設備事業をはじめ、受験生から選ばれ続ける教育環境を構築することで入学定員の確保を図り、安定した財政基盤が確立できる。

（根拠）

環境の整備により、学生に対する教育サービスや研究指導の向上、教育・研究環境の利点を生かした講義と実習・演習等、農学系総合学部としての潜在能力と可能性を活用

した教育・研究が可能となり、学部評価の向上が期待できる。

(更なる伸長のための計画等)

安定した財源確保を図るため、教育関係、研究関係、附属機関・附属施設関係の更なる整備充実に向けては、念密な短・中・長期計画の下に予算配分を行う。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

現在の社会状況下において、長期的な教育研究環境整備計画に向けての資金調達手段としての学費改定は、ステークホルダーからの理解を得にくいと思われる。これに替わる資金調達手段の構築が必要である。

(根拠)

本学部は帰属収入の約80%を学生生徒等納付金収入が占めている。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

寄付金及び委託研究費等、外部資金の確保に努める。

大項目	XIII 財務
点検・評価項目	XIII-3 外部資金等
評価の視点	◎文部科学省科学研究費，外部資金（寄附金，受託研究費，共同研究費など），資産運用益等の受け入れ状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
科学研究費補助金等や寄附金など，学外からの資金を受け入れるための組織・体制を整備している	○
学外からの資金の受け入れに積極的に取り組んでいる	○

【到達目標】

研究の活性化と外部資金の確保・導入を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

寄附金については，学部創設60周年に向けて，学生父母，教職員，企業及び校友などに募金活動を行い，企業募金対策として，受配者指定寄附金制度（優遇税制）を活用して寄附金の拡大に努めている。また，研究関係については，文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業への取り組み検証と計画的参加を図ると共に，科学研究費補助金等の積極的な獲得と研究支援センターの確立等，研究活動の活性化にも取り組んでいる。

（実績，成果）

研究費関係では，平成19年度より教員研究費の一部に科学研究費補助金，外部資金の獲得等による成果研究費（傾斜配分方式）を導入した。補助金関係では対象事業を見直し申請の拡大を図っている。また，資産運用についても長期計画を見据えつつ積極的に法人本部総合運用資金制度を活用し運用益の増を図っている。

平成20年度は，奨学研究寄附金，委託研究費，研究助成金において，前年同時期と同等もしくは増加となった。また，特定目的引当資産及び施設拡充引当資産のより効果的な運用を図るため，平成20年度において保有の引当資産16億円全額を総合運用とした。

（到達目標に照らしての達成状況）

外部資金の確保・導入により研究が活性化している。

【長所】

（長所として認められる事項）

外部資金獲得のための組織・体制作りに努めている。

（根拠）

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業等への取り組み検証と計画的参加

を図り、外部資金獲得を目指すべく、各研究所に運営委員会等を設置している。

(更なる伸長のための計画等)

更なる外部資金獲得に向け、研究支援センターの設置はじめ、研究施設の組織再編、インキュベーションセンター構想等が検討されている。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

外部研究費の導入に対し、教員間の認識に差が生じている。

(根拠)

学科により科学研究費補助金等の申請状況に差があり、研究業績の数にも表れている。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

教員の外部資金導入に対する意識を高める機会、及び支援組織の充実を図る。

大項目	XIII 財務
点検・評価項目	XIII-4 予算編成と執行
評価の視点	◎予算編成の適切性と執行ルール of 明確性 ◎予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの導入状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
予算を適切に編成している	○
予算執行のルールを明確にしている	○
予算執行に伴う効果を分析・検証している	○

【到達目標】

本学部の特色を生かした教育・研究の要求と財政上の諸条件とのバランスを図りつつ効果的な予算を編成する。ゼロベース方式による申請に基づき予算折衝を行った上で配分額を決定し、毎年度経費の見直しを図り冗費の節減に努める。

【現状説明】

（具体的取組等）

法人本部の予算編成基本方針に基づき、学部予算編成基本方針を策定して、予算編成にあたっている。また、大型事業に関しては、学部内の管轄管財委員会等で重要度を勘案しつつ審議して、執行部会で決定後、予算執行している。

（実績、成果）

業務等の全般的な見直しを行い経費の一層の削減を図るため、全教職員の理解と協力のもとに合理化と節約に努め、不要不急な支出は極力抑制すると共に、国の補助事業に関連する研究費に対しては、ゼロベース予算方式による予算申請に基づき予算折衝を行い、予算配分額を決定している。

限られた予算でより大きな効果を得るために、業務等の見直しを行うことで経費の削減が図られている。また、目的別に予算・決算の内訳表を作成し各部署、委員会等における執行に対する効果を検証している。

（到達目標に照らしての達成状況）

予算執行ルールの明確性は確立している、予算編成についても適切であるが、不断に検証する。

【長所】

（長所として認められる事項）

予算の概要、構成、編成について全教職員に対し明確化されていると同時に、執行についても統制が図られている。

（根拠）

会計・管財・図書・研究費に関する事務手引を作成し、関係機関及び部署に配付する

ことで、予算執行までのルールを周知している。

(更なる伸長のための計画等)

それぞれの手引きについて重複する内容も多く、合冊・別冊を含め参考にしやすい形式及び内容への改善を図る。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

学部規模が大きく部門・部署・研究費も多岐に渡るため、諸事情から、執行額と予算額との差異が生じ易い。

(根拠)

研究費における教育研究経費と設備関係支出等、予算編成時に予測しにくい現状がある。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

決算における予算との差異について状況を報告しつつ、現実に即した予算編成に努めるよう意識を高めさせる。

大項目	XIII 財務
点検・評価項目	XIII-5 財務監査
評価の視点	◎監事監査, 会計監査, 内部監査機能の確立と連携

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
監事監査, 会計監査, 内部監査が効果的に機能している	○

【到達目標】

監査人の専門的知識及び知見を吸収し教職員個々が関係業務等に対する理解を深めると共に、組織全般にわたる業務改善を促進し、万全な管理体制を構築する。

【現状説明】

（具体的取組等）

業務全般については、決算時に監事による内部監査が実施されている。科学研究費補助金については、年1回法人本部による内部監査が実施されている。会計及び管財業務等については、公認会計士による本学監査団が5～6名で10月から4月にかけて監査を実施している。

（実績, 成果）

公認会計士等による会計及び管財業務に係る監査においては、毎年度、理事長宛に監査報告書及び意見書が提出される。

これらの監査による指摘・改善事項等については、真摯に受け止め改善への努力を図っている。速やかに対応し、業務改善への努力を払っている。

（到達目標に照らしての達成状況）

監事監査, 会計監査, 内部監査は効果的に機能している。

【長所】

（長所として認められる事項）

監査により指摘等を受けた事項に対し速やかに、業務改善が図られる。

（根拠）

公認会計士等の外部監査, 監事等による内部監査からの指摘は、業務の合理化及び適正化に役立つ。

（更なる伸長のための計画等）

財産の保全及び経営効率の向上を図っていく上で、今後も監査体制は重要な役割を果たすものと言える。過去の指摘事項を決して風化させることなくこれを学習し、再度指摘を受けることのない業務を遂行する。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

詳細な証憑書類の精査の徹底が図りにくい。

(根拠)

複数の部門を持つ大規模な学部のため、規模の小さな学部と比較して会計処理件数が桁違いに多く、各関係部署をはじめとする書類の精査が甘くなることがある。

(解決に向けた方向、具体的方策等)

所管事務部門のみならず、研究費等に関わる教員にも、監査で指摘を受けることのないよう、マニュアルや研修会等により適正な処理方法を意識付けていく。

大項目	XIII 財務
点検・評価項目	XIII-6 私立大学財政の財務比率
評価の視点	◎消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率における、各項目毎の比率の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
消費収支計算書関係比率における、各項目の比率が適切である	○
貸借対照表関係比率における、各項目の比率が適切である	○

【到達目標】

各比率が意味する財務状況を理解し、健全かつ安全な財政の構築を図る。

【現状説明】

（具体的取組等）

各比率について、毎年、過年度からの推移及び他大学、日本私立学校振興・共済事業団の集計した全国平均等との比較を加味した分析を行っている。

（実績、成果）

平成 20 年度実績

人件費比率 39.6%、人件費依存率 50.2%、教育研究経費比率 44.0%、管理経費比率 3.0%、借入金等利息比率 0.0%、消費収支比率 107.0%、学生生徒等納付金比率 78.9%、補助金比率 6.2%、基本金組入比率 4.5%、自己資金構成比率 95.9%、固定比率 97.7%、固定長期適合比率 93.3%、流動比率 131.5%、総負債比率 4.1%、負債比率 4.3%

（到達目標に照らしての達成状況）

全国の私立大学の平均数値と比較して、各項目の財務比率の推移から財務状況は概ね良好といえる。

【長所】

（長所として認められる事項）

教育研究経費比率については、全国の私立大学の平均数値と比較して上回っており、教育・研究活動の支援体制は充実が図られている。

（根拠）

平成 20 年度実績（平成 19 年度全国平均）、教育研究経費比率 44.0%（34.8%）

（更なる伸長のための計画等）

学部基本方針に基づき、教育・研究指導体制の整備充実を図り、教育研究経費比率の更なる向上を図る。

【問題点】

(問題点として認められる事項)

消費収支比率において支出超過で推移しており，改善が必要である。

(根拠)

平成 16 年度以降，消費収支比率が 110%前後で推移している。

(解決に向けた方向，具体的方策等)

消費収支差額は施設拡充等に係る部分の影響が大きく，この支出超過を一挙に好転させることは困難であるが，大規模なキャンパス整備計画が一段落した後は，収入超過を積み重ねることも十分に可能と考えられる。

大項目	XIV 点検・評価
点検・評価項目	XIV-1 自己点検・評価
評価の視点	◎自己点検・評価を恒常的に行うためのシステムの内容とその活動上の有効性 ◎自己点検・評価の結果を基礎に、将来の充実に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
自己点検・評価を行うための固有の組織体制を整備している	○
評価の手續・方法を確立し適切な評価項目を設定している	○
自己点検・評価の結果を将来の改善・向上に結び付けていくためのシステムを整備している	

【到達目標】

本学部が社会から求められる資質の高い教育研究機関としての機能を保ち、また今日の競争原理に基づく教育サービスを十分保つ上で、自己点検・評価制度の更なる充実是不可欠であり、そのシステムは透明性のあるものでなければならない。

【現状説明】

（具体的取組等）

本学部の自己点検・評価は、点検・評価の理念と目標並びにその基準と達成計画をより具体的に検討し、その重要性を教職員全員が認識し、自己点検・評価が建前論でなく、実質的な点検・評価がなされるように啓蒙の実践と機関決定を行っている。

本学部の自己点検・評価の組織は、執行部経験者を委員長とする生物資源科学部自己点検評価委員会と自己点検評価報告書編集委員会から構成されている。両委員会とも学部全域にわたる職種・職位の委員で構成されており、しかも執行機関と別組織にした。

自己点検の結果は執行部で検討し、各専攻、学科、部署等にフィードバックし改善にあたっている。

（実績、成果）

毎年自己点検・評価を実施している。

（到達目標に照らしての達成状況）

自己点検・評価を行うための固有の組織体制を整備している。

【長所】

（長所として認められる事項）

全学科及び該当部署を単位として自己点検評価を実施したので、問題改善事項を認識し、理念と目標などを現実的に具体化し、自らを厳しく積極的に点検評価することに全教職員が参加できた。

(根拠)

自己点検機関と執行機関と別組織であり、更に点検評価報告書作成の基礎資料は各学科・事務局・付属施設で作成したものを用いているので、自己点検・評価は妥当性と客観性が保たれた。

(更なる伸長のための計画等)

社会に開かれた学部であり、また社会から信頼される学部を目指すには、報告書がより客観的性を増し外部評価に絶え得るよう点検・評価組織の更なる整備充実を行う。

教職員全員が改善・改革についての意識を更に向上させるには、改善意見の重要度の順位選定と具体的な改善方策について、検討・実施するための各種協議機関及び諮問委員会を一層活発化させる。

大項目	XIV 点検・評価
点検・評価項目	XIV-2 自己点検・評価に対する学外者による検証
評価の視点	◎自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性 ◎外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性 ◎学部評価結果の活用状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
自己点検・評価の結果について学外者による第三者評価を定期的に受けている	○
外部評価者の選任を適切に行っている	○
外部評価結果を教育研究の改善改革に活用している	○

【到達目標】

自己点検・評価をより客観的なものにする。

【現状説明】

（具体的取組等）

平成 19 年に、大学全体及び本学部卒業生を 2 名選出し、実地視察、ヒアリング等を行った。

（実績、成果）

成果物として、外部評価報告書を作成した。

「よい（効果的である）と思われる点」、「改善や強化が必要な点」、「これからの学生支援に望むこと」、「その他」のそれぞれの項目に分け、意見が述べられた。

（到達目標に照らしての達成状況）

上記報告書の中で特に「改善や強化が必要な点」に着目し、改善可能な点から見直しを図っている。

大項目	XIV 点検・評価
点検・評価項目	XIV-3 大学に対する社会的評価等
評価の視点	◎大学・学部・大学院研究科の社会的評価の活用状況 ◎自大学の特色や「活力」の検証状況

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
大学・学部・大学院研究科の社会的評価を自己点検・評価や教育研究の改善改革に活用している	○
自大学の特色や「活力」を検証している	○

【到達目標】

学部の活動を社会に還元するなどし、社会から評価される、「アドマイアード・カレッジ」を目指す。

【現状説明】

（具体的取組等）

教員個人の社会的活動はもとより、本学部の研究所等は社会に対し様々な活動を行っている。（Ⅲ-1 参照）

（実績，成果）

生物環境科学研究センターは平成 21 年 5 月に、社団法人環境情報科学センター 台 9 回環境科学情報センター賞「特別賞」を受賞した。

受賞課題：「日本大学生物資源科学部生物環境科学研究センターにおける教育研究成果を基盤とする社会貢献型事業の展開」

選考理由：地域との協働による社会貢献事業の展開は、これからの大学における教育研究の方向性や施設の機能・役割について、新たな可能性を示すものであり、今日の地球環境保全に向けた持続可能な社会の構築にあたって、極めて意欲的な取り組みと考えられ、環境情報科学センター賞「特別賞」にふさわしいものと評価できる。（選考理由書より一部抜粋）

（到達目標に照らしての達成状況）

到達目標は「これで終わり」という性格のものではなく、その点に鑑みるにまだ十分に達しているとはいえない。

大項目	XIV 点検・評価
点検・評価項目	XIV-4 大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応
評価の視点	◎文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
第三者評価の結果等を、自らの改善・向上に結び付けている	

【到達目標】

大学に対する指摘事項等を速やかに改善する。

【現状説明】

（具体的取組等）

自己点検・評価結果の客観性・妥当性の検証と大学改革の一層の推進を図るため、財団法人大学基準協会の行う認証評価を積極的に受ける。

（実績，成果）

平成19年に財団法人大学基準協会の評価を受け、認定された。

（到達目標に照らしての達成状況）

助言項目については、執行部が主導し組織的に改善に取り組んでいるが、すべてを改善するに至っていない。

大項目	XV 情報公開・説明責任
点検・評価項目	XV-1 財政公開
評価の視点	◎財政公開の状況とその内容・方法の適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
財務情報を公開し，社会への説明責任を果たしている	

【到達目標】

財務情報を公開し，社会への説明責任を果たす。

【現状説明】

（具体的取組等）

財政状況は、法人本部において学報、日本大学新聞、ホームページ等にて広く大学全体の予算・決算等を一般に公開している。

（実績，成果）

資金・消費収支計算書及び貸借対照表等が公開されている。

（到達目標に照らしての達成状況）

法人本部主導による内容の開示にとどまっている。

大項目	XV 情報公開・説明責任
点検・評価項目	XV-2 情報公開請求への対応
評価の視点	◎情報公開請求への対応状況とその適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
組織・運営と諸活動の状況について積極的に情報公開している	○
情報公開する場合の適切な規定と組織を整えている	
透明性の高い運営と適正な情報公開を行い、社会が大学の状況を正しく理解し得るよう配慮している	○

【到達目標】

今日的な動向としての情報公開に対応するため、項目の選定・内容の検討をすすめ、可能なものから積極的に開示を進める。

【現状説明】

（具体的取組等）

組織・運営と諸活動の状況については、学部案内、学部報等の印刷物、あるいは学部のホームページを通じて、公開している。

（実績、成果）

年に1回、学部案内を作成している。また年に3回学部報を作成し、父母あてに配布している。

また、年に1回父母を対象に「後援会総会」の場で、学部の現状を報告している。

（到達目標に照らしての達成状況）

情報公開のための内容の選定などを行う、機関、規程等を整備しなくてはならない。

大項目	XV 情報公開・説明責任
点検・評価項目	XV-3 点検・評価結果の発信
評価の視点	◎自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性 ◎外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性

関連する取組の実施状況等（該当する場合は当該欄に○を付す）

取 組 等	該当の有無
自己点検・評価の結果を広く社会に公表している	○
外部評価結果を学内に周知している	○
外部評価結果を学外に公表している	○

【到達目標】

点検・評価結果を広く発信し、学部の信頼度を高める。

【現状説明】

（具体的取組等）

ホームページを通じて発信している。

自己点検・評価結果は、本学部の執行部会等で報告し、改善点などを検討している。

（実績，成果）

『「日本大学改革の歩み」—自己点検・評価結果に基づく改善の状況 2006-2008』という印刷物およびCDを作成した。

（到達目標に照らしての達成状況）

問題改善事項を認識するだけに留まらず、現実的に具体化し、保証していく必要がある。

生物資源科学部の改善意見

学部等名	生物資源科学部
大項目	I 理念・目的・教育目標
改善事項	<p>今日、世界は食糧問題や環境問題をはじめ、多くの解決すべき問題を抱えている。生物資源科学部は、環境科学、生命科学、資源生産科学の3分野を基軸として、自然や生物との共生を図り、人間活動を重視した教育研究を行っている。対象とする生物資源は、これらの問題を解決し、持続可能な社会を実現させる上で必須である。本学部の使命は、これらを用いて、フィールドから分子レベルに至る教育と研究を通して優れた技術を備えた人間性豊かな人材を養成することである。この教育目標を実現するためには、学生の自ら学ぶ意欲を醸成するため、早い時期に将来の職業に関する認識を持たせることにさらなる努力が必要である。</p> <p>このような中、平成 21 年度より農芸化学科は、生命化学科へ、食品科学工学科は食品生命学科へそれぞれ名称変更を行った。また食品経済学科は平成 22 年度より食品ビジネス学科への名称変更ならびにカリキュラムの改正を進めている。対象学科の教育理念、教育目標をさらに明確化し、カリキュラムの実施に最適な講義科目の配置、講義内容についてもさらなる検証と検討が必要である。</p>
改善の方向及び具体的方策	<p>本年度より新たな学科名称とカリキュラムの改正によりスタートした生命科学科ならびに食品生命学科は、生命を取り入れた学科として注目を浴びている。学科名称変更とカリキュラムの改正が、教育・研究の現状を、大学の理念や教育・研究目標に照らして自己点検し、外部評価を受けて、結果を広く社会に公表するとともに、大学の教育・研究の活性化・改善を図ることが求められる。</p> <p>また、食品経済学科は、平成 22 年度より学科名称を食品ビジネス学科に変更し、カリキュラムの大幅な見直しを図ることが、ほぼ完全に決定している。</p> <p>これらの新学科の教育理念、教育目標が時代や社会のニーズに適合し、且つ学生へのサービスに十分反映されているかどうかについて、常に点検評価ならびに改善を行う必要がある。</p>
改善達成時期	食品経済学科は平成 22 年度
改善担当部署等	各学科および学科の教務係、庶務係

学部等名	生物資源科学部
大項目	Ⅱ 教育研究組織
改善事項	<p>各学科の教育研究組織は、教育理念、教育目標に沿って研究室が配置されている。獣医学科を除く各学科は、6研究室3名合計18名に実験助手を加えた20名によるスタッフが学科の教育研究を支えている。</p> <p>各学科は、この教員組織体制を維持し、学生への教育サービスと研究諸活動への活発な成果を挙げるのが組織維持の改善事項である。</p> <p>また本学部は、附属施設を利用するフィールドサイエンス教育の充実を目指している。本実習をサポートする教職員の充実が望まれる。</p>
改善の方向及び具体的方策	<p>各研究室の教育研究組織については、変則的な人数構成となっている場合は、これを是正する必要がある、年令・専門分野にバランスのとれた、活性化した組織の確立が必要である。</p> <p>また、研究室単位で研究者間に無理のない階層構造を敷き、効率的な業績向上態勢を形成・維持するよう努める。各学科とも研究室体制を機能させながら、関連するプロジェクト等にも多面的に対応することが、教育指導体制をさらに活性化させる。</p> <p>学科によっては、専門科目が多いことにより、担当授業科目数が多くなることはやむを得ない。カリキュラムの見直し時に無理のない検討が求められる。</p> <p>獣医学科は欧米の先進諸国における獣医学水準に引き上げることに努める。</p>
改善達成時期	各学科とも平成22年度
改善担当部署等	学科全研究室・全教員または学科教員による小委員会

学部等名	生物資源科学部
大項目	Ⅲ 教育内容・方法等
改善事項	<p>各学科の教育課程は、教育目的・目標の教育上の目的を達成するため、教育上必要な授業科目を開講している。専門の授業科目の他に、学部の教育理念の理想に照らし、広く基礎教育から教養教育までバランスの取れた授業科目を開講しなければならない。</p> <p>このような中で、各学科の専門性を考慮し、多様なニーズとレベルの学生に対しての講義方法の検討が必要である。具体策としては、新入生へのフレッシュマン・セミナーなどによる少人数を対象とした個別指導もその成果を上げている。</p> <p>また、基礎学力の向上を目指す科目の設定などが必要である。さらに平成 17 年度より取り入れた GPA 制度については、顕著な有効利用方策が確立されていないのでより良い利用方法の検討が必要である。</p>
改善の方向及び具体的方策	<p>平成 18 年度より開講した「生物資源フィールド実習」は、体系化された生物資源科学の基礎を学ぶ科目として、学部を表現する体験実習のひとつになっている。しかし本実習は、関連する教職員への負担が大きいことと、野外実習を伴うことから事故の未然防止策の検討が必要となっている。</p> <p>また、参加人数の多い実習においては、同一実習を複数回繰り返す必要があり、制約時間の長期にわたるケースも見られる。実施する時期を検討し、聴講生へ無理なく、実施する教職員への負担軽減措置が必要となる。実習中に宿泊施設の階段で転倒したケースもあり、緊急時の危機管理を徹底する必要がある。</p> <p>さらに GPA 評価制度の導入後の本制度の具体的取り組みとして T A によるアドバイザー制度などの検討を行う。</p>
改善達成時期	各事項とも平成 22 年度中に検討
改善担当部署等	学部学務委員会、各学科、教務課

学部等名	生物資源科学部
大項目	IV 学生の受け入れ
改善事項	<p>本学部の学生募集は、目的、目標等に応じた多様な入学者受け入れ方針を定め、公正な受け入れを行うと同時に、学業成績優秀者の確保と入学志願者の増加に力を入れなければならない。このためには、入試問題の出題検討、学生受け入れのあり方の検討や、入試の実施方法について恒常的な対応を図る必要がある。</p> <p>また、海外の大学や諸外国の教育機関との国際協力が円滑に実施でき、海外留学や交換留学制度などについても積極的対応しなければならない。これらの方策の一つとして、留学生用のドミトリーを確保することなど、経済的援助策などを検討することが必要となる。一方、受け入れた学生の資質向上や基礎学力の補完についての具体的な提案が待たれる。</p>
改善の方向及び具体的方策	<p>18才人口減少傾向に伴い、今後とも少子化の影響を受け、一般入試の志願者が減少することは避けられない。学科で異なる入試制度の多様化などで、志願者数を維持していくことが可能なのか、また入学定員を維持しながら偏差値の下降傾向を阻止する方策についても検討が必要である。</p> <p>生物資源そのものが循環型社会を構築する重要な鍵を握っていることを理解させ得る新たなミッションを提示することや、本学部のアドミッションズポリシーや受け入れ方針を含めた本学部の多様な入学選抜方法を受験生へ明確に伝える方策を更に検討する必要がある。</p>
改善達成時期	平成 22 年度

学部等名	生物資源科学部
大項目	VIII 教員組織
改善事項	<p>学科によっては専任教員の充足が充分ではない点が問題である。教員の研究レベル向上を図りながら、実務教育の充実を図る。専任教員の位置づけの適切性に関して、専任教員が、本学部における教育研究に充分従事しているかどうかの点については、出講コマ数基準の見直しの検討時期に来ている。</p> <p>教員組織の高齢化を踏まえて、若い教員はできるだけ人事を円滑に進められるように日常の教育・研究に努力をし、評価に余る業績を上げるよう努める。教員の世代交代の円滑な推進、教員の年齢構成の適正化、教員の補充と年齢バランスの適正化を図りながら、適正な教員数の充足を図る。</p> <p>今後の具体的な課題としては、急激に変化する社会的要請に応えるためさらなる学科再編や付属施設の新たな組織化の検討が必要である。</p>
改善の方向及び具体的方策	<p>急激な社会の変化や学問の発展に対応した新たな教育研究分野と教育方法を取り入れることが不可欠であり、魅力あるキャンパスの構築が求められる。併せて年令・専門分野別にバランスのとれた活性化した組織の確立を図るために教員補充、若手教員の採用を行い年齢バランスの適正化を図る。</p>
改善達成時期	各学科とも平成 22 年度
改善担当部署等	学科教授会，執行部会

学部等名	大学院生物資源科学研究科
大項目	I 理念・目的・教育目標
改善事項	生物資源科学研究科の各専攻はそれぞれ4－5分野からなり，専門分野および学生のニーズが多様であるため各専攻でこれまで以上に全体的，個別的に把握に努める。大学院学生の受け入れに際し，理念・目的・目標を明確にしたガイダンスを進めており，さらに詳細，明確な呈示を必要とする。大学院学生に対するアンケートを参考に改善を進めている。
改善の方向及び具体的方策	<p>(改善の方向)</p> <p>既にガイダンスや要覧を通して研究科，各専攻の教育目標，目的は明確にしているが，さらに各種媒体による明示，伝達を進めることが求められる。</p> <p>(具体的方策)</p> <p>学部同様大学院としてのHPの充実，各種情報伝達（冊子，ポスター，電子情報など）による内容の開示，明確化。 進学ガイダンス時における明確化。</p>
改善達成時期	平成 22 年度
改善担当部署等	教務課

学部等名	大学院生物資源科学研究科
大項目	Ⅱ 教育研究組織
改善事項	大学院教育では、方式の如何を問わず指導教員が大学院学生の研究に対して果たす役割は極めて多く大きい。各専攻や各分野内での複数教員指導での組織的対応は重要である。一部、専攻や分野によってさらに適性かつ充実した配置、担当教員の編成が必要である。
改善の方向及び具体的方策	<p>(改善の方向)</p> <p>各専攻では4-5分野からなっており専門性が更に詳細、細分化の傾向にある。それぞれの専門性を活かした大学院学生指導が教員組織として求められるが学部教員組織との関係からまだ時間を要する部分も見られる。相互の連携を深めると共に、専門性の特徴を明確にし、大学院の特徴を示すことが求められる。</p> <p>応用生命科学専攻では大学院学生始め研究内容の専攻内での統一、共有性は高く、教育研究組織として良い方向にある。</p> <p>(具体的方策)</p> <p>学部レベルの研究教育との一層の連携強化、学部教育研究組織との専攻区分、専攻内分野区分の充実、明確化が望まれる。</p>
改善達成時期	平成 22 年度
改善担当部署等	教務課

学部等名	大学院生物資源科学研究科
大項目	Ⅲ 教育内容・方法
改善事項	大学院を支える学部との教育研究での連携，社会人の受け入れ，高度専門職業人としての倫理教育の導入外部研究施設派遣制度，シラバス呈示，学位授与要件などはすでに改善を進めそれぞれに対応を充実させた。指導教員変更希望や授業評価，社会人大学院学生対応，英語による授業の導入などはまだ十分と言えず，更なる検討が求められる。
改善の方向及び具体的方策	<p>(改善の方向)</p> <p>教育内容・方法の具体的な手法，ツールなどについては学部教育との関連もあり順次新しい手法，ツールの導入が計られてきている。大学院学生個人の研究・教育環境の改善は学部学生との共有部分も少なからずあり今後更なる検討が必要である。</p> <p>特論，特演の共通科目対応（必修）はオムニバス方式として定着化しており，今後にその成果が見られるものと思われる。</p> <p>特別講義も同様に外部からの幅広い人材の支援（方法）により充実させてきている。</p> <p>(具体的方策)</p> <p>これまで以上に社会の動向を見据えて専門教育者の活用，教育方法の充実を図ることに勤める。大学院学生に特化した就職指導，対応も既に順次進めてきている。更に詳細勝つ丁寧な対応を今後とも継続する必要がある。</p>
改善達成時期	平成 22 年度
改善担当部署等	教務課

学部等名	大学院生物資源科学研究科
大項目	IV 学生の受け入れ
改善事項	<p>大学院入学制度に於いて 2 期性を明確にし、大学院進学予定者には丁寧な受験，進学指導を学部の中で進めてきている。社会情勢との関係も強く，優秀な進学学生の確保は困難な状況も生まれる。すでに TA.RA の制度の充実により，より多くの大学院学生の奨学生支援を実施してきている。</p> <p>さらなる大学院学生支援の方策を検討することも求められる。</p>
改善の方向及び具体的方策	<p>(改善の方向)</p> <p>博士前期課程への進学は十分その定員を満たす方向にあり，大学院学生自身もより高度な知識，専門的技術の習得の必要性を認識してきている。博士後期課程への進学については，社会情勢との関連も否定できなく，十分な役割を担えていない。前期課程より，さらなる研究分野での知識的，技術的高度性や新規性が高く求められ，指導教員との密接な関係が必要となる。この点で指導教員との連携の深さ，長さの対応がより強く求められる。</p> <p>(具体的方策)</p> <p>博士後期課程への推薦入試制度の設置が求められる。</p>
改善達成時期	平成 22 年度
改善担当部署等	教務課

学部等名	大学院生物資源科学研究科
大項目	VIII 教員組織
改善事項	大学院教育では指導教員，関係教員との連携が極めて重要である。学部教育の研究室体制が概ね連動して大学院学生の指導に関係してくる。その点で研究室教員の熱意，教育的姿勢，融通性が重要となる。専攻あるいは専攻内分野への適正な教員配置が求められる。
改善の方向及び具体的方策	<p>(改善の方向)</p> <p>大学院の教育や研究にふさわしい教員の確保として，専門的知識，技術は言うに及ばず，対社会的活動の広さ，専門研究分野での人間性や研究領域・交流の広さなどが，今後の大学院教育の教員資質に求められる。</p> <p>それらに対応できる教員の採用，育成が必要である。</p> <p>(具体的方策)</p> <p>FD をさらに活性化し，資質の向上に努める。</p> <p>学生及び社会のニーズにあった大学院教育をするべく，教員の採用及び資質の向上に努める。</p>
改善達成時期	平成 22 年度
改善担当部署等	教務課

学部等名	大学院獣医学研究科
大項目	I 理念・目的, 教育目標
改善事項	<p>獣医学研究科は、獣医学術を究明し、人類の福祉と生命科学の発展に貢献できるよう優れた研究者の育成、高度専門技術者の養成、社会人の再学習機能の強化及び国際貢献を果たしうる人材を輩出することを主な目的として教育・研究指導を行い、私立獣医系大学大学院の相互評価において優良な評価を得ている。本研究科は、獣医学専攻の1専攻より構成されているため、理念・目的・目標は明快であり、内外への周知も適切に行われ、その成果として入学定員の充足（充足率120%）、修了者の進路確保、構成教員の研究業績の向上などの総合的教育・研究環境の改善が図られている。今後も理念・目的・目標の点検および周知・徹底のさらなる努力を継続する。</p>
改善の方向及び具体的方策	<p>(改善の方向) 理念・目的・目標の周知・徹底のさらなる努力をする。</p> <p>(具体的方策) ガイドブックなどの印刷物以外にホームページ等の媒体を用いた学内外への積極的な発信を行う。</p>
改善達成時期	平成23年度
改善担当部署等	獣医学研究科, 併設の生物資源科学部教務課および庶務課

学部等名	大学院獣医学研究科
大項目	Ⅱ 教育研究組織
改善事項	<p>本研究科は、併設の生物資源科学部獣医学科に基礎を置くので、担当教員も全員が学部教員の中の大学院有資格教員で構成されている。従って、本研究科の教育・研究指導は、学部教育・研究指導の発展的な延長線上にあり、学部教育との接続・連携が極めて大切であり、この強化を図ることが重要である。本研究科の教育・研究領域は、「獣医比較形態学分野」「獣医比較機能学分野」「獣医感染制御学分野」「獣医疾病予防学分野」「獣医病態制御学分野」「獣医病態情報学分野」の6つの分野から構成されている。これらの分野が相互に連携を保ちつつ大学院での教育・研究指導が行う。</p>
改善の方向及び具体的方策	<p>(改善の方向)</p> <p>臨床研究領域および応用研究領域においては、付属動物病院、動物医科学センターを活用して、高度な専門知識と実践的な技術の習得が可能であったが、これに基礎研究領域の優れた環境が加わり、充実した教育・研究の成果が期待される。</p> <p>(具体的方策)</p> <p>基礎研究分野、臨床研究分野および応用研究分野の相互協力・連携と、学部教員組織の充実を図る。本研究科の研究設備等は、すでに国際的にも十分通用するレベルにあるので、今後はより優れた指導体制の充実強化をすすめる。</p>
改善達成時期	平成 23 年度
改善担当部署等	獣医学研究科、併設の生物資源科学部教務課および庶務課

学部等名	大学院獣医学研究科
大項目	Ⅲ 教育内容・方法等
改善事項	<p>本研究科の教育・研究領域は「獣医比較形態学分野」「獣医比較機能学分野」「獣医感染制御学分野」「獣医疾病予防学分野」「獣医病態制御学分野」「獣医病態情報学分野」の6つの分野から構成され、附属家畜病院および動物医科学センターと有機的な連携を行い、高度な専門知識の教授と実践的な研究を展開している。平成18年度から19年度にかけて、併設の生物資源科学部獣医学科に基盤を置く基礎系分野においては、コアになる施設となら6号館の改修工事を行い、基礎系学科研究室の整備と研究環境を充実させた。</p> <p>本研究科は、生物資源科学部獣医学科を基礎に置くため、担当教員も全員が学部教員の中の大学院有資格教員で構成されている。このことから本研究科の教育・研究指導は、学部教育・研究指導の発展的な延長線上にあり、学部教育との接続・連携は十分に図られている。また、斯界の著名な研究者を大学院講師として招聘し、専門性の高い大学院特別講義を開催している。</p> <p>一方、他大学大学院において、院生が興味のある科目を履修することは、学術研究上の視野を広げ、向後の発展に繋がる可能性が大きい。そこで、神奈川県内の大学間における学術交流に関する協定を結び、それに基づき18の大学間で相互履修を実施している。また、日本大学大学院は、首都圏大学院コンソーシアム学術交流に関する協定を締結している。しかしながら、現在、本研究科にはいずれの学術交流においても相互履修受講者はいない。</p>
改善の方向及び具体的方策	<p>(改善の方向)</p> <p>基礎系、臨床系および応用系のさらなる連携を強化し、首都圏大学院間での単位互換制度の活用に向けて積極的に取り組む。</p> <p>(具体的方策)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 単位互換制度の周知および活用。 ② 生物資源科学部6号館に基盤を置く獣医学基礎系研究室の整備充実に伴い、応用系および臨床系との連携を強化し、大学院における教育・研究指導の活性化を図る。
改善達成時期	平成23年度
改善担当部署等	獣医学研究科および併設の生物資源科学部教務課

学部等名	大学院獣医学研究科
大項目	IV 学生の受け入れ
改善事項	<p>多様な社会ニーズに対応するため、特に社会人大学院生の教育・研究体制の整備が不可欠である。本研究科では、平成 20 年度大学院入学試験において社会人特別選抜試験を実施し、社会人受け入れの門戸を大きく開いた。すでに勤務獣医師や開業獣医師など 7 名の在学生在がいる。</p> <p>また国際化に具体的に対応し、国際的に認知される研究科にするためには、外国人留学生の受け入れ促進は不可欠であるが、宿舎や学費軽減、奨学金制度などの経済的支援制度の整備が遅れている。</p> <p>さらに優秀な院生確保のために、大学院生のための特待生制度や、国家試験 I 種合格者への授業料返還などの制度設置の検討が必要である。</p>
改善の方向及び具体的方策	<p>(改善の方向)</p> <p>学則を含め、柔軟な学生受け入れ制度の整備などを行う。</p> <p>(具体的方策)</p> <p>① 社会人学生および外国人留学生の増加を図る。</p> <p>② 奨学金制度など経済的な支援制度を整備・強化する。</p>
改善達成時期	平成 23 年度
改善担当部署等	獣医学研究科および併設の生物資源科学部教務課

学部等名	大学院獣医学研究科
大項目	VIII 教員組織
改善事項	<p>本研究科は、併設の生物資源科学部獣医学科に基礎を置くため、担当教員も全員が学部教員の中の大学院有資格教員で構成されている。しかし、基礎系教員の充足率は応用系や臨床系に比べて低い傾向にあり、向後、優秀な教員の確保が強く望まれる。一方、外部では、公正性を確保するために、論文審査に外部の専門家を加えるなどの努力をしている機関もあり、本研究科でも、公正性の確保を検討する必要がある。</p> <p>一方、本研究科教員・研究支援のために併設の生物資源科学部獣医学科には、事務系職員（副手）、ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタント、有給研修獣医師が配置され、教員との円滑な連携により、本研究科・学部の教育・研究環境はかなり整備されつつあるが、さらなる充実を図る必要がある。</p>
改善の方向及び具体的方策	<p>（改善の方向）</p> <p>教員組織のさらなる充実・強化に向けて努力する。</p> <p>（具体的方策）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 獣医学科基礎系教員の確保 ② ティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタント、有給研修獣医師の充実
改善達成時期	平成 23 年度
改善担当部署等	獣医学研究科および併設の生物資源科学部教務課